令 和　4　年 度

行　政　報　告　書

北　本　市

主要施策の報告について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第５項の規定により、令和４年度北本市の決算の主な施策の成果について、第五次北本市総合振興計画に基づき、次のとおり報告いたします。

１　子どもの成長を支えるまち

子どもの健やかな成長は、明るい未来につながります。子育てする人を支援するとともに、子どもたちが地域の中でのびのびと育つ環境を整えることにより、子どもたちの大きな成長を支えるまちづくりを推進しました。

子育て支援の充実につきましては、子どもたちの学習活動及び体験・交流活動を推進するため、全ての小学校において放課後子ども教室推進事業を実施するとともに、市民が安心して子育てできるよう、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行うため、子育て世代包括支援センターの運営を行いました。また、（仮称）新中央保育所建設に係る建築工事、電気設備工事及び機械設備工事等を開始しました。

母子保健と子どもに関する医療の充実につきましては、検査等を受ける人の経済的負担の軽減を図るため、不妊検査及び新生児聴覚検査に要する経費の一部を助成するとともに、支援が必要な産婦を把握し、産後うつの予防や新生児への虐待予防を図るため、産婦健康診査を実施しました。

支援を必要とする子ども・家庭へのきめ細かな取組につきましては、障がいのある児童及び保護者への支援を行うため、児童発達支援センター及び障害児学童保育室の運営を引き続き実施しました。

学校・家庭・地域の連携による教育の推進につきましては、ＰＴＡ活動の支援等を行うとともに、地域とともにある学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクール事業を実施しました。

学校教育の充実につきましては、特別な教育的支援を必要とする児童生徒のサポート行うため、小・中学校に特別支援教育支援員を増員するとともに、安心・安全な教育環境を確保するため、学校教育施設の改修等を行いました。また、生徒の泳力の向上等を図るため、引き続き中学校の学校水泳指導民間委託を実施しました。

２　健康でいきいきと暮らせるまち

健康づくりや生きがいづくりの施策を推進するとともに、暮らしの安心を支える保健・医療の充実や社会保障制度の適正な運営に努め、誰もがいきいきと暮らせるまちづくりを推進しました。

地域福祉の推進につきましては、地域福祉の担い手として住民の立場に立って相談に応じる民生委員・児童委員への支援を行いました。さらに、地域共生社会の実現に向け、重層的な支援体制を整備するため、庁内連携体制を構築するとともに、多様な関係機関が参加する北本市支援会議を開催しました。また、社会福祉法に基づき、令和５年度から令和９年度までの５年間を計画期間とする第三次北本市地域福祉計画・地域福祉活動計画を策定しました。

保健・医療の充実につきましては、市民の健康づくりの意識の高揚及び生活習慣の改善を図るため、健康長寿ウォーキング事業を実施するとともに、がん検診事業及び予防接種事業を実施しました。

高齢者福祉の充実につきましては、北本市シルバー人材センターへの支援を行うとともに、介護・医療・福祉の様々な面から高齢者を支援するため、地域包括支援センター事業を実施しました。

障がい者福祉の充実につきましては、障害者総合支援法に基づく自立支援給付の支給を行うとともに、地域生活支援事業を実施しました。また、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、令和６年度から令和８年度までの３年間の第七期障害福祉計画及び第三期障害児福祉計画の策定に着手しました。

社会保障制度の適正な運営につきましては、後期高齢者一人ひとりが健康で自立した生活が送れるよう、健康教育や健康相談、健康課題のある方には個別支援を行い、高齢者の保健事業と介護予防事業等を一体的に実施しました。また、老人福祉法及び介護保険法に基づき、令和６年度から令和８年度までの３年間の高齢者福祉計画２０２４・第９期介護保険事業計画の策定に着手しました。

生涯学習の推進につきましては、北本市文化センターをはじめとする社会教育施設の利用促進を図るため、適正な管理運営を行いました。また、市民が主役の生涯学習を推進するため、市民文化祭事業を実施するとともに、市民大学きたもと学苑の運営を支援しました。

スポーツ活動の推進につきましては、市民のスポーツ及びレクリエーション活動の普及発展のため、小学校及び中学校の屋内及び屋外運動場を市民に開放する学校体育施設開放事業を実施しました。

３　みんなが参加し育てるまち

市民が自らの責任において主体的にまちづくりに参加することを促し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進するとともに、市民が互いに連携して共に支え合う地域活動を支援し、市民みんなでまちを育てる取組を推進しました。

市民参画と協働の充実につきましては、市民と行政が対等な立場で地域における課題解決に取り組むため、協働事業提案制度及びアダプトプログラムを実施し、市民の積極的な活動を支援しました。

暮らしを支える地域活動の支援につきましては、自治会及び地域コミュニティ委員会の自主的な活動に対する支援を継続して行いました。

平和と人権の尊重につきましては、啓発活動の推進及び意識の高揚を図るため、平和を考える集い及び人権を守る市民の集いを開催しました。また、男女共同参画の推進を図るため、きたもと男女共生塾の開催等を行うとともに、男女共同参画社会基本法に基づく令和５年度から令和９年度までの５年間を計画期間とする第六次北本市男女行動計画を策定しました。

４　快適で安心・安全なまち

美しい自然を守りながら、住環境や都市基盤の整備・維持管理を推進するとともに、防犯・防災の取組を充実させ、快適で安心・安全に暮らせるまちづくりを推進しました。

豊かな住環境の整備につきましては、空き家等の利活用を図るため、空き家等の改修及び解体に要する経費の一部を補助するとともに、既存住宅の長期利用を促進し、空き家の発生を予防するため、住宅リフォームに要する経費の一部を補助しました。また、久保特定土地区画整理事業を推進するとともに、市内公共交通の確保に向け、利用者の予約に応じて希望する場所で乗降ができるデマンドバスを運行しました。

バランスのある土地利用の推進につきましては、市内の空き店舗を活用して新たに創業する者に対し、経費の一部を補助しました。

環境に優しいまちづくりにつきましては、一般廃棄物処理施設の整備に係る支出に備えるため、一般廃棄物処理施設整備基金への積立てを行いました。

道路、上・下水道、河川の整備につきましては、生活道路の整備充実を図るため、道路の補修、舗装及び側溝の整備等を計画的に実施するとともに、中央通線の整備に取り組みました。また、公共下水道の建設及び維持管理を行いました。

防犯・交通・消費者対策の強化につきましては、道路反射鏡の設置、区画線塗布等の交通安全施設の整備を行うとともに、子どもの通学路における交通安全を確保するため、通学路安全対策事業を実施しました。また、消費生活全般に関する苦情、問合せ等に対応するため、消費生活相談を実施しました。

消防・防災の充実につきましては、老朽化した消防団第１分団のポンプ自動車を更新しました。また、大規模災害に備え、防災関係機関及び地域住民との連携強化と災害対応力向上のため、埼玉県との共催で合同訓練を実施しました。

５　活力あふれるまち

各種産業の振興を総合的に推進するとともに、様々な地域資源を活用し、活力あふれるまちづくりを推進しました。

農業・商業・工業の振興につきましては、本市の魅力を来訪者に伝えるため、農業ふれあいセンターにおいて産業振興拠点施設を運営し、情報発信等を行いました。また、都心近郊に残された貴重な緑地空間と自然環境の良さを広くＰＲし、来訪者の増加を図るとともに、来訪者の市内滞留時間の拡大を図り、地域の活性化を推進するため、森林セラピー事業を実施しました。

文化財の活用・保護につきましては、石戸蒲ザクラが国の天然記念物指定１００年を迎えたため、記念展示会及び記念講演会を実施しました。

就労対策の充実につきましては、内職相談事業及び無料職業紹介事業を実施するとともに、勤労者の住宅取得を支援するため、住宅資金の融資あっせんを行いました。また、健全な労使関係の確立及び問題発生時に自主的に解決できる人材の育成を図るため、埼玉県と連携し、勤労者向け労働セミナーを開催しました。

６　健全で開かれたまち

市政の透明性の確保と市民の意見を「聴く」市政の実現を目指すとともに、適正に事務を執行し、限られた資源を有効に活用する効率的な行財政運営を推進しました。

市民との情報共有につきましては、ホームページとＳＮＳの連携による積極的な情報発信を行うとともに、本市の対外的な認知度の向上及び市民のシビックプライドの醸成を図るため、市民や民間事業者と連携し、各種シティプロモーション事業を実施しました。

適正な事務の執行につきましては、情報セキュリティ監査及び情報セキュリティ研修を行い、行政情報の適切な管理に努めるとともに、適正な会計処理に努めました。

効果的かつ効率的な行財政運営の推進につきましては、電子申請システム等による行政手続きのオンライン化を図り、自治体ＤＸを推進するとともに、歳入を確保するため、ふるさと納税事業を推進し、寄附件数及び寄附額の増加を図りました。また、将来にわたり持続可能な公共サービスを提供し、健全な財政運営を行うために策定した公共施設適正配置計画に基づき、旧栄小学校を（仮称）市民活動交流センターとするための整備を推進しました。

以上が、令和４年度において市の実施した主要施策の状況です。

現在、本市では少子高齢化が進行しており、今後も高齢者の増加と生産年齢人口及び年少人口の減少が見込まれます。そのため、今後は、総人口の減少だけではなく、年齢構成の変化を見据えて、行政サービスの見直しを行い、適切な財政運営を行う必要があります。

なお、その他、令和４年度においては、新型コロナウイルス感染症感染拡大への対応につきまして、生活・暮らしへの支援のため、子育て世帯生活支援特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給のほか、市内事業者の支援のため、新しい生活様式に対応した非接触型の経済支援事業として、キャッシュレス型消費活性化事業を実施しました。

また、エネルギー・食料品価格等の高騰に対する支援のため、北本市子育て世帯支援給付金や住民税非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金を支給しました。

今後とも、社会環境の変化に対応するための事業の見直し等を行い、引き続き状況に応じた効率的・効果的な事務の執行に努めてまいります。

令和５年８月２５日

北本市長　三　宮　幸　雄

目　　次

一　般　会　計 …… 1
1　総　　括 …… 2
2　歳　　入 …… 11
　市　　税 …… 11
　地方譲与税 …… 22
　利子割交付金 …… 23
　配当割交付金 …… 24
　株式等譲渡所得割交付金 …… 24
　法人事業税交付金 …… 25
　地方消費税交付金 …… 26
　環境性能割交付金 …… 27
　地方特例交付金 …… 27
　地方交付税 …… 29
　交通安全対策特別交付金 …… 30
　分担金及び負担金 …… 31
　使用料及び手数料 …… 32
　国庫支出金 …… 40
　県支出金 …… 48
　財産収入 …… 59
　寄附金 …… 61
　繰入金 …… 62
　繰越金 …… 63
　諸収入 …… 64
　市　　債 …… 71
3　歳　　出 …… 75
　議会費 …… 75
　総務費 …… 81
　民生費 …… 147
　衛生費 …… 182
　労働費 …… 198
　農林水産業費 …… 201
　商工費 …… 205
　土木費 …… 211
　消防費 …… 228
　教育費 …… 233
　公債費 …… 294
　予備費 …… 333
後期高齢者医療特別会計 …… 339
1　総　　括 …… 340
2　歳　　入 …… 345
3　歳　　出 …… 348
北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計 …… 351
1　総　　括 …… 352
2　歳　　入 …… 356
3　歳　　出 …… 358
国民健康保険特別会計 …… 367
1　総　　括 …… 368
2　歳　　入 …… 375
3　歳　　出 …… 381
介護保険特別会計 …… 393
1　総　　括 …… 394
2　歳　　入 …… 401
3　歳　　出 …… 410
埼玉県央広域公平委員会特別会計 …… 427
1　総　　括 …… 428
2　歳　　入 …… 430
3　歳　　出 …… 431

資　　料 …… 433

一　般　会　計（総括）

一　般　会　計

決算収支の状況　　（単位：千円）

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 （A－B）C	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 （C－D）E	単年度収支 E㊤－E㊦ F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩し額 I	実質単年度収支 F＋G＋H－I
令和４年度	25,439,362	23,940,253	1,499,109	251,543	1,247,566	△ 248,640	749,652	0	736,620	△ 235,608
令和３年度	25,587,895	24,082,292	1,505,603	9,397	1,496,206	345,680	638,061	0	0	983,741

1　総括

款別歳入歳出の状況

（歳　入）　　（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率 %	構成比 %
1　市税	8,779,840,000	9,140,128,193	8,965,055,064	12,017,786	163,055,343	185,215,064	102.1	35.2
2　地方譲与税	147,200,000	139,968,000	139,968,000	0	0	△ 7,232,000	95.1	0.5
3　利子割交付金	5,000,000	3,631,000	3,631,000	0	0	△ 1,369,000	72.6	0.0
4　配当割交付金	40,000,000	52,298,000	52,298,000	0	0	12,298,000	130.7	0.2
5　株式等譲渡所得割交付金	62,000,000	40,710,000	40,710,000	0	0	△ 21,290,000	65.7	0.2
6　法人事業税交付金	66,000,000	85,296,000	85,296,000	0	0	19,296,000	129.2	0.3
7　地方消費税交付金	1,378,000,000	1,465,036,000	1,465,036,000	0	0	87,036,000	106.3	5.8
8　環境性能割交付金	25,000,000	23,500,000	23,500,000	0	0	△ 1,500,000	94.0	0.1
9　地方特例交付金	70,488,000	70,490,000	70,490,000	0	0	2,000	100.0	0.3
10　地方交付税	3,005,434,000	3,022,326,000	3,022,326,000	0	0	16,892,000	100.6	11.9
11　交通安全対策特別交付金	8,400,000	6,695,000	6,695,000	0	0	△ 1,705,000	79.7	0.0
12　分担金及び負担金	56,007,000	61,291,020	60,148,580	215,600	926,840	4,141,580	107.4	0.2
13　使用料及び手数料	168,913,000	166,327,538	165,942,138	23,000	362,400	△ 2,970,862	98.2	0.7
14　国庫支出金	5,409,539,000	4,721,175,343	4,721,175,343	0	0	△ 688,363,657	87.3	18.6
15　県支出金	1,668,016,000	1,589,029,923	1,589,029,923	0	0	△ 78,986,077	95.3	6.2
16　財産収入	12,755,000	14,521,709	14,521,709	0	0	1,766,709	113.9	0.1
17　寄附金	1,124,250,000	1,115,924,314	1,115,924,314	0	0	△ 8,325,686	99.3	4.4
18　繰入金	1,309,790,000	1,283,369,831	1,283,369,831	0	0	△ 26,420,169	98.0	5.0
19　繰越金	1,505,602,000	1,505,602,912	1,505,602,912	0	0	912	100.0	5.9
20　諸収入	299,634,000	420,039,751	349,542,014	6,697,887	63,799,850	49,908,014	116.7	1.4
21　市債	1,309,100,000	759,100,000	759,100,000	0	0	△ 550,000,000	58.0	3.0
歳入合計	26,450,968,000	25,686,460,534	25,439,361,828	18,954,273	228,144,433	△ 1,011,606,172	96.2	100.0

（歳　出）　　（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率 %	構成比 %
1　議　会　費	231,779,000	222,553,415	0	9,225,585	9,225,585	96.0	0.9
2　総　務　費	4,349,277,000	4,116,249,332	3,025,000	230,002,668	233,027,668	94.6	17.2
3　民　生　費	11,566,743,000	10,395,088,579	490,952,000	680,702,421	1,171,654,421	89.9	43.4
4　衛　生　費	2,442,704,000	2,031,672,829	72,668,000	338,363,171	411,031,171	83.2	8.5
5　労　働　費	12,177,000	12,075,391	0	101,609	101,609	99.2	0.1
6　農林水産業費	134,897,000	104,718,887	0	30,178,113	30,178,113	77.6	0.4
7　商　工　費	344,530,000	246,382,529	0	98,147,471	98,147,471	71.5	1.0
8　土　木　費	1,963,417,000	1,700,069,009	225,530,000	37,817,991	263,347,991	86.6	7.1
9　消　防　費	918,504,000	912,440,965	0	6,063,035	6,063,035	99.3	3.8
10　教　育　費	2,115,571,000	1,854,854,500	152,176,000	108,540,500	260,716,500	87.7	7.8
11　公　債　費	2,358,596,000	2,344,147,836	0	14,448,164	14,448,164	99.4	9.8
12　予　備　費	12,773,000	0	0	12,773,000	12,773,000	0.0	0.0
歳出合計	26,450,968,000	23,940,253,272	944,351,000	1,566,363,728	2,510,714,728	90.5	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

（歳　入）　　（単位：円）

款		令和４年度		令和３年度		増減状況	
		決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100:％
1	市税	8,965,055,064	35.2	8,857,938,760	34.6	107,116,304	1.2
2	地方譲与税	139,968,000	0.5	147,166,000	0.6	△ 7,198,000	△ 4.9
3	利子割交付金	3,631,000	0.0	5,907,000	0.0	△ 2,276,000	△ 38.5
4	配当割交付金	52,298,000	0.2	57,760,000	0.2	△ 5,462,000	△ 9.5
5	株式等譲渡所得割交付金	40,710,000	0.2	68,470,000	0.3	△ 27,760,000	△ 40.5
6	法人事業税交付金	85,296,000	0.3	69,018,000	0.3	16,278,000	23.6
7	地方消費税交付金	1,465,036,000	5.8	1,430,857,000	5.6	34,179,000	2.4
8	環境性能割交付金	23,500,000	0.1	19,252,000	0.1	4,248,000	22.1
9	地方特例交付金	70,490,000	0.3	107,143,000	0.4	△ 36,653,000	△ 34.2
10	地方交付税	3,022,326,000	11.9	3,003,939,000	11.7	18,387,000	0.6
11	交通安全対策特別交付金	6,695,000	0.0	7,646,000	0.0	△ 951,000	△ 12.4
12	分担金及び負担金	60,148,580	0.2	59,379,500	0.2	769,080	1.3
13	使用料及び手数料	165,942,138	0.7	169,388,319	0.7	△ 3,446,181	△ 2.0
14	国庫支出金	4,721,175,343	18.6	5,456,655,216	21.3	△ 735,479,873	△ 13.5
15	県支出金	1,589,029,923	6.2	1,409,939,431	5.5	179,090,492	12.7
16	財産収入	14,521,709	0.1	19,912,640	0.1	△ 5,390,931	△ 27.1
17	寄附金	1,115,924,314	4.4	912,796,474	3.6	203,127,840	22.3
18	繰入金	1,283,369,831	5.0	485,533,800	1.9	797,836,031	164.3
19	繰越金	1,505,602,912	5.9	1,189,659,571	4.7	315,943,341	26.6
20	諸収入	349,542,014	1.4	317,233,561	1.2	32,308,453	10.2
21	市債	759,100,000	3.0	1,792,300,000	7.0	△ 1,033,200,000	△ 57.6
歳入合計		25,439,361,828	100.0	25,587,895,272	100.0	△ 148,533,444	△ 0.6

（歳　出）　　（単位：円）

款	令和４年度		令和３年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）（C）	（C）/（B）×100：％
1　議　会　費	222,553,415	0.9	217,346,243	0.9	5,207,172	2.4
2　総　務　費	4,116,249,332	17.2	4,381,092,371	18.2	△ 264,843,039	△ 6.0
3　民　生　費	10,395,088,579	43.4	10,349,657,334	43.0	45,431,245	0.4
4　衛　生　費	2,031,672,829	8.5	1,945,250,864	8.1	86,421,965	4.4
5　労　働　費	12,075,391	0.1	13,966,213	0.1	△ 1,890,822	△ 13.5
6　農林水産業費	104,718,887	0.4	88,117,830	0.4	16,601,057	18.8
7　商　工　費	246,382,529	1.0	285,766,968	1.2	△ 39,384,439	△ 13.8
8　土　木　費	1,700,069,009	7.1	1,378,071,616	5.7	321,997,393	23.4
9　消　防　費	912,440,965	3.8	943,408,402	3.9	△ 30,967,437	△ 3.3
10　教　育　費	1,854,854,500	7.8	2,132,621,798	8.8	△ 277,767,298	△ 13.0
11　公　債　費	2,344,147,836	9.8	2,346,992,721	9.7	△ 2,844,885	△ 0.1
歳出合計	23,940,253,272	100.0	24,082,292,360	100.0	△ 142,039,088	△ 0.6

（性質別歳出）　　（単位：円）

区分	令和４年度		令和３年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100：％
1　人件費	3,508,351,411	14.7	3,433,699,638	14.3	74,651,773	2.2
2　物件費	4,033,770,328	16.9	4,037,678,334	16.8	△ 3,908,006	△ 0.1
3　維持補修費	72,782,224	0.3	38,074,325	0.2	34,707,899	91.2
4　扶助費	6,016,885,971	25.1	6,490,635,785	26.9	△ 473,749,814	△ 7.3
5　補助費等	2,759,752,897	11.5	2,525,950,448	10.5	233,802,449	9.3
6　普通建設事業費	931,294,428	3.9	870,689,602	3.6	60,604,826	7.0
（1）補助事業費	151,791,800	0.6	294,732,430	1.2	△ 142,940,630	△ 48.5
（2）単独事業費	760,593,843	3.2	543,358,512	2.3	217,235,331	40.0
（3）県営事業負担金	18,908,785	0.1	32,598,660	0.1	△ 13,689,875	△ 42.0
（4）受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
（5）同級他団体施行事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7　災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8　公債費	2,343,952,323	9.8	2,346,992,721	9.7	△ 3,040,398	△ 0.1
9　積立金	1,891,030,875	7.9	2,144,376,469	8.9	△ 253,345,594	△ 11.8
10　投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11　貸付金	25,449,000	0.1	33,834,200	0.1	△ 8,385,200	△ 24.8
12　繰出金	2,356,983,815	9.8	2,160,360,838	9.0	196,622,977	9.1
歳出合計	23,940,253,272	100.0	24,082,292,360	100.0	△ 142,039,088	△ 0.6

令和５年３月 31 日現在
人　口　　65,613 人
世帯数　　30,368 世帯

市民１人・１世帯当たりの決算状況

（歳入）　（単位：円）

款	決算額	人口１人当たり額	１世帯当たり額
1 市税	8,965,055,064	136,635	295,214
2 地方譲与税	139,968,000	2,133	4,609
3 利子割交付金	3,631,000	55	120
4 配当割交付金	52,298,000	797	1,722
5 株式等譲渡所得割交付金	40,710,000	621	1,340
6 法人事業税交付金	85,296,000	1,300	2,809
7 地方消費税交付金	1,465,036,000	22,329	48,243
8 環境性能割交付金	23,500,000	358	774
9 地方特例交付金	70,490,000	1,074	2,321
10 地方交付税	3,022,326,000	46,063	99,523
11 交通安全対策特別交付金	6,695,000	102	220
12 分担金及び負担金	60,148,580	917	1,981
13 使用料及び手数料	165,942,138	2,529	5,464
14 国庫支出金	4,721,175,343	71,955	155,465
15 県支出金	1,589,029,923	24,218	52,326
16 財産収入	14,521,709	221	478
17 寄附金	1,115,924,314	17,008	36,747
18 繰入金	1,283,369,831	19,560	42,261
19 繰越金	1,505,602,912	22,947	49,579
20 諸収入	349,542,014	5,327	11,510
21 市債	759,100,000	11,569	24,997
歳入合計	25,439,361,828	387,718	837,703

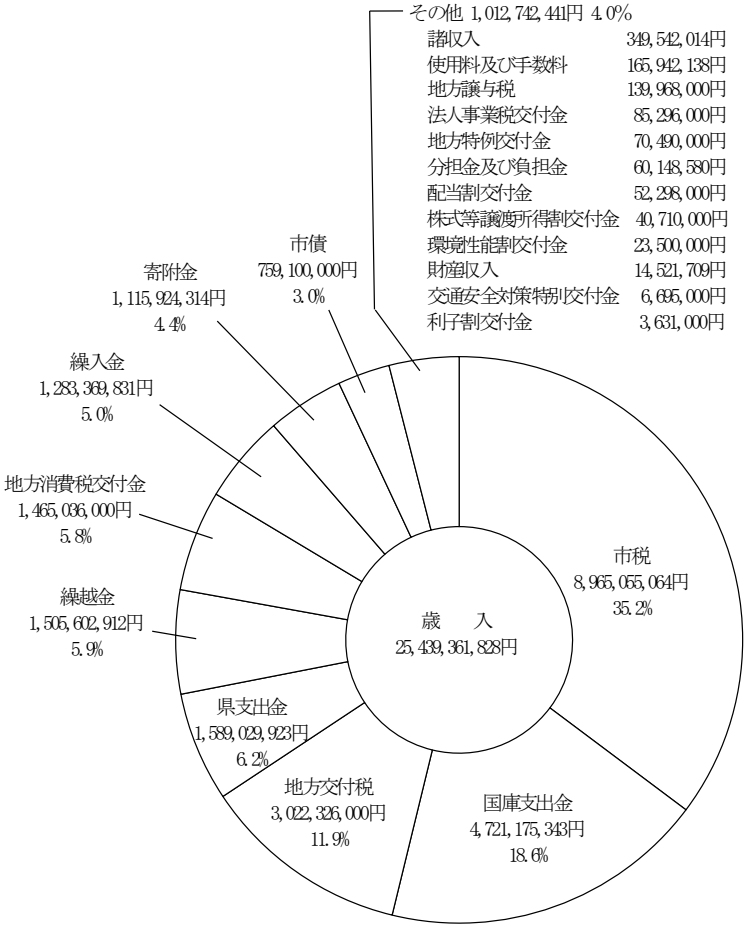
（歳出）　（単位：円）

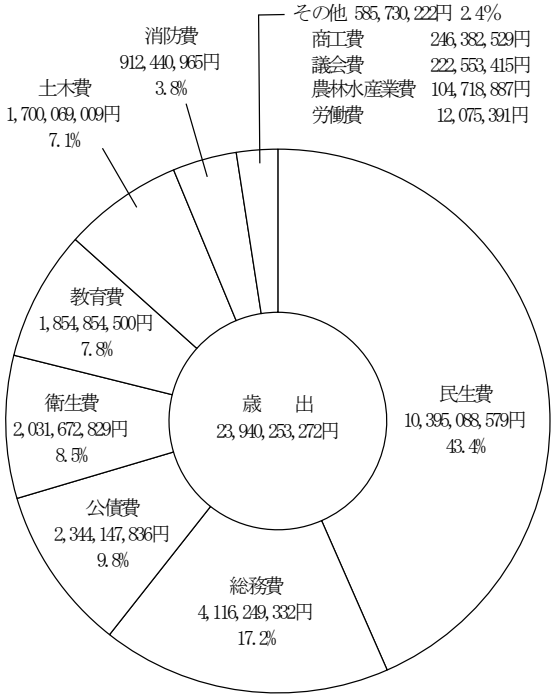
款	決算額	人口１人当たり額	１世帯当たり額
1議会費	222,553,415	3,392	7,329
2総務費	4,116,249,332	62,735	135,546
3民生費	10,395,088,579	158,430	342,304
4衛生費	2,031,672,829	30,965	66,902
5労働費	12,075,391	184	398
6農林水産業費	104,718,887	1,596	3,448
7商工費	246,382,529	3,755	8,113
8土木費	1,700,069,009	25,911	55,982
9消防費	912,440,965	13,906	30,046
10教育費	1,854,854,500	28,270	61,079
11公債費	2,344,147,836	35,727	77,191
歳出合計	23,940,253,272	364,871	788,338

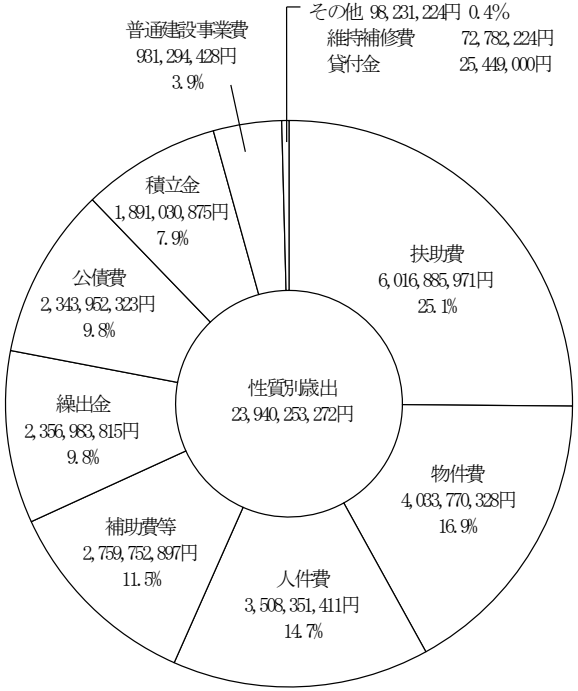
（性質別歳出）　　（単位：円）

区分	決算額	人口１人当たり額	１世帯当たり額
１人件費	3,508,351,411	53,470	115,528
２物件費	4,033,770,328	61,478	132,830
３維持補修費	72,782,224	1,109	2,397
４扶助費	6,016,885,971	91,703	198,132
５補助費等	2,759,752,897	42,061	90,877
６普通建設事業費	931,294,428	14,194	30,667
(1) 補助事業費	151,791,800	2,313	4,998
(2) 単独事業費	760,593,843	11,592	25,046
(3) 県営事業負担金	18,908,785	288	623
(4) 受託事業費	0	0	0
(5) 同級他団体施行事業負担金	0	0	0
７災害復旧事業費	0	0	0
８公債費	2,343,952,323	35,724	77,185
９積立金	1,891,030,875	28,821	62,270
10投資及び出資金	0	0	0
11貸付金	25,449,000	388	838
12繰出金	2,356,983,815	35,923	77,614
歳出合計	23,940,253,272	364,871	788,338

令和４年度一般会計歳入歳出決算図解表







一　般　会　計（歳入）

２　歳入

目の説明及び主要な施策の成果	備考
１　市税　　１　市民税	税務課

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
4,096,161,000	4,290,225,912	4,225,190,534	8,367,520	56,667,858	129,029,534

１　個人市民税の収入済額　　3,809,346,935 円

（１）個人の課税状況（現年課税分）　　（単位：千円）

区分	所得割			均等割		計	
	課税標準額	所得割額	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	税額	納税義務者数
給与所得	51,948,896	2,965,219	24,516 人	91,056	26,016 人	3,056,275	26,016 人
営業所得	2,924,330	171,244	1,030 人	4,112	1,175 人	175,356	1,175 人
農業所得	33,824	1,855	14 人	70	20 人	1,925	20 人
その他の所得	6,002,861	482,343	6,159 人	26,811	7,660 人	509,154	7,660 人
合計	60,909,911	3,620,661	31,719 人	122,049	34,871 人	3,742,710	34,871 人

注）特別徴収の場合、調定が年度を跨ぐ為、調定額と一致するものではありません。

２　法人市民税の収入済額　　415,843,599 円

（１）法人の課税状況（現年課税分）

ア　制限税率適用分　　（単位：千円）

区分	法人税割			均等割		計	
	課税標準額	法人税割額	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	税額	納税義務者数
分割法人	2,526,598	210,730	260 社	87,584	262 社	298,314	262 社
その他法人	357,759	28,479	28 社	5,370	29 社	33,849	29 社
合計	2,884,357	239,209	288 社	92,954	291 社	332,163	291 社

イ　標準税率適用分　　（単位：千円）

区分	法人税割			均等割		計	
	課税標準額	法人税割額	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	税額	納税義務者数
分割法人	39,512	1,230	79 社	28,216	236 社	29,446	236 社
その他法人	178,491	9,790	242 社	43,686	790 社	53,476	790 社
合計	218,003	11,020	321 社	71,902	1,026 社	82,922	1,026 社

※分割法人は、北本市以外にも事務所又は事業所を有する法人である。

※その他法人は、北本市内にのみ事務所又は事業所を有する法人である。

1　市税　　2　固定資産税

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
3,705,965,000	3,827,521,623	3,745,516,676	2,928,113	79,076,834	39,551,676

1　固定資産税の収入済額　3,738,100,376 円

（1）固定資産税の課税状況（現年課税分）　（単位：千円）

区分	課税標準額	構成比	固定資産税額	構成比	納税義務者数
土地	99,444,545	36.5%	1,381,276	36.9%	21,878 人
家屋	134,065,776	49.2%	1,815,288	48.5%	21,923 人
償却資産	38,825,655	14.3%	543,338	14.6%	564 人
合計	272,335,976	100.0%	3,739,902	100.0%	26,443 人

2　国有資産等所在市町村交付金の収入状況　7,416,300 円

（1）交付金の状況　（単位：千円）

区分	交付金算定標準額	交付金額
埼玉県	529,743	7,416

※交付金は、国有資産等所在市町村交付金法第 2 条第 1 項の規定によるものである。

1　市税　　3　軽自動車税

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
143,360,000	162,045,348	155,502,085	493,427	6,049,836	12,142,085

1　環境性能割の収入済額　11,754,100 円

2　軽自動車税（種別割）の収入済額　143,747,985 円

（１）軽自動車税の課税状況（現年課税分）

区分				税率	軽自動車数	構成比	軽自動車税額	構成比
原動機付自転車	総排気量		0.05ℓ以下	2,000 円	1,727 台	9.2%	3,454,000 円	2.4%
			0.05ℓを超え 0.09ℓ以下	2,000 円	141 台	0.7%	282,000 円	0.2%
			0.09ℓを超えるもの	2,400 円	681 台	3.6%	1,634,400 円	1.1%
	三輪以上のもので 0.02ℓを超えるもの			3,700 円	29 台	0.2%	107,300 円	0.1%
軽自動車	軽自動二輪車及びボートトレーラー			3,600 円	781 台	4.1%	2,811,600 円	1.9%
	三輪車（旧税率）			3,100 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
	三輪車（新税率）			3,900 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
	三輪車（軽課 - 75%）			1,000 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
	三輪車（軽課 - 50%）			2,000 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
	三輪車（軽課 - 25%）			3,000 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
	三輪車（重課）			4,600 円	1 台	0.0%	4,600 円	0.0%
	四輪	乗用	営業用（旧税率）	5,500 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
			営業用（新税率）	6,900 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
			営業用（軽課 - 75%）	1,800 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
			営業用（軽課 - 50%）	3,500 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
			営業用（軽課 - 25%）	5,200 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
			営業用（重課）	8,200 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
			自家用（旧税率）	7,200 円	3,977 台	21.2%	28,634,400 円	19.9%
			自家用（新税率）	10,800 円	5,269 台	28.1%	56,905,200 円	39.5%
			自家用（軽課 - 75%）	2,700 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
			自家用（軽課 - 50%）	5,400 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
			自家用（軽課 - 25%）	8,100 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
			自家用（重課）	12,900 円	2,467 台	13.2%	31,824,300 円	22.1%

軽自動車	四輪	貨物	営業用（旧税率）	3,000 円	43 台	0.2%	129,000 円	0.1%
			営業用（新税率）	3,800 円	72 台	0.4%	273,600 円	0.2%
			営業用（軽課 - 75%）	1,000 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
			営業用（軽課 - 50%）	1,900 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
			営業用（軽課 - 25%）	2,900 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
			営業用（重課）	4,500 円	34 台	0.2%	153,000 円	0.1%
			自家用（旧税率）	4,000 円	501 台	2.7%	2,004,000 円	1.4%
			自家用（新税率）	5,000 円	956 台	5.1%	4,780,000 円	3.3%
			自家用（軽課 - 75%）	1,300 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
			自家用（軽課 - 50%）	2,500 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
			自家用（軽課 - 25%）	3,800 円	0 台	0.0%	0 円	0.0%
			自家用（重課）	6,000 円	807 台	4.3%	4,842,000 円	3.4%
小型特殊自動車	農耕用			2,400 円	370 台	2.0%	888,000 円	0.6%
	特殊作業用			5,900 円	61 台	0.3%	359,900 円	0.2%
二輪の小型自動車				6,000 円	835 台	4.5%	5,010,000 円	3.5%
合計					18,752 台	100.0%	144,097,300 円	100.0%

1　市税　　4　市たばこ税

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
431,072,000	432,847,134	432,847,134	0	0	1,775,134

1　市たばこ税の収入済額　432,847,134 円
　売り渡したたばこの実本数　66,063,361 本
　　税率　6,552 円／1,000 本

1　市税　　5　特別土地保有税

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	2,783,000	0	0	2,783,000	△1,000

1　特別土地保有税の内訳

収 入 済 額　　0 円

収入未済額　　2,783,000 円

徴収猶予分　　2,783,000 円　　取得分　　1 社　　2,783,000 円（平成 9 年度賦課分）

1　市税　　6　都市計画税

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
400,941,000	422,095,776	403,389,235	228,726	18,477,815	2,448,235

1　都市計画税の収入済額　　403,389,235 円

（1）都市計画税の課税状況（現年課税分）　税率　0.2%　　（単位：千円）

区分	課税標準額	構成比	都市計画税額	構成比	納税義務者数
土地	118,253,202	58.2%	234,322	58.0%	16,779 人
家屋	84,973,075	41.8%	169,478	42.0%	16,206 人
合計	203,226,277	100.0%	403,800	100.0%	19,345 人

1　市税　　7　入湯税

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
2,340,000	2,609,400	2,609,400	0	0	269,400

1　入湯税の収入済額　　2,609,400 円

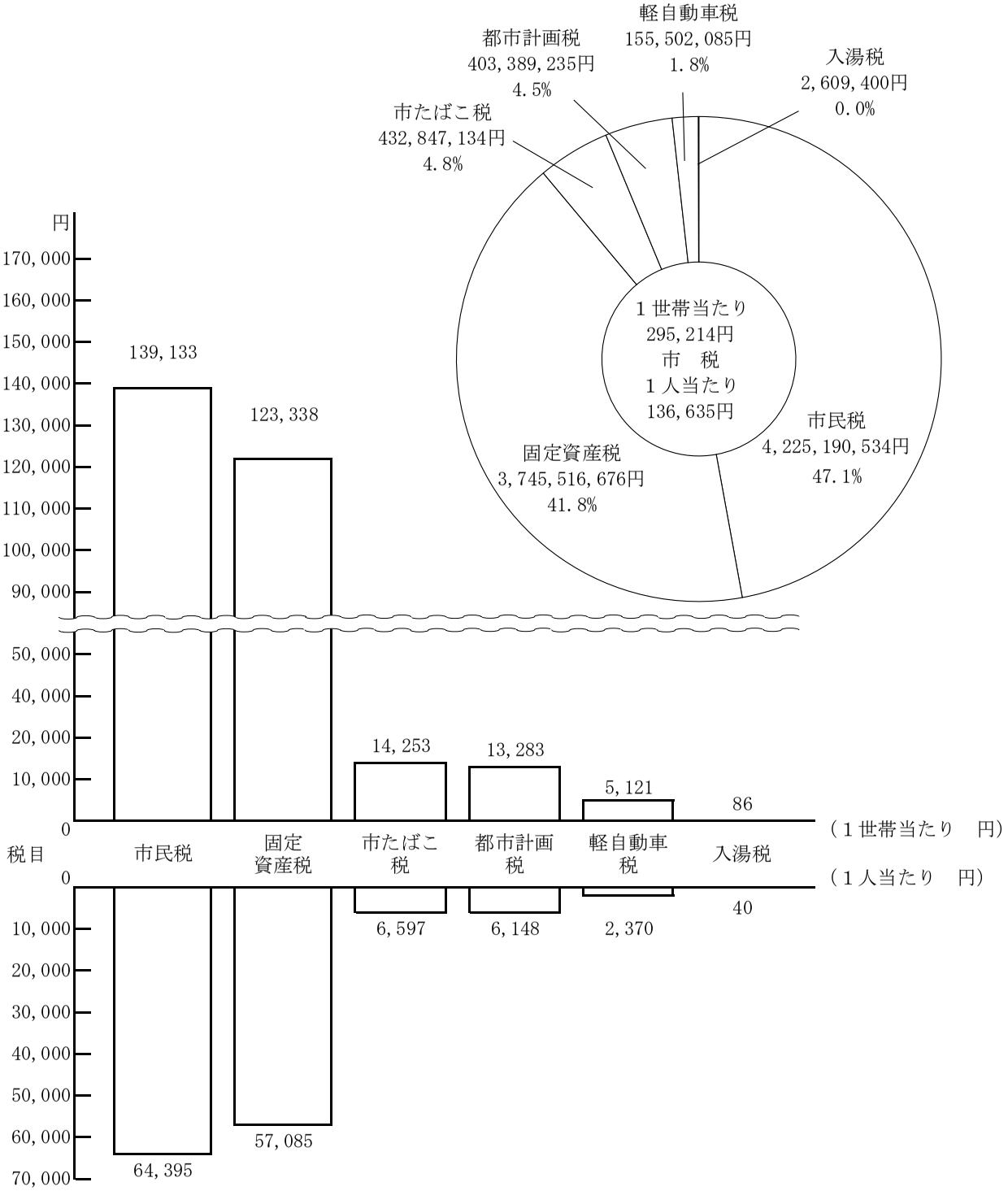
入湯客数　　17,396 人

別紙１

市税の負担状況

令和5年3月31日現在

人口　65,613人
世帯　30,368世帯



別紙２

令和４年度　市税の徴収

区分 科目別	調定済額				収入済額	
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合計 C	Cのうち徴収猶予に係る調定済額 D	現年課税分 E	滞納繰越分 F
一普通税	8,551,594	163,829	8,715,423		8,484,959	74,098
１法定普通税	8,551,594	163,829	8,715,423		8,484,959	74,098
（１）市町村民税	4,215,578	74,648	4,290,226		4,177,443	47,748
（ア）個人均等割	121,855	2,222	124,077		120,710	1,429
（イ）所得割	3,678,638	67,075	3,745,713		3,644,061	43,147
上記のうち退職所得分	32,730		32,730		32,730	
（ウ）法人均等割	164,856	2,125	166,981		163,898	1,260
（エ）法人税割	250,229	3,226	253,455		248,774	1,912
（２）固定資産税	3,747,318	80,204	3,827,522		3,720,660	24,857
（ア）純固定資産税	3,739,902	80,204	3,820,106		3,713,244	24,857
（ｉ）土地	1,381,276	29,622	1,410,898		1,371,430	9,181
（ⅱ）家屋	1,815,288	38,930	1,854,218		1,802,349	12,065
（ⅲ）償却資産	543,338	11,652	554,990		539,465	3,611
（イ）交付金	7,416		7,416		7,416	
（３）軽自動車税	155,851	6,194	162,045		154,009	1,493
（ア）環境性能割	11,754		11,754		11,754	
（イ）種別割	144,097	6,194	150,291		142,255	1,493
（４）市町村たばこ税	432,847		432,847		432,847	
（５）特別土地保有税		2,783	2,783	2,783		
（ア）保有分						
（イ）取得分		2,783	2,783	2,783		
（ウ）遊休土地分						
２法定外普通税						
二目的税	406,409	18,296	424,705		402,973	3,025
１法定目的税	406,409	18,296	424,705		402,973	3,025
（１）入湯税	2,609		2,609		2,609	
（２）事業所税						
（３）都市計画税	403,800	18,296	422,096		400,364	3,025
（ア）土地	234,322	10,617	244,939		232,328	1,755
（イ）家屋	169,478	7,679	177,157		168,036	1,270
（４）水利地益税						
（５）共同施設税						
（６）宅地開発税						
２法定外目的税						
三旧法による税						
合計（一～三）	8,958,003	182,125	9,140,128	2,783	8,887,932	77,123
猶予額を除いた後の額	8,958,003	179,342	9,137,345		8,887,932	77,123

１　徴収率（％）欄の（　）数値は徴収猶予分を除いた率である。

実績の状況

（単位：千円）

	徴収率（%）			（参考）令和３年度の徴収率（%）		
合計	現年	滞納繰越	合計			
G	E／A	F／B	G／C	現年	滞納繰越	合計
8,559,057	99.2	(46.0)45.2	98.2	99.2	(52.5)51.8	98.0
8,559,057	99.2	(46.0)45.2	98.2	99.2	(52.5)51.8	98.0
4,225,191	99.1	64.0	98.5	99.0	59.5	98.1
122,139	99.1	64.3	98.4	98.9	61.5	98.0
3,687,208	99.1	64.3	98.4	98.9	61.5	98.0
32,730	100.0		100.0	100.0		100.0
165,158	99.4	59.3	98.9	99.8	38.8	98.7
250,686	99.4	59.3	98.9	99.8	38.8	98.7
3,745,517	99.3	31.0	97.9	99.4	48.2	97.8
3,738,101	99.3	31.0	97.9	99.4	48.2	97.8
1,380,611	99.3	31.0	97.9	99.4	48.2	97.8
1,814,414	99.3	31.0	97.9	99.4	48.2	97.8
543,076	99.3	31.0	97.9	99.4	48.2	97.8
7,416	100.0		100.0	100.0		100.0
155,502	98.8	24.1	96.0	98.8	22.9	95.7
11,754	100.0		100.0	100.0		100.0
143,748	98.7	24.1	95.6	98.8	22.9	95.4
432,847	100.0		100.0	100.0		100.0
		0.0	0.0		0.0	0.0
		0.0	0.0		0.0	0.0
405,998	99.2	16.5	95.6	99.4	25.4	95.5
405,998	99.2	16.5	95.6	99.4	25.4	95.5
2,609	100.0		100.0	100.0		100.0
403,389	99.1	16.5	95.6	99.4	25.4	95.5
234,083	99.1	16.5	95.6	99.4	25.4	95.5
169,306	99.1	16.5	95.6	99.4	25.4	95.5
8,965,055	99.2	42.3	98.1	99.2	49.5	97.9
8,965,055	99.2	43.0	98.1	99.2	50.1	97.9

別紙３

令和４年度　収入未済額年度別調べ（市税）

（単位：円、件）

区分 年度	市民税				固定資産税		都市計画税	軽自動車税		特別土地保有税		計	
	個人市民税	件数	法人市民税	件数		件数			件数		件数		件数
平成３					12,382	1	1,379					13,761	1
平成４	13,500	1			0	0	0					13,500	1
平成５	0	0			0	0	0					0	0
平成６	0	0			0	0	0					0	0
平成７	0	0			0	0	0					0	0
平成８	42,204	1			63,900	1	13,600					119,704	2
平成９	19,380	1			61,747	1	10,053			2,783,000	1	2,874,180	3
平成10	14,353	1			226,079	3	12,887	3,000	1			256,319	5
平成11	50,311	2			254,004	5	26,652	3,000	1			333,967	8
平成12	182,108	5			271,397	4	11,103	3,000	1			467,608	10
平成13	123,473	4			273,806	5	12,194	3,000	1			412,473	10
平成14	163,888	4			272,599	4	11,101	6,000	2			453,588	10
平成15	95,744	2			236,402	4	10,298	6,000	2			348,444	8
平成16	38,537	4			272,996	5	10,204	6,000	2			327,737	11
平成17	175,019	4			348,234	6	9,999	10,200	2			543,452	12
平成18	295,513	6			471,722	9	12,795	31,800	5			811,830	20
平成19	104,180	14			617,798	10	16,702	33,600	6			772,280	30
平成20	139,536	18			671,855	10	7,745	46,400	9			865,536	37
平成21	108,136	23	50,000	1	712,551	12	12,292	65,811	13			948,790	49
平成22	151,932	31	0	0	829,539	18	53,512	56,600	13			1,091,583	62
平成23	77,399	56	50,000	1	892,593	20	67,307	112,254	29			1,199,553	106
平成24	156,775	36	50,000	1	867,675	16	66,725	73,663	16			1,214,838	69
平成25	165,546	36	0	0	813,710	21	68,610	74,218	17			1,122,084	74
平成26	250,116	42	0	0	686,635	17	60,665	64,800	16			1,062,216	75
平成27	479,230	48	94,800	2	1,026,711	22	102,631	110,900	29			1,814,272	101
平成28	169,924	54	0	0	1,493,083	30	177,370	185,200	32			2,025,577	116
平成29	286,288	110	175,800	3	2,679,809	56	1,733,275	200,597	30			5,075,769	199
平成30	931,650	194	166,600	4	6,001,714	76	2,905,986	622,400	100			10,628,350	374
令和元	1,056,867	270	184,100	4	7,343,739	103	3,467,361	603,500	102			12,655,567	479
令和２	4,157,265	344	610,600	9	9,987,026	142	3,930,694	755,793	125			19,441,378	620
令和３	7,150,697	420	726,600	13	15,122,179	212	2,241,481	1,150,600	163			26,391,557	808
小計	16,599,571	1,731	2,108,500	38	52,511,885	813	15,054,621	4,228,336	717	☆2,783,000	☆1	93,285,913	3,300
										0	0	90,502,913	3,299
令和４	35,546,187	755	2,413,600	31	26,564,949	534	3,423,194	1,821,500	204	0	0	69,769,430	1,524
合計	52,145,758	2,486	4,522,100	69	79,076,834	1,347	18,477,815	6,049,836	921	☆2,783,000	☆1	163,055,343	4,824
										0	0	160,272,343	4,823

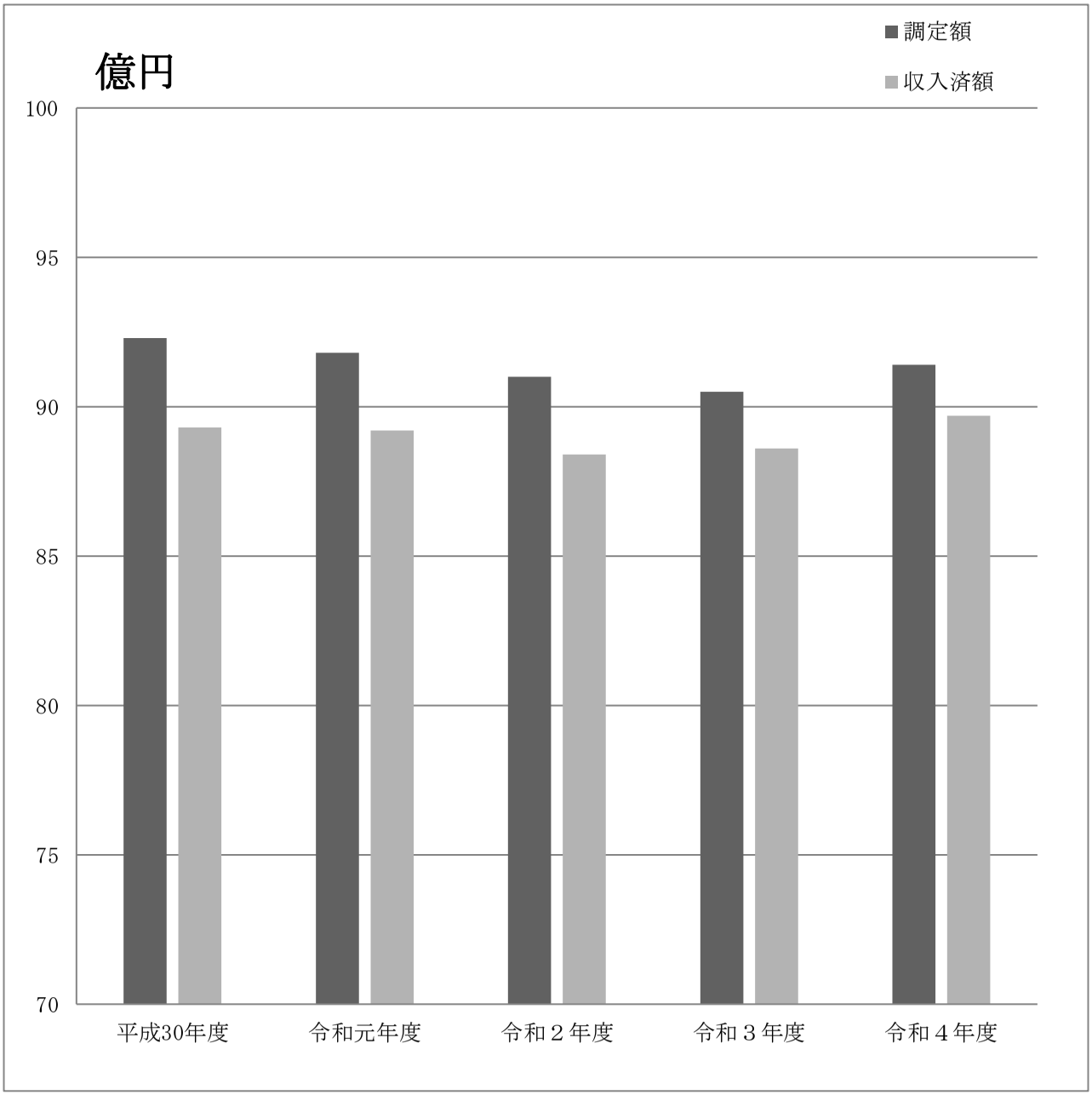
「注」1　都市計画税の件数は、固定資産税と併せて徴収するため、固定資産税の件数に含まれている。　2　☆印は、徴収猶予の税額及び件数である。
3　小計及び合計の点線の上段は、徴収猶予を含む税額及び件数で、下段は徴収猶予に係る税額及び件数を控除したものである。

別紙４

市税の調定・収入済額の年度別推移

（単位：円）

年度	調定額	収入済額
平成３０年度	9,232,414,458	8,933,674,610
令和元年度	9,183,515,692	8,926,424,195
令和２年度	9,104,797,786	8,844,360,108
令和３年度	9,050,641,138	8,857,938,760
令和４年度	9,140,128,193	8,965,055,064



目の説明及び主要な施策の成果	備考
２　地方譲与税　　１　地方揮発油譲与税	財政課

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
34,000,000	33,270,000	33,270,000	0	0	△730,000

地方揮発油譲与税法（昭和30年法律第113号）第3条の規定に基づき、地方揮発油譲与税の100分の42に相当する額が前年の4月1日現在の市町村道の延長及び面積により按分して譲与されるものである。

（基礎数値）　令和3年4月1日現在

市道延長		市道面積	
幅員4.5m以上	174,526m	幅員6.5m以上	473,246㎡
幅員2.5m以上4.5m未満	92,846m	幅員4.5m以上6.5m未満	661,458㎡
木橋	77m	幅員2.5m以上4.5m未満	346,336㎡
橋りょう	283m	橋りょう	2,179㎡

（収入の状況）　（単位：円）

6月分	9,312,000
11月分	13,662,000
3月分	10,296,000
合計	33,270,000

２　地方譲与税　　２　自動車重量譲与税

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
106,000,000	99,586,000	99,586,000	0	0	△6,414,000

自動車重量譲与税法（昭和46年法律第90号）第2条の規定に基づき、自動車重量譲与税の431分の407に相当する額が前年の4月1日現在の市町村道の延長及び面積により按分して譲与されるものである。

（基礎数値）については、地方揮発油譲与税と同じ

（収入の状況）　（単位：円）

6月分	25,698,000
11月分	41,330,000
3月分	32,558,000
合計	99,586,000

２　地方譲与税　　３　森林環境譲与税

産業観光課

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
7,200,000	7,112,000	7,112,000	0	0	△88,000

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成31年法律第3号）第28条の規定に基づき、森林環境税の収入額相当額の100分の88に相当する額が市町村における私有林人工林の面積、林業就業者数及び人口により按分して譲与されるものである。なお、森林環境税は令和6年度から賦課徴収されるものであるが、令和元年度から令和5年度までは前倒しで譲与されるものである。

（基礎数値）

私有林人工林面積	1.00ha	令和2年農林業センサス
林野率	2.5%	令和2年農林業センサス
林業就業者数	2人	令和2年国勢調査
人口	65,201人	令和2年国勢調査

（収入の状況）　（単位：円）

9月分	3,556,000
3月分	3,556,000
合計	7,112,000

３　利子割交付金　　１　利子割交付金

財政課

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
5,000,000	3,631,000	3,631,000	0	0	△1,369,000

地方税法（昭和25年法律第226号）第71条の26の規定に基づき、県に納付された利子割額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3に相当する額を市町村における個人県民税収入決算額の前年度以前3年分の平均値を基準として交付されるものである。

（基礎数値）　個人県民税収入決算額　（単位：円）

年度	収入額
令和元年度	2,522,892,322
令和2年度	2,526,636,554
令和3年度	2,479,250,379
3年平均	2,509,593,085

（収入の状況）　（単位：円）

8月分	2,712,000
12月分	556,000
3月分	363,000
合計	3,631,000

4　配当割交付金　　1　配当割交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
40,000,000	52,298,000	52,298,000	0	0	12,298,000

地方税法（昭和25年法律第226号）第71条の47の規定に基づき、県に納付された配当割額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3に相当する額を市町村における個人県民税収入決算額の前年度以前3年分の平均値を基準として交付されるものである。

（基礎数値）については、利子割交付金と同じ

（収入の状況）　（単位：円）

8月分	12,494,000
12月分	2,271,000
3月分	37,533,000
合計	52,298,000

5　株式等譲渡所得割交付金　　1　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
62,000,000	40,710,000	40,710,000	0	0	△21,290,000

地方税法（昭和25年法律第226号）第71条の67の規定に基づき、県に納付された株式等譲渡所得割額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3に相当する額を市町村における個人県民税収入決算額の前年度以前3年分の平均値を基準として交付されるものである。

（基礎数値）については、利子割交付金と同じ

（収入の状況）　（単位：円）

3月分	40,710,000
合計	40,710,000

６　法人事業税交付金　　１　法人事業税交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
66,000,000	85,296,000	85,296,000	0	0	19,296,000

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 72 条の 76 の規定に基づき、県に納付された法人事業税額等に政令で定める率を乗じて得た額を市町村における従業員数及び法人税割額の前年度以前 3 年分の平均値を基準として交付されるものである。

（基礎数値）　市民税法人税割額　（単位：円）

年度	収入額
令和元年度	201,964,000
令和 2 年度	151,567,000
令和 3 年度	228,427,000
3 年平均	193,986,000

（収入の状況）　（単位：円）

8 月分	42,647,000
12 月分	20,359,000
3 月分	22,290,000
合計	85,296,000

従業員数

21,354 人	平成 26 年経済センサス－基礎調査

7　地方消費税交付金　　1　地方消費税交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,378,000,000	1,465,036,000	1,465,036,000	0	0	87,036,000

地方税法（昭和25年法律第226号）第72条の115の規定に基づき、県に納付された地方消費税の収入額の2分の1に相当する額を市町村の人口割及び従業者数割により按分して交付されるものである。

ただし、社会保障財源分については、県に納付された地方消費税の収入額の2分の1に相当する額を市町村の人口により按分して交付される。

（基礎数値）　人口及び従業者数

人口	65,201人	令和2年国勢調査
従業者数	21,354人	平成26年経済センサス－基礎調査

（収入の状況）　（単位：円）

一般財源	6月分	153,067,000
	9月分	186,374,000
	12月分	128,442,000
	3月分	171,887,000
	合計	639,770,000

社会保障財源	6月分	197,505,000
	9月分	240,187,000
	12月分	166,043,000
	3月分	221,531,000
	合計	825,266,000

※社会保障財源分については、社会福祉、社会保険及び保健衛生に係る事業に充てた。

８　環境性能割交付金　　１　環境性能割交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
25,000,000	23,500,000	23,500,000	0	0	△1,500,000

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 177 条の 6 の規定に基づき、県に納付された環境性能割額に政令で定める率を乗じて得た額の 100 分の 43 に相当する額が市町村道の延長及び面積により按分して交付されるものである。

（基礎数値）については、地方揮発油譲与税と同じ

（収入の状況）　（単位：円）

8 月分	7,299,000
12 月分	7,173,000
3 月分	9,028,000
合計	23,500,000

９　地方特例交付金　　１　地方特例交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
70,179,000	70,179,000	70,179,000	0	0	0

地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律（平成 11 年法律第 17 号）第 3 条第 2 項の規定に基づき、個人住民税への住宅借入金等特別税額控除による減収を補填するために交付されるものである。

（収入の状況）　（単位：円）

4 月分	34,504,000
9 月分	35,675,000
合計	70,179,000

税務課

９　地方特例交付金　　２　新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
309,000	311,000	311,000	0	0	2,000

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）附則第 65 条の規定に基づき、中小事業者等が所有する事業用家屋及び償却資産に係る特例措置等による固定資産税の減収を補填するために交付されるものである。

1　新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の収入済額

（1）固定資産税減収補填特別交付金　311,000 円

（収入の状況）　（単位：円）

3 月分	311,000
合計	311,000

10　地方交付税　　1　地方交付税

財政課

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
3,005,434,000	3,022,326,000	3,022,326,000	0	0	16,892,000

地方交付税法（昭和 25 年法律第 211 号）第 6 条、第 10 条及び第 15 条の規定に基づき、地方公共団体が等しくその行うべき一定水準の事務を遂行できるように国から交付されるものである。

交付税の種類は、普通交付税及び特別交付税があり、普通交付税は毎年度、基準財政収入額が基準財政需要額に対して不足する額を交付基準として、地方公共団体に交付される。特別交付税は普通交付税の基準財政需要額に捕捉されなかった財政需要や災害等の特別の財政需要を考慮して交付される。

1　普通交付税の収入済額　　2,838,434,000 円

普通交付税の状況

（算定結果）　（単位：千円）

区分	算出額	錯誤額	計
基準財政需要額（A）	10,923,660	－	10,923,660
基準財政収入額（B）	8,085,226	－	8,085,226
交付基準額（A－B）（C）	2,838,434	－	2,838,434
調整額（D）			－
交付額（C－D）（E）			2,838,434

（収入の状況）　（単位：円）

4 月分	655,886,000
6 月分	655,886,000
9 月分	686,168,000
11 月分	686,168,000
12 月追加分	154,326,000
合計	2,838,434,000

2　特別交付税の収入済額　　183,892,000 円

（収入の状況）　（単位：円）

12 月分	13,843,000
3 月分	170,049,000
合計	183,892,000

11　交通安全対策特別交付金　　1　交通安全対策特別交付金

建設課

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
8,400,000	6,695,000	6,695,000	0	0	△1,705,000

交通安全対策特別交付金等に関する政令（昭和 58 年政令第 104 号）に基づき、交通反則金に係る収入額によって、国より都道府県及び市町村に対し交通安全施設等の整備に要する費用に充てるため、当該団体における過去 2 カ年間の交通事故の発生件数、最近の国勢調査による人口集中地区人口及び改良済み道路の延長に基づいて交付されるものである。

（収入の状況）　（単位：円）

9 月分	3,591,000
3 月分	3,104,000
合計	6,695,000

12　分担金及び負担金　　1　負担金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
56,007,000	61,291,020	60,148,580	215,600	926,840	4,141,580

1　民生費負担金の収入済額	58,251,080 円	
（1）社会福祉費負担金の状況	871,500 円	高齢介護課
ア　養護老人ホーム等入所者費用徴収金（実人数 4 人）		
（2）児童福祉費負担金の状況	57,379,580 円	保育課
ア　保育所児童保護者負担金（延べ 1,561 人）	53,436,080 円	
イ　ステーション保育保護者負担金（延べ 155 人）	1,299,800 円	
ウ　延長保育保護者負担金（延べ 532 人）	601,200 円	
エ　病後児保育保護者負担金（延べ 17 人）	34,000 円	
オ　一時保育保護者負担金（延べ 743 人）	2,008,500 円	
2　衛生費負担金の収入済額	768,600 円	健康づくり課
（1）保健衛生費負担金の状況	768,600 円	
ア　未熟児養育保護者負担金（実人数 9 人）		
3　教育費負担金の収入済額	1,128,900 円	学校教育課
（1）小学校費負担金の状況	726,600 円	
ア　日本スポーツ振興センター負担金（児童 2,422 人）		
（2）中学校費負担金の状況	402,300 円	
ア　日本スポーツ振興センター負担金（生徒 1,341 人）		

13　使用料及び手数料　　1　使用料

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
124,081,000	123,140,296	122,754,896	23,000	362,400	△1,326,104

1　総務使用料の収入済額　6,417,285 円

（1）総務管理使用料の状況　2,588,385 円　総務課

ア　多目的ルーム（北本駅西口ビル内）使用料　512,010 円

利用件数 936 件（延べ件数、減免 424 件を含む）

（午前、午後、夜間それぞれ 750 円。全日の場合は 2,250 円。ただし、市外居住者はこの額に 50%を加算した額。また、営利宣伝を目的とした利用の場合は、この額に 100%を加算した額）

イ　土地使用料　269,737 円

（ア）東京電力パワーグリッド（株）（電柱等）　193,863 円

（イ）東日本電信電話（株）（電話柱等）　65,354 円

（ウ）その他　10,520 円

ウ　建物使用料　1,652,638 円

（ア）市庁舎内等自動販売機（14 台）　1,455,412 円

（イ）広告付き番号案内表示システム　7,050 円

（ウ）（株）埼玉りそな銀行北本支店（ＡＴＭ）　46,740 円

（エ）宅配ロッカーはこぽす　47,172 円

（オ）自動証明写真機　96,264 円

エ　庁舎ホール使用料　154,000 円

（一区画当たり午前 700 円、午後 1,000 円。全日の場合は 1,700 円）

（2）市民生活使用料の状況　3,828,900 円　くらし安全課

ア　駅前駐車場使用料　3,828,900 円

（単位：円）

区分	収容台数	収入済額	備考
（ア）駅西口駐車場	10 台	2,802,000	最初の 30 分は無料
（イ）駅東口駐車場	5 台	1,026,900	以降 30 分ごとに 100 円

2　民生使用料の収入済額	32,515,367 円	
（1）社会福祉使用料の状況	409,168 円	
ア　建物使用料	409,168 円	
（ア）総合福祉センター内自動販売機（3 台）	320,168 円	共生福祉課
（イ）健康増進センター内自動販売機（1 台）	89,000 円	高齢介護課
（2）児童福祉使用料の状況	32,106,199 円	
ア　児童発達支援センター使用料	245,655 円	保育課
イ　建物使用料	228,544 円	子育て支援課
（ア）児童館内自動販売機（2 台）		
ウ　保育所保育料（延べ 971 人）	31,632,000 円	保育課
3　農林水産業使用料の収入済額	11,259,079 円	産業観光課
（1）農業使用料の状況	11,259,079 円	
ア　農業ふれあいセンター使用料	11,219,533 円	

（単位：円）

区分	使用料	備考
（ア）　農産物販売施設「桜国屋」	9,797,747	ＪＡさいたま
（イ）　地域食材供給施設 1「北本さんた亭」	787,405	北本そば打ち愛好会
（ウ）　地域食材供給施設 2「&greenCAFE」	634,381	北本市観光協会

イ　建物使用料	39,546 円	
（ア）桜国屋内自動販売機（2 台）		
4　商工使用料の収入済額	657,000 円	
（1）商工使用料の状況	657,000 円	

ア　西口駅前多目的広場使用料　（単位：件、人、円）

区分	利用件数	利用人数	使用料
（ア）Ａ区画	133	13,270	657,000
（イ）Ｂ区画	7	4,070	0

建設課

5　土木使用料の収入済額　67,625,959 円

（１）土木管理使用料の状況　1,014,589 円

ア　道路使用料（北本駅東口・西口広場）　834,600 円

（単位：円）

種別	使用者	１台月額	台数	年額	備考
タクシー	熊通タクシー(株)	1,350	12 台	194,400	駅東口７台、駅西口５台
	長谷川タクシー(有)		11 台	178,200	駅東口６台、駅西口５台
	合計		23 台	372,600	
バス	川越観光自動車(株)	5,500	4 台	264,000	駅東口１路線、駅西口３路線
	ワコーレＲＧ北本団地管理組合法人		1 台	66,000	駅東口１路線
	丸建つばさ交通(株)		2 台	132,000	駅東口１路線　駅西口１路線
	合計		7 台	462,000	

イ　土地使用料（北本市管理用地）　179,989 円

（ア）北本３丁目１８１－１外（工事の資材置場等）　（株）川村建設工業　外

（２）道路橋りょう使用料の状況　57,206,238 円

ア　道路占用料　31 件

（単位：円）

納入者	占用料	納入者	占用料	納入者	占用料
東彩ガス(株)	38,917,091	(株)ジェイコム埼玉・東日本埼玉県央局	1,494,266	（株）サイサン上尾営業所	1,155
東京電力パワーグリッド(株)埼玉総支社	3,059,514	武蔵工業（株）	67,166	日本郵便（株）北本郵便局	2,800
東京電力パワーグリッド（株）さいたま支店	715,817	東電タウンプラン（株）埼玉総支社	193,226	（株）エネアーク関東　北関東支社	33,000
東京電力パワーグリッド（株）熊谷支社	1,800	（株）丸山電化サービス	25,000	医療法人社団　博翔会	1,100
東日本電信電話（株）埼玉事業部	10,876,790	明治安田ビルマネジメント㈱首都圏西センター	6,600	ＵＱコミュニケーションズ（株）	2,800
（株）ＩＮＰＥＸ	630,645	（株）ＵＳＥＮ	6,304	医療法人社団　竹間歯科医院	17,820
三栄管理興業（株）	132,119	ＫＤＤＩ（株）	91,628	ソフトバンク（株）	1,400
ＮＴＴコミュニケーションズ（株）	764,027	東京ガスネットワーク（株）熊谷導管・設備センター	16,120	その他（仮設等）６件	136,390
（有）しんごや石油	9,460	北本市観光協会	2,200		

（３）都市計画使用料の状況　3,155,733 円　都市計画政策課

ア　公園用地占用料　284,353 円

（単位：円）

納入者	占用料
東京電力パワーグリッド(株)埼玉総支社	189,264
東京電力パワーグリッド(株)熊谷支社	2,800
東日本電信電話(株)埼玉事業部	66,256
東彩ガス(株)	7,125
(株)ジェイコム埼玉・東日本埼玉県央局	6,482
その他	12,426
合計	284,353

イ　公園施設使用料　2,871,380 円

（単位：円）

区分	自動販売機		売店		撮影	
	台数	金額	店数	金額	件数	金額
子供公園	8 台	574,000	1 店	96,000	1 件	1,500
総合公園	16 台	1,457,352				
中丸スポーツ広場	2 台	97,000				
本町公園	3 台	192,000				
中丸公園	1 台	95,000				
宮内公園	1 台	95,000				
西高尾 7 丁目公園	1 台	87,076				
北本 2 丁目公園	1 台	87,076				
下石戸西部公園	1 台	87,076				
高尾さくら公園	1 台	2,000			1 件	300
合計	35 台	2,773,580	1 店	96,000	2 件	1,800

（４）住宅使用料の状況　6,249,399 円

ア　市営住宅家賃収入（市営台原・山中住宅計 24 戸）

(ア)台原住宅		(イ)山中住宅		備考
2ＤＫ(3 戸)	3ＤＫ(9 戸)	2ＤＫ(6 戸)	3ＤＫ(6 戸)	台原 201 号室（3ＤＫ）（令和 4 年 11 月途中の退去）
18,600 円×12 か月×3 戸 小計　669,600 円	23,000 円×12 か月×8 戸 ＝2,208,000 (23,000 円×7 か月+9,199 円)×1 戸＝170,199 小計　2,378,199 円	19,900 円×12 か月×6 戸 小計　1,432,800 円	22,700 円×12 か月×5 戸 ＝1,362,000 33,900 円×12 か月×1 戸 ＝406,8000 小計　1,768,800 円	
	合計　3,047,799 円		合計　3,201,600 円	

６　教育使用料の収入済額　4,280,206 円　生涯学習課

（１）社会教育使用料の状況　2,682,140 円

ア　建物使用料（自動販売機）　1,445,540 円

（単位：台、円）

施設名	自動販売機		施設名	自動販売機	
	台数	金額		台数	金額
中央公民館	4	392,018	中丸公民館	1	66,000
南部公民館	2	166,934	学習センター	2	155,000
東部公民館	1	89,000	勤労福祉センター	1	104,210
西部公民館	2	193,444	コミュニティセンター	1	89,000
北部公民館	1	100,934	野外活動センター	1	89,000

イ　建物使用料　1,140,000 円

文化センターレストラン　960,000 円

野外活動センター売店　180,000 円

ウ　土地使用料　96,600 円

（単位：台、円）

施設名	ポスト		施設名	自動販売機	
	台数	金額		台数	金額
中丸公民館	1	560	野外活動センター	1	95,480
北部公民館	1	560			

（２）保健体育使用料の状況　1,598,066 円
　ア　屋内運動場使用料　759,000 円
　（ア）小学校体育館夜間開放（１回 1,000 円、264 件）　（単位：件）

小学校名	中丸小	石戸小	南小	北小	西小	東小	中丸東小	備考
件数	119	－	27	57	61	0	－	５校で通年開放。

　（イ）中学校体育館夜間開放（１回 1,000 円、495 件）　（単位：件）

中学校名	北本中	東中	西中	宮内中	備考
件数	137	127	98	133	４校で通年開放。

　イ　建物使用料　839,066 円
（単位：台、円）

施設名	自動販売機		売店		貸ロッカー	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
体育センター	8	763,178	3	30,936	2	44,952

13　使用料及び手数料　　２　手数料

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
44,832,000	43,187,242	43,187,242	0	0	△1,644,758

１　総務手数料の収入済額　23,455,330 円
（１）総務手数料の状況　2,700 円　総務課
　ア　情報公開実施手数料　18 件（1 件 150 円）
（２）徴税手数料の状況　3,668,430 円　税務課
　ア　閲覧手数料　468 件（1 件 300 円）　140,400 円
　イ　諸証明手数料　10,901 件（1 件 300 円・150 円※）　3,517,870 円
　ウ　複写手数料　1,016 件（1 枚　10 円）　10,160 円
　　※土地及び家屋の証明は、3 筆まで及び 3 棟までを 1 件とし、1 筆または 1 棟を増すごとに 30 円を加える。
　　※住宅用家屋証明は、1 件 1,300 円。
（３）戸籍住民基本台帳手数料の状況　19,762,200 円　市民課
　ア　閲覧手数料　43,200 円
　（ア）閲覧用簿冊　12 冊（1 冊 3,600 円）
　イ　諸証明手数料　8,194,350 円
　（ア）住民票写し　21,197 件（1 件 300 円）　7,193 件（１件 150 円）　7,438,050 円

（イ）戸籍附票写し	1,126 件（1 件 300 円）	68 件（1 件 150 円）	348,000 円	
（ウ）その他（身分証明書・記載事項証明書等）	1,361 件（1 件 300 円）		408,300 円	
ウ　印鑑証明手数料	13,112 件（1 件 300 円）	4,907 件（1 件 150 円）	4,669,650 円	
エ　臨時運行許可手数料	464 件（1 件 750 円）		348,000 円	
オ　戸籍手数料			6,507,000 円	
（ア）謄抄本	12,013 件		6,405,150 円	
（戸籍謄抄本・戸籍全部（個人）事項証明書 1 件 450 円、除籍謄抄本・除籍全部（個人）事項証明書 1 件 750 円）				
（イ）証明	291 件		101,850円	
（記載事項証明 1 件 350 円、除籍記載事項証明 1 件 450 円、受理証明 1 件 350 円、受理証明（上質）1 件 1,400 円）				
（４）市民生活手数料の状況			22,000 円	くらし安全課
ア　放置自転車保管等手数料	11 台（1 台 2,000 円）		22,000 円	
２　衛生手数料の収入済額			15,436,492 円	環境課
（１）保健衛生手数料の状況			1,929,390 円	
ア　犬の登録手数料	236 頭（1 件 3,000 円）		708,000 円	
イ　狂犬病予防注射済票交付手数料	2,153 件（1 件 550 円）		1,184,150 円	
ウ　犬の鑑札再交付手数料	22 件（1 件 1,600 円）		35,200 円	
エ　狂犬病予防注射済票再交付手数料	6 件（1 件 340 円）		2,040 円	
（２）清掃手数料の状況			13,507,102 円	
ア　一般廃棄物処理手数料	12 件（1 件 600 円）		7,200 円	
イ　一般廃棄物処理業許可手数料　事業者	1 件（1 件 3,000 円）		3,000 円	
ウ　粗大ごみ処理手数料			12,208,200 円	
（ア）粗大ごみ処理券（100 円券 5,161 枚、300 円券 10,046 枚、500 円券 7,618 枚）			7,333,500 円	
店舗廃止に伴う粗大ごみ処理券の返却による返金額	5,400 円			
（イ）自己搬入	45,139 点		4,874,700 円	
エ　し尿収集手数料（世帯割 1,152 枚（781 円/月）、人数割（1,131 枚（363 円/月））			1,273,702 円	
店舗廃止等に伴うし尿汲み取り券の返却による返金額	36,563 円			
オ　浄化槽清掃業許可手数料　事業者	5 件（1 件 3,000 円）		15,000 円	
３　土木手数料の収入済額			4,295,420 円	
（１）土木管理手数料の状況			1,533,500 円	
ア　境界確認証明等手数料	137 件（140 通）		42,000 円	建設課
イ　複写手数料	1,202 件（3,150 枚）		31,500 円	
ウ　建築物の確認申請手数料	2 件		21,000 円	都市計画政策課

エ　建築物の完了検査申請手数料	1 件	17,000 円
オ　屋外広告物の許可申請手数料	90 件	450,800 円
カ　道路位置（指定・変更・廃止）申請手数料	1 件	50,000 円
キ　道路位置指定図面複写手数料	212 件	84,800 円
ク　建築計画概要書複写手数料	100 件	40,000 円
ケ　建築台帳記載事項証明書交付手数料	82 件	32,800 円
コ　長期優良住宅認定申請手数料	72 件	576,000 円
サ　長期優良住宅計画変更認定申請手数料	3 件	12,000 円
シ　長期優良住宅譲受人決定に伴う変更認定申請手数料	23 件	50,600 円
ス　低炭素建築物新築等計画認定申請手数料	18 件	90,000 円
セ　低炭素建築物新築等計画変更認定申請手数料	2 件	5,000 円
ソ　建築物エネルギー消費性能の適合性判定等申請手数料	6 件	30,000 円

（２）都市計画手数料の状況　2,761,920 円

ア　開発行為許可申請等手数料　2,761,020 円

（単位：件、円）

内容	件数	金額	内容	件数	金額
開発行為許可申請	58	1,956,200	除却建築物の敷地確認通知書	4	24,000
開発行為変更許可申請	29	125,460	開発登録簿の写しの交付申請	75	64,860
予定建築物等以外の建築等許可申請	5	130,000	適合証明書の交付申請	71	426,000
建築行為等許可申請	5	34,500			
			合計	247	2,761,020

イ　生産緑地の証明手数料　3 件　900 円

14　国庫支出金　　1　国庫負担金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
3,490,362,000	3,139,347,048	3,139,347,048	0	0	△351,014,952

1　民生費国庫負担金の収入済額　2,914,102,668 円

（1）社会福祉費負担金の状況　723,335,314 円

（単位：円）

区分	負担基本額	負担率	負担金	
ア　国民健康保険基盤安定負担金			57,503,618	保険年金課
（ア）保険者支援分	111,966,365	1/2	55,983,182	
（イ）未就学児均等割保険税軽減分	3,040,872	1/2	1,520,436	
イ　福祉手当給付費負担金	356,520	3/4	267,390	障がい福祉課
ウ　特別障害者手当給付費負担金	21,218,650	3/4	15,913,987	
エ　障害児福祉手当給付費負担金	9,507,240	3/4	7,130,430	
オ　障害者自立支援給付費負担金	1,098,400,000	1/2	549,200,000	
カ　障害者医療費負担金	104,860,000	1/2	52,430,000	
キ　生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	16,227,853	3/4	12,170,889	共生福祉課
ク　低所得者介護保険料軽減負担金	57,438,000	1/2	28,719,000	高齢介護課

（2）児童福祉費負担金の状況　1,335,601,041 円

（単位：円）

区分	負担基本額	負担率	負担金	
ア　障害児通所給付費負担金	204,318,000	1/2	102,159,000	障がい福祉課
イ　児童扶養手当給付費負担金	175,967,200	1/3	58,655,733	子育て支援課
ウ　児童手当負担金			532,985,999	
（ア）被用者児童手当負担金(3 歳未満)	151,110,000	37/45	124,246,000	
（イ）被用者中学校修了前負担金(3 歳以上)	487,985,000	2/3	325,323,333	
（ウ）非被用者児童手当負担金	105,465,000	2/3	70,310,000	
（エ）特例給付負担金(5,000 円)	19,660,000	2/3	13,106,666	
エ　子どものための教育・保育給付交付金			567,637,259	保育課
（ア）満 3 歳以上	629,753,126	1/2	314,876,563	

（イ）満３歳未満保育認定子ども	434,595,420	58.16/100	252,760,696
オ　子育てのための施設等利用給付交付金	148,326,100	1/2	74,163,050

（３）生活保護費負担金の状況　855,166,313 円　共生福祉課

（単位：円）

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア　生活保護費負担金	1,136,114,313	3/4	852,085,733
イ　生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	4,107,440	3/4	3,080,580

２　衛生費国庫負担金の収入済額　225,244,380 円　健康づくり課

（１）保健衛生費負担金の状況　225,244,380 円

（単位：円）

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア　養育医療給付事業負担金	2,852,674	1/2	1,426,337
イ　令和３年度（令和４年度への繰越分）新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	15,913,676	10/10	15,913,676
ウ　令和４年度（令和３年度からの繰越分）新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	207,904,367	10/10	207,904,367

14　国庫支出金　　２　国庫補助金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,903,860,000	1,565,131,716	1,565,131,716	0	0	△338,728,284

１　総務費国庫補助金の収入済額　461,824,000 円

（１）戸籍住民基本台帳費補助金の状況　21,133,000 円　市民課

（単位：円）

区分	補助金	備考
ア　社会保障・税番号制度システム整備費補助金（戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係るもの）	6,831,000	戸籍法の一部改正に伴う戸籍電算システム改修業務経費等及び情報提供用個人識別符号取得作業委託に対する補助金
イ　社会保障・税番号制度システム整備費補助金（マイナンバーカード所有者の転出・転入手続のワンストップ化に係るものに限る。）	990,000	マイナンバーカード所有者による転出・転入手続が行えるようシステムを改修するための補助金 （令和３年度繰越明許費分）

ウ　個人番号カード交付事務費補助金	12,060,000	個人番号カードの交付事務に要する経費に対する補助金
エ　マイナポイント事業費補助金	1,252,000	マイナポイント事業等に要する経費に対する補助金

（２）企画財政費補助金の状況　440,691,000 円　行政経営課

（単位：円）

区分	補助金	備考
ア　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	440,691,000	「新型コロナウイルス感染症への対応」、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた地域経済、住民生活の支援」及び「エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援」に要する経費に対する交付金

２　民生費国庫補助金の収入済額　738,660,222 円

（１）社会福祉費補助金の状況　493,019,740 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	
ア　地域生活支援事業費等補助金			18,028,000	障がい福祉課
（ア）地域生活支援事業	35,616,000	1/2	17,808,000	
（イ）障害者自立支援給付審査支払等システム事業	440,000	1/2	220,000	
イ　生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	9,288,580	1/2(一部 3/4)	4,831,000	共生福祉課
ウ　住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金	138,800,000	10/10	138,800,000	
エ　住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費補助金	32,908,740	10/10	32,908,740	
オ　電力・ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金	282,750,000	10/10	282,750,000	
カ　電力・ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事務費補助金	15,702,000	10/10	15,702,000	

（２）児童福祉費補助金の状況　231,153,482 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	
ア　母子家庭自立支援給付費補助金			11,211,000	子育て支援課

（ア）高等職業訓練促進給付金等事業	14,748,000	3/4	11,061,000	
（イ）自立支援教育訓練給付金事業	200,000	3/4	150,000	
イ　子ども・子育て支援交付金			90,349,000	子育て支援課、保育課
（ア）放課後児童健全育成事業	156,111,464	1/3	52,035,000	子育て支援課
（イ）子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	1,782,000	1/3	594,000	
（ウ）地域子育て支援拠点事業	42,628,000	1/3	14,209,000	
（エ）子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	4,214,725	1/3	1,404,000	
（オ）延長保育事業	4,365,000	1/3	1,455,000	保育課
（カ）病児保育事業	18,075,000	1/3	6,025,000	
（キ）一時預かり事業	22,647,000	1/3	7,549,000	
（ク）実費徴収に係る補足給付を行う事業	3,114,000	1/3	1,038,000	
（ケ）利用者支援事業	9,030,530	2/3	6,020,000	子育て支援課
（コ）子育て短期支援事業	60,550	1/3	20,000	
ウ　子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金	51,850,000	10/10	51,850,000	
エ　子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費補助金	3,393,000	10/10	3,393,000	
オ　児童虐待・ＤＶ対策等総合支援事業費補助金	6,326,244	1/2	3,163,000	
カ　子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	3,600,000	10/10	3,600,000	
キ　子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金	6,402	10/10	6,402	
ク　保育対策総合支援事業費補助金			2,868,000	保育課
（ア）広域的保育所利用事業	5,736,000	1/2	2,868,000	
ケ　保育所等整備交付金（社会福祉法人一粒）	64,017,000	8/12	42,677,000	
コ　保育士等処遇改善臨時特例交付金			22,036,080	子育て支援課、保育課
（ア）保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業（令和３年度繰越明許費分）	17,548,080	10/10	17,548,080	保育課

（イ） 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業（令和３年度繰越明許費分）	4,488,000	10/10	4,488,000	子育て支援課

（３）生活保護費補助金の状況　4,720,000 円　共生福祉課

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア　生活保護適正実施推進事業費補助金			4,720,000
（ア）医療扶助適正化等事業	1,472,210	3/4	1,104,000
（イ）収入資産状況把握等充実事業	2,200,000	3/4	1,650,000
（ウ）体制整備強化事業	2,594,900	3/4	1,946,000
（エ）中国残留邦人支援事業	20,480	10/10	20,000

（４）生活困窮者自立支援事業費補助金　9,767,000 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア　新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	9,767,000	10/10	9,767,000

３　衛生費国庫補助金の収入済額　307,282,000 円

（１）保健衛生費補助金の状況　298,348,000 円　健康づくり課

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア　感染症予防事業費等補助金			2,179,000
（ア）がん検診推進事業補助金	883,701	1/2	441,000
（イ）緊急風しん抗体検査等事業補助金	3,477,454	1/2	1,738,000
イ　子ども・子育て支援交付金	8,466,930	2/3（一部 1/3）	4,927,000
ウ　母子保健衛生費補助金	2,585,112	1/2	1,292,000
エ　母子保健衛生費補助金（令和３年度繰越明許費分）	5,190	1/2	2,000
オ　令和３年度（令和４年度への繰越分）新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	95,312,000	10/10	95,312,000
カ　令和４年度（令和３年度からの繰越分）新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	194,636,000	10/10	194,636,000

（２）清掃費補助金の状況　8,934,000 円　環境課

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア　循環型社会形成推進交付金（浄化槽設置整備事業）	17,868,000	1/2	8,934,000

４　土木費国庫補助金の収入済額　36,824,000 円

（１）土木費国庫補助金の状況　36,824,000 円

（うち 2,079,000 円は令和 3 年度繰越明許費）

（単位：円）

区分		補助基本額	補助率	補助金	備考	
ア　道路橋りょう費補助金	交通安全対策補助金（通学路緊急対策）	13,589,000	5.5/10	7,473,000	交通安全施設整備事業	建設課
	道路メンテナンス事業補助金	5,278,000	5.5/10	2,902,000	橋りょう維持事業	
イ　土木管理費補助金	社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業）	400,000	1/2	200,000	既存木造住宅耐震化事業補助金	都市計画政策課
ウ　都市計画費補助金	社会資本整備総合交付金（街路事業費補助金）	28,000,000	5/10	14,000,000	中央通線整備事業	建設課
	社会資本整備総合交付金（宅地耐震化推進事業費補助金）	4,158,000	1/2	2,079,000	大規模盛土造成地変動予測調査業務委託（簡易地盤調査・学識経験者による検討会）（令和 3 年度繰越明許費分）	都市計画政策課
	社会資本整備総合交付金（グリーンインフラ都市構築支援事業）	30,510,000	1/3	10,170,000	北本中央緑地整備事業	

５　教育費国庫補助金の収入済額　20,448,500 円

（１）小学校費補助金の状況　5,743,465 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率等	補助金	
ア　学校教育設備整備費等補助金			324,000	教育総務課
（ア）理科教育設備整備費等補助金	650,158	1/2	324,000	
イ　修学旅行費補助金　２人	37,802	1/2	18,500	学校教育課

ウ　特別支援教育就学奨励費補助金　51 人	1,727,944	1/2	863,500	
エ　放課後子供教室推進事業補助金	605,000	1/3	201,465	
オ　学校保健特別対策事業費補助金	8,673,000	1/2	4,336,000	教育総務課

（２）中学校費補助金の状況　3,724,035 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率等	補助金	
ア　学校教育設備整備費等補助金			178,000	教育総務課
（ア）理科教育設備整備費等補助金	357,500	1/2	178,000	
イ　医療費補助金　２人	78,380	1/2	39,000	学校教育課
ウ　修学旅行費補助金　２人	129,838	1/2	64,500	
エ　特別支援教育就学奨励費補助金　20 人	1,009,266	1/2	504,500	
オ　中学生学力アップ教室事業費補助金	491,120	1/3	163,500	
カ　放課後子供教室推進事業補助金	395,000	1/3	131,535	
キ　学校保健特別対策事業費補助金	5,286,000	1/2	2,643,000	教育総務課

（３）社会教育費補助金の状況　10,981,000 円

（うち 4,820,000 円は令和 3 年度繰越明許費）

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考	
ア　放課後子供教室推進事業補助金	10,503,000	1/3	3,501,000	放課後子供教室推進事業	生涯学習課
イ　国宝重要文化財等保存整備費補助金	5,320,000	1/2	2,660,000	発掘調査等	文化財保護課
ウ　史跡等購入費補助金	6,025,000	8/10	4,820,000	石戸蒲ザクラ追加指定地購入 （令和 3 年度繰越明許費分）	

６　農林水産業費国庫補助金の収入済額　92,994 円　農業委員会

（１）農業費補助金の状況　92,994 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア　農地集積・集約化対策地方公共団体事業費補助金	92,994	10/10	92,994

14　国庫支出金　　３　委託金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
15,317,000	16,696,579	16,696,579	0	0	1,379,579

１　総務費委託金の収入済額　379,642 円

（１）総務管理費委託金の状況　22,642 円　総務課

ア　自衛官募集事務委託金

（２）戸籍住民基本台帳費委託金の状況　357,000 円　市民課

ア　中長期在留者住居地届出等事務市町村委託金

２　民生費委託金の収入済額　16,081,237 円

（１）社会福祉費委託金の状況　16,081,237 円

（単位：円）

区分	積算根拠	委託金	
ア　国民年金事務費委託金	事務費交付金算定分	10,589,224	保険年金課
	協力・連携に係る経費	5,016,787	
イ　年金生活者支援給付金事務費委託金	年金生活者支援給付金支給に係る経費	271,991	
ウ　特別児童扶養手当事務委託金	対象者 110 人　1 件 1,844 円 手当額改定分　対象児童 5 人　1 件 79 円	203,235	障がい福祉課

３　土木費委託金の収入済額　235,700 円　建設課

（１）土木管理費委託金の状況　235,700 円

ア　樋管操作委託料　（単位：回、円）

平常操作時		待機・出水時		保険料	合計	
回数	金額	回数	金額			
16	212,960	0	0	22,740	235,700	平常時 13,310 円×16 回＝212,960 円 出水時・待機　0 円 保険料 11,370 円×2 人＝22,740 円 保険金額(一人当たり) 死亡 17,500 千円 入院 5,000 円、通院 3,000 円

15　県支出金　　1　県負担金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,131,661,000	1,091,070,832	1,091,070,832	0	0	△40,590,168

1　総務費県負担金の収入済額　1,549,000 円　市民課
（1）戸籍住民基本台帳費負担金の状況　1,549,000 円
　ア　旅券事務交付金（一般交付金）　1,549,000 円

2　民生費県負担金の収入済額　1,088,808,664 円
（1）社会福祉費負担金の状況　589,371,973 円

（単位：円）

区分	負担基本額	負担率	負担金	
ア　国民健康保険基盤安定負担金			152,629,069	保険年金課
（ア）保険税軽減分	165,169,680	3/4	123,877,260	
（イ）保険者支援分	111,966,365	1/4	27,991,591	
（ウ）未就学児均等割保険税軽減分	3,040,872	1/4	760,218	
イ　障害者自立支援給付費負担金	1,102,500,000	1/4	275,625,000	障がい福祉課
ウ　障害者医療費負担金	100,760,000	1/4	25,190,000	
エ　後期高齢者医療保険基盤安定負担金	162,091,206	3/4	121,568,404	保険年金課
オ　低所得者介護保険料軽減負担金	57,438,000	1/4	14,359,500	高齢介護課

（2）児童福祉費負担金の状況　479,073,691 円

（単位：円）

区分	負担基本額	負担率	負担金	
ア　障害児通所給付費負担金	204,318,000	1/4	51,079,500	障がい福祉課
イ　児童手当負担金			115,616,999	子育て支援課

（ア）被用者児童手当負担金(3 歳未満)	151,110,000	4/45	13,432,000	
（イ）被用者中学校修了前負担金(3 歳以上)	487,985,000	1/6	81,330,833	
（ウ）非被用者児童手当負担金	105,465,000	1/6	17,577,500	
（エ）特例給付負担金(5,000 円)	19,660,000	1/6	3,276,666	
ウ　子どものための教育・保育給付費負担金			274,964,552	保育課
（ア）全国統一分（満 3 歳以上）	629,753,126	1/4	157,438,281	
（イ）全国統一分（満 3 歳未満保育認定子ども）	434,595,420	(1-0.1632)/4	90,917,361	
（ウ）地方単独分	53,217,820	1/2	26,608,910	
エ　子育てのための施設等利用給付負担金	149,650,562	1/4	37,412,640	

（３）生活保護費負担金の状況　20,363,000 円　共生福祉課

（単位：円）

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア　生活保護費負担金	81,449,000	1/4	20,363,000

３　衛生費県負担金の収入済額　713,168 円　健康づくり課

（１）保健衛生費負担金の状況　713,168 円

（単位：円）

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア　未熟児養育給付負担金	2,852,674	1/4	713,168

15　県支出金　　２　県補助金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
372,533,000	342,189,172	342,189,172	0	0	△30,343,828

1　総務費県補助金の収入状況　16,586,000 円

（1）総務費補助金の状況　9,500,000 円　総務課

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア　みんなに親しまれる駅づくり事業補助金	19,099,850	1/2	9,500,000	北本駅西口ビルエレベーター更新事業

（2）市民生活費補助金の状況　5,000,000 円　くらし安全課

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア　ふるさと創造資金（市町村と地域団体との協働事業）	10,000,000	1/2	5,000,000	勝林公民館整備事業

（3）企画財政費補助金の状況　2,086,000 円　市長公室

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア　ふるさと創造資金（住むなら埼玉移住促進事業）	3,129,600	2/3	2,086,000	移住・創業小商い・地域活動ワンストップ支援事業

2　民生費県補助金の収入済額　292,067,273 円

（1）社会福祉費補助金の状況　135,303,061 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	
ア　民生委員・児童委員活動費補助金	10,270,300	定額	10,270,300	共生福祉課
イ　老人クラブ活動費補助金	835,836	2/3	557,000	
ウ　地域生活支援事業費等補助金	35,616,000	1/4	8,904,000	障がい福祉課
エ　在宅重度心身障害者手当補助金	27,835,000	1/2	13,917,000	
オ　重度心身障害者医療費補助金	100,105,842	1/2	50,052,921	
カ　障害児（者）生活サポート事業費補助金	1,050,000	定額	1,050,000	
キ　在宅重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業補助金	2,820,000	1/2	1,410,000	
ク　市町村福祉医療費助成事業システム改修費補助金（重度心身障害者医療費分）	605,000	1/2	302,500	
ケ　生活のしづらさなどに関する調査交付金	137,340	10/10	137,340	
コ　地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金	48,702,000	定額	48,702,000	高齢介護課

（２）児童福祉費補助金の状況　156,764,212 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	
ア　地域子育て支援拠点事業費補助金	42,328,000	1/3	14,109,000	子育て支援課
イ　乳幼児医療費補助金	43,585,989	1/2	21,792,994	
ウ　ひとり親家庭等医療費補助金	24,105,861	1/2	12,052,930	
エ　在宅福祉事業費補助金	130,240	1/2	65,000	障がい福祉課
オ　安心・元気！保育サービス支援事業費補助金	22,500,000	1/2	11,250,000	保育課
カ　ファミリー・サポート・センター事業費補助金	4,214,725	1/3	1,404,000	子育て支援課
キ　一時預かり事業費補助金	18,831,000	1/3	6,277,000	保育課
ク　放課後児童健全育成事業費補助金	167,058,000	1/3	55,686,000	子育て支援課
ケ　子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金	1,782,000	1/3	594,000	
コ　病児保育事業費補助金	18,654,000	1/3	6,218,000	保育課
サ　延長保育事業費補助金	4,065,000	1/3	1,355,000	
シ　多子世帯保育料軽減事業補助金	14,616,000	1/2	7,308,000	
ス　保育対策総合支援事業費補助金			10,092,000	
（ア）保育体制強化事業費補助金	3,600,000	3/4	2,700,000	
（イ）保育補助者雇上強化事業費補助金	8,448,000	7/8	7,392,000	
セ　実費徴収補足給付事業費補助金	2,601,000	1/3	867,000	
ソ　多子世帯応援クーポン事業費補助金	2,550,000	1/2	1,275,000	子育て支援課
タ　保育所等物価高騰対策給付事業補助金	3,544,000	1/2	1,772,000	保育課
チ　利用者支援事業費補助金	8,686,000	1/6	1,447,000	子育て支援課
ツ　市町村福祉医療費助成事業システム改修費補助金	1,375,000	1/2	687,500	
テ　放課後児童クラブ等に係る新型コロナウイルス感染対策事業費補助金	6,857,641	1/3	2,285,000	
ト　市町村乳幼児医療費受給資格証再発行費用補助金	135,576	1/2	67,788	
ナ　放課後児童クラブ物価高騰対策給付事業補助金	319,000	1/2	159,000	

3　衛生費県補助金の収入済額　10,530,000 円　健康づくり課

（１）保健衛生費補助金の状況　4,730,000 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア　市町村計画献血者確保促進事業費補助金	48,000	定額	48,000
イ　健康増進事業費補助金	4,043,607	2/3 以内	1,940,000
ウ　乳児家庭全戸訪問事業等補助金	1,680,000	1/3	560,000
エ　産科医等手当支給支援事業費補助金	1,550,000	1/3	516,000
オ　利用者支援事業補助金	5,802,639	1/6 以内	967,000
カ　新たな子育て家庭の基盤を早急に整備していくための支援事業補助金	14,690	1/2	7,000
キ　自殺対策強化事業費補助金	213,000	1/2	106,000
ク　早期不妊検査・不育症検査・早期不妊治療費助成事業補助金	822,116	10/10（一部 1/2）	572,000
ケ　健康長寿サポーター事業補助金	14,000	10/10	14,000

（２）清掃費補助金の状況　5,800,000 円　環境課

（単位：円）

区分	補助金	備考
ア　合併処理浄化槽設置費補助金	5,800,000	補助金申請のあった 29 基の合併処理浄化槽設置に係る補助金単価 200,000 円に基づく補助

4　農林水産業費県補助金の収入済額　10,779,399 円

（１）農業費補助金の状況　10,779,399 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考	
ア　農業委員会補助金	9,844,000	定額	4,850,000	農業委員会交付金、農地利用最適化交付金	農業委員会
イ　経営所得安定対策推進事業費補助金	3,384,840	定額	3,384,840	事業への助成	産業観光課
ウ　多面的機能支払事業費補助金	3,392,750	7.5/10	2,544,559	農業の有する多面的機能の発揮に関する法律に基づき、活動組織への補助	

5　土木費県補助金の収入済額　1,460,000 円　都市計画政策課

（１）都市計画費補助金の状況　1,460,000 円

ア　身近なみどり市町村支援事業補助金　1,360,000 円
イ　緑の募金緑化事業交付金　100,000 円

6　教育費県補助金の収入済額　10,693,500 円

（1）教育総務費補助金の状況　5,365,000 円　学校教育課

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア　いじめ・不登校対策充実事業交付金	7,173,651	1/2	3,519,000	さわやか相談員を各中学校に１人配置し、中学校生徒及び中学校区内の小学校児童及び保護者の教育相談への対応を図った。
イ　学校支援地域本部事業交付金	196,093	2/3	130,000	学習補助や環境整備、防犯等の学校応援団の充実に向けた取組を行った。
ウ　スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金	2,574,000	2/3	1,716,000	中丸小、南小、東中、宮内中に配置し、教員の専門性を有しない事務的業務に従事した。

（2）小学校費補助金　201,465 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア　放課後子供教室推進事業補助金	605,000	1/3	201,465	小学校土曜補習事業

（3）中学校費補助金　295,035 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア　中学生学力アップ教室事業費補助金	491,120	1/3	163,500	ナイトスクール事業
イ　放課後子供教室推進事業補助金	395,000	1/3	131,535	中学校土曜補習事業

（4）社会教育費補助金　4,832,000 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考	
ア　放課後子供教室推進事業補助金	10,503,000	1/3	3,502,000	放課後子供教室推進事業	生涯学習課
イ　文化財保存事業費補助金	5,320,000	1/4	1,330,000	発掘調査等	文化財保護課

7　消防費県補助金の収入済額　73,000 円　くらし安全課

（1）消防費補助金の状況　73,000 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア　地域防災力強化事業補助金	146,000	1/2	73,000	自主防災組織設立事業

15　県支出金　　3　委託金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
154,958,000	147,228,919	147,228,919	0	0	△7,729,081

1　総務費委託金の収入済額　146,857,674 円

（1）総務管理費委託金の状況　360,000 円　人権推進課

ア　人権啓発活動地方委託金

（2）徴税費委託金の状況　111,169,937 円　税務課

ア　個人県民税徴収委託金

（単位：円）

区分		算出基礎		乗率		徴収取扱費の額
平成19年度分以降	納税義務者数に対する分	上期	34,943 人	(34,943 人×3,000 円×1/2)		52,414,500
		下期	34,983 人	34,983 人×3,000 円－52,414,500		52,534,500
	還付し、又は充当した過誤納金相当額（配当割又は株式等譲渡所得割を除く）	上期	6,724,990	按分率	0.3971	2,670,493
		下期	3,085,300		0.3971420192	1,225,302
	還付し、又は充当した過誤納金に係る還付加算金相当額	上期	32,700		0.3971	12,985
		下期	0		0.3971420192	0
	法第 37 条の 4 の規定により控除されるべき額で、県民税の所得割から控除しきれずに市町村が還付又は充当した額	上期	2,067,954	－		2,067,954
		下期	153,954			153,954

平成18年度分以前	払込金額に対する分	上期	774,013	7/100		54,180
		下期	515,284			36,069
	納税通知書等に対する分	上期	0通	1通につき60円		0
		下期	0通			0
	還付し、又は充当した過誤納金相当額（配当割又は株式等譲渡所得割を除く）	上期	0	按分率	0.3971	0
		下期	0		0.3971420192	0
	還付し、又は充当した過誤納金に係る還付加算金相当額	上期	0		0.3971	0
		下期	0		0.3971420192	0
	法第37条の4の規定により控除されるべき額で、県民税の所得割から控除しきれずに市町村が還付又は充当した額	上期	0	―		0
		下期	0			0
合計						111,169,937

（3）戸籍住民基本台帳費委託金の状況	66,143円	市民課
ア　住民異動月報事務市町村委託金	6,000円	
イ　人口動態調査委託金	60,143円	
（4）市民生活費委託金の状況	147,000円	環境課
ア　彩の国環境保全事務委託金		
（5）選挙費委託金の状況	34,178,264円	選挙管理委員会事務局
ア　参議院議員通常選挙委託金	28,482,354円	
イ　埼玉県議会議員選挙委託金	5,695,910円	
（6）統計調査費委託金の状況	936,330円	行政経営課
ア　学校基本調査委託金	2,953円	
イ　経済センサス調査区管理委託金	582円	
ウ　埼玉県町(丁)字別人口調査委託金	14,051円	
エ　就業構造基本調査委託金	470,586円	
オ　住宅・土地統計調査単位区設定委託金	448,158円	
2　民生費委託金の収入済額	13,375円	障がい福祉課
（1）社会福祉費委託金の状況	13,375円	
ア　療育手帳交付事務委託金		

3　衛生費委託金の収入済額　342,760 円　環境課
（1）環境衛生費委託金の状況　342,760 円
　ア　アライグマ個体分析調査業務委託金

4　土木費委託金の収入済額　15,110 円　都市計画政策課
（1）土木管理費委託金の状況　15,110 円
　ア　建築確認申請等に関する調査事務委託金（市町村均等割 6,800 円＋360 円×0 件）　6,800 円
　イ　埼玉県建築動態統計調査交付金（30 円×277 件）　8,310 円

15　県支出金　　4　交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
8,864,000	8,541,000	8,541,000	0	0	△323,000

1　埼玉県分権推進交付金の収入済額　8,541,000 円　行政経営課
　県知事の権限に属する事務のうち、市町村長に移譲された事務の処理に要する経費として、埼玉県分権推進交付金交付要綱に基づき、交付対象市町村に係る交付対象事務ごとに、均等割額及び客観的指標割額の合計額で、毎年度県予算の定める額の範囲内で交付されるものである。
（1）埼玉県分権推進交付金の状況　8,541,000 円
　ア　一般交付金

（単位：円）

移譲事務	令和 4 年度交付金
（ア）浄化槽設置の届出受理等	401,000
（イ）浄化槽管理者の指導等	1,190,000
（ウ）有害鳥獣の捕獲許可等	161,000
（エ）鳥獣飼養の登録	1,000
（オ）販売禁止鳥獣等の販売許可等	1,000
（カ）アイドリング・ストップの勧告等	12,000
（キ）埼玉県生活環境保全条例に基づく騒音・振動の規制基準の設定等	2,000
（ク）動物の飼養・収容の許可等	1,000
（ケ）品質表示の適正化に関する事務	51,000
（コ）認可外保育施設の報告徴収等	91,000

（サ）認可外保育施設の届出受理等	7,000
（シ）民生委員の指揮監督	1,000
（ス）身体障害者手帳の再交付	110,000
（セ）郵便による不在者投票制度における障害程度の証明	4,000
（ソ）精神障害者保健福祉手帳の再交付	34,000
（タ）社会福祉事業の許可等（地域子育て支援拠点）	2,000
（チ）社会福祉事業の許可等（ファミリー・サポート・センター）	1,000
（ツ）戦傷病者に対する補装具の支給等	1,000
（テ）行政財産の目的外使用の許可	1,000
（ト）農協等が行う土地改良事業の認可等	2,000
（ナ）火薬類の取締り	2,000
（ニ）煙火消費の許可等	24,000
（ヌ）液化石油ガス事業者等に対する緊急措置等	1,000
（ネ）林地開発の許可等	9,000
（ノ）商工会の設立認可等	8,000
（ハ）液化石油ガス供給設備の基準適合命令等	38,000
（ヒ）液化石油ガス消費設備の基準適合命令等	1,000
（フ）屋外広告物の許可等	539,000
（ヘ）屋外広告物の簡易除却事務等	624,000
（ホ）個人・組合施行の土地区画整理事業の認可等（施行面積が 5ha 未満の事業）	2,000
（マ）土地区画整理事業施行区域内の建築等の許可（個人・組合施行以外）	1,000
（ミ）優良宅地の認定	1,000
（ム）優良住宅の認定	1,000
（メ）宅地造成工事規制区域の指定等	1,000
（モ）宅地造成工事規制区域の指定に係る測量のための試掘許可等	1,000
（ヤ）宅地造成工事規制区域の宅地造成工事の許可等	1,000
（ユ）造成宅地防災区域の指定等	1,000
（ヨ）開発行為の許可	4,647,000
（ラ）市街地再開発促進区域・第一種市街地再開発事業施行区域の建築許可等（県施行分）	1,000
（リ）市街地再開発事業の事業代行（測量のための立入許可（法第 61 条①））	1,000

（ル）市街地再開発事業の事業の代行（事業代行開始の決定））	1,000
（レ）市街地再開発事業の事業の代行（措置命令等））	1,000
（ロ）遊休土地に係る措置等	29,000
（ワ）住宅街区整備促進区域・住宅街区整備事業施行地区の建築等の許可（県施行分）	1,000
（ヲ）住宅街区整備事業施行者の監督等	1,000
（ン）終身建物賃貸借事業の認可等	2,000
（アア）景観計画区域内の行為の届出受理等	43,000
（アイ）特殊建築物の認定等（制限緩和）	5,000
（アウ）特殊建築物の認定等（基準の適用の除外）	8,000
小計	8,069,000
経由事務に関する額	472,000
合計	8,541,000

16　財産収入　　1　財産運用収入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
12,653,000	12,685,196	12,685,196	0	0	32,196

1　財産貸付収入の収入済額	10,246,353 円	総務課
（1）土地貸付収入の状況	9,988,065 円	
ア　住宅用地３件　本町２丁目、緑１丁目地内	967,368 円	
イ　二ツ家交番	463,236 円	
ウ　資材置場等　朝日２丁目地内	109,236 円	
エ　（株）ＪＲ東日本都市開発高崎支店　北本駅西口ビル土地賃貸借料	2,254,159 円	
オ　北本駅東口宿泊施設　事業用土地賃貸借料	4,560,000 円	
カ　その他	1,634,066 円	
（2）建物貸付収入の状況	258,288 円	
ア　北本駅西口ビル内派出所		
2　利子及び配当金の収入済額	1,898,843 円	
（1）利子及び配当金の状況	1,898,843 円	
ア　財政調整基金利子（定期預金利子 0.002%、国債 0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債 0.377%）	652,244 円	財政課
イ　減債基金利子（定期預金利子 0.002%、国債 0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債 0.377%）	218,879 円	
ウ　公共施設整備基金利子（定期預金利子 0.002%、国債 0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債 0.377%）	27,210 円	行政経営課
エ　南部地域整備基金利子（定期預金利子 0.002%、国債 0.400%･0.500%･0.600%、埼玉県債 0.377%）	421,710 円	都市計画政策課
オ　緑と花のまちづくり基金利子（定期預金利子 0.002%、国債 0.400%･0.500%･0.600%、埼玉県債 0.377%）	43,847 円	
カ　高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金利子（定期預金利子 0.002%、国債 0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債 0.377%）	622 円	環境課
キ　一般廃棄物処理施設整備基金利子（定期預金利子 0.002%、国債 0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債 0.377%）	297,878 円	
ク　ふるさと応援基金利子（定期預金利子 0.002%、国債 0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債 0.377%）	203,958 円	市長公室
ケ　森林環境整備基金利子（定期預金利子 0.002%、国債 0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債 0.377%）	2,495 円	産業観光課
コ　テレビ埼玉株式配当金	30,000 円	行政経営課

3　施設命名権収入の収入済額　540,000 円
（1）施設命名権収入の状況　540,000 円
ア　グリコふれあい通り　100,000 円　建設課
イ　サンアメニティ北本キャンプフィールド　440,000 円　生涯学習課

16　財産収入　　2　財産売払収入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
102,000	1,836,513	1,836,513	0	0	1,734,513

1　不動産売払収入の収入済額　1,275,513 円
（1）土地売払収入の状況　1,275,513 円
ア　土地売払収入　220,975 円　総務課

（単位：㎡、円）

土地の所在	面積	金額	契約年月日	現況	備考
（ア）荒井 2 丁目地内	23.18	220,975	令和 4 年 7 月 6 日	雑種地	買取請求

イ　廃道敷売払収入　1,054,538 円　建設課

（単位：㎡、円）

土地の所在	面積	金額	契約年月日	現況	備考
（ア）高尾 3 丁目地内	28.96	147,696	令和 4 年 11 月 14 日	宅地	買取請求（市道廃止）
（イ）高尾 2 丁目地内	53.19	335,097	令和 4 年 12 月 9 日	宅地	買取請求（市道廃止）
（ウ）石戸宿 1 丁目地内	39.74	206,648	令和 4 年 12 月 19 日	宅地	買取請求（市道廃止）
（エ）宮内 7 丁目地内	27.87	365,097	令和 5 年 3 月 8 日	宅地	買取請求（市道廃止）

2　物品売払収入の収入済額　561,000 円　くらし安全課
（1）車両売払収入の状況　561,000 円
ア　北本市消防団旧第 1 分団車両　561,000 円

17　寄附金　　1　寄附金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,124,250,000	1,115,924,314	1,115,924,314	0	0	△8,325,686

1　寄附金の状況　　1,115,924,314 円

（単位：円）

区分			金額	備考	
1　一般寄附金	（1）一般寄附金	ア　一般寄附金	1,668,668	各種団体等（4 件）	市長公室
			4,000,000	宗教法人　解脱会（2 件）	
			5,150	各種団体（1 件）	産業観光課
		イ　ふるさと応援寄附金	1,110,182,000	ふるさと納税 7,295 件 （うち、ＧＣＦ140 件、2,116,000 円）	市長公室
		小計	1,115,855,818		
2　衛生費寄附金	（1）環境衛生費寄附金	ア　高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト寄附金	11,012	各種団体（1 件）、募金箱	環境課
3　土木費寄附金	（1）都市計画費寄附金	ア　緑と花のまちづくり寄附金	28,800	各種団体（3 件）	都市計画政策課
			28,684	募金箱　公共施設 10 か所	
		小計	57,484		
合計			1,115,924,314		

※ＧＣＦ：ガバメントクラウドファンディング

18　繰入金　　1　基金繰入金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,309,790,000	1,283,369,831	1,283,369,831	0	0	△26,420,169

1　基金繰入金の収入済額	1,283,369,831 円	
（1）基金繰入金の状況	1,283,369,831 円	
ア　財政調整基金繰入金	736,620,000 円	財政課
イ　減債基金繰入金	180,000,000 円	
ウ　公共施設整備基金繰入金	1,500,000 円	行政経営課
エ　緑と花のまちづくり基金繰入金	9,778,831 円	都市計画政策課
オ　高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金繰入金	50,000 円	環境課
カ　一般廃棄物処理施設整備基金繰入金	4,389,000 円	
キ　ふるさと応援基金繰入金	351,032,000 円	市長公室

19　繰越金　　1　繰越金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,505,602,000	1,505,602,912	1,505,602,912	0	0	912

1　前年度繰越金の収入済額　1,505,602,912 円

（1）前年度繰越金の状況　1,505,602,912 円

ア　前年度繰越金の内訳　（単位：円）

区分		金額	
（ア）繰越明許に係る分	市制施行 50 周年記念式典事業	459,000	市長公室
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（所得超過分）	2,002,000	子育て支援課
	北本カレーフェスティバル運営事業	1,000,000	産業観光課
	道路新設改良事業	1,200,000	建設課
	宅地耐震化推進事業	2,498,000	都市計画政策課
	南小学校屋外階段改修事業	1,448,000	教育総務課
	石戸蒲ザクラ北側用地公有地化事業	372,000	文化財保護課
	計	8,979,000	
（イ）事故繰越しに係る分	文化センターホール音響サブ卓交換修繕事業	418,000	生涯学習課
（ウ）上記以外の繰越金		1,496,205,912	財政課
合計		1,505,602,912	

20　諸収入　　1　延滞金、加算金及び過料

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
20,002,000	28,409,654	28,409,654	0	0	8,407,654

1　延滞金の収入済額　28,409,654 円　税務課

20　諸収入　　2　市預金利子

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	1,283	1,283	0	0	283

1　市預金利子の収入済額　1,283 円　会計課

（1）預金利子の状況　1,283 円

ア　歳計現金預金利子（定期預金利子 0.002%）

20　諸収入　　3　貸付金元利収入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
25,406,000	27,407,700	24,974,100	0	2,433,600	△431,900

1　勤労者住宅資金貸付金元金収入の収入済額　1,079,000 円　産業観光課

（1）勤労者住宅資金貸付金元金収入の状況　（単位：円）

前年度末預託金残高	金額			本年度末預託金残高
	預託額	回収元金	利子	
0	1,079,000	1,079,000	0	0

２　中小企業者事業資金貸付金元金収入の収入済額　22,970,000 円

（１）中小企業者事業資金貸付金元金収入の状況　（単位：円）

区分	前年度末預託金残高	金額			本年度末預託金残高
		預託額	回収元金	利子	
ア　商工業近代化資金預託金回収分	0	22,800,000	22,800,000	0	0
イ　特別小口資金預託金回収分	0	170,000	170,000	0	0

３　入学準備金貸付金元金収入の収入済額　925,100 円　学校教育課

（１）入学準備金貸付金元金収入の状況　（単位：円）

前年度末貸付金残高	金額			本年度末貸付金残高
	貸付額	回収元金	利子	貸付額
5,430,100	1,400,000	925,100	0	5,905,000

20　諸収入　　４　受託事業収入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
5,636,000	3,562,960	3,562,960	0	0	△2,073,040

１　民生費受託事業収入の収入済額　3,562,960 円　保育課

（１）児童福祉費受託事業収入の状況　3,562,960 円

ア　保育所受託収入（8 人分）

20　諸収入　　５　雑入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
248,589,000	360,658,154	292,594,017	6,697,887	61,366,250	44,005,017

１　過年度収入の収入済額　13,416,147 円

（１）過年度収入の状況　13,416,147 円

ア　令和 3 年度個別指導に伴う診察報酬返還金　23,920 円　共生福祉課

イ　令和４年度適時調査に伴う診療報酬返還金	300 円	
ウ　令和３年度老人クラブ活動費補助金返還金	88,205 円	
エ　令和３年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費補助金追加交付分	1,807,811 円	
オ　令和３年度特別障害者手当等給付費国庫負担金精算金	249,765 円	障がい福祉課
カ　令和３年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金精算金	2,903,070 円	
キ　令和３年度埼玉県障害児入所給付費等負担金及び障害児入所医療費等負担金精算金	1,451,535 円	
ク　令和３年度児童手当国庫負担金追加交付金	194,667 円	子育て支援課
ケ　令和３年度児童手当県費負担金追加交付金	27,667 円	
コ　令和３年度子どものための教育・保育給付交付金（国庫）の額の確定による追加交付金	854,237 円	保育課
サ　令和２年度子育てのための施設等利用給付交付金（国庫）の額の再確定による追加交付金	962,632 円	
シ　令和３年度子育てのための施設等利用給付交付金（国庫）の額の確定による追加交付金	1,825,160 円	
ス　令和３年度子どものための教育・保育給付費負担金（県費）の額の確定による追加交付金	277,182 円	
セ　令和２年度子育てのための施設等利用給付費負担金（県費）の額の再確定による追加交付金	481,316 円	
ソ　令和３年度子育てのための施設等利用給付費負担金（県費）の額の確定による追加交付金	925,430 円	
タ　令和３年度低所得者介護保険料軽減負担金追加交付金	895,500 円	高齢介護課
チ　令和３年度埼玉県低所得者介護保険料軽減負担金追加交付金	447,750 円	
２　証紙及び印紙売捌手数料の収入済額	543,834 円	会計課
（１）証紙及び印紙売捌手数料の状況	543,834 円	

（単位：円、％）

区分	買受け額	手数料率	手数料
ア　埼玉県収入証紙売捌手数料	3,080,000	3.30	101,640
イ　印紙売捌手数料	7,218,000	級区分別乗率（消費税別 10％）	442,194

３　雑入の収入済額	278,634,036 円	
ア　広告掲載料	2,710,000 円	市長公室

（単位：円）

区分	金額	
市長公室	広報きたもと	2,570,000
	ホームページ	140,000

イ　雇用保険料自己負担金　1,174,974 円　総務課

ウ　公衆電話使用料　50,470 円　総務課、教育総務課

（単位：円）

区分	金額	区分	金額
総務課	12,630	教育総務課	37,840

エ　有料複写機使用料　53,870 円　総務課

オ　給食費徴収金　14,547,700 円　保育課

（単位：円）

区分	金額	区分	金額	区分	金額
保育課	8,128,960	深井保育所	974,955	児童発達支援センター	1,278,840
中央保育所	1,084,700	東保育所	2,125,985	栄保育所	954,260

カ　埼玉県市町村振興協会市町村交付金　23,317,000 円　財政課

キ　自動車取得税交付金　355,830 円

ク　任意共済保険事務交付金　697,198 円　総務課

ケ　自動車通勤者負担金　5,361,000 円　総務課、保育課

（単位：円）

区分	金額	区分	金額
総務課	2,877,000	保育課	2,484,000

コ　線下補償料　24,312,672 円　総務課

サ　庁舎等維持管理業務負担金　6,096,670 円

シ　埼玉県市町村交通災害共済加入推進費　（加入者数 6,104 人）　467,280 円　くらし安全課

ス　消防団員退職報償金（退職者 5 人）　2,288,000 円

セ　防災応援型自動販売機協力金　75,294 円

ソ　有償入札拠出金　7,310,387 円　環境課

タ　資源回収物売捌金　22,849,184 円

チ　自動証明写真機売上手数料　450,615 円　市民課

ツ　生活保護法 63 条返還金　14,666,454 円　共生福祉課

テ　生活保護法 78 条徴収金　2,924,405 円

ト　生活保護費返納金　251,322 円

ナ　産前産後子育て支援ヘルパー利用料　77,250 円　子育て支援課

ニ　通所給付費収入　30,062,210 円　保育課

ヌ　障害児通所受託収入　355,480 円

ネ　検診等自己負担金（30 代までの健康力アップ健診（女性）・がん検診等手数料）　2,717,300 円　健康づくり課

ノ　健康教室等自己負担金　24,600 円

ハ　後期高齢者健康診査委託金　47,926,012 円　保険年金課

ヒ　過年度分後期高齢者医療給付費負担金返納金　23,006,253 円

フ　後期高齢者保健事業に係る業務委託契約料　7,959,378 円　健康づくり課、高齢介護課、保険年金課

（単位：円）

区分	金額	区分	金額	区分	金額
健康づくり課	180,400	高齢介護課	40,000	保険年金課	7,738,978

ヘ　北本市全図売捌代金　36,100 円　都市計画政策課

（単位：枚、円）

図面名	縮尺	枚数	単価	金額	図面名	縮尺	枚数	単価	金額
都市計画図	1/10,000	28	700	19,600	白図	1/2,500	37	300	11,100
白図	1/25,000	0	200	0	農振農用図	1/10,000	4	600	2,400
白図	1/10,000	10	300	3,000	合計		79		36,100

ホ　家庭募金緑化事業交付金　522,000 円

マ　その他の雑入（10,000 円以上の歳入を個別に掲載）　35,987,128 円

（ア）地方公務員災害補償基金負担金還付金　27,096 円　総務課

（イ）情報公開資料複写代金等　45,290 円

（ウ）古新聞等売却代金　20,018 円

（エ）北本駅西口ビル維持管理業務負担金　13,307,641 円

（オ）北本駅西口ビル内駅前交番共益費	82,897 円	
（カ）庁舎使用管理費	147,475 円	
（キ）国の節電プログラム参加特典	200,000 円	
（ク）不動産取得税算出資料作成料	27,816 円	税務課
（ケ）消防団福祉共済制度返戻金等	32,670 円	くらし安全課
（コ）バス折り返し場等借受費用負担金	33,000 円	
（サ）消防団員安全装備品整備事業助成金	184,000 円	
（シ）災害共済金	366,520 円	
（ス）金属売払い	14,674 円	
（セ）雑草等除去手数料	348,755 円	環境課
（ソ）庁内設置各種証明書発行端末売上手数料	396,702 円	市民課
（タ）北本市社会福祉協議会自動車通勤者負担金	134,832 円	共生福祉課
（チ）地域福祉計画・地域福祉活動計画策定負担金	1,000,000 円	
（ツ）重度心身障害者高額療養費（外来年間合算）返還金	147,496 円	障がい福祉課
（テ）重度心身障害者高額介護合算療養費返還金	697,165 円	
（ト）入浴サービス徴収金	48,000 円	
（ナ）児童扶養手当過払い分返還金	789,910 円	子育て支援課
（ニ）医療費等に係る返還金	519,519 円	
（ヌ）子育て支援センター維持管理費	316,797 円	保育課
（ネ）准看護学校卒業生奨学金の返還金	685,426 円	健康づくり課
（ノ）後期高齢者歯科健康診査補助金	17,316 円	
（ハ）訪問介護サービス等利用者負担額助成返還金	357,310 円	高齢介護課
（ヒ）介護認定調査内容等開示等に係る複写代金	92,170 円	
（フ）介護者手当の過払金返納	22,000 円	
（ヘ）後期高齢者人間ドック検診者等補助金	1,342,000 円	保険年金課
（ホ）年齢到達保険証送付時同封リーフレット郵送代差額分	54,740 円	

（マ）健康教育・健康相談等（後期高齢者健診対面方式結果通知）	3,983,683 円	
（ミ）マイナンバーカード取得促進等及び窓口負担の見直し経費補助金	3,803,186 円	
（ム）用途地域窓口印刷サービス（50 円×426 件）	21,300 円	都市計画政策課
（メ）学童保育室・障害児学童保育室電気・ガス・上下水道使用料	1,260,470 円	教育総務課
（モ）学習用タブレット破損修理費	35,860 円	
（ヤ）市民文芸誌等売払収入	94,600 円	生涯学習課
（ユ）令和４年度スポーツ振興くじ助成金	4,800,000 円	
（ヨ）市史等売払収入	57,500 円	文化財保護課

21　市債　　1　市債

財政課

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,309,100,000	759,100,000	759,100,000	0	0	△550,000,000

1　市債の収入状況　759,100,000 円

（1）総務債　9,500,000 円

（単位：円）

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
駅エレベーター等改修事業	9,500,000	0.500%	5.3.31	令和16年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	－

（2）民生債　167,600,000 円

（単位：円）

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
民間保育所施設整備事業	4,200,000	0.181%	5.5.25	令和14年度	社会福祉施設整備事業	埼玉りそな銀行	－
保育所施設整備事業	86,000,000	0.181%	5.5.25	令和14年度	施設整備事業	埼玉りそな銀行	70%
保育所施設整備事業	77,400,000	0.181%	5.5.25	令和14年度	公共施設等適正管理推進事業	埼玉りそな銀行	50%

（3）　土木債　200,200,000 円

（単位：円）

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
道路整備事業	57,900,000	0.300%	5.3.31	令和14年度	地方道路等整備事業	埼玉県市町村振興協会	－
道路整備事業	41,100,000	0.181%	5.5.25	令和14年度	地方道路等整備事業	埼玉りそな銀行	－
道路整備事業	6,100,000	0.080%	5.3.31	令和9年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	－
街路整備事業	11,200,000	0.300%	5.5.25	令和14年度	公共事業等（本来分）	地方公共団体金融機構	－
街路整備事業	8,800,000	0.300%	5.5.25	令和14年度	公共事業等（財対分）	地方公共団体金融機構	50%
街路整備事業	21,200,000	0.181%	5.5.25	令和14年度	地方道路等整備事業	埼玉りそな銀行	－
街路整備事業	6,300,000	0.181%	5.5.25	令和14年度	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業	埼玉りそな銀行	50%

交通安全施設整備事業	1,200,000	0.300%	5.5.25	令和14年度	公共事業等（本来分）	地方公共団体金融機構	－
交通安全施設整備事業	800,000	0.300%	5.5.25	令和14年度	公共事業等（財対分）	地方公共団体金融機構	50%
交通安全施設整備事業	14,700,000	0.181%	5.5.25	令和14年度	一般事業	埼玉りそな銀行	－
公園整備事業	4,500,000	0.300%	5.3.31	令和14年度	一般事業	埼玉県市町村振興協会	－
公園整備事業	1,500,000	0.080%	5.3.31	令和9年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	－
中央緑地整備事業	10,200,000	0.300%	5.5.25	令和14年度	公共事業等（本来分）	地方公共団体金融機構	－
中央緑地整備事業	8,000,000	0.300%	5.5.25	令和14年度	公共事業等（財対分）	地方公共団体金融機構	50%
中央緑地整備事業	3,300,000	0.080%	5.3.31	令和9年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	－
公営住宅設備改修事業	3,400,000	0.300%	5.3.31	令和14年度	一般事業	埼玉県市町村振興協会	－

（４）消防債　26,600,000円

（単位：円）

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
消防ポンプ自動車整備事業	17,100,000	0.070%	5.5.25	令和9年度	防災対策事業	地方公共団体金融機構	30%
消防ポンプ自動車整備事業	5,700,000	0.080%	5.3.31	令和9年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	－
消火栓整備事業	3,800,000	0.200%	5.5.25	令和12年度	防災対策事業	地方公共団体金融機構	30%

（５）教育債　21,100,000円

（単位：円）

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
小学校施設改修事業	1,000,000	0.300%	5.5.25	令和14年度	公共施設等適正管理推進事業	地方公共団体金融機構	30%
中学校施設整備事業	2,900,000	0.080%	5.3.31	令和9年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	－
公民館等施設改修事業	2,300,000	0.400%	5.5.25	令和14年度	一般事業	埼玉縣信用金庫	－
文化センター施設改修事業	5,100,000	0.400%	5.5.25	令和14年度	地域活性化事業	埼玉縣信用金庫	30%
（仮称）市民活動交流センター整備事業	4,500,000	0.300%	5.5.25	令和14年度	公共施設等適正管理推進事業	地方公共団体金融機構	50%
（仮称）市民活動交流センター整備事業	3,400,000	0.300%	5.5.25	令和14年度	公共施設等適正管理推進事業	地方公共団体金融機構	30%
（仮称）市民活動交流センター整備事業	800,000	0.300%	5.5.25	令和14年度	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構	70%

(仮称) 市民活動交流センター整備事業	1,100,000	0.400%	5.5.25	令和14年度	一般事業	埼玉縣信用金庫	―

（６） 臨時財政対策債　325,600,000 円

（単位：円）

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
臨時財政対策債	278,700,000	0.300%	4.11.28	令和24年度	臨時財政対策債	財務省	100%
臨時財政対策債	46,900,000	0.300%	4.11.24	令和24年度	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	100%

（７） 令和３年度繰越事業分　8,500,000 円

（単位：円）

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
道路整備事業	5,500,000	0.080%	5.3.31	令和9年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	―
小学校設備改修事業	3,000,000	0.080%	5.3.31	令和9年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	―

＜参考＞繰越に係る市債の状況（令和５年度借入）

（単位：円）

繰越明許分

区分		金額	事業名
民生債	民生債	465,500,000	保育所施設整備事業
土木債	土木債	17,800,000	道路整備事業
教育債	小学校債	3,000,000	小学校施設改修事業
教育債	社会教育債	16,100,000	野外活動センター設備改修事業
合計		502,400,000	

一　般　会　計（歳出）

3　歳出

目の説明及び主要な施策の成果	備考

1　議会費　　1　議会費

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
231,779,000	222,553,415	0	9,225,585	96.0

1　市議会及び事務局の運営に必要とした経費　222,553,415 円

1－1　議会運営経費　174,170,223 円　議会事務局

この経費は市議会の運営に必要とした経費であり、令和4年度は4回の定例会が招集され、次のとおり市長提出議案、議員提出議案及び請願等に対する審議を行った。

また、本会議の審議状況を公開するため、議場での傍聴のほか、庁舎1階ロビー及び委員会室1のモニターテレビで放映するとともに、インターネットで録画配信した。

（1）議員報酬の支給状況（議員数　条例定数20人、現員数20人）　86,772,000 円

役職	月額	月数	人数	支給総額
議　長	433,000 円	12 月	1 人	5,196,000 円
副議長	373,000 円	12 月	1 人	4,476,000 円
委員長	362,000 円	12 月	5 人	21,720,000 円
議　員	355,000 円	12 月	13 人	55,380,000 円

（2）議員期末手当の支給状況（議員数　条例定数20人、現員数20人）　38,179,680 円

役職	期別	基準額(報酬月額)	加算率	掛け率	人数	支給総額
議　長	6 月	433,000 円	1.2	215/100	1 人	1,117,140 円
	12 月	433,000 円	1.2	225/100	1 人	1,169,100 円
副議長	6 月	373,000 円	1.2	215/100	1 人	962,340 円
	12 月	373,000 円	1.2	225/100	1 人	1,007,100 円
委員長	6 月	362,000 円	1.2	215/100	5 人	4,669,800 円
	12 月	362,000 円	1.2	225/100	5 人	4,887,000 円
議　員	6 月	355,000 円	1.2	215/100	13 人	11,906,700 円
	12 月	355,000 円	1.2	225/100	13 人	12,460,500 円

（３）本会議・委員会等の開催状況（費用弁償）　1,821,500 円

ア　定例会・臨時会

会期日程	会議実日数	傍聴者数	付議事件及び審議結果
令和 4 年第 2 回定例会 6 月 3 日～6 月 24 日 22 日間	7 日間	58 人	市長提出議案第 22 号～第 31 号　10 件　（原案可決 5 件、承認 2 件、同意 3 件）
令和 4 年第 3 回定例会 8 月 26 日～9 月 29 日 35 日間	8 日間	71 人	市長提出議案第 32 号～第 58 号　27 件　（原案可決 14 件、同意 6 件、認定 7 件） 議員提出議案第 2 号、第 3 号　2 件　（原案可決 2 件） 議請第 4 号　1 件　（採択 1 件）
令和 4 年第 4 回定例会 11 月 29 日～12 月 20 日 22 日間	7 日間	92 人	市長提出議案第 59 号～第 83 号　25 件　（原案可決 24 件、否決 1 件） 議員提出議案第 4 号～7 号　4 件　（原案可決 4 件） 議請第 5 号、第 6 号　2 件　（採択 1 件、不採択 1 件）
令和 5 年第 1 回定例会 2 月 20 日～3 月 17 日 26 日間	8 日間	97 人	市長提出議案第 1 号～第 25 号　25 件　（原案可決 22 件、同意 3 件） 委員会提出議案第 1 号～第 3 号　3 件　（原案可決 3 件） 議員提出議案第 1 号、第 2 号　2 件　（原案可決 1 件、否決 1 件） 議請第 1 号　1 件　（採択 1 件）

イ　委員会

委員会名	開催日数	付託（送付）件数
総務文教常任委員会	4 日間	付託 18 件　（市長提出議案 16 件、請願 2 件）
健康福祉常任委員会	2 日間	付託 7 件　（市長提出議案 7 件）
建設経済常任委員会	3 日間	付託 12 件　（市長提出議案 9 件、請願 3 件）
予算決算常任委員会	8 日間	付託 28 件　（市長提出議案 28 件）
〃　総務文教分科会	6 日間	送付 9 件
〃　健康福祉分科会	6 日間	送付 19 件
〃　建設経済分科会	6 日間	送付 12 件
議会運営委員会	18 日間	－
議会広報広聴委員会	13 日間	－

（４）議員の市外行政視察の状況　1,361,070 円

ア　総務文教常任委員会　（単位：円）

日程・視察先	主な経費	視察事項
令和４年 10 月４日～6 日 岐阜県多治見市、静岡県掛川市、静岡県袋井市	旅費（7 人）　402,220 手数料　3,850	1 子どもの権利擁護委員（子どもの権利相談室「たじみ子どもサポート」）について 2 教育のＩＣＴ化（ＧＩＧＡスクール等）について 3 掛川市スポーツ協会のＮＰＯ法人化及び指定管理受託について 4 袋井市総合体育館整備及び運営事業について

イ　健康福祉常任委員会　（単位：円）

日程・視察先	主な経費	視察事項
令和４年 10 月３日～5 日 愛知県刈谷市、愛知県豊田市、愛知県長久手市	旅費（6 人）　334,020 手数料　3,300	1 子育てコンシェルジュについて 2 ごみ屋敷解消の支援について 3 豊田市子ども条例について 4 重層的支援体制整備事業について

ウ　建設経済常任委員会　（単位：円）

日程・視察先	主な経費	視察事項
令和４年 10 月４日～6 日 三重県菰野町、三重県いなべ市、愛知県岡崎市	旅費（7 人）　390,740 手数料　3,850	1 菰野町ＭａａＳ「おでかけこもの」について 2 いなべ市・農と福祉の連携プロジェクトについて 3「乙川リバーフロント地区公民連携まちづくり基本計画－ＱＵＲＵＷＡ戦略－」について

エ　議会運営委員会　（単位：円）

日程・視察先	主な経費	視察事項
令和４年 10 月 17 日～18 日 福島県会津若松市、福島県喜多方市	旅費（7 人）　219,240 手数料　3,850	1 政策サイクル（政策立案・政策提言）について 2 ＩＣＴを活用した議会運営について

（５）交際費の状況　175,706 円

議長交際費の支出状況　（単位：円）

支出項目	件数	金額
御祝（寸志を含む。）	1 件	5,000
不祝儀	10 件	91,604
進物	4 件	49,228
会費	3 件	21,000
その他	5 件	8,874
合計	23 件	175,706

（６）印刷製本業務の状況　1,832,105 円

ア　会議録及び議決書の製本・保存の状況　（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
会議録上製本 2 冊及び議決書上製本 2 冊の製本加工	印刷製本費　27,500	上製本を作製・保存することにより、本会議に係る会議記録を適切に後世へと引き継ぐことができた。

イ　議会だよりの発行状況　（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
年 4 回（5・8・11・2 月）発行 発行部数　各 24,500 部	印刷製本費　1,776,005	議会だよりの発行により、市議会の活動状況を広く市民に伝え、議会に対する理解を深めていただくことができた。

ウ　文書保存袋の作成状況　（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
文書保存袋　100 枚 角 2 マチ付き封筒 とじ紐付き	印刷製本費　28,600	令和 5 年 4 月の市議会議員改選後に行う議員協議会等において、文書等を配付する際に使用するため、必要数を作成した。

（７）委託業務及び賃貸借業務の状況　11,930,557 円

ア　議員履歴・報酬の管理状況　（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
議員履歴管理・報酬計算システムによる一元管理	委託料(保守)　110,000	システムを活用して管理することにより、議員履歴の更新及び表彰事務、報酬の支払明細書の発行等の業務を効率的に行うことができた。

イ　会議録のデータ保存・公開状況　（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
会議録検索システムの活用	委託料　1,161,600	本会議の会議録データ作成及び検索システムのインターネット上での稼働により、市民をはじめ、傍聴に来られない方や遠隔地の方にも本市議会の活動状況を公開することができた。

ウ　会議録の作成状況　（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
本会議の会議録の反訳及び製本 各種委員会の会議録の反訳	委託料　4,318,359	本会議の会議録反訳・校正を一括で委託することにより、正確に製本することができた。また、常任委員会の反訳を委託することにより、委員長報告を迅速かつ正確に作成することができた。

エ　本会議の映像配信等の状況　（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
インターネット配信による録画中継の公開	委託料　1,188,000	市民をはじめ、傍聴に来られない方や遠隔地の方に本市議会の活動状況を広く公開することができた。 インターネット配信アクセス数　2,399 件

議場等映像･音響機器による録画・録音及び映像システムの活用	委託料(保守点検)　1,100,000 借上料(映像ｼｽﾃﾑ)　1,262,304 借上料(議場等ｼｽﾃﾑ･電子採決ｼｽﾃﾑ)　2,353,560	本会議等を録画・録音して会議録の作成や市民への情報提供を行うとともに、議員が映像システム（プロジェクター・スクリーン・液晶ディスプレイ、書画カメラ、プレゼンツール機器等）を活用して傍聴人に分かりやすい内容になるよう努めた。また、電子採決システムにより、議長の迅速かつ正確な表決確認及び傍聴人へのリアルタイムでの表決状況の表示をすることができた。 映像システム使用件数　37 件

オ　議員の健康診断の状況　（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
一般健康診断（受診者数：16 人） 実施日　令和 4 年 12 月 19 日	委託料　164,374	議員の健康診断を実施し、病気の早期発見に努めた。

カ　議会エリアの環境整備の状況　（単位：円）

議会エリアにおける無線ＬＡＮ環境の更新	委託料　272,360	庁舎建設時に設置した無線ＬＡＮアクセスポイントが老朽化により不具合が発生したため、通信安定性及びセキュリティ強化の観点から更新整備し、議員の活動に必要な通信環境の確保に努めた。

（８）政務活動費交付金の状況　3,040,455 円

令和 4 年 4 月～令和 5 年 3 月　（単位：円）

会派名	会派人数	交付額	会派負担額	支出合計額	支出内訳									精算後返還額
					調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	
啓和会	6 人	1,440,000	0	386,440		386,440								1,053,560
みらい	4 人	960,000	0	877,626		177,940	686,486					13,200		82,374
公明党	3 人	720,000	33,665	720,000	340,355	230,630	182,680							0
緑風会	3 人	720,000	0	378,905		72,440						306,465		341,095
市民の力	2 人	480,000	0	389,428		39,981	247,113				29,591	72,743		90,572
日本共産党	2 人	480,000	0	288,056			133,805	95,091				59,160		191,944
合計	20 人	4,800,000	33,665	3,040,455	340,355	907,431	1,250,084	95,091			29,591	451,568		1,759,545

１－２　事務局運営経費　1,552,263 円

この経費は、議員市外行政視察随行旅費、庁用車の維持管理経費、事務用品等の議会事務局の運営に必要とした経費である。

（１）行政視察受入状況（食糧費）　5,135 円

受入件数３件

受入年月日		議会名（委員会名・会派名）	視察事項
1	令和４年７月 28 日	神奈川県茅ケ崎市議会 （文化教育常任委員会）	北本市子どもの権利に関する条例について
2	令和５年２月３日	岩手県久慈市議会 （会派：政風会）	「めざせ日本一　子育て応援都市宣言」について
3	令和５年２月９日	福島県会津坂下町議会 （総務産業建設常任委員会）	庁舎建設後の課題（不具合、管理上の課題）等について

（２）庁用車の管理状況　510,612 円

（単位：円）

概要	主な経費		事業執行の効果
車両の賃貸借及び維持管理 議会不使用時の他部署への貸出 車種　トヨタ ハイエース	需用費（燃料費） 役務費（保険料） 借上料	14,400 27,612 468,600	議会車両を確保することにより、議員の現地視察等を実施することができた。また、議会で使用しない時期には他部署への貸出を行った。

目の説明及び主要な施策の成果	備考

２　総務費　　１　総務管理費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,289,408,000	1,162,585,663	3,025,000	123,797,337	90.2

１　一般管理事務に必要とした経費　508,441,292 円

１－１　人事給与業務経費　77,761,186 円　総務課

この経費は、職員の人事管理及び採用業務等に必要とした経費である。

（１）事務組織に対する職員の配置状況　別紙 5

（２）職員の年齢別状況　別紙 6

（３）人件費の状況　別紙 7

（４）職員手当等の内訳　別紙 8

（５）採用試験の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
採用試験（新規採用職員）	委託料　386,980	7 月、9 月、1 月に採用試験を実施し、一般事務 12 人、保育士 7 人、保健師 1 人、を採用した。

（６）会計年度任用職員の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
補助的業務への対応のため会計年度任用職員を配置した。	会計年度任用職員報酬　39,868,625 （延べ 44 人） 会計年度任用職員期末手当　4,169,273 （延べ 35 人） 社会保険料　29,887,684 （延べ 84 人）	補助的な業務への対応のため会計年度任用職員を配置することで、市政の円滑な運営を維持した。

（７）派遣職員の状況

概要	事業執行の効果
国（国土交通省）へ研修生として職員１人を派遣し、国（国土交通省）から１人の派遣職員を受け入れた。 埼玉県へ研修職員として職員４人を派遣し、埼玉県から２人の派遣職員を受け入れた。 また、埼玉県央広域事務組合と１人の相互派遣を実施し、埼玉県後期高齢者医療広域連合へ１人、北本地区衛生組合へ１人、埼玉県中部環境保全組合へ１人、北本市シルバー人材センターへ１人の職員を派遣した。	国へ派遣　１人 国から派遣受入　１人 埼玉県へ派遣　４人 埼玉県から派遣受入　２人 埼玉県央広域事務組合へ派遣　１人 埼玉県央広域事務組合から派遣受入　１人 埼玉県後期高齢者医療広域連合へ派遣　１人 北本地区衛生組合へ派遣　１人 埼玉県中部環境保全組合へ派遣　１人 北本市シルバー人材センターへ派遣　１人

１－２　福利厚生研修経費　7,676,345 円

この経費は、職員の福利厚生及び健康管理並びに職員の研修に必要とした経費である。

（１）職員研修の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
派遣研修 自治人材開発センター　他 45 コース 受講者延べ　134 人 研修日数延べ　244 日間	委託料　803,980 研修負担金　541,400 共同研修会負担金　140,000 講師謝礼　14,000 旅費　594,098	自治人材開発センター等の研修に職員を参加させ、公務員としての基礎知識や業務遂行上の専門知識の習得を図り、職員の事務能力の向上を図った。
共同研修 北足立北部共同研修会　5 コース 受講者延べ　26 人 研修日数延べ　30 日間		桶川市、鴻巣市、伊奈町、埼玉県央広域事務組合、桶川北本水道企業団とともに共同研修を行い、職員の基礎知識の習得と能力の向上を図った。
自主研修　8 コース 受講者延べ　145 人 研修日数延べ　201 日間		重点的な強化が必要な分野について、専門講師を招き庁内研修を実施し、職員の基礎知識の習得と能力の向上を図った。

（２）職員の健康診断の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
新規採用職員健康診断 受診者数　20 人	委託料　287,700	新規採用職員の健康診断を実施し、健康状況を把握した。

定期一般健康診断 受診者数　528 人 （会計年度任用職員含む）	委託料　3,307,700	健康診断を実施することで、職員が健康状況を把握し、健康障害や疾病を早期に発見できる等、職員の健康増進に繋がった。
ストレスチェック 受診者数　637 人 （会計年度任用職員含む）	委託料　279,587	ストレスチェックを実施することで、職員自身のストレスへの気付きを促すとともに職場環境の改善につなげ、職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図った。

（３）産業医の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
職員の健康管理等を行う医師として産業医を選任した。	報酬　840,000 費用弁償　24,000	衛生委員会（年６回）、健康相談（年 11 回）、職場巡視（久保土地区画整理事務所、深井保育所）等を実施し、職員の健康状況を把握等した。

１－３　庶務業務経費　2,350,513 円

（１）指定管理者の評価及び選定に係る取組　（単位：円）

	事業名	概要	経費	事務執行の効果
ア	北本市指定管理者業務評価委員会	開催日　令和４年７月 12 日・22 日 委　員　５人 内　容　令和 3 年度指定管理者の業務評価について	謝礼　49,500	指定管理者制度を導入している公の施設について、指定管理運営業務にかかる評価及び助言を行い、今後の施設運営に反映することができた。
イ	北本市指定管理候補者選定委員会	開催日　令和４年 10 月３日・28 日 委　員　10 人（外部委員５人・職員５人） 内　容　指定管理候補者の審査及び選定について	謝礼　49,500	選定替え対象施設の総合福祉センター、ふれあいの家、健康増進センター、中央緑地・下原緑地公園、野外活動センター、文化センター、体育センターについて指定管理候補者の審査及び選定を行うことができた。

（２）管理者賠償業務の状況　（単位：円）

加入者保険名称等	保険制度名	保険の内容	保険料
市民総合賠償補償保険 加入先　全国市長会 加入形態　５型②Ｂ型２口 （サイバー特約付帯）	賠償責任保険	市が所有、管理する施設の瑕疵及び市の業務上の過失による損害を総合的に補てんする保険	1,084,367
	補償保険	市行事の遂行中に当該行事の参加者が死亡、傷害を被った場合、市の補償費用を補てんする保険	

（３）公用車運転業務委託　1,020,080 円

１－４　人権推進業務経費　8,400,702 円　人権推進課

この経費は、人権が尊重される社会を実現するため、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決をめざして、啓発活動等の推進業務に必要とした経費である。

（１）人権推進審議会の開催　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
第１回　令和５年２月 17 日　出席委員　８人 主な議題　北本市部落差別解消に向けた行政に関する基本方針の一部見直し（案）について 北本市部落差別解消に向けた基本方針実施計画（案）について 第２回　令和５年３月 20 日　出席委員　９人 主な議題　北本市部落差別解消に向けた行政に関する基本方針の一部見直し（案）について 北本市部落差別解消に向けた基本方針実施計画（案）について	非常勤特別職員報酬 82,500	北本市部落差別解消に向けた行政に関する基本方針、北本市部落差別解消に向けた基本方針実施計画の策定にあたり、計画案の諮問・答申を行った。

（２）人権推進啓発事業　（単位：円）

	概要	経費	事業執行の効果
ア	啓発リーフレットの作成、配布 人権・同和啓発リーフレット「しあわせはみんなの願い」 A4 判４ページ　24,000 部作成	諸委託料　283,800	人権尊重社会をめざす県民運動強調月間である８月に全戸配布し、「人権尊重」について、市民への普及・啓発を図ることができた。
イ	人権の花運動の実施 花苗、球根、プランター、培養土を学校に提供し、児童が花苗、球根を植栽する。 ２校（北小学校、南小学校）	消耗品費　100,870	児童がお互いに協力し草花を植栽しながら、相手の立場を考え、協力、感謝する等の重要性を学び、人権問題について関心や理解を深めることができた。
ウ	人権を守る市民の集いの開催 北本市教育委員会、北本市人権擁護委員会との共催 令和４年 12 月４日　文化センターホール ・講演　テーマ「拉致問題と人権」 講　師　蓮池　薫　氏 ・中学生による人権作文の朗読	原稿作成等謝礼　4,000 消耗品費　11,500 看板作製委託料　42,350 講師派遣業務委託料 253,000	人権尊重の心を育て、人権侵害のない明るい地域社会を築くうえで、市民の人権意識の高揚と理解を深めることができた。 参加者数　440 人

（３）人権相談所の開設　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
原則として毎月第４火曜日（午後１時30分～3時30分）、文化センターで人権擁護委員が面談により実施 実施回数　12回　相談件数　8件	補助金　120,000	市民が抱える多岐にわたる相談内容に対して、適切なアドバイスができた。

（４）子どもの権利に関する相談等の実施　（単位：円）

	概要	経費	事業執行の効果
ア	子ども権利に関する相談等の設置 北本市子どもの権利に関する条例第21条に規定する子どもの権利の侵害の防止を図るとともに、権利の侵害から迅速かつ適切にこれを擁護し、及び救済するための相談・救済の窓口を設置した。	修繕料　82,940 通信運搬費　5,500 印章類　7,000	子どもの権利に関する相談窓口を設置した。また、小・中学生からの相談を受けやすくするためにフリーダイヤルを導入した。
イ	子どもの権利に関する相談等の運営 開始　令和４年10月１日 相談日時　月曜日～金曜日（午前10時30分～午後６時） ※祝日、年末年始は除く 相談内容　市内に居住、通学、通勤、通所、入所する18歳未満の子どもの権利に関すること（18歳の高校生も含む） 相談方法　電話（子どもの専用フリーダイヤルあり）、面談、手紙、相談フォーム	非常勤特別職員報酬 2,448,000 会計年度任用職員報酬 2,777,828	子どもの権利に関する相談に対し、必要な助言、援助を行うことができた。また、子どもの権利救済申立てについて、解決に向けて調査・調整、是正等を行った。 相談件数　29件（内、救済申立て１件）
ウ	広報・啓発の実施 子どもの権利相談の利用の促すために、クリアファイル、カード、リーフレット及びポスターを作成し広報・啓発を行った。 クリアファイル　A4判フルカラー印刷　2,000枚作成 カード　両面カラー印刷　5,000枚作成 リーフレット　A4判　両面カラー印刷　10,000部作成 ポスター　A2判　片面カラー印刷　50部作成	消耗品費　140,800 印刷製本費　214,500 諸委託料　220,000	子どもの権利相談の利用について、市内小・中学校の児童・生徒に広報・啓発を図ることができた。

１－５　男女共同参画業務経費　3,168,326 円

この経費は、男女共同参画業務に必要とした経費である。

（１）男女共同参画審議会の開催　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
北本市男女共同参画審議会 第１回　令和４年６月 28 日　出席委員　９人 主な議題　男女共同参画の推進に関する年次報告書について 第六次北本市男女行動計画の骨子案について 第２回　令和４年 11 月２日　出席委員　10 人 主な議題　第六次北本市男女行動計画の骨子案について 第３回　令和５年１月 31 日　出席委員　９人 主な議題　男女共同参画の推進に関する年次報告書の作成に係る答申案について 第六次北本市男女行動計画案について 第六次北本市男女行動計画の策定に係る答申案について	非常勤特別職員報酬 121,000	第六次北本市男女行動計画の策定にあたり、計画案の諮問・答申を行った。

（２）女性相談事業　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
専門の女性相談員による、女性を対象とした相談（予約制） 令和４年４月～令和５年３月（月３回実施） 相談件数　45 件	諸委託料　450,000	さまざまな悩みを持った方に、適切なアドバイスを行うことができた。

（３）第六次北本市男女行動計画策定事業　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
令和３年度に実施した男女共同参画に関する市民の意識・実態調査及び第五次北本市男女行動計画の進捗状況を分析・検討し、第六次計画を策定した。ＤＶ防止法に基づくＤＶ基本計画及び女性活躍推進法に基づく女性活躍推進計画も一体的に位置付けた。 計画書　A4 判　２色刷り　120 部 概要版　A4 判　２色刷り８ページ　120 部	諸委託料　2,255,000	男女共同参画に関する市民の意識・実態調査及びこれまでの男女共同参画施策の推進状況を分析し、新たな課題に対応可能な計画を策定した。

（４）男女共同参画啓発事業　　（単位：円）

	概要	経費	事務執行の効果
ア	情報紙「シンフォニー」第 29 号の発行 Ａ4 判 4 ページ　24,000 部作成 編集協力員　4 人　　会議回数　3 回　取材回数　3 回	謝礼　34,000 諸委託料　290,400	広報「きたもと」1 月号とあわせ、全戸配布し、男女共同参画社会の実現に向け、市民の意識啓発を図ることができた。
イ	きたもと男女共生塾 男女共同参画社会の実現に向け意識啓発のため、市民を対象に講座を開催した。 「知って備えてわたしの未来＆マネー」 令和 5 年 3 月 12 日　文化センター第 1・2 会議室 講師　明治安田生命大宮支社　谷井　好美　氏	※包括連携協定締結先のため講師謝礼は辞退 協力保育士の謝礼　4,400	出産・育児をはじめとする様々なライフイベントによる資金について講座を行うことで、男女共同参画社会に興味を持つ機会を提供することができた。 対象者　　市内在住・在勤・在学の人（3 月 1 日以降の申込は市外の人も対象） 参加者数　10 人
ウ	男女共同参画推進パネル展の開催 男女共同参画社会の実現の必要性を啓発するとともに、北本市男女共同参画推進条例を周知するため、パネル展を開催した。 令和 4 年 6 月 23 日～6 月 29 日 文化センター1 階エントランスホールに展示	－	多様な性を紹介するパネルを掲示し、男女共同参画社会の実現の必要性について啓発できた。
エ	女性に対する暴力をなくす運動パネル展の開催 女性の人権尊重の意識啓発を図るとともに、ＤＶ等の女性に対する暴力のない社会をめざすため、パネル展を開催した。 令和 4 年 11 月 15 日～11 月 21 日 文化センター1 階エントランスホールに展示	－	「わたしたちは性犯罪・性暴力を許さない」のパネル及び「デートＤＶ防止啓発」のポスターを掲示し、広く市民に対し、女性の人権尊重に対する意識啓発を図ることができた。また、女性に対する暴力をなくす運動を周知できた。
オ	パープルリボンキャンペーンの実施 「女性に対する暴力をなくす運動」期間に合わせ、ＤＶ等の女性に対する暴力のない社会をめざすため、全職員並びに埼玉りそな銀行北本支店、武蔵野銀行北本支店及び埼玉縣信用金庫北本支店の３つの金融機関並びに北本郵便局の職員の名札に、運動のシンボルマークであるパープルリボンを付けた。 また、庁舎の一部、北本駅前ロータリー、前記の金融機関等、北本総合公園（株式会社矢口造園）及び株式会社ケアステップにおいてパープルライトアップを行った。 令和 4 年 11 月 12 日～11 月 25 日	消耗品費　2,359	市民及び職員に対し、女性の人権尊重に対する意識啓発を図ることができた。また、民間事業所の協力を得て女性に対する暴力をなくす運動を広く周知できた。

カ	男女共同参画職員研修 男女共同参画にかかる意識啓発のため、職員研修を実施した。 講義内容「男女共同参画基礎講座」 令和５年２月８日　文化センター第３会議室 講師　埼玉県男女共同参画推進センター 事務担当課長　平澤　重之　氏	－	男女共同参画社会の推進にあたって、市職員に必要な基礎的な知識を習得し、現状、課題について理解を深めることができた。 対象者　　職員 参加者数 24 人

別紙5　事務組織に対する職員の配置状況

令和5年度北本市行政組織図

（単位：人数）

- 市　長
  - 副市長
    - (33) 政策推進部
      - (10) 市長公室
        - 秘書担当(3)
        - シティプロモーション・広報担当(6)
      - (12)(兼1) 政策推進課
        - 政策推進担当(3)
        - 事務管理担当(1)
        - 情報政策担当(4)
        - 統計担当(2)(兼1)
        - 施設再編担当(2)
      - (9) 財政課
        - 財政担当(5)
        - 契約・検査担当(3)
    - (50) 総務部
      - (18) 総務課
        - 職員担当(5)
        - 法規担当(3)
        - 資産管理担当(5)
      - (27) 税務課
        - 市民税担当(9)
        - 固定資産税担当(8)
        - 納税担当(9)
      - (4) 人権推進課
        - 人権推進・男女共同参画担当(3)
    - (50) 市民経済部
      - (10)(兼1) くらし安全課
        - 市民協働担当(3)
        - 危機管理・消防防災担当(2)
        - 交通・防犯担当(4)
      - (11) 環境課
        - 資源循環担当(6)
        - 環境政策・保全担当(4)
      - (17) 市民課
        - 戸籍担当(3)
        - 窓口担当(9)
        - 市民相談担当(4)
      - (10)(併2) 産業観光課
        - 商工労政・観光担当(5)
        - 企業誘致担当(1)
        - 農政担当(3)(併2)
    - (114) 福祉部
      - 福祉事務所
        - (18)(兼1) 共生福祉課
          - 地域福祉・監査担当(4)
          - 生活保護担当(10)
          - 地域共生担当(4)
        - (12) 障がい福祉課
          - 相談支援担当(6)
          - 給付担当(5)
        - (9) 子育て支援課
          - 子育て支援担当(4)
          - 児童相談担当(4)
        - (73) 保育課
          - 保育担当(4)
          - 施設運営担当(3)
          - 中央保育所(12)
          - 栄保育所(12)
          - 深井保育所(12)
          - 東保育所(19)
          - 児童発達支援センター(10)
        - (22)(兼1) 健康づくり課
          - 保健予防担当(13)(兼1)
          - 健康増進担当(2)
          - 新型コロナウイルスワクチン接種担当(7)
      - (57) 健康推進部
        - (15)(兼1) 高齢介護課
          - 高齢者福祉担当(6)
          - 介護担当(9)
        - (17) 保険年金課
          - 国民健康保険担当(9)
          - 後期高齢者医療担当(4)
          - 国民年金担当(3)
    - (39) 都市整備部
      - (14)(兼1) 都市計画政策課
        - 都市計画政策担当(2)
        - 公園担当(3)
        - 南部地域整備担当(1)(兼1)
        - 建築指導担当(4)
        - 営繕・住宅担当(3)(兼1)
      - (5) 久保土地区画整理事務所
        - 事業担当(2)
        - 換地・補償担当(2)
      - (17)(兼1) 建設課
        - 道路管理・用地担当(3)
        - 維持補修担当(4)
        - 新設改良担当(3)
        - 下水道業務担当(3)(兼1)
        - 下水道施設担当(4)
    - (6) 会計管理者
      - (5)(兼1) 会計課
        - 審査・出納担当(5)

- 市議会
  - (5) 事務局
    - 総務議事担当(3)(兼1)
- 教育委員会
  - 教育長
    - (51) 教育部
      - (4) 教育総務課
        - 総務・政策担当(3)
      - (11) 学校教育課
        - 学事担当(4)
        - 指導担当(5)
        - ＊教育センター
      - (11) 生涯学習課
        - 社会教育担当(4)
        - 生涯学習担当(4)
        - 生涯スポーツ担当(2)
      - (5) 文化財保護課
        - 文化財保護担当(4)
      - ＊小学校(7校)(13)
      - ＊中学校(4校)(5)

＊印は教育機関を示す。

- 選挙管理委員会
  - (2)(併2) 事務局
    - 選挙担当(1)(併2)
- 監査委員
  - (2)(併1) 事務局
    - 監査担当(2)
- 公平委員会（埼玉県央広域公平委員会）
  - 事務職員(0)(併4)
- 農業委員会
  - (2)(併4) 事務局
    - 農地担当(2)(併3)
- 固定資産評価審査委員会
  - 書　記(0)(併2)

○　この図以外に、課に属する施設等
1 総務課　……市民交流プラザ多目的ルーム
2 くらし安全課　……南部、東部、西部、北部、中丸の各集会所（各公民館に併設）
3 市民課　……消費生活センター
4 産業観光課　……農業ふれあいセンター
5 共生福祉課　……総合福祉センター
6 障がい福祉課　…ふれあいの家、あすなろ学園
　障害児学童保育室、障がい者就労支援センター
7 子育て支援課　…中丸、南、西、西第二、東、東第二、石戸、石戸第二、北、北第二
　中丸東の各学童保育室
　児童館、子育て支援センター、北本駅子育て支援センター
8 保育課　……市民交流プラザ保育ステーション
9 健康づくり課　……保健センター（勤労福祉センター内）
　母子健康センター（コミュニティセンター内）
10 高齢介護課　……健康増進センター
11 生涯学習課　……野外活動センター、中央公民館、中央図書館、こども図書館
　南部公民館、東部公民館、西部公民館、北部公民館、中丸公民館
　学習センター、勤労福祉センター、コミュニティセンター
　体育センター

要覧（令和5年4月1日現在）

所在地　北本市本町1丁目111番地
電　話　048-591-1111(代)
総人口　65,613人
職員数　市長部局　349人
　市長部局以外の部局　62人
　合　計　411人
組織機構　8部、29課、6所、69担当
　（市長部局）(6部、21課、5所、57担当)
　（議会、教育、行政委員会）(2部、8課、1所、12担当)

別紙６

職員の年齢別状況

令和５年４月１日現在（単位：人）

区分			職員数	左の内訳									
				20 歳 未満	20 歳 ～ 24 歳	25 歳 ～ 29 歳	30 歳 ～ 34 歳	35 歳 ～ 39 歳	40 歳 ～ 44 歳	45 歳 ～ 49 歳	50 歳 ～ 54 歳	55 歳 ～ 59 歳	60 歳 以上
一般職員	その他	本庁	264		18	29	49	28	26	31	52	23	8
		出張所	52		1	10	6	8	10	6	6	5	
		施設関係分	68		3	11	13	15	10	7	8	1	
教育公務員			10					4	4	2			
技能労務職員			17							4	3	8	2
合計			411		22	50	68	55	50	50	69	37	10

※特別会計所属職員を含む。60 歳以上の職員は、再任用職員又は任期付職員（ただし、短時間職員は含まない）。

別紙７

人件費の状況

（単位：円）

目名称	給料	職員手当等	共済費	退職手当組合負担金	合計
議会費	22, 318, 240	13, 945, 903	7, 485, 118	3, 081, 668	46, 830, 929
一般管理費	163, 759, 971	129, 809, 017	59, 801, 309	55, 713, 923	409, 084, 220
企画財政総務費	76, 573, 200	58, 542, 175	26, 287, 980	9, 936, 267	171, 339, 622
税務総務費	92, 547, 411	56, 488, 427	28, 828, 642	12, 338, 606	190, 203, 086
戸籍住民基本台帳費	47, 280, 000	34, 081, 198	15, 273, 818	5, 616, 210	102, 251, 226
市民生活総務費	63, 419, 075	42, 643, 961	20, 588, 113	8, 209, 104	134, 860, 253
選挙管理委員会費	12, 343, 200	7, 325, 366	4, 023, 413	1, 265, 220	24, 957, 199
参議院議員通常選挙費	0	1, 923, 268	0	0	1, 923, 268
埼玉県議会議員選挙費	0	340, 017	0	0	340, 017
統計調査総務費	6, 968, 400	3, 622, 157	2, 172, 309	940, 728	13, 703, 594
基幹統計費	0	21, 973	0	0	21, 973
監査委員費	7, 338, 000	5, 099, 592	2, 541, 926	990, 624	15, 970, 142
社会福祉総務費	82, 400, 094	54, 167, 980	27, 280, 325	12, 221, 291	176, 069, 690
老人福祉費	41, 210, 604	27, 109, 000	13, 676, 411	5, 852, 856	87, 848, 871
国民年金事務費	12, 697, 718	6, 892, 241	3, 988, 332	1, 778, 436	25, 356, 727
児童福祉総務費	64, 256, 066	40, 939, 757	21, 197, 010	8, 736, 984	135, 129, 817
保育所費	180, 812, 383	96, 827, 314	54, 409, 061	25, 170, 556	357, 219, 314
児童発達支援センター施設費	36, 738, 294	19, 977, 787	11, 427, 615	5, 036, 496	73, 180, 192
生活保護総務費	29, 559, 987	17, 081, 657	9, 847, 092	4, 208, 112	60, 696, 848
保健衛生総務費	83, 201, 197	52, 255, 090	27, 960, 804	13, 123, 534	176, 540, 625
予防費	0	2, 188, 835	0	0	2, 188, 835
環境衛生費	15, 399, 600	9, 201, 005	5, 010, 326	2, 078, 940	31, 689, 871

清掃総務費	26,792,400	17,110,645	8,928,466	4,230,468	57,061,979
労働諸費	4,504,800	3,139,637	1,570,141	608,148	9,822,726
農業総務費	17,881,998	13,245,704	6,197,584	2,425,620	39,750,906
商工総務費	20,284,260	12,001,146	6,142,803	2,877,645	41,305,854
土木総務費	30,038,700	18,095,263	9,546,021	4,055,220	61,735,204
道路橋りょう総務費	20,930,400	12,116,820	6,524,457	2,023,380	41,595,057
都市計画総務費	55,314,244	32,374,028	16,385,507	6,264,376	110,338,155
事務局費	32,017,200	20,307,770	8,293,053	4,032,336	64,650,359
学校教育費	50,630,400	34,159,645	17,032,454	6,800,592	108,623,091
学校管理費（小学校）	22,490,400	10,938,370	6,502,021	2,344,464	42,275,255
学校給食費（小学校）	30,349,200	15,858,536	8,959,317	4,097,136	59,264,189
学校管理費（中学校）	11,640,000	5,188,420	2,846,787	1,571,400	21,246,607
学校給食費（中学校）	9,619,200	4,938,128	2,798,685	1,298,592	18,654,605
社会教育総務費	43,608,000	27,982,061	14,803,536	6,591,456	92,985,053
人権教育費	4,614,000	3,443,193	1,663,822	622,884	10,343,899
保健体育総務費	7,769,200	5,741,886	2,914,488	1,133,184	17,558,758
合計	1,427,307,842	917,124,972	462,908,746	227,276,456	3,034,618,016

別紙８

職員手当

目名称	扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当
議会費	1,020,000	1,479,488	1,320,000	160,154	0	0
一般管理費	3,479,500	9,285,538	7,380,000	15,468,540	6,500	0
企画財政総務費	2,501,500	4,989,282	4,080,000	13,281,233	0	0
税務総務費	2,236,500	5,812,673	2,100,000	6,297,611	0	0
戸籍住民基本台帳費	675,000	2,945,700	1,140,000	9,452,765	0	0
市民生活総務費	1,280,000	4,090,734	3,480,000	6,162,880	22,500	0
選挙管理委員会費	378,000	831,672	1,140,000	8,327	0	0
参議院議員通常選挙費	0	0	0	1,798,768	124,500	0
埼玉県議会議員選挙費	0	0	0	340,017	0	0
統計調査総務費	225,000	431,604	0	73,286	0	0
基幹統計費	0	0	0	21,973	0	0
監査委員費	438,000	495,360	480,000	14,928	0	0
社会福祉総務費	1,486,000	5,278,062	4,080,000	4,530,454	0	234,000
老人福祉費	618,000	2,606,909	1,620,000	2,507,659	0	144,000
国民年金事務費	78,000	795,502	480,000	0	0	0
児童福祉総務費	1,050,000	4,145,102	3,780,000	2,975,968	0	144,000
保育所費	1,354,000	11,045,324	1,920,000	5,277,393	0	27,864
児童発達支援センター施設費	250,000	2,248,094	480,000	856,902	0	198,000
生活保護総務費	374,000	1,796,900	0	2,067,882	0	252,000
保健衛生総務費	1,338,000	5,252,466	3,000,000	4,543,709	0	381,000
予防費	0	0	0	2,188,835	0	0
環境衛生費	798,000	1,000,656	480,000	270,228	0	0
清掃総務費	816,000	1,724,904	1,140,000	797,254	0	126,000
労働諸費	300,000	317,088	480,000	0	0	0
農業総務費	1,080,000	1,171,656	480,000	2,558,404	0	40,200
商工総務費	199,500	1,297,425	1,140,000	1,089,136	0	0
土木総務費	258,000	1,918,602	1,680,000	842,011	13,500	0
道路橋りょう総務費	598,500	1,349,334	960,000	961,100	0	0
都市計画総務費	1,338,900	3,588,691	3,000,000	709,836	10,500	0
事務局費	834,000	1,587,312	2,040,000	1,624,092	0	0
学校教育費	1,536,000	3,432,384	5,040,000	19,212	0	0
学校管理費（小学校）	708,000	1,391,904	0	36,576	0	0
学校給食費（小学校）	0	1,820,952	0	292,398	0	0
学校管理費（中学校）	78,000	703,080	0	2,304	0	0
学校給食費（中学校）	0	577,152	0	5,787	0	0
社会教育総務費	654,000	2,792,520	2,280,000	2,346,192	0	0
人権教育費	438,000	331,920	480,000	0	0	0
保健体育総務費	453,000	522,132	480,000	699,088	0	0
合計	28,871,400	89,058,122	56,160,000	90,282,902	177,500	1,547,064

等の内訳

（単位：円）

通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	特別職 期末手当	児童手当	計
211,040	515,200	5,133,590	4,106,431	0	0	13,945,903
2,296,760	2,962,233	33,475,862	27,269,284	8,764,800	19,420,000	129,809,017
971,560	789,000	17,433,743	14,495,857	0	0	58,542,175
1,904,068	1,096,000	20,277,353	16,764,222	0	0	56,488,427
717,350	1,092,000	9,868,353	8,190,030	0	0	34,081,198
727,968	361,000	14,486,691	12,032,188	0	0	42,643,961
85,200	0	2,689,306	2,192,861	0	0	7,325,366
0	0	0	0	0	0	1,923,268
0	0	0	0	0	0	340,017
0	0	1,578,034	1,314,233	0	0	3,622,157
0	0	0	0	0	0	21,973
85,200	336,000	1,772,784	1,477,320	0	0	5,099,592
1,453,100	1,906,500	19,395,215	15,804,649	0	0	54,167,980
1,254,780	1,111,800	9,405,716	7,840,136	0	0	27,109,000
24,000	0	3,008,040	2,506,699	0	0	6,892,241
952,220	1,198,000	14,738,033	11,956,434	0	0	40,939,757
2,463,880	3,054,145	39,613,288	32,071,420	0	0	96,827,314
595,840	492,000	8,155,751	6,701,200	0	0	19,977,787
325,080	480,000	6,495,251	5,290,544	0	0	17,081,657
1,437,260	1,342,000	19,532,767	15,427,888	0	0	52,255,090
0	0	0	0	0	0	2,188,835
120,360	0	3,628,852	2,902,909	0	0	9,201,005
413,780	921,000	6,088,098	5,083,609	0	0	17,110,645
0	0	1,114,118	928,431	0	0	3,139,637
87,852	162,000	4,230,767	3,434,825	0	0	13,245,704
473,020	84,000	4,296,199	3,421,866	0	0	12,001,146
253,560	676,500	6,792,596	5,660,494	0	0	18,095,263
154,800	336,000	4,283,748	3,473,338	0	0	12,116,820
1,349,420	486,272	12,306,671	9,583,738	0	0	32,374,028
366,240	0	5,552,266	4,592,020	3,711,840	0	20,307,770
950,720	812,000	12,201,454	10,167,875	0	0	34,159,645
170,400	336,000	4,564,088	3,731,402	0	0	10,938,370
404,400	1,008,000	6,723,096	5,609,690	0	0	15,858,536
98,400	0	2,342,202	1,964,434	0	0	5,188,420
429,600	0	2,141,232	1,784,357	0	0	4,938,128
649,580	336,000	10,397,583	8,526,186	0	0	27,982,061
50,400	0	1,168,840	974,033	0	0	3,443,193
0	84,000	1,933,917	1,569,749	0	0	5,741,886
21,477,838	21,977,650	316,825,504	258,850,352	12,476,640	19,420,000	917,124,972

目の説明及び主要な施策の成果	備考

２　秘書広報事務に必要とした経費　19,986,652 円　市長公室

２－１　秘書業務経費　4,330,966 円

この経費は、秘書業務に必要とした経費である。

（１）交際費　209,842 円

集計表　（単位：円）

項目	件数	金額
御祝（寸志を含む。）	3 件	15,000
不祝儀	10 件	96,000
会費	7 件	49,000
進物	13 件	49,842
合計	33 件	209,842

（２）賠償金　1,771,000 円

東京弁護士会紛争解決センター令和 4 年（あ・仲）第 10 号事件　和解金

２－２　表彰等業務経費　661,995 円

この経費は、多年にわたり市政振興に貢献され業績顕著な方及び善行が優れた方に対し、北本市表彰規程等に基づく表彰等を行うために必要とした経費である。

（１）北本市表彰、北本市文化奨励賞及びスポーツ奨励賞

ア　功労表彰　34 人　135,300 円

イ　善行表彰　1 人、8 団体　52,476 円

ウ　文化・スポーツ奨励賞　9 人　57,090 円

（２）表彰審査会委員の報酬　5,500 円×1 回×4 人　22,000 円

２－３　市制施行 50 周年記念式典業務経費　252,810 円

（252,810 円は令和 3 年度繰越明許費）

この経費は、市制施行 50 周年記念式典の開催に必要とした経費である。

（１）市制施行 50 周年記念式典　（単位：円）

概要	経費		事業執行の効果
市制施行 50 周年記念式典 日　程　令和 4 年 10 月 30 日（日） 会　場　文化センターホール	報償費 需用費 役務費 委託料	133,000 13,660 39,600 66,550	日頃より市政運営に協力をいただいている近隣首長や市内関係団体、自治会長をはじめとした市民の参加により、市制施行 50 周年を祝うとともに、大野元裕埼玉県知事の講演により、今後のまちづくりの機運を高めた。

２－４　広報紙発行業務経費　9,713,045 円

この経費は、広報紙の発行及び配付のために必要とした経費である。

（１）広報紙発行業務　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
市政情報を伝える「広報きたもと」を発行	印刷製本費　8,960,645	市の様々な行政情報のほか、各種催しなどを掲載し、市民に伝えることができた。

（２）広報紙発行状況　（単位：頁、部）

発行月	種別	頁数	発行部数	発行月	種別	頁数	発行部数	備考
5	No.1011	32	26,000	11	No.1017	32	26,000	令和４年全国広報コンクール内閣総理大臣賞受賞を受け、「広報きたもと号外」を令和４年４月 28 日に 4,000 部発行した。
6	No.1012	32	26,000	12	No.1018	36	26,000	
7	No.1013	32	26,000	1	No.1019	32	26,000	
8	No.1014	32	26,000	2	No.1020	28	26,000	
9	No.1015	36	26,500	3	No.1021	32	26,000	
10	No.1016	32	26,000	4	No.1022	32	26,000	

（３）広報紙配付業務　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
広報紙を委託により、自治会長宅等へ配付	委託料　752,400	業務を委託することにより、業務の効率化を図ることができた。

２－５　広報広聴業務経費　4,929,841 円

この経費は、ホームページの管理などの広報広聴業務に必要とした経費である。

（１）ホームページの管理　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
ホームページシステムのほか、メール配信システムを運用し、防犯、防災、子育て、健診等、市政情報等を発信した。 ・令和４年度ホームページアクセス件数　1,238,581 件 ・令和４年度メール配信システム登録アドレス数　3,407 件 ・令和４年度メール配信システム配信件数　281 件	使用料　3,649,800	市民が必要とする幅広い情報を提供することにより、市民サービスの向上を図ることができた。

（２）広報きたもとアドバイザー等業務　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
「広報きたもと」の紙面構成、情報発信媒体の作成等に係るアドバイスの実施	委託料　344,850	職員の広報スキル、その他情報発信力の向上を図ることができた。

（３）市長への手紙・提言　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
市民の意見や提案等を反映した市政の推進を図るため、市のホームページ、郵便、広聴ボックス等を利用して「市長への手紙・提言」を実施した。 ・令和４年度 受付件数　97 件	－	市民の意見・要望・提言・苦情等を聴取することができた。

（４）パブリック・コメント制度　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
市政に係る重要な施策等の策定の過程における公正の確保及び透明性の向上を図るため、施策等及びこれに関連する資料を公表し、市民の意見を募った。 ・実施案件数　10 件 ・提出意見数　47 件	－	市政に係る重要な計画や施策の決定など、ホームページやＳＮＳを活用し、案の段階で市民へ周知することにより、市政への参加を促すことができた。

２－６　政策研究業務経費　97,995 円

この経費は、市長が指定する政策案件の調査、研究などの政策研究業務に必要とした経費である。

（１）地域循環共生圏シンポジウム　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　地域循環共生圏シンポジウム　～北本の里山と生物多様性～ 開 催 日　令和４年５月 22 日	謝礼　87,000	大正大学の岩浅有記准教授をはじめとした専門家を招き、「自然資源の活用による地域づくり」をテーマとしたシンポジウムを開催することで、持続可能なまちづくりの考え方を啓発することができた。

３　情報管理事務に必要とした経費　184,403,716 円　行政経営課

３－１　情報ネットワーク業務経費　184,403,716 円

（１）各事業の状況　（単位：円）

	概要	経費	事業執行の効果
ア	基幹系システム事業	需用費　253,000 委託料　840,752 使用料及び賃借料　73,388,642 負担金補助及び交付金　3,101,000	住民基本台帳、税、社会保障、福祉、健康管理等の住民窓口業務を実施するためのシステムをセキュリティ体制の整ったデータセンターで統合的に保守管理・運用を行ったことにより、停止することなく窓口業務を行うことができた。

イ	財務会計システム事業	役務費 46,624 使用料及び賃借料 4,105,200	予算要求から予算執行、決算に至る過程を一つのサイクルとして、効率的な行政運営を図るとともに、債権者情報等の個人情報を適切に管理することができた。
ウ	グループウェアシステム事業	委託料 1,626,240 使用料及び賃借料 4,083,420	職員間の情報共有と外部との連絡ツールとしての電子メール機能、ビジネスチャットツールの活用により、効率的な行政運営を図るとともに、メールアドレス等の個人情報を適切に管理することができた。
エ	情報系ネットワーク事業	需用費 4,797,100 役務費 3,388,410 委託料 17,044,280 使用料及び賃借料 32,020,320 備品購入費 6,882,920 負担金補助及び交付金 1,712,300	行政事務を行うLGWANネットワーク及びインターネットに接続するネットワークを構築・運用している。また、当該ネットワークに接続し業務を行うPC、ネットワーク基盤となるサーバ群を構築・運用している。 情報系ネットワークに接続するシステムやクライアント PCの安定稼働を最優先し、ハードウェア障害による業務停止時間を最小限にし、さらにセキュリティにも配慮したネットワーク管理を行うことができた。
オ	電算区画管理事業	委託料 99,000 使用料及び賃借料 1,069,200	電算区画入退室管理システムを運用管理し、許可された者以外の入室制限、入室者のログ監視等を行うことにより、個人情報を保有するサーバ等の情報資産をセキュリティリスクから保護することができた。
カ	印刷環境整備事業	需用費 7,486,048 委託料 850,080 使用料及び賃借料 4,567,768	全庁に係る印刷機、複合機、プリンタ等について、統合的に運用・管理を行い、効率的な印刷業務を行うことができた。 ・複合機23台（庁内17、出先6）及び印刷サーバの運用・管理 ・印刷室の印刷機の運用・管理 ・カラープリンタの運用・管理

キ	統合型 GIS 事業	委託料 3,076,000 使用料及び賃借料 1,294,704	全庁で使用する統合型GISの運用・管理を実施し、航空写真や地図情報の年度更新を行い、窓口業務の利便性の向上を図った。 以下と共用している。 ・固定資産台帳（総務課） ・建築確認（都市計画政策課） ・道路台帳（建設課） ・下水道台帳（建設課）
ク	AI・RPA 事業	需用費 576,400 使用料及び賃借料 1,303,500	全庁的な業務効率化を図るため、AIを活用した事務サポートツールやRPA（Robotic Process Automation）を運用し、作業時間の短縮やミスが少ない正確で的確な処理を実現することができた。 ・AI-OCRを活用した紙媒体の電子データ化 ・RPA（Robotic Process Automation）を活用した定型業務の自動化 ・音声テキスト化システムを活用した会議等音声の自動文字おこし
ケ	電子申請システム事業	使用料及び賃借料 1,452,000	デジタル手続法において自治体の努力義務とされている行政手続きのオンライン化について、インターネットから申請受付できるシステムを導入し、一部手続きにおいて、来庁しなくても必要な手続きができるようになった。
コ	コンビニ交付サービス事業	使用料及び賃借料 6,483,840 負担金補助及び交付金 2,728,000	来庁することなく住民票、印鑑登録証明書、戸籍謄本（市民課）及び課税（非課税）証明書（税務課）等をコンビニ及び庁舎内設置のマルチコピー機から取得できるようにし、市民の利便性の向上を図った。
合計		184,276,748	

（２）負担金の状況　（単位：円）

	概要	経費	事業執行の効果
ア	埼玉県スマート自治体推進埼玉県市町村共同事業負担金	26,296	埼玉県内の地方公共団体における電子自治体構築の総合的かつ円滑な推進を図った。
イ	地方公共団体情報システム機構負担金	90,000	住基ネット及び総合行政ネットワークへの参加、情報セキュリティ研修の支援を受けた。
合計		116,296	

４　文書管理事務に必要とした経費　37,276,457 円　総務課

４－１　文書管理業務経費　37,276,457 円

（１）郵便の状況　22,373,101 円

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
郵便物の収受、発送、配布等を実施した。	後納郵便料　19,862,401 切手代ほか　2,497,500	庁内の郵便物を一括して収受し、及び発送することにより事務の効率化が図られた。

（２）文書印刷の状況　4,950,086 円

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
用紙の調達並びに事務機器の調達及び維持管理を実施するとともに各課から依頼された大量の印刷を実施した。	コピー用紙　3,395,877 印刷用紙　1,281,974 事務機器借上料　231,608 修繕料　38,159	文書の印刷に要する用紙、機器等を調達し、及び大量の印刷を一括して実施することによりコストの削減及び事務の効率化が図られた。

（３）文書事務の状況　3,190,380 円

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
ファイリングシステムによる公文書の管理、外部倉庫における公文書の管理、公印の管理等を実施した。	文書保管委託料　2,342,176 ファイリング用品　826,360	ファイリングシステムによる公文書の管理の実施等により文書事務の適正かつ円滑な執行が図られた。

（４）例規審査・議案調製の状況　1,365,788 円

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
例規集データベースの維持管理及び例規審査を実施するとともに市議会に上程する議案を調製した。	例規集維持管理等委託料 1,353,000	例規集の維持管理、例規審査等の実施、議案の調製等により例規に関する事務及び議案の調製に関する事務の適正かつ円滑な執行が図られた。

（５）行政情報収集の状況　2,857,720 円

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
官庁速報、官報インターネット検索、法令判例検索に係るシステム等を活用するとともに加除式書籍の追録を実施し、効率的に行政情報を収集した。	加除式書籍追録 683,944 システム使用料 2,173,776	行政情報を収集するためのシステム、加除式書籍等を一括して調達し、及び維持管理することにより、適正かつ円滑な事務事業の執行が図られた。

（６）訴訟等総合調整の状況　2,139,819 円

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
市の事務事業の執行における様々な法律問題に対応するために顧問弁護士による法律相談を実施し、及び個別事件の弁護を委託した。 ア　法律相談の件数　19 件	委託料 2,124,004	顧問弁護士の活用等により訴訟等に関する事務の適正かつ円滑な執行が図られた。

（７）情報公開・個人情報保護制度の運用の状況　399,563 円

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
情報公開及び個人情報保護に関する請求の受付、審査会等の運営その他の事務を実施するとともに市政情報コーナーの維持管理を実施した。 ア　情報公開請求の件数　64 件 イ　個人情報開示請求の件数　22 件	委員報酬 44,000 事務機器借上料 257,383 修繕料 96,580	情報公開制度及び個人情報保護制度の総合調整を実施することにより北本市情報公開条例及び北本市個人情報保護条例に関する事務の適正かつ円滑な執行が図られた。

５　財産管理に必要とした経費　412,328,086 円

５－１　公共施設等管理業務経費　200,702,040 円　行政経営課

（１）公共施設等管理の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
(仮称)市民活動交流センター整備基本計画策定業務	－	適正配置計画に基づき、令和３年３月末で閉校となった旧栄小学校の今後の活用に向け市民合意を得ながら具体的な活用方針、機能、配置等のハードの検討内容を基本計画としてまとめた。
個別施設計画における年次計画の令和４年度見直し業務	－	個別施設計画における年次計画を事業の進捗状況等により見直しを行い、直近５年程度の対策及び保全のスケジュールをまとめた。
公共施設マネジメントシステム使用料	使用料　660,000	公共施設マネジメントシステムを使用することにより、施設情報の一元管理ができ、施設管理等の事務効率の向上を図ることできた。

（２）基金積立金の状況　（単位：円）

区分	令和３年度末残高	利子積立	政策的積立	計	基金取崩	令和４年度末残高
公共施設整備基金積立金	256,038,480	27,210	200,000,000	456,065,690	1,500,000	454,565,690

５－２　庁舎維持管理経費　129,853,541 円　総務課

（１）光熱水費の状況　34,409,941 円

（単位：円）

項目	令和４年度		令和３年度		前年度比較増減	
	使用量	使用料金	使用量	使用料金	使用量	使用料金
電気料金	777,066kwh	23,566,176	755,988kwh	16,121,583	21,078kwh（　2.8%）	7,444,593（　46.2%）
ガス料金	68,718 ㎥	9,101,595	68,453 ㎥	6,081,023	265 ㎥（　0.4%）	3,020,572（　49.7%）
上・下水道料金	4,477 ㎥	1,742,170	4,416 ㎥	1,718,356	61 ㎥（　1.4%）	23,814（　1.4%）

※児童館分を含む。

（２）電話料金の状況　5,352,223 円

（単位：円）

項目	令和４年度	令和３年度	前年度比較増減
電話料金	5,352,223	5,231,141	121,082（　2.3%）

（３）庁舎修繕の状況　2,058,919 円

（単位：円）

種別	項目	内容等	経費
設備	電気設備	電力量計交換修繕	99,000
設備	電話設備	電話回線移設等修繕	69,300
設備	給排水設備	受水槽緊急遮断弁用電源装置交換修繕	44,000
設備	給湯設備	調乳用温水器修繕	275,000
設備	トイレ	電磁弁等交換修繕	94,770
設備	照明設備	誘導灯ランプ・予備電池交換修繕	559,339
設備	自動ドア	非常用電源装置等交換修繕	450,120
その他	各種サイン等	サイン等修繕　等	467,390

（４）庁舎管理の状況　77,300,915 円

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
庁舎の清掃業務、警備業務、電話交換業務、総合案内、設備管理業務　等	委託料　77,300,915	庁舎管理業務を業務委託することにより、日常清掃、定期清掃、閉庁時間中の警備、電話の取次ぎ振り分け、総合案内、設備管理業務等が効果的に行えた。

（５）土地の借上げ　7,315,338 円

（単位：円）

用途	所在地	面積	経費
庁舎敷地	本町１丁目 103 番 1、111 番 4	906.03 ㎡	2,798,088
公用車・職員駐車場	本町３丁目１番１	2,615.34 ㎡	4,517,250

（６）備品購入の状況　10,170 円

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
蓄圧式消火器　１本	10,170	期限切れとなる消火器を更新することにより、消防設備の適切な管理を行うことができた。

５－３　普通財産等管理業務経費　1,824,388 円

（１）環境保全業務　897,360 円

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
除草、樹木伐採	委託料　897,360	除草、樹木伐採等の環境保全業務を行うことで、普通財産地の適切な管理を行うことができた。

（２）固定資産台帳システム保守管理業務　638,000 円

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
固定資産台帳システムの保守、データ更新・点検、バージョンアップ	委託料　638,000	システムの機能発揮等に支障がない状態の維持を図ることで、固定資産の適切な管理を行うことができた。

（３）公有財産の状況（別紙 9）

別紙９－１　　公有財産

令和４年度

区分			土地			
			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高
公用財産	本庁舎		13,167.03		13,167.03	0.00
	消防施設	消防車庫・器具置場	1,278.83		1,278.83	0.00
		防災行政無線等	33.52	4.15	37.67	0.00
		防火水槽用地	1,649.49		1,649.49	0.00
		小計	2,961.84	4.15	2,965.99	0.00
	その他の施設	教育センター	0.00		0.00	0.00
		一般廃棄物一時保管場	2,745.47		2,745.47	0.00
		その他の施設	0.00		0.00	9.90
		小計	2,745.47	0.00	2,745.47	9.90
	合計		18,874.34	4.15	18,878.49	9.90
公共用財産	学校	中丸小学校	20,888.67		20,888.67	0.00
		石戸小学校	16,927.58		16,927.58	1,096.86
		南小学校	18,316.76		18,316.76	205.49
		北小学校	17,619.31		17,619.31	9.24
		西小学校	18,403.86		18,403.86	0.00
		東小学校	17,722.52		17,722.52	9.12
		中丸東小学校	19,767.00		19,767.00	0.00
		北本中学校	26,775.00		26,775.00	0.00
		東中学校	27,813.00		27,813.00	113.49
		西中学校	27,907.78		27,907.78	0.00
		宮内中学校	25,350.00		25,350.00	0.00
		小計	237,491.48	0.00	237,491.48	1,434.20
	公住	市営住宅	2,096.59		2,096.59	0.00
		小計	2,096.59	0.00	2,096.59	0.00
	公園	子供公園	27,112.00		27,112.00	9.59
		中丸公園	6,296.86		6,296.86	0.00
		宮内公園	1,555.00		1,555.00	0.00
		総合公園	104,232.45		104,232.45	0.00
		荒井公園	3,103.00		3,103.00	0.00
		中丸スポーツ広場	14,910.00		14,910.00	0.00
		高尾さくら公園	24,612.59		24,612.59	0.00
		深井スポーツ広場	12,636.17		12,636.17	0.00
		中央緑地	26,884.88	610.35	27,495.23	0.00
		下原緑地公園	1,330.00		1,330.00	0.00
		緑のトラスト保全８号地	14,191.90		14,191.90	0.00
		南団地西公園	979.21		979.21	0.00
		宮内緑地公園	2,585.72		2,585.72	0.00
		その他の公園	55,367.72		55,367.72	0.00
		小計	295,797.50	610.35	296,407.85	9.59
		堀の内集会所	2,566.42		2,566.42	296.45
		こども図書館	0.00		0.00	0.00
		児童館	0.00		0.00	0.00

の状況

（単位：㎡）

建物							
木造		非木造			合計		
決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	0.00	10,397.78		10,397.78	10,397.78		10,397.78
	0.00	465.91		465.91	465.91		465.91
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
0.00	0.00	465.91	0.00	465.91	465.91	0.00	465.91
	0.00	134.00		134.00	134.00		134.00
	0.00	423.00		423.00	423.00		423.00
△9.90	0.00	369.12		369.12	379.02	△9.90	369.12
△9.90	0.00	926.12	0.00	926.12	936.02	△9.90	926.12
△9.90	0.00	11,789.81	0.00	11,789.81	11,799.71	△9.90	11,789.81
	0.00	6,301.95		6,301.95	6,301.95		6,301.95
	1,096.86	4,073.93		4,073.93	5,170.79		5,170.79
△ 6.00	199.49	5,421.83		5,421.83	5,627.32	△ 6.00	5,621.32
	9.24	6,292.29		6,292.29	6,301.53		6,301.53
	0.00	8,273.61		8,273.61	8,273.61		8,273.61
	9.12	7,072.07		7,072.07	7,081.19		7,081.19
	0.00	7,046.41		7,046.41	7,046.41		7,046.41
	0.00	9,721.52		9,721.52	9,721.52		9,721.52
	113.49	8,252.07		8,252.07	8,365.56		8,365.56
	0.00	6,711.38		6,711.38	6,711.38		6,711.38
	0.00	8,720.76		8,720.76	8,720.76		8,720.76
△6.00	1,428.20	77,877.82	0.00	77,877.82	79,322.02	△ 6.00	79,316.02
	0.00	1,513.59		1,513.59	1,513.59		1,513.59
0.00	0.00	1,513.59	0.00	1,513.59	1,513.59	0.00	1,513.59
	9.59	439.41		439.41	449.00		449.00
	0.00	4.41		4.41	4.41		4.41
	0.00	1.88		1.88	1.88		1.88
	0.00	815.13		815.13	815.13		815.13
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	11.34		11.34	11.34		11.34
	0.00	19.99		19.99	19.99		19.99
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	10.03		10.03	10.03		10.03
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	111.14	0.85	111.99	111.14	0.85	111.99
0.00	9.59	1,413.33	0.85	1,414.18	1,422.92	0.85	1,423.77
	296.45	0.00		0.00	296.45		296.45
	0.00	498.54		498.54	498.54		498.54
	0.00	950.90		950.90	950.90		950.90

別紙９－２

区分			土地			
			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高
公共用財産	その他の施設	東保育所	4,878.75		4,878.75	0.00
		子育て支援センター	0.00		0.00	0.00
		中央保育所	2,221.50		2,221.50	593.62
		新中央保育所事業用地	0.00	4,598.26	4,598.26	0.00
		栄保育所	0.00		0.00	0.00
		深井保育所	2,686.20		2,686.20	665.71
		南学童保育室	0.00		0.00	149.77
		中丸学童保育室	371.57		371.57	151.95
		西学童保育室	175.00		175.00	185.76
		第二西学童保育室	59.00		59.00	0.00
		東学童保育室	268.48		268.48	0.00
		第二東学童保育室	18.00		18.00	0.00
		石戸学童保育室	0.00		0.00	0.00
		第二石戸学童保育室	0.00		0.00	0.00
		北学童保育室	0.00		0.00	9.96
		第二北学童保育室	0.00		0.00	0.00
		中丸東学童保育室	315.00		315.00	0.00
		障害児学童保育室	0.00		0.00	0.00
		体育センター	17,851.54		17,851.54	0.00
		総合福祉センター	5,802.41		5,802.41	0.00
		学習センター	0.00		0.00	0.00
		健康増進センター	13,236.26		13,236.26	1,323.93
		勤労福祉センター	3,114.79		3,114.79	0.00
		保健センター	0.00		0.00	0.00
		コミュニティセンター	4,515.07		4,515.07	0.00
		母子健康センター	0.00		0.00	0.00
		郷土資料室	6,703.00		6,703.00	0.00
		民具収蔵庫	3,414.33		3,414.33	0.00
		文化センター	8,676.14		8,676.14	0.00
		児童発達支援センター	1,565.76		1,565.76	0.00
		あすなろ学園	1,851.73		1,851.73	0.00
		南部公民館	2,974.00		2,974.00	0.00
		南部集会所	0.00		0.00	0.00
		東部公民館	600.54		600.54	0.00
		東部集会所	0.00		0.00	0.00
		西部公民館	3,948.45		3,948.45	0.00
		西部集会所	0.00		0.00	0.00
		北部公民館	2,936.57		2,936.57	0.00
		北部集会所	0.00		0.00	0.00
		中丸公民館	6,315.28		6,315.28	0.00
		中丸集会所	0.00		0.00	0.00
		学校開放用外便所(中丸小)	0.00		0.00	10.00
		学校開放用外便所(北小)	0.00		0.00	10.00
		学校開放用外便所(南小)	0.00		0.00	9.94

（単位：㎡）

建物							
木造		非木造			合計		
決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	0.00	1,523.37		1,523.37	1,523.37		1,523.37
	0.00	212.00		212.00	212.00		212.00
	593.62	0.00		0.00	593.62		593.62
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	751.09		751.09	751.09		751.09
	665.71	0.00		0.00	665.71		665.71
	149.77	0.00		0.00	149.77		149.77
	151.95	0.00		0.00	151.95		151.95
	185.76	0.00		0.00	185.76		185.76
	0.00	154.40		154.40	154.40		154.40
	0.00	125.69		125.69	125.69		125.69
	0.00	95.08		95.08	95.08		95.08
	0.00	120.27		120.27	120.27		120.27
	0.00	130.73		130.73	130.73		130.73
	9.96	82.64		82.64	92.60		92.60
	0.00	99.92		99.92	99.92		99.92
	0.00	128.48		128.48	128.48		128.48
	0.00	182.16		182.16	182.16		182.16
	0.00	8,763.89		8,763.89	8,763.89		8,763.89
	0.00	2,520.59		2,520.59	2,520.59		2,520.59
	0.00	2,335.23		2,335.23	2,335.23		2,335.23
	1,323.93	1,600.79		1,600.79	2,924.72		2,924.72
	0.00	1,530.76		1,530.76	1,530.76		1,530.76
	0.00	667.57		667.57	667.57		667.57
	0.00	1,208.03		1,208.03	1,208.03		1,208.03
	0.00	308.09		308.09	308.09		308.09
	0.00	823.08		823.08	823.08		823.08
	0.00	1,267.61		1,267.61	1,267.61		1,267.61
	0.00	7,686.26		7,686.26	7,686.26		7,686.26
	0.00	524.26		524.26	524.26		524.26
	0.00	967.35		967.35	967.35		967.35
	0.00	1,415.01		1,415.01	1,415.01		1,415.01
	0.00	100.44		100.44	100.44		100.44
	0.00	826.49		826.49	826.49		826.49
	0.00	103.84		103.84	103.84		103.84
	0.00	1,803.54		1,803.54	1,803.54		1,803.54
	0.00	128.69		128.69	128.69		128.69
	0.00	1,370.43		1,370.43	1,370.43		1,370.43
	0.00	121.91		121.91	121.91		121.91
	0.00	1,371.26		1,371.26	1,371.26		1,371.26
	0.00	113.74		113.74	113.74		113.74
	10.00	0.00		0.00	10.00		10.00
	10.00	0.00		0.00	10.00		10.00
	9.94	0.00		0.00	9.94		9.94

別紙９－３

区分			土地			
			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高
公共用財産	その他の施設	北本中学校柔剣道場	0.00		0.00	0.00
		西中学校格技場	0.00		0.00	0.00
		東中学校格技場	0.00		0.00	0.00
		東第１自転車駐車場	348.31		348.31	0.00
		北本駅西口ビル	0.00		0.00	0.00
		北本駅東口公衆トイレ	0.00		0.00	0.00
		遊歩道休憩施設用地	337.00		337.00	0.00
		野外活動センター	27,124.80		27,124.80	146.58
		ごみ集積所	1,624.48	26.80	1,651.28	0.00
		ふれあいの家	2,313.25		2,313.25	266.65
		駅西口多目的広場	382.50		382.50	0.00
		駅西口駐車場	296.50		296.50	0.00
		駅東口駐車場	143.82		143.82	0.00
		区画整理事業用地等	7,310.86		7,310.86	0.00
		農業ふれあいセンター	1,591.52		1,591.52	132.50
		ねぷた保管用倉庫	641.48		641.48	0.00
		石戸蒲ザクラ周辺整備事業用地	1,116.26		1,116.26	0.00
		観光公衆トイレ	57.76		57.76	0.00
		石戸蒲ザクラ指定地	0.00	376.03	376.03	0.00
		小計	140,354.33	5,001.09	145,355.42	3,952.82
	合計		675,739.90	5,611.44	681,351.34	5,396.61
	（行政財産）合計		694,614.24	5,615.59	700,229.83	5,406.51
普通財産	山林		1,230.73		1,230.73	0.00
	その他	宅地	5,313.90		5,313.90	0.00
		廃川敷	26,991.69		26,991.69	0.00
		廃道敷	0.00		0.00	0.00
		緑地	121.17		121.17	0.00
		地区集会所	6,358.83		6,358.83	0.00
		北本駅前交番	0.00		0.00	0.00
		北本駅西口ビル	813.64		813.64	0.00
		二ツ家交番	200.07		200.07	0.00
		准看護学校	209.69		209.69	0.00
		リサイクル協同組合	291.31		291.31	0.00
		消防署	2,174.95		2,174.95	0.00
		北本市商工会	792.02		792.02	0.00
		その他の土地・施設	29,974.78	△ 4,621.26	25,353.52	20.20
		小計	73,242.05	△ 4,621.26	68,620.79	20.20
	（普通財産）合計		74,472.78	△ 4,621.26	69,851.52	20.20
総合計			769,087.02	994.33	770,081.35	5,426.71

（単位：㎡）

建物							
木造		非木造			合計		
決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	0.00	414.50		414.50	414.50		414.50
	0.00	493.00		493.00	493.00		493.00
	0.00	493.00		493.00	493.00		493.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	905.45		905.45	905.45		905.45
	0.00	20.05		20.05	20.05		20.05
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	146.58	1,328.00		1,328.00	1,474.58		1,474.58
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	266.65	457.11		457.11	723.76		723.76
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	132.50	812.23		812.23	944.73		944.73
	0.00	252.00		252.00	252.00		252.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	8.64		8.64	8.64		8.64
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
0.00	3,952.82	47,798.11	0.00	47,798.11	51,750.93	0.00	51,750.93
△6.00	5,390.61	128,612.85	0.85	128,613.70	134,009.46	△5.15	134,004.31
△15.90	5,390.61	140,402.66	0.85	140,403.51	145,809.17	△15.05	145,794.12
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	101.94		101.94	101.94		101.94
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	20.20	6,158.00		6,158.00	6,178.20		6,178.20
0.00	20.20	6,259.94	0.00	6,259.94	6,280.14	0.00	6,280.14
0.00	20.20	6,259.94	0.00	6,259.94	6,280.14	0.00	6,280.14
△15.90	5,410.81	146,662.60	0.85	146,663.45	152,089.31	△15.05	152,074.26

目の説明及び主要な施策の成果	備考

５－４　駅東西自由通路等維持管理業務経費　73,399,912 円　総務課

この経費は、駅東西自由通路及び公衆トイレ等の清掃業務、エスカレーター等の運行業務、駅西口ビルの管理業務に必要とした経費である。

（１）清掃業務　6,915,996 円

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
日常清掃	午前８時から午後１時、午後４時から６時までの間、駅東西自由通路、公衆トイレ、西口ビル及び駅周辺の清掃を行った。	委託料　5,394,696	駅東西自由通路、東西公衆トイレ、西口ビル及び駅周辺の環境衛生の向上が図られた。
特別清掃	月１回、駅東西自由通路、公衆トイレ及び西口ビル清掃、年４回、西口ビルの窓ガラス、腰板及びドアの清掃を行った。	委託料　1,488,300	
受水槽清掃	北本駅東口公衆トイレの受水槽について、清掃、点検、消毒、水質検査を行った。	委託料　33,000	

（２）エスカレーター・エレベーター運行業務　14,678,247 円

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
運行管理業務	午前５時 15 分から翌日午前０時 45 分までエスカレーター及びエレベーターの運行管理を行った。	委託料　8,618,622	エスカレーター及びエレベーター運転時の異常等の確認、対処をすることで、安全運行が図られた。
保守業務	月１回、エスカレーター及びエレベーターの定期点検を実施した。	委託料　6,059,625	

（３）光熱水費、電話料及び西口ビル管理負担金　6,589,208 円

（単位：円）

概要	経費		事業執行の効果
駅東西自由通路等の光熱水費、電話料及び西口ビル管理業務等負担金に要した経費である。	電気料金 上・下水道料金 電話料金 負担金	1,652,672 141,552 48,201 4,746,783	西口ビル、駅東西自由通路、東口トイレの光熱水費等の適正な管理が確保された。

（４）修繕　12,156,784 円

（単位：円）

種別	内容等	経費
エスカレーター・エレベーター	エスカレーター（駆動用Ｖベルト、ステップチェーン等交換）、エレベーター（センサー、ドア開閉用駆動ベルト、プリント基板、かご床タイル等交換）	11,083,523
その他	トイレ便器・洗浄管修繕、防火シャッター修繕　他	1,073,261

（５）工事　31,570,000 円

（単位：円）

種別	内容等	経費
昇降機更新工事	北本駅西口ビルエレベーターについて、設置後約 20 年が経過し安全上の問題があったことから、機器の入替を実施した。	31,570,000

５－５　公用車管理業務経費　6,548,205 円

（単位：円）

概要	経費		事業執行の効果
公用車（総務課管理分）の管理業務に必要とした経費である。（令和 4 年度末現在の総務課管理 26 台。うちリース車 15 台。）	燃料費	1,022,413	車検、点検、その他必要となる物品類の管理に加え自動車保険の加入や請求手続きを滞りなく実施することで、公用車を適正に管理した。
	車検・点検手数料	509,276	
	自動車借上料	3,800,940	
	自動車保険料	650,550	
	備品購入費	309,716	

６　公平委員会に必要とした経費　130,760 円　人権推進課

６－１　委員会運営経費　130,760 円

この経費は、埼玉県央広域公平委員会の負担金に必要とした経費である。

７　固定資産評価審査委員会事務に必要とした経費　18,700 円　固定資産評価審査委員会

７－１　固定資産評価審査委員会経費　18,700 円

この経費は、固定資産評価審査委員会の運営に必要とした経費である。

固定資産評価審査委員会の開催状況

開催日	内容
令和 4 年 8 月 8 日～17 日（書面開催）	委員長の選出について　外 2 件

２　総務費　　２　企画財政費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
2,187,265,000	2,148,591,510	0	38,673,490	98.2

１　企画財政事務に必要とした経費　2,136,053,798 円

１－１　シティプロモーション業務経費　16,214,012 円　市長公室

（うち 1,013,820 円は令和 3 年度繰越明許費）

この経費は、シティプロモーションの業務に必要とした経費である。

（１）マーケットの学校事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　・「マーケットの学校」として、全 3 回の講義編と 1 回の実習編でのマーケットを開催 ・チラシ、ＳＮＳ広告、ウェブ記事の作成 委 託 先　合同会社暮らしの編集室 委託期間　令和 4 年 5 月 13 日～令和 5 年 3 月 24 日	報償費　350,000 委託料　820,000	北本らしいマーケットを考え、実践することで、マーケットの担い手の増加を図り、まちの魅力を高める屋外マーケット事業を推進することができた。

（２）屋外マーケット文化醸成事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　・「屋外の仮設マーケット」をテーマとしたシンポジウムの開催 ・本市の屋外マーケット事業に係る冊子の作成　等 委 託 先　合同会社暮らしの編集室 委託期間　令和 4 年 10 月 31 日～令和 5 年 3 月 24 日ほか そ の 他　シンポジウム：令和 5 年 2 月 12 日（日） 市役所庁舎ホール 冊子：10,000 部作製	報償費　220,000 委託料　2,695,000	令和４年全国広報コンクールで内閣総理大臣賞を受賞したことを契機に、シンポジウムを開催することにより、マーケット文化の醸成を図るとともに、北本市の取組に係る冊子を作成することで、継続して啓発するための冊子を取りまとめることができた。

（３）みどりとまつり-&green fes-事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
開 催 日　令和 5 年 3 月 21 日（火・祝） 開催場所　北本総合公園ほか 内　　容　・&green fes の実施・運営 ・ボランティアチームの運営 ・開催告知ポスター・チラシの作成　等 委 託 先　ＮＰＯ法人北本市観光協会 委託期間　令和 4 年 9 月 2 日～令和 5 年 3 月 24 日	委託料　2,266,000	シティプロモーションテーマである「&green」を体現するイベントの実施を通して、本市の魅力や取組を市内外に広く発信することができた。

（４）移住・創業小商い・地域活動ワンストップ支援事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　・ウェブ上に移住相談者向け専用ページの作成 ・北本市の暮らしの魅力を体験できるツアーの開催 ・創業希望者を対象とした創業支援講座の開催 ・お試し移住の実施　等 委 託 先　合同会社暮らしの編集室 期　　間　令和４年９月２日～令和５年３月 24 日	委託料　3,129,600	県のふるさと創造資金を活用し、移住希望者を一体的に支援する体制を構築するとともに、移住等の推進に係る取組を実施することができた。

（５）シティプロモーション小冊子「&green」改訂版作成事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　令和元年度に作成したシティプロモーション小冊子「&green」の改訂 委 託 先　ＮＰＯ法人北本市観光協会 委託期間　令和４年８月４日～令和５年３月 24 日 そ の 他　10,000 部作製	委託料　1,980,000	シティプロモーション小冊子「&green」に北本市の魅力や直近の取組を取り入れて改訂することで、継続して啓発するための冊子を取りまとめることができた。

（６）モンベルフレンドエリア事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　・北本市のプロモーション情報をモンベル会員冊子及びモンベルウェブサイトに掲載 ・市内フレンドエリア優待施設の受付窓口、入口、玄関等に「登録店である旨の標識」の掲示 委 託 先　株式会社ベルカディア 期　　間　令和４年４月１日～令和５年３月 31 日	委託料　924,000	北本市の荒川沿いの里山空間、中心市街地に残る雑木林などの首都圏近郊のベッドタウンでありながら、豊富に残る自然の魅力を、全国的に人気の高いアウトドアブランドの会員誌やウェブサイトで告知を行うことで、広くＰＲすることができた。

（７）モンベル×&green イベント実施事業（令和３年度繰越明許費分）　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
開 催 日　令和４年５月 22 日（日） 開催場所　サンアメニティ北本キャンプフィールド 内　　容　焚火やテント泊体験等のイベントの実施 委 託 先　株式会社ベルカディア 委託期間　令和４年４月１日～令和４年５月 22 日	委託料　984,800 役務費　29,020	新型コロナウイルス感染症の拡大で延期していたイベントを包括連携協定を締結する株式会社モンベルと共同実施することで、より効果的に北本市のみどりと近い暮らしの魅力をＰＲすることができた。

（８）「石戸蒲ザクラ」を中心とした歴史文化の魅力発信・向上事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　・「石戸蒲ザクラ」及び「北本の歴史や魅力」を紹介するウェブ記事作成 ・「石戸蒲ザクラ」オリジナル商品の開発 ・ＳＮＳを使用した記事や商品の訴求 委 託 先　株式会社小学館 期　　間　令和４年５月 16 日～令和５年３月 24 日	委託料　1,000,000	国指定 100 周年を迎えた石戸蒲ザクラを中心とした本市の歴史文化のプロモーションを行うことで、多くの人に北本市の魅力を発信することができた。

（９）県央地域４市１町（ＩＫＯＫＡ）暮らしやすさ発信事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　県央地域の暮らしやすさを伝えるため、インスタグラムによる魅力発信やフォトコンテストを開催（鴻巣市・上尾市・桶川市・伊奈町との協働事業として実施） 期　　間　令和４年４月１日～令和５年３月 31 日	需用費　48,830	北本市をはじめとする県央地域の暮らしやすさにつながる魅力を幅広くＰＲすることができた。

１－２　ふるさと納税業務経費　1,089,938,995 円

この経費は、ふるさと納税の業務に必要とした経費である。

（１）ふるさと納税事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　ふるさと納税返礼品	報償費 327,253,597	ふるさと納税による寄附に対し、地場産品の返礼品を送付した。（送付件数 7,152 件）
内　　容　ふるさと納税支援業務 （ふるさとチョイス、ふるなび、楽天、ANA、ふるさとパレット、JRE MALL、ふるさと本舗、さとふるによるふるさと納税ポータルサイト利用）	委託料 103,536,029	ふるさと納税有料ポータルサイトを 2 サイト追加し、本市ふるさと納税返礼品の魅力をより多くの人にＰＲすることにより、寄附件数及び寄附額を増やすことができた。
内　　容　ふるさと納税を核とした地域活性化業務 委 託 先　合同会社暮らしの編集室 期　　間　令和４年８月１日～令和５年３月 24 日	委託料　8,500,000	返礼品事業者向け説明会、市内事業者回り等を行い、ふるさと納税返礼品事業者の発掘（新規 7 事業者追加）、返礼品拡充（新規 19 件追加）を図るとともに、ふるさと納税ポータルサイトの内容の充実及び適正管理等を図ることができた。

内　　容　ふるさと納税ＰＲ業務 委 託 先　株式会社デイリーインフォメーション 期　　間　令和４年９月１日～令和５年３月 24 日	委託料　30,000,000	日本経済新聞、朝日新聞等への折込広告、ふるさと納税寄附者向けＬＩＮＥアカウントでの情報発信、ふるさと納税パンフレットの作成及び寄附者への送付等を行い、本市ふるさと納税返礼品の魅力をより多くの人にＰＲすることにより、寄附件数及び寄附額を増やすことができた。
内　　容　クラウドファンディング活用型地域活性化事業補助金交付事業	補助金　1,999,620	市民から提案のあった１事業に対し、ふるさと納税をとおして、寄附いただいた資金を基に補助を行った。

（２）ふるさと応援基金積立事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　ふるさと納税による寄附金等を適正に管理･活用するため、寄附者の希望する使途を踏まえながら「北本市ふるさと応援基金」へ積み立てる。	積立金 612,647,332	北本市を応援するために寄せられたふるさと納税等を寄附者の意向に沿った事業に要する経費の財源として有効に活用するため、基金に積み立てて適正に管理することができた。

ア　ふるさと応援基金の状況　（単位：円）

区分	令和３年度末残高	利子積立	寄附金積立		計	基金取崩	令和４年度末残高
			ふるさと納税分	一般寄附分			
ふるさと応援基金	668,217,828	203,958	606,774,706	5,668,668	1,280,865,160	351,032,000	929,833,160

１－３　企画調整業務経費　1,739,346 円　行政経営課

（１）自治基本条例審議会　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　北本市自治基本条例審議会 出 席 者　審議会委員９人 日　　程　令和５年１月 25 日・３月２日	報酬　82,500	市民参加によるまちづくりの推進に向け、地域課題を把握するため、審議会委員が市民団体等の実施する地域活動に参加した。

（２）第五次北本市総合振興計画進行管理事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　令和 4 年度北本市まちづくり市民アンケート調査業務 委 託 先　株式会社ぶぎん地域経済研究所 期　　間　令和４年 10 月 21 日～令和５年１月 31 日	委託料　1,298,000	第五次北本市総合振興計画の進行管理業務として、指標の現状値とともに、市民が日常生活で感じていることについて、把握することができた。

（３）ＳＤＧｓ推進事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　北本市ＳＤＧｓ推進に係る方針の策定に係る庁内研修 日　　程　令和４年12月21日	講師謝礼　100,000	北本市ＳＤＧｓ推進に係る方針の策定に当たり、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任助教高木超氏を講師に招き、方針に対する意見を伺うとともに、庁内研修を開催し、職員の意識向上を図った。

（４）北本市まち・ひと・しごと創生総合戦略運営事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　北本市まち・ひと・しごと創生有識者会議 出 席 者　有識者会議委員12人 日　　程　令和５年３月13日～27日（書面会議）	謝礼　27,500	地方創生拠点整備交付金を活用した事業の効果検証として、会議を開催し、意見をいただいた。

（５）企業等との連携協定締結事業　（単位：円）

締結協定日／協定事業者	経費	事務執行の効果
令和４年８月８日　明治安田生命保険相互会社	－	市民サービスの向上及び地域の一層の活性化を目的として企業と包括連携協定を締結した。それぞれが持つ資源を活用し、効果的に協働の取組を推進するための体制を構築することができた。

１－４　事務管理経費　158,528円

（１）事務事業の評価に関する取組　（単位：円）

	事業名	概要	経費	事務執行の効果
ア	事務事業評価	約500の事務事業について、効率性、市民ニーズ等の観点から評価を実施した。また、その結果を公表し、意見を募集した。	－	効果的かつ効率的な行政運営に取り組むため、市民の声や有識者の意見を取り入れ、事業の必要性や効果等を検討し、予算編成を行った。
イ	北本市行政改革推進委員会	開催日　令和４年度２月～３月（全３回） 委　員　７人 内　容　事務事業の見直し	報酬　143,700	

１－５　財政業務経費　3,603,472 円　財政課

この経費は、財政業務のほか予算書及び行政報告書の作成等に必要とした経費である。

（１）印刷製本費の状況　（単位：部、円）

区分	概要	部数	金額	備考
予算書作成	A4 判・385 ページ	200	343,200	令和５年度版
行政報告書作成	A4 判・427 ページ	180	356,400	令和３年度版

（２）委託料の状況　（単位：円）

事業名	金額	事業執行の効果
公会計システム保守業務	465,850	統一的な基準による財務書類等の作成に係るシステムの適正な保守・運用が図られた。
統一的な基準による財務書類等の作成に係る支援業務	1,672,000	令和３年度決算に係る統一的な基準による財務書類等を作成することができた。

（３）児童手当負担金の交付状況　（単位：円）

事業内容	負担額
桶川北本水道企業団に対する児童手当負担金	700,500

１－６　基金積立事業経費　849,871,123 円

（１）基金積立金の状況　（単位：円）

区分	令和３年度末残高	利子積立	政策的積立	計	基金取崩	令和４年度末残高
ア　財政調整基金積立金	2,060,665,772	652,244	749,000,000	2,810,318,016	736,620,000	2,073,698,016
イ　減債基金積立金	944,081,665	218,879	100,000,000	1,044,300,544	180,000,000	864,300,544
合計	3,004,747,437	871,123	849,000,000	3,854,618,560	916,620,000	2,937,998,560

１－７　契約業務経費　3,188,700 円

この経費は、物品の調達・管理及び工事等の契約管理事務に必要とした経費である。

（１）印刷製本費の状況　（単位：円）

区分	数量（枚）	単価	金額
長３封筒	30,000	4.6200	138,600
長３封筒	40,000	4.8950	195,800
長３窓付封筒	100,000	4.5650	456,500
角２封筒	20,000	13.6950	273,900
他部署への支出異動（令和４年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給事業関係等）			△20,398
合計	190,000		1,044,402

（２）負担金の状況　（単位：円）

事業内容	負担額
埼玉県電子入札システム運営費負担金	1,465,072
入札参加資格申請共同受付に係る負担金	613,000

（３）物品発注の状況（北本市物品購入事務処理規程に基づく物品請求）　（単位：件）

区分	内訳	件数		
		市内	市外	合計
備品購入費	備品	2	8	10
	学校管理備品	6	3	9
需用費	消耗品等	13	22	35
	学校消耗品	3	1	4
合計		24	34	58

※備品１件、学校管理備品１件、消耗品等１件の制限付一般競争入札を含む。

（４）その他（業務委託・賃貸借等）の発注の内訳　（単位：件）

区分	件数		
	市内	市外	合計
業務委託	6	23	29
賃貸借		12	12
合計	6	35	41

※業務委託２件、賃貸借３件の制限付一般競争入札を含む。

（５）長期継続契約の状況　（単位：件）

契約種別		契約件数
第１号	事務機器の賃貸借に関する契約	11
第２号	情報通信機器（ソフトウエア含む）の賃貸借に関する契約	41
第３号	公用車の賃貸借に関する契約	30
第４号	駐車場機器の賃貸借に関する契約	
第５号	前各号に掲げる契約に付随する当該契約に係る物品の保守管理に関する契約	10
第６号	庁舎及び施設の維持管理に関する契約	24
合計		116

※令和４年度中に期間満了となった契約（第１号４件、第２号６件、第３号６件、第６号６件）を含む。

（６）工事請負契約等の内訳

区分	業種	内訳	件数（件）			金額（円）			平均落札率（%）	
			市内	市外	合計	市内	市外	合計	市内	市外
建設工事	土木	3,000 万円未満	12		12	110,771,100		110,771,100	96.55	
		3,000 万円以上	1		1	37,950,000		37,950,000	99.38	
	建築	3,000 万円未満	2		2	7,095,000		7,095,000	97.65	
		3,000 万円以上								
	電気	3,000 万円未満		1	1		24,090,000	24,090,000		93.25
		3,000 万円以上								
	管	3,000 万円未満	1	2	3	4,565,000	17,586,800	22,151,800	99.33	93.11
		3,000 万円以上								
	その他	3,000 万円未満	19	4	23	184,976,000	21,716,200	206,692,200	97.16	93.49
		3,000 万円以上	1		1	47,850,000		47,850,000	98.59	
	小計		36	7	43	393,207,100	63,393,000	456,600,100	97.40	93.29
設計・調査・測量				26	26		115,246,780	115,246,780		92.65
土木施設維持管理			2		2	5,222,800		5,222,800	96.50	
合計			38	33	71	398,429,900	178,639,780	577,069,680	97.39	92.88

※建設工事 17 件、設計・調査・測量 1 件の制限付一般競争入札を含む。
※金額は税込み。落札率は落札価格÷設計額にて計算。
※表中の市内は、市内に本店（本社）又は支店（営業所）等を有する者。
※単価契約によるものは含まない。（建設工事 6 件、設計・調査・測量 2 件、土木施設維持管理 7 件）
※翌年度での完成・完了分は含まない。（建設工事 20 件）

（７）最低制限価格制度の施行状況

ア　目的

工事入札に伴う極端な低価格による受注は、適正な工事の履行を困難にし、工事品質の低下等が懸念されるとともに、建設業の健全な発展を阻害することから、工事品質や施工時の安全性確保に配慮するため、地方自治法施行令第 167 条の 10 第 2 項（同令第 167 条の 13 において準用する場合も含む。）及び北本市建設工事請負等入札執行要領第 11 条第 3 項の規定に基づく最低制限価格制度を施行した結果である。

イ　概要

北本市建設工事最低制限価格取扱要綱に基づき、北本市建設工事低入札価格取扱要綱の規定が適用される契約及び単価契約を除く 130 万円を超える建設工事を対象とし、設定された予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札をした者のうち、最低の価格で入札したものを落札者として決定する。

最低制限価格制度対象工事一覧　（単位：件）

区分	該当工事件数 （設計額 130 万円以上の工事）	平均落札率（%）
土木	13	97.26
建築	2	97.65
電気	1	93.25
管	3	94.33
その他	24	97.10
合計	43	96.81

※翌年度での完成・完了分は含まない。（土木 7 件、建築 2 件、電気 1 件、管 3 件、その他 7 件）

（８）検査の状況　（単位：件）

区分	業種	完成（完了）検査		中間検査	既成部分検査	合計
		評定対象	評定対象外			
建設工事	土木	23	10	0	0	33
	建築	0	4	2	0	6
	電気	2	0	1	0	3
	管	2	1	0	0	3
	その他	3	0	0	0	3
	小計	30	15	3	0	48
委託	設計・調査・測量	16	9	0	0	25
合計		46	24	3	0	73

※原則として工事 500 万円以上、委託 100 万円以上が評定対象案件である。
※既成部分検査とは、既成部分について部分払いをする場合に行う検査である。

２　会計管理費に必要とした経費　12,537,712 円　会計課

２－１　会計業務経費　12,537,712 円

この経費は、決算書の作成、口座振替手数料及び出納事務等に必要とした経費である。

（１）決算書の作成　（単位：円）

区分	概要	部数	経費
令和 3 年度歳入歳出決算書	A4 判・390 ページ	160	320,320

（２）口座振替等手数料の状況

ア　口座振替・ＭＰＮ（マルチペイメントネットワーク）収納　（単位：件、円）

区分		件数	金額
埼玉りそな銀行外 12 行	口座振替	83,174	914,914
埼玉りそな銀行外 9 行	ＭＰＮ収納	10,774	391,086
ゆうちょ銀行 東京貯金事務センター	口座振替	14,100	141,000
	ＭＰＮ収納	12,376	659,820
	払込様式	577	17,310
合計		121,001	2,124,130

（３）支払業務の状況　1,401,048 円

（単位：件、円）

区分	件数	金額
公金振込システム手数料（ＥＢサービス手数料）	一式	132,000
残高証明書発行等手数料	12	5,280
公共料金振替システム手数料（事前通知サービス手数料）	2,136	110,088
公金事務取扱手数料（振込変更・組戻手数料）	61	53,680
公金事務取扱手数料（派出事務）※一部収納業務も含む	一式	1,100,000
合計		1,401,048

（４）収納業務の状況　8,206,677 円

ア　収納業務委託関連　（単位：件、円）

区分	件数	金額
読取処理	84,454	743,189
領収日登録料	84,454	371,592
コンビニ・ＭＰＮ・クレジット・特徴データ統合処理	171,972	567,489
共通納税データ日計連携	10,485	69,198
日計処理	266,911	2,055,209
基本料金		1,320,000
データ引取搬入費用		792,000
ＬＧＷＡＮ－ＡＳＰ利用料		105,600
地方税共通納税システム賦課税目追加対応業務委託	一式	1,100,000
合計		7,124,277

イ　口座振替伝送化委託　（単位：円）

区分	件数	金額
口座振替データ伝送サービス委託料	14 行分	1,082,400

別紙10

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づく定額資金基金運用状況調書

（単位：千円）

基金の名称	基金の額	前年度末現在高					本年度運用状況					本年度末現在高					
		A 現金又は預金	B 物品	C 土地	D 債権	計	E 本年度繰入高	F 本年度購入高	G 本年度振出高	H 本年度繰出高	I 本年度不足額	A’ 現金又は預金	B’ 物品	C’ 土地	D’ 債権	J 要不足額整理額	計
国民健康保険高額療養費及び出産費資金貸付基金	2,000	2,000				2,000						2,000					2,000
収入印紙等購入基金	5,000	916	（印紙・証紙） 4,084			5,000		10,298	11,154			1,772	（印紙・証紙） 3,228				5,000
高額介護サービス費等資金貸付基金	500	500				500						500					500
特例介護サービス費等資金貸付基金	2,000	2,000				2,000						2,000					2,000

A’＝（A＋E＋G）－（F＋H＋I）
B’＝（B＋F＋H＋I）－G

目の説明及び主要な施策の成果	備考

2　総務費　　3　徴税費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
333,719,000	301,906,335	0	31,812,665	90.5

1　賦課徴収事務に必要とした経費　111,703,249 円

1－1　市民税等賦課業務経費　42,441,615 円　税務課

この経費は、個人市・県民税、法人市民税及び軽自動車税等の賦課事務に必要とした経費である。

（1）個人市・県民税に関する賦課事務　（単位：円）

概要		経費	事務執行の効果	備考
ア	地方税電子申告システム（eLTAX）の運用	負担金　2,171,604 使用料　4,193,640 借上料　190,080	法人市民税の申告、償却資産の申告、給与支払報告書の提出等がインターネットで可能となり、申告者の利便性が図れた。また、国税連携サービスの導入により、課税資料となる確定申告書等が紙から電子データとなり、事務の効率化・迅速化が図られた。	給与支払報告書　29,835 件 公的年金等支払報告書　33,496 件 法人市民税申告等　1,775 件 償却資産の申告　718 件 国税連携 （確定申告・電子送信）　21,126 件
イ	税理士会に所得税及び市・県民税申告受付相談を委託	委託料　396,000	2 月、3 月の確定申告・住民税申告期間に市、税理士会により申告受付相談を 14 日間実施し、申告者の利便性が図られた。	税理士　延べ 18 人
ウ	基幹系システムにおける各種帳票作成等の委託	委託料　7,805,050	納税通知書の作成、給与支払報告書入力等の事務を委託することにより事務の効率化・迅速化が図られた。	

（2）法人市民税及び軽自動車税に関する賦課事務　（単位：円）

概要		経費	事務執行の効果	備考
ア	軽自動車税事務負担金	負担金　361,767	税務行政の調査研究及び連絡調整が図られた。	埼玉県市町村軽自動車税事務協議会

イ	軽自動車検査情報提供サービス利用	使用料　185,425	軽自動車の異動情報の取込及び現況の確認を行うことにより正確な課税客体の把握が図られた。	地方公共団体情報システム機構
ウ	基幹系システムにおける納税通知書作成の委託	委託料　996,050	納税通知書の作成を委託することにより事務の効率化・迅速化が図られた。	
エ	軽自動車JNKSに関する基幹系システムの改修	委託料　880,000	令和5年1月に運用開始された軽自動車JNKS（納税証明電子連携）に対応するため基幹系システムの改修を行うことにより、継続検査への利便が図られた。	

（３）還付金及び還付加算金の執行状況　（単位：件、円）

税目	還付金		還付加算金		合計		還付の主な理由
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
個人市・県民税	513	15,375,972	4	32,700	517	15,408,672	国税更正による課税所得修正等
法人市民税	101	6,973,400	8	23,700	109	6,997,100	法人税額確定による予定納付額との差額等
軽自動車税	18	115,700	0	0	18	115,700	二輪車の申告書通知漏れ等

１－２　固定資産税等賦課業務経費　49,393,142円

この経費は、固定資産税、都市計画税の賦課事務に必要とした経費である。

（１）固定資産税に関する賦課業務　（単位：円）

概要		経費	事務執行の効果	備考
ア	固定資産評価システム関連業務	委託料　2,145,000 使用料　4,593,600 借上料　6,013,440	土地の登記の更新、公図・地番図・家屋図情報の更新、土地評価額等の算定、本市基幹システムへの課税台帳・評価情報連携が可能なシステムを導入し、一連の事務処理の簡素化、自動化により、評価・賦課業務が適正かつ効率化が図られた。	
イ	土地評価システム更新業務	委託料　9,856,000	令和5年度固定資産税（土地）の課税及び令和6基準年度評価替えに向けて、新設路線の敷設及び新設路線価の算出、状況類似図の見直しを行った。	令和3年度・令和4年度・令和5年度債務負担行為 （総額17,710,000円）

ウ	不動産鑑定委託 （標準宅地鑑定評価業務）	委託料　12,661,022	令和６基準年度固定資産税（土地）の評価替に活用するため、令和５年１月１日時点の標準宅地の鑑定評価を実施した。	鑑定評価　179 地点 標準化補正　21 地点
エ	不動産鑑定委託 （標準宅地時点修正業務）	委託料　2,780,888	令和４年７月１日時点の鑑定評価の時点修正を実施し、令和４年１月１日時点の価格を下落修正して、令和５年度の固定資産税等の価格を決定した。	時点修正　193 地点 県地価調査事情補正　7 地点
オ	基礎資料整備業務委託	委託料　5,016,000	固定資産税（土地・家屋）の課税客体を把握し、適正な課税を行うための基礎資料を整備することにより、課税事務の効率化が図られた。業務内容としては、航空写真撮影、家屋異動調査の業務を実施し、それぞれデータ化した。	
カ	家屋評価システム関連業務	委託料　506,000 借上料　270,036	新築家屋の間取りの作図、設備等の入力を行うことにより評価額を算出できるシステムを導入することで、一連の事務処理の簡素化、自動化により、評価・賦課業務が適正かつ効率化が図られた。	
キ	基幹系システムにおける各種帳票作成等の委託	委託料　3,278,770	納税通知書の作成、償却資産申告書作成等の事務を委託することにより事務の効率化・迅速化が図られた。	

（２）還付金及び還付加算金の執行状況　（単位：件、円）

税目	還付金		還付加算金		合計		還付の主な理由
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
固定資産税 都市計画税	44	1,514,700	2	38,000	46	1,552,700	過誤納、家屋滅失漏れ、償却資産修正等

１－３　収税業務経費　19,868,492 円

この経費は、市税等の収納及び徴収業務に必要とした経費である。

（１）滞納整理の状況

区分		個人市・県民税		法人市民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	介護保険料	後期高齢者医療保険料
		普通徴収	特別徴収		都市計画税				
督促状の発送	55 回	5 回	10 回	10 回	4 回	1 回	9 回	8 回	8 回
	28,755 通	5,146 通	846 通	56 通	8,238 通	1,729 通	9,283 通	2,086 通	1,371 通
催告書の発送	3 回								
	6,826 件								
滞納処分	交付要求 17 件	25 期	41 期	2 期	96 期	15 期	144 期	0 期	0 期
	差押・参加差押 480 件	1,345 期	95 期	7 期	922 期	193 期	3,490 期	458 期	133 期
	差押解除 495 件	1,485 期	152 期	7 期	1,125 期	231 期	3,738 期	435 期	123 期
	執行停止処分 146 件	685 期	32 期	0 期	246 期	86 期	2,069 期	445 期	205 期
納税誓約書の受領	88 件	466 期	4 期	0 期	233 期	54 期	1,385 期	165 期	59 期

※「滞納処分」「納税誓約書の受領」の件数は調書数、税目ごとの期数は該当納期数

（２）口座振替の促進

ア　口座振替促進キャンペーン

口座振替利用件数の増加を図ることを目的に実施

・期　間　11 月 1 日（火）～11 月 30 日（水）　午前 8 時 30 分～午後 5 時 15 分（日曜日、土曜日及び祝日は除く。）

・内　容　期間中に口座振替の申し込みをされた方へ、粗品（市指定ゴミ袋）を贈呈

イ　ペイジー口座振替受付サービスの状況　（単位：件、円）

区分		件数	金額
ネットワーク使用料		752	278,109
通信料			13,718
受付手数料	埼玉りそな銀行外 7 行	590	97,350
	ゆうちょ銀行	114	19,635
合計			408,812

（３）収納業務の状況

ア　個人住民税（特徴分）納入済通知書磁気媒体処理　（単位：円）

区分	件数	金額
磁気媒体処理手数料	6 行分	237,600

イ　コンビニ収納業務委託関連　（単位：件、円）

区分	件数	金額
コンビニ収納委託料（市税）	82,637	5,733,934
コンビニ収納委託料（介護・後期高齢）	10,134	1,267,751
コンビニ収納に係る準備業務（ＬＧＷＡＮ回線接続）		102,740
コンビニ収納に係る機器設定変更業務（ＬＧＷＡＮ回線接続）		165,000
合計		7,269,425

ウ　ＭＰＮ収納業務委託関連　（単位：件、円）

区分	件数	金額
オプション資料作成	23,152	804,725
納付情報消込料	23,152	331,067
共同利用センター利用料		1,320,000
運用管理端末利用料		1,214,400
ＭＰＮ推進協議会年会費		100,000
合計		3,770,192

エ　クレジット収納業務委託　（単位：件、円）

区分	件数	金額
クレジット収納委託料	1,473	486,727

オ　共通納税システム収納関連　（単位：件、円）

区分	件数	金額
地方税共通納税サービス利用料		1,755,600
共同収納手数料	10,502	39,351
合計		1,794,951

カ　共通納税システム税目拡大・ＱＲコード納付書に係るシステム改修　（単位：円）

区分	金額
基幹系システム改修	1,606,000
共通納税システム改修	770,000
合計	2,376,000

キ　基幹系システム電算処理業務委託料　706,200 円

２　総務費　　４　戸籍住民基本台帳費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
151,618,000	145,921,062	0	5,696,938	96.2

１　戸籍住民基本台帳業務に必要とした経費　145,921,062 円
１－１　住民基本台帳業務経費　25,958,386 円　市民課
（うち 990,000 円は令和 3 年度繰越明許費）

この経費は、住民基本台帳業務に必要とした経費である。

（１）人口及び世帯数（令和 5 年 3 月 31 日現在）　（単位：人、世帯）

区分	男	女	合計	世帯数
住民基本台帳登録	32,412	33,201	65,613	30,368
うち日本人	32,049	32,760	64,809	29,941
うち外国人	363	441	804	427

※日本人の世帯数には混合世帯　205 世帯を含む。

（２）人口異動状況（住基法改正に伴い外国人を含む）　（単位：人）

区分		増加人口			区分		減少人口		
		男	女	計			男	女	計
転入	県内	767	735	1,502	転出	県内	682	635	1,317
	県外	652	533	1,185		県外	543	425	968
出生		157	168	325	死亡		499	397	896
その他		19	12	31	その他		32	14	46
合計		1,595	1,448	3,043	合計		1,756	1,471	3,227

（３）住民登録・印鑑登録証明事務等の処理件数　（単位：件）

記載計	転入届	転出届	転居届	出生届	職権修正	附票記載
13,489	1,967	2,270	575	322	2,018	6,337

消除計	死亡届	受理通知	附票削除
4,628	869	1,714	2,045

証明計	住民票の写し	諸証明	印鑑証明	戸籍附票写し
48,964	28,390	1,361	18,019	1,194

その他計	印鑑登録	違反通知
2,159	2,143	16

合計
69,240

（内訳）コンビニの交付件数　（単位：件）

住民票の写し	印鑑証明	戸籍	附票	合計
7,193	4,907	815	68	12,983

（内訳）キャッシュレスの交付件数　（単位：件）

住民票の写し	印鑑証明	戸籍	附票	諸証明	臨時運行	合計
1,287	786	608	60	86	35	2,862

（別掲）公用請求の交付件数　（単位：件）

住民票の写し	印鑑証明	戸籍	附票	諸証明	合計
3,252	5	3,284	1,637	5	8,183

（４）電算処理等委託業務の状況　（単位：円）

要	経費		事業執行の効果
顔認証システム保守業務委託	委託料	23,760	顔認証システム機器の適正な維持管理が図られた。
キオスク端末システム環境保守委託	委託料	310,200	キオスク端末のシステム環境が整えられ、適正な運用管理ができた。
キオスク端末システム機器等保守委託	委託料	430,404	キオスク端末機器の適正な維持管理が図られた。
令和３年度社会保障・税番号制度システム整備　転出・転入手続のワンストップ化に係るシステム改修業務委託	委託料	990,000	マイナンバーカードを利用し、転出・転入手続がワンストップでできるようシステム改修を行い、適正な窓口運用が行われた。（令和３年度繰越明許費分）
住民基本台帳ネットワークシステムデータ修正業務委託	委託料	275,000	住民基本台帳ネットワーク環境の適正が図られた。
行政区変更対応業務委託	委託料	385,000	住民基本台帳システムによる行政区変更業務を行った。

（５）事務機器管理委託業務の状況　（単位：円）

概要	経費		事業執行の効果
運転免許識別装置機器保守業務委託	委託料	19,800	本人確認事務に対応したシステムの機器の適正な維持管理が図られた。

（６）事務機器借上げの状況　（単位：円）

概要	経費		事業執行の効果
キオスク端末機器等賃貸借契約	賃借料	415,800	キオスク端末での証明書発行が適正に行われた。

マイナンバーカード発行等事務機器賃貸借契約	賃貸料　202,950	マイナンバーカードの発行等の事務処理が適正に行われた。
マイナンバーカード利用等タブレット端末賃貸借契約	賃貸料　178,640	マイナンバーカード処理業務時にタブレットの適切な利用が行われた。
有料複写機運用業務契約	借上料　97,815	有料複写機での運用が適正に行なわれた。

（７）マイナンバーカードの交付状況　（単位：枚）

概要	発行枚数	交付率	事業執行の効果
マイナンバーカードの交付	13,652	61.41%	コンビニエンスストアでの証明書の交付や身分証明書としての利用、電子証明書用カードとしての利用が図られた。

（８）マイナポイントの設定状況　（単位：人）

概要	設定者数	事業執行の効果
マイキーＩＤ・マイナポイント設定支援	9,142	マイナンバーカード利用の促進につながった。

（９）公的個人認証の電子証明発行状況　（単位：枚）

概要	発行枚数	事業執行の効果
公的個人認証の電子証明書再発行	133	行政機関等に対する申請等に利用可能な電子証明書の発行により利便性が図られた。

(10) マイナンバーカードに関連する事業の状況　（単位：円、件）

概要	経費	利用件数	事業執行の効果
マイナポイント申請支援事業 12 月 14 日～3 月 31 日	消耗品　20,889	5,099	マイナポイント第 2 弾の申請支援を行い、市民サービスの向上に努めた。
マイナンバーカード等のコールセンター運用業務委託 2 月 3 日～3 月 31 日	委託料　2,899,380	2,109	マイナンバーカード等に関する電話での問い合わせ等を外部委託することにより、対応率の向上に繋がった。
マイナンバーカード申請支援事業 3 月 1 日～3 月 8 日	消耗品　106,770	53	確定申告時の期間中、申請時来庁方式によるマイナンバーカードの申請支援を行い、マイナンバーカードの交付率の向上に努めた。

(11) 旅券発給申請・交付の状況　（単位：件）

概要	申請件数	交付件数	事業執行の効果
旅券発給申請の受理・審査・交付業務	386	371	より身近な場所での旅券の発給申請・受領により、市民の利便性の向上が図られた。

(12) 備品の購入　　(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
セミセルフレジ一式の購入	備品購入費　2,530,000	窓口における手数料の会計処理について、非接触かつ正確に会計することができ、市民の利便性の向上が図られた。

1－2　戸籍業務経費　　17,711,450 円

この経費は、戸籍業務に必要とした経費である。

（1）戸籍の届出の状況　　(単位：件)

区分	本籍人		非本籍人	計	区分		本籍人		非本籍人	計
	届出	送付					届出	送付		
出生	159	159	165	483	帰化		1	1	0	2
国籍留保	0	3	0	3	国籍喪失		1	0	0	1
認知	4	2	0	6	国籍選択		2	6	0	8
養子縁組	22	25	5	52	外国国籍喪失		0	0	0	0
養子離縁	6	3	0	9	法 107 条 1 項		2	1	2	5
法 73 条の 2	1	0	0	1	法 107 条 2 項		1	0	0	1
婚姻	175	337	54	566	法 107 条 3 項		1	0	0	1
離婚	74	57	13	144	名の変更		1	2	1	4
法 77 条の 2	37	21	1	59	転籍		237	145	0	382
親権･未成年者の後見・後見監督	1	0	0	1	訂正・更正	市長職権	16	2	0	18
						法 24 条 2 項	0	0	0	0
死亡	555	120	303	978		法 113 条	1	0	0	1
失踪	0	0	3	3		法 116 条	0	0	0	0
復氏	1	0	0	1		続柄の記載更正（嘱託）	0	0	0	0
姻族関係終了	2	1	1	4						
入籍	57	30	2	89	追完		0	0	0	0
分籍	6	6	1	13	その他		0	2	0	2
国籍取得	1	0	0	1	不受理申出		9	4	1	14
					合計		1,373	927	552	2,852

（2）戸籍の処理件数　　(単位：件)

新戸籍編製	戸籍全部削除	違反通知	戸籍再製	謄本・抄本	戸籍証明等	身分照会	合計
482	415	8	0	12,013	291	723	13,932

（3）戸籍電算システムの状況

ア　戸籍電算システムに係る保守管理業務　　(単位：円)

概要	経費	事業執行の効果
戸籍電算システム保守管理業務委託	委託料　2,956,800	戸籍電算システム機器の適正な維持管理が図られた。

イ　システム機器借上げの状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
サーバ２台、パソコン４台、プリンター1台、スキャナ１台、周辺機器一式	賃借料　4,613,400	戸籍業務の効率化が図られた。

ウ　戸籍電算システムソフトウェア使用権許諾契約の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
戸籍電算システムソフトウェア使用権許諾契約	使用料　2,772,000	戸籍業務の効率化が図られた。

エ　戸籍法一部改正に伴う戸籍システム関連業務　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
情報提供用個人識別符号の取得業務委託料	委託料　396,000	法改正に伴う戸籍システム構築のため、情報提供用個人識別符号の取得作業を委託し、実施した。
戸籍電算システム改修業務委託料	委託料　5,456,000	法改正に伴い、システム改修作業を行ったことにより戸籍業務の適正な対応が図られた。
戸籍事務内連携のための機能整備に係る備品購入（A3スキャナ２台、生体認証機４台）	備品購入費　979,000	法改正に伴い、システム機器の導入を行ったことにより戸籍業務の適正な対応が図られた。

２　総務費　　５　市民生活費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
275,417,000	261,381,652	0	14,035,348	94.9

１　市民相談業務に必要とした経費　1,942,232円

１－１　平和啓発業務経費　241,332円

この経費は、「平和を考える集い」、平和啓発補助事業、その他平和啓発事業、日本非核宣言自治体協議会の負担金に必要とした経費である。

（1）「平和を考える集い」の開催状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
ア　資料展示 令和4年7月27日（水）～8月1日（月）　参加者291人 市役所庁舎ホールで開催 ・「原爆の図」の展示 ・「平和・いのち」をテーマにした短歌・俳句・標語 ・「平和講話」、「原爆朗読劇」及び「原爆詩・被爆体験朗読」の上映 ・平和の木（来場者のメッセージの貼付）の展示	報償費　52,000 需用費　7,104 役務費　7,504 使用料及び賃借料　49,500	平和の尊さ、命の大切さ、戦争の悲惨さ、原爆の恐ろしさ等を認識する機会を提供できた。
イ　平和講話動画配信 令和4年7月27日（水）～8月31日（水）（配信期間） Youtubeに公開し自由に視聴　視聴者142人 ・講演「初めて見る日本」 講演者「浅野　卓」氏	報償費　10,000	

（2）平和啓発補助事業の実施状況　55,172円

ア　市内中学生による平和ポスター及び標語の展示
令和4年7月27日（水）～8月1日（月）　市役所庁舎ホール

イ　小学校「原爆詩・被爆体験記朗読会」
市内小学校6年生を対象に、かつての戦争により原爆の被害を受けた事実を知ってもらうとともに、平和の大切さと尊さを理解してもらうため、学校と市民（朗読ボランティア「かばざくら」）の協働による事業として開催した。

学校名	開催日	会場	参加者数（人）	内訳（人）	
				児童	教員
中丸東小学校	令和4年　7月13日（水）	多目的ホール	32	28	4
中丸小学校	令和5年　1月25日（水）	多目的ホール	55	53	2
南小学校	令和4年10月27日（木）	体育館	66	64	2
石戸小学校	令和5年　2月　8日（水）	体育館	58	52	6
東小学校	令和5年　1月19日（木）	体育館	74	70	4
北小学校	令和4年11月25日（金）	体育館	74	71	3
西小学校	令和5年　1月20日（金）	体育館	83	80	3
合計			442	418	24

（３）その他平和啓発事業の実施状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
「原爆朗読劇」及び「原爆詩・被爆体験朗読」 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、事前に収録した「原爆朗読劇」及び「原爆詩・被爆体験朗読」を Youtube で配信した。 ・演目　夏の雲は忘れない　（こなつの会） 令和４年７月 27 日（水）～8 月 31 日（水）（配信期間） 視聴者 1,283 人 ・演目　語り継ぐ戦争体験「未来への伝言」（北本市）の朗読 （かばざくら） 令和４年７月 27 日（水）～8 月 31 日（水）（配信期間） 視聴者 339 人	報償費　25,000	市民等を対象に、かつての戦争により原爆の被害を受けた事実を知ってもらうとともに、平和の大切さと尊さを理解する機会を提供できた。

（４）日本非核宣言自治体協議会負担金　30,000 円

１－２　市民相談業務経費　1,700,900 円

この経費は、市民相談等に必要とした経費である。

（１）市民相談業務の状況　（単位：円）

概要		経費	相談件数	事業執行の効果
市民相談	土、日、祝を除く毎日、職員が面談、電話により実施	－	30 件	多岐にわたる相談内容に対して、適切なアドバイスができた。
法律相談	毎週水曜日は弁護士、隔週金曜日は司法書士が面談により実施（予約制）	謝礼 1,697,000	296 件	
行政相談	毎月第４水曜日、行政相談委員（総務大臣委嘱）が面談により実施	－	2 件	
不動産相談	毎月第２金曜日、不動産相談員が面談により実施（予約制）	－	3 件	

２　地域振興事務に必要とした経費　55,571,353 円

２－１　協働推進業務経費　158,345 円　くらし安全課

この経費は、市民の公益的な活動の支援と推進を図り、市民と行政との協働のまちづくりを進めるために必要とした経費である。

（１）北本市市民参画・協働推進審議会　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
第１回 令和４年７月 14 日（木） 出席委員 ７人 主な議題 市民参画手続について	報酬　38,500	北本市市民参画推進条例に基づき、市民参画手続について議論することができた。

（２）北本市公募型補助金　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
市民活動団体が自ら企画、実施する公益的な事業を募集し、補助金を交付した。 補助件数　１件 事業名　市民健康ボウリング教室及び北本市民ボウリング大会	補助金　100,000	ボウリングを通じて健康寿命を延ばすとともに、市民及び近隣市町民の交流が推進された。

２－２　自治会等振興業務経費　42,356,858 円

この経費は、（１）行政協力報償金、（２）公会堂等借地料補助金、（３）自治会集会施設整備事業等補助金、（４）自治会連合会補助金、（５）自治会振興交付金等に必要とした経費である。また、（２）、（３）及び（５）は補助金を交付することにより、自治会の円滑な活動に寄与できた。

（１）行政協力報償金　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
北本市行政協力報償金支給要綱に基づき、市内 111 地区自治会長に報償金を支給 一般住宅　98 地区 　世帯割　260 円×25,747 世帯（令和 4 年 10 月 1 日現在の住民基本台帳登録世帯） 　段階割　200 世帯未満　42,000 円　39 地区 　　400 世帯未満　48,000 円　41 地区 　　400 世帯以上　52,000 円　18 地区 集合住宅　13 地区 　世帯割　210 円×4,539 世帯（令和 4 年 10 月 1 日現在の住民基本台帳登録世帯） 　段階割　一律 42,000 円　13 地区	12,735,410	依頼した事務である広報その他文書の配布及び回覧等が適正に行われた。

（２）公会堂等借地料補助金　1,836,400 円

北本市自治会集会施設借地料補助金交付要綱に基づき、集会施設の土地の借地料を次の 10 施設に対して交付した。

蔵前公会堂（本宿 5 丁目、本宿 6 丁目の各自治会）、原公会堂（西 3 地区自治会）、九丁公会堂（西 6 地区自治会）、宮岡公会堂（西 15 地区自治会）、荒井上手公会堂（西 14 地区自治会）、烏ノ木・河岸・丸山地区集落農業センター（西 16 地区、西 17 - 1 地区、西 17 - 2 地区の各自治会）、北原集会所（西 5 地区自治会）、中央 4 丁目集会所（中央 4 丁目自治会）、北本 4 丁目集会所（北本 4 丁目自治会）、中丸南自治会館（中丸 7 丁目自治会）

（３）自治会集会施設整備事業等補助金　12,098,271 円

北本市自治会集会施設整備事業等補助金交付要綱に基づき交付した。　（単位：件、円）

区分	件数	金額	交付した自治会等	
集会施設の新築	1	10,000,000	勝林公民館	10,000,000
集会施設の修繕	4	1,988,271	西高尾 1 丁目自治会 西高尾 7 丁目自治会 西 11 地区自治会 本町 7・8 丁目自治会	500,000 500,000 488,271 500,000
屋外掲示板の設置及び修繕	2	110,000	西 20 地区自治会 東 5 地区自治会	80,000 30,000

（４）自治会連合会補助金　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
北本市自治会連合会の広報紙の発行、研修、総会、理事会、各委員会等を実施した。	補助金　1,103,000	連合会の活動を通じて、各自治会が相互に交流を深め、自治会活動の意識の啓発と会員及び地域住民との親睦、コミュニティの推進を図ることができた。

（５）自治会振興交付金　14,573,680 円

北本市自治会振興交付金交付要綱に基づき交付した。

○振興分

世帯割　140 円×21,312 世帯（令和４年４月１日現在の自治会加入世帯）

段階割　（令和４年４月１日現在の自治会加入世帯）

200 世帯未満	31,000 円	70 地区
200 世帯以上 400 世帯未満	34,000 円	35 地区
400 世帯以上	36,000 円	6 地区

○協力分

一般住宅　98 地区

世帯割　320 円×18,637 世帯（広報きたもとの令和４年５月号配布世帯数）

段階割　（令和４年４月１日現在の住民基本台帳登録世帯）

200 世帯未満	10,000 円	38 地区
200 世帯以上 400 世帯未満	13,000 円	42 地区
400 世帯以上	15,000 円	18 地区

集合住宅　13 地区

世帯割　160 円×4,526 世帯（広報きたもとの令和４年５月号配布世帯数）

段階割　一律 10,000 円

２－３　コミュニティ振興業務経費　13,056,150 円

この経費は、（１）北本市コミュニティ協議会補助金、（２）地域コミュニティ委員会補助金に必要とした経費である。

（１）北本市コミュニティ協議会補助金　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
コミュニティ協議会の広報紙の発行・総会・理事会・各委員会活動等を実施した。また、運営に係る事務局人件費を助成した。	補助金　8,626,450	コミュニティ協議会が実施するコミュニティ活動推進のための各種事業を通じて、全市的なコミュニティの推進が図られた。

（２）地域コミュニティ委員会補助金　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
8 地域のコミュニティ委員会に次の式に基づき交付した。均等割額 180,000 円＋各地域の世帯数（令和４年１月１日現在）×100 円	補助金　4,429,700	8 地域コミュニティ委員会の各種事業を通じて、地域のコミュニティの推進が図られた。

３　交通安全対策に必要とした経費　66,418,686 円

３－１　交通・防犯業務経費　64,605,217 円

この経費は、交通安全対策等に必要とした経費である。

（１）北本市内における交通事故発生状況（埼玉県交通事故統計資料より）

人身事故件数（件）			死者数（人）			負傷者数（人）		
令和４年	令和３年	比較	令和４年	令和３年	比較	令和４年	令和３年	比較
137	124	13	2	1	1	147	145	2

（２）交通安全活動状況

区分	活動内容	備考
交通安全教室	小学校等	10 回　851 人
	高齢者運転教室	１回　 30 人
交通安全指導	街頭指導 交通指導員手当　年額 7,672,200 円	小学校通学路に交通指導員 30 人を派遣 一人当たり通常勤務月額 22,700 円×30 人 特別勤務１時間 1,200 円×151 時間
交通安全対策	北本駅東口及び西口駐車場の管理業務	委託料 1,821,501 円（改修業務含む）

（３）交通政策業務の状況

ア　デマンドバス運行　　イ　バス路線の延伸　　ウ・エ　路線バスの運行支援　　（単位：円）

	概要	経費	事務執行の効果
ア	デマンドバスの運行 年中無休運行、利用料金 500 円（市内均一） ワゴン車両２台、セダン車両２台 年間利用者数　22,950 人	委託料　25,818,116	ドア･ツー･ドア運行により、交通弱者等への移動手段の確保に貢献することができた。
イ	路線バス北里大学メディカルセンター方面の石戸蒲ザクラ入口への延伸運行 市と周辺自治会（西７、西８、アースドリーム）にて経費を負担	土地借上料　66,000	バス折返し場を確保することで延伸運行を継続し、公共交通を充実することができた。
ウ	路線維持のため北本市バス運行経費負担金を交付 川越観光自動車株式会社 ・東地域循環バス（ワコーレ・桶川工業団地線） 年間利用者　75,843 人 丸建つばさ交通株式会社 ・南地域循環バス（南団地・二ツ家線） 年間利用者　38,135 人 ・北地域循環バス（東間・深井循環線） 年間利用者　56,366 人	負担金　19,000,000	路線バス運行事業者に対し、赤字補填分として市が運行経費の一部を負担することにより、北本駅と各地域を結ぶバス路線を維持し、沿線住民の交通利便性を確保することができた。

エ	路線バス・タクシー運行維持支援給付金を交付 川越観光自動車株式会社（全４路線） 200,000 円×14 台 丸建つばさ交通株式会社（全３路線） 200,000 円×6 台 熊通タクシー株式会社 50,000 円×12 台 長谷川タクシー有限会社 50,000 円×11 台	交付金　　5,150,000	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、原油価格や物価の高騰により、大きな影響を受けている市内路線バスやタクシー事業者に対して支援を行うことにより、バス路線やタクシーを維持し、住民の交通利便性を確保することができた。

（４）防犯活動状況

区分	内容	備考
自主防犯団体	住民による防犯パトロール（みまもり）活動	令和４年度末現在　120 団体（自治会 85・その他 35）
パトロール用品提供	自治会等自主防犯団体に対する支援	令和４年度　38 団体（ベスト、帽子、腕章等）
北本メール	犯罪発生状況の定期的な情報配信	令和４年度末現在　登録件数 3,665 件
パトロール	青色回転等装備車両によるパトロール活動	車両 10 台
防犯相談の開設	自主防犯組織の立ち上げや活動方法等の相談	
鴻巣地区防犯協会	犯罪発生状況等の情報発信、地域安全運動の推進	負担金 1,610,000 円

（５）市内の犯罪発生状況（令和４年１月～令和４年 12 月）鴻巣警察署調べ　（単位：件）

年	ひったくり	乗り物盗	車上ねらい	自販機ねらい	部品ねらい	侵入盗	その他	合計
R4	0	62	8	0	13	15	224	322
R3	0	50	10	3	10	24	216	313
比較	0	12	△2	△3	3	△9	8	9

３－２　自転車対策業務経費　1,813,469 円

この経費は、放置自転車の指導、撤去等に必要とした経費である。

（１）放置自転車撤去状況　（単位：円）

撤去台数	経費		事業執行の効果
39 台（うち原付 0 台）	指導　307 回 撤去　12 回	1,267,879 499,950	放置自転車を指導、撤去等した結果、駅周辺における歩行者の安全及び環境が保たれた。

（２）放置自転車の引き取り及び処分状況

引取り				処分	
自転車	13 台（うち有料 11 台）	原動機付自転車	0 台（うち有料 0 台）	売却	0 台

環境課

４　公害対策業務に要した経費　2,589,128 円

４－１　公害対策業務経費　2,589,128 円

この経費は、公害苦情処理及び測定業務等に要した経費である。

（１）公害苦情処理及び測定業務等の状況

ア　公害苦情処理件数　（単位：件）

用途地域	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	土壌汚染	地盤沈下	その他	計
第一種低層住居専用地域			1						1
第一種中高層住居専用地域									
第二種中高層住居専用地域									
第一種住居地域									
第二種住居地域									
準住居地域			1						1
近隣商業地域			1						1
商業地域									
準工業地域									
工業専用地域				1					1
その他		2	3	2	4				11
合計		2	6	3	4				15

イ　測定分析　（単位：円）

測定分析内容	委託費	備考
河川用排水路水質測定分析	446,600	市内８地点
自動車騒音常時監視（自動車騒音調査）	646,800	市内２路線
大気中の窒素酸化物、ダイオキシン類の測定分析	847,000	市庁舎

ウ　放射線への対応　（単位：円）

概要	委託費	事業執行の効果
放射性物質濃度測定業務委託	125,400	小学校プール及び公園せせらぎ水に含まれる放射性物質濃度の測定を行い、基準を下回る測定結果を確認し、生徒及び施設の利用者に対して安心・安全の確保が図れた。

２　総務費　　６　選挙費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
78,899,000	64,120,359	0	14,778,641	81.3

１　選挙管理事務に必要とした経費　26,005,553 円

１－１　委員会運営経費　962,800 円　選挙管理委員会事務局

この経費は、選挙管理委員会委員の報酬、費用弁償等に必要とした経費である。

選挙管理委員会の開催状況

開催日	議決内容等
4 月 15 日	職務代理者の指定について　外 2 件
5 月 27 日	投票所の指定について(参院選)　外 4 件
6 月　1 日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて(定時登録)　外 7 件
6 月 13 日	期日前投票所の投票立会人の選任について（参院選）　外 7 件
6 月 21 日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて（参院選）　外 5 件
6 月 22 日	投票所における候補者氏名等掲示の順序を定めるくじ（参院選）
7 月　8 日	開票立会人の決定について（参院選）
7 月　9 日	選挙人名簿から抹消することについて(参院選)　外 1 件
9 月　1 日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて（定時登録）　外 5 件
12 月　1 日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて（定時登録）　外 6 件
3 月　1 日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて（定時登録）　外 17 件
3 月 13 日	投票所の投票管理者及びその職務代理者の選任について(県議選)　外 19 件
3 月 30 日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて(県議選)　外 4 件

１－２　事務局運営経費　85,554 円

この経費は、定時登録等に必要とした経費である。

２　選挙啓発業務に必要とした経費　86,316 円

２－１　選挙啓発業務経費　86,316 円

この経費は、常時啓発活動、明るい選挙啓発ポスター募集事業等に必要とした経費である。

啓発業務の実施状況

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
明るい選挙啓発ポスター募集事業	市内の小学生、中学生及び高校生を対象として明るい選挙啓発ポスターの募集を行い、市役所ホールにおいて明るい選挙啓発ポスター展を開催した。 （１）明るい選挙啓発ポスター応募作品数 小学生　32 点 中学生　38 点 （２）明るい選挙啓発ポスター展 開催期間 12 月 12 日～12 月 23 日 開催場所 市役所ホール	消耗品費　27,766	幅広い年齢層の市民に対し、明るい選挙の啓発が図られた。

３　参議院議員通常選挙に必要とした経費　30,476,532 円

３－１　参議院議員通常選挙経費　30,476,532 円

この経費は、令和４年７月 10 日執行の参議院議員通常選挙の管理執行に必要とした経費である。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
報酬	投票管理者及び開票管理者報酬ほか	3,300,640	公明かつ適正な選挙の執行が図られた。
職員手当等	時間外勤務手当ほか	1,923,268	
報償費	選挙事務従事者手当ほか	5,905,430	
旅費	費用弁償	59,000	
需用費	消耗品費ほか	1,380,322	
役務費	郵便料ほか	3,664,238	
委託料	電算処理業務委託料ほか	9,326,254	
使用料及び賃借料	事務機器借上料ほか	430,480	
備品購入費	選挙用品類	4,486,900	

投票結果　（投票所数　19）

選挙名	当日有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（%）		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
埼玉県選出議員選挙	28,180 (28,407)	28,814 (28,811)	56,994 (57,218)	15,193 (14,257)	15,104 (13,783)	30,297 (28,040)	53.91 (50.19)	52.42 (47.84)	53.16 (49.01)
比例代表選出議員選挙	28,180 (28,407)	28,814 (28,811)	56,994 (57,218)	15,193 (14,256)	15,104 (13,780)	30,297 (28,036)	53.91 (50.18)	52.42 (47.83)	53.16 (49.00)

※（　　）は、前回の数値　令和元年７月21日執行

４　埼玉県議会議員一般選挙に必要とした経費　5,695,910円
４－１　埼玉県議会議員選挙経費　5,695,910円
この経費は、令和５年４月９日執行の埼玉県議会議員一般選挙の管理執行に必要とした経費である。

５　北本市議会議員一般選挙及び北本市長選挙に必要とした経費　1,856,048円
５－１　北本市議会議員及び市長選挙経費　1,856,048円
この経費は、令和５年４月23日執行の北本市議会議員一般選挙及び北本市長選挙の管理執行に必要とした経費である。

２　総務費　　７　統計調査費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
15,370,000	14,649,409	0	720,591	95.3

１　統計調査事務に必要とした経費　13,713,079円
１－１　統計調査業務経費　9,485円　行政経営課
この経費は、埼玉県統計協会の会費等に必要とした経費である。

２　基幹統計調査事務に必要とした経費　922,279円
２－１　基幹統計業務経費　922,279円
この経費は、統計法（平成19年法律第53号）の規定に基づき、市が処理することとされている基幹統計調査事務の実施に必要とした経費である。

（単位：円）

	調査名	調査基準日	経費	備考
（１）	学校基本調査	令和４年５月１日	需用費、役務費　2,953	文部科学省

（2）	経済センサス調査区管理	令和４年６月１日	役務費　582	総務省
（3）	就業構造基本調査	令和４年10月１日	報酬、職員手当、報償費、旅費、需用費、役務費　470,586	総務省
（4）	住宅･土地統計調査単位区設定	令和５年２月１日	報酬、旅費、需用費、役務費　448,158	総務省

３　県単統計事務に必要とした経費　14,051円
３－１　県単統計業務経費　14,051円
この経費は、埼玉県町(丁)字別人口調査等に必要とした経費である。

２　総務費　　８　監査委員費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
17,581,000	17,093,342	0	487,658	97.2

１　監査委員業務に必要とした経費　17,093,342円
１－１　監査業務経費　1,123,200円　監査委員事務局
この経費は、例月出納検査、定例監査、決算審査、基金運用審査、健全化判断比率等審査及び財政援助団体等監査の実施に係る委員の報酬及び費用弁償等に必要とした経費である。
監査業務等の状況

監査等の種類･概要			監査等を行った箇所・内容		監査等を行った時期
（1）	例月出納検査	一般会計、特別会計及び公営企業会計の現金出納についての検査	会計管理者及び会計課		毎月
（2）	定例監査	財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理についての監査	福祉部子育て支援課		10月31日
			総務部税務課		11月24日
			行政経営部行政経営課		11月24日
			学校備品監査	中丸小、北小	11月28日
				石戸小、宮内中	12月22日
			健康推進部保険年金課		12月22日
			議会事務局		1月31日

（3）	決算審査 基金運用審査	一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算並びに基金の運用状況についての審査	全部署	7 月 14 日から 7 月 28 日まで のうち 6 日間
（4）	健全化判断比率等審査	財政の健全化判断比率等の算定計数についての審査	行政経営部財政課、都市整備部建設課	8 月 3 日
（5）	財政援助団体等監査	市が出資･補助金等を交付している財政的援助団体や市の公の施設を管理している指定管理者の出納に係る監査	北本市総合福祉センター指定管理者	10 月 11 日
			北本市学童保育室指定管理者	10 月 31 日

目の説明及び主要な施策の成果	備考

３　民生費　　１　社会福祉費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
5,062,805,000	4,693,155,313	0	369,649,687	92.7

１　社会福祉事務に必要とした経費　2,071,453,837 円

１－１　社会福祉業務経費　25,786,006 円　共生福祉課

この経費は、社会福祉業務に必要とした経費である。

（１）報償費の状況　（単位：円）

概要	開催日	経費	事業執行の効果	備考
地域福祉推進委員会 委員数 15 人	6 月 27 日	謝礼　59,500	各施策の進捗状況を確認し、課題及び推進策について検討した。第三次北本市地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定に関し、検討した。	出席者 12 人
	8 月 23 日	謝礼　65,000		出席者 14 人
	12 月 1 日	謝礼　48,500		出席者 10 人
	2 月 9 日	謝礼　54,000		出席者 11 人

（２）委託料の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
第三次北本市地域福祉計画・地域福祉活動計画策定委託料	1,738,000	計画策定にあたっての支援、アンケート調査の実施・分析、資料の作成、助言等を業務委託で行った。

（３）負担金補助及び交付金の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
埼玉県更生保護観察協会鴻巣支部一般分担金	負担金　460,000	「社会を明るくする運動」を実施し、犯罪や非行のない安心・安全な地域づくりに寄与した。
北本市社会福祉協議会補助金 職員人件費 18,013,449 円 （常勤 4 人、嘱託 4 人、役員 1 人、非常勤 1 人）	補助金　18,000,000	北本市社会福祉協議会の運営の安定化に寄与した。
北本市更生保護女性会補助金	補助金　149,000	団体の活動を支援することによって、明るい地域社会づくりの一助となった。

（４）償還金利子及び割引料の状況　4,509,970 円

・令和 3 年度生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返納金　4,509,970 円

１－２　民生委員・児童委員業務経費　18,575,178 円

この経費は、民生委員・児童委員活動に必要とした経費である。

（１）報酬の状況　（単位：円）

概要	開催日	経費	事業執行の効果	備考
民生委員推薦会委員報酬　委員数14人	7 月 15 日	報酬　60,500	民生委員・児童委員の一斉改選のため、民生委員・児童委員候補者 139 人の審査を行った。	出席者 13 人
	8 月 22 日	報酬　66,000	民生委員・児童委員の一斉改選のため、民生委員・児童委員候補者 6 人の審査を行った。	出席者 14 人
	1 月 23 日	報酬　60,500	民生委員・児童委員の欠員補充のため、民生委員・児童委員候補者 2 人の審査を行った。	出席者 13 人

（２）負担金補助及び交付金の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
北本市民生委員・児童委員活動費補助金	補助金　18,379,787	民生委員・児童委員が担当地区で委員活動を行い、高齢者等要支援者の見守りや支援等を実施することにより、市民福祉の向上が図られた。また、研修等を通して、委員の資質の向上が図られた。

１－３　生活困窮者自立支援業務経費　498,121,280 円

この経費は、生活困窮者の自立相談支援業務に必要とした経費である。　（うち 51,120,391 円は令和 3 年度繰越明許費）

（１）生活困窮者自立支援法に基づく業務　16,128,348 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
生活困窮者の相談や就労支援、住居確保給付金の支給等を行った。	会計年度任用職員報酬　5,114,859 学習支援事業委託料　8,540,400 住居確保給付金　1,631,400	生活困窮者に対して、早期支援と自立促進が図られた。 ・生活困窮者新規相談件数　199 件 ・学習支援事業対象者　35 人 ・住居確保給付金対象者　6 人

（２）新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金　7,110,670 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
社会福祉協議会による生活資金の貸付が終了する世帯のうち、困窮状況が続く世帯に対して、就労による自立を図るための給付を行った。	交付金　7,100,000	困窮状態が続いている者に対して、継続的な支援と自立促進が図られた。 ・新規支給決定数　16 件 ・再支給決定数　8 件

（３）住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（令和３年度繰越明許費分）　51,120,391 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々が速やかな生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して給付を行った。	諸手数料　7,116,505 委託料　1,287,000 交付金　42,300,000	速やかな現金給付により、多くの世帯に対して生活費の支援がなされた。 ・確認書支給決定数　356 件 ・非課税世帯申請支給決定数　43 件 ・家計急変世帯支給決定数　24 件

（４）住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金　101,333,066 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々が速やかな生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して給付を行った。	諸手数料　2,673,440 委託料　3,024,483 交付金　95,400,000	速やかな現金給付により、多くの世帯に対して生活費の支援がなされた。 ・確認書支給決定数　931 件 ・非課税世帯申請支給決定数　17 件 ・家計急変世帯支給決定数　6 件

（５）電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金　285,852,357 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して給付を行った。	諸手数料　6,814,555 委託料　3,517,327 交付金　274,850,000	速やかな現金給付により、多くの世帯に対して物価高騰に対する支援がなされた。 ・確認書支給決定数　345 件 ・プッシュ型支給決定数　5,022 件 ・非課税世帯申請支給決定数　92 件 ・家計急変世帯支給決定数　38 件

（６）生活困窮者に対する生活物資等支援事業　1,027,768 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
新型コロナウイルス感染症の影響により、失業等で生活困窮に陥り福祉総合相談窓口に相談に来た来庁者に対し、必要に応じて日用品、食料を配布し生活を支援した。	消耗品費　895,303 備品購入費　132,465	食糧支援等を通じ、生活困窮者の自立を支援することができた。 ・配布世帯数(延べ件数)　32 世帯

（７）生活困窮者への支援措置強化事業　6,356,680 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、いち早く生活困窮者に支援に関する情報を提供するとともに、早期の自立につながるよう困りごと相談支援ガイドブックを作成した。また、外国籍で生活に困窮する世帯がより相談しやすくなるよう翻訳機を新たに購入し、相談支援体制の強化を図った。	委託料　6,160,000 備品購入費　196,680	困りごと相談支援ガイドブックを 1,000 部作成し、庁内外の相談支援機関に配布した。また、翻訳機を 6 台購入し、相談時に活用した。

（８）償還金利子及び割引料の状況　29,192,000 円

・令和 3 年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金交付額確定に伴う返納金　8,292,000 円

・令和 3 年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金交付額確定に伴う返納金　20,900,000 円

１－４　重層的支援体制整備経費　48,530 円

この経費は、重層的支援体制の整備に必要とした経費である。

（１）重層的支援体制整備事業に係る研修会　28,580 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
職員、相談支援機関、民生委員・児童委員間で、相談支援業務の在り方について見識を深め、事業に対する共通の認識を相互に共有することを目的に講師を招き研修会を開催した。	講師謝礼　28,580	事業目的や背景等の知識を深めるとともに、今後の相談支援に役立つ手法等を学ぶことができた。 ・参加者数　148 人

（２）重層的な支援のための会議の開催　8,400 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
複雑的・複合的な課題を抱えており、社会的に孤立している世帯や、既存の福祉の制度のはざまにいる世帯への支援を検討した。	会議出席謝礼　8,400	福祉の専門的な知見・経験を持っているアドバイザーの同席のもと、支援が必要な世帯の検討を行った。 ・検討世帯数　2 世帯 ・会議開催回数　3 回

（３）アウトリーチ等を通じた継続的支援事業　11,550 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
支援が必要にもかかわらず支援を拒む等社会的に孤立している世帯を訪問し、関係性を築いた。	アウトリーチ支援謝礼　11,550	福祉の専門的な知見・経験を持っているアドバイザー同行のもと、支援対象世帯を訪問し、関係づくりを図った。 ・訪問世帯数　2 世帯 ・訪問回数　5 回

１－５　特別会計繰出金事業経費　1,352,853,153 円

（１）介護保険特別会計繰出金　779,225,527 円

（２）後期高齢者医療特別会計繰出金　164,293,831 円

（３）国民健康保険特別会計繰出金　409,333,795 円

高齢介護課
保険年金課

２　障がい者福祉事務に必要とした経費　1,458,224,378 円

２－１　障がい者福祉業務経費　1,458,224,378 円

障がい福祉課

この経費は、障がい者の支援業務に必要とした経費である。

（１）報酬の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
介護給付等支給審査会委員報酬 委員数 5 人　12 回開催	報酬　450,000	認定申請のあった案件について適正な審査を行った。	審査件数　120 件
会計年度任用職員報酬（障がい者就労支援センター相談員及び一般事務職員） 相談員 1 人　事務職員 1 人	報酬　3,641,960	障がい者の就労に関する相談に対応することにより、就労に結びつけることができた。	相談者延べ 320 人、登録者 191 人、就労者 107 人（令和 5 年 3 月 31 日現在）

（２）報償費の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
在宅重度心身障害者介護者手当 延べ 1,173 人	報償費　2,346,000	在宅で介護している家族への励ましとなった。	受給者 98 人（令和 5 年 3 月 31 日現在）

（３）役務費の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
医師意見書作成手数料 延べ 118 件	手数料　585,544	障害支援区分認定に必要な医師意見書の作成手数料を負担した。	

（４）委託料の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
電算処理業務委託料 委託先　株式会社両毛システムズ	委託料　605,000	令和 4 年 10 月からの重度心身障害者医療費の県内現物給付化に伴うシステム改修を行った。
	委託料　440,000	国の障害福祉サービスデータベース構築に伴うシステム改修を行った。
入浴サービス委託料 利用者　延べ 35 人 委託先　株式会社福祉の街	委託料　1,733,028	利用者の日常生活の向上と経済的な負担の軽減が図られた。
要約筆記奉仕員派遣業務委託料 派遣件数　9 件 委託先　社会福祉法人埼玉聴覚障害者福祉会	委託料　480,000	利用者の社会参加の促進が図られた。
視覚障害者ガイドヘルパー事業委託料 派遣件数　267 件 委託先　北本市社会福祉協議会	委託料　764,540	利用者の社会参加の促進が図られた。
手話通訳者派遣事業委託料 派遣件数　593 件 委託先　北本市社会福祉協議会	委託料　13,264,842	利用者の社会参加の促進が図られた。
手話奉仕員養成講習会委託料 入門過程 20 回　受講者 14 人 基礎課程 25 回　受講者 14 人 修了者 11 人 委託先　北本市社会福祉協議会	委託料　707,000	初心者を対象に手話単語や基本文法を学び、手話活動の担い手を養成した。
手話通訳者養成講習会委託料 手話通訳Ⅰ　24 回　受講者 6 人　修了者 6 人 委託先　北本市社会福祉協議会	委託料　438,000	手話通訳に必要な手話語彙、手話表現技術及び基本技術の講習を行い、手話通訳者の養成に寄与した。
重度障害者移動支援事業委託料 利用件数　30 件 委託先　北本市社会福祉協議会	委託料　657,000	利用者の社会参加の促進が図られた。

相談支援業務委託料 利用者　延べ 1,220 件 委託先　社会福祉法人一粒	委託料　2,452,000	障がい者、家族等の相談に応じ、必要な情報の提供や援助等として相談支援を行うことができた。
相談支援業務委託料 利用者　延べ 2,863 件 委託先　社会福祉法人恩賜財団済生会支部 埼玉県済生会	委託料　2,452,000	
基幹相談支援センター業務委託料 総合的･専門的な相談支援件数　延べ 149 件 地域の相談支援体制の強化の取組件数　延べ 60 件 鴻巣北本自立支援協議会の運営業務　183 件 地域生活支援拠点等を担う事業所数　11 事業所 委託先　夢の実・しゃろーむ共同企業体 代表構成員　社会福祉法人恩賜財団 済生会支部埼玉県済生会 構成員　社会福祉法人一粒	委託料　6,530,000	相談支援事業所や関係機関と連携した相談支援を実施するとともに、自立支援協議会を活用し、地域生活支援拠点等を整備することができた。
医療審査委託料 委託先　社会保険診療報酬支払基金埼玉支部 埼玉県国民健康保険団体連合会	委託料　859,106	重度心身障害者医療費の現物給付化に伴う医療審査を委託することで、業務の適正な対応が図られた。
介護給付費等審査委託料 委託先　埼玉県国民健康保険団体連合会	委託料　903,480	介護給付費等の審査を委託することで、業務の適正な対応が図られた。
第七期障害福祉計画及び第三期障害児福祉計画策定業務委託料 委託先　株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所 期　間　令和 4 年 9 月 15 日～令和 6 年 3 月 31 日	委託料　1,980,000	2 年度に渡る契約であり、令和 4 年度は計画策定の基礎資料となるアンケートを実施することができた。

（５）使用料及び貸借料の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
障害福祉サービス等給付費審査システムの賃貸借	借上料　792,000	障害福祉サービス等給付費等の審査体制の強化及び業務効率の向上が図られた。

（６）負担金補助及び交付金の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
地域活動支援センター事業負担金 吉見町地域活動支援センターひばり（吉見町） 利用状況　延べ 12 人	負担金　403,200	利用者の社会参加の促進が図られた。

地域活動支援事業補助金 生活支援センター夢の実 利用状況　延べ 637 人	補助金　5,740,000	利用者の社会参加の促進が図られた。
地域活動支援事業補助金 地域活動支援センターかばざくら 利用状況　延べ 2,104 人	補助金　9,107,193	
地域生活支援事業補助金 日常生活用具　1,188,159 円 ストマ用装具　13,443,535 円 移動支援事業　8,750,458 円 日中一時支援　908,965 円 更生訓練費　22,050 円	補助金　24,313,167	利用者の社会参加の促進が図られた。 日常生活　延べ　17 人 ストマ　延べ 1,488 人 移動支援　延べ　383 人 日中一時　延べ　47 人 更生訓練　延べ　7 人
障害児（者）生活サポート事業費補助金 登録者　149 人	補助金　3,240,325	利用者の社会活動の向上が図られた。
身体障害者福祉事業費補助金 北本市社会福祉協議会 福祉タクシー券助成　登録者　290 人 利用枚数 4,127 枚　実績額 2,740,715 円 自動車燃料費助成　登録者　416 人 助成者数 337 人　実績額 1,729,253 円	補助金　4,469,968	利用者の社会活動の向上が図られた。
障がい者グループホーム整備補助金	補助金　930,000	利用者の地域社会への移行が図られた。 交付内訳：補助金 930,000 円×1 法人（３か所分）
在宅重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業補助金 利用状況　延べ 232 人	補助金　2,820,000	利用者の家族の負担軽減が図られた。
福祉施設応援給付金	交付金　820,000	市内の福祉施設（障害福祉サービス）を管理・運営する民間法人に対して、新型コロナウイルス感染症への対応を応援するため福祉施設応援金を交付し、サービス提供が継続できるよう支援した。 当初交付：50,000 円×11 事業所 追加交付：50,000 円×1 事業所、20,000 円×11 事業所

（７）扶助費の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
医療扶助（重度心身障害者医療） 延べ　30,855 件	扶助費　101,957,944	利用者の健康管理の向上と福祉の増進が図られた。	

医療扶助（更生医療） 利用者数　延べ1,852人　84,340,628円 医療扶助（育成医療） 利用者数　延べ25人　989,890円 医療扶助（療養介護医療） 利用者数　延べ75人　4,013,403円	扶助費　89,343,921	利用者の健康管理の向上と経済的な負担の軽減が図られた。	
生活用品扶助（補装具） 購入　延べ67人 修理　延べ26人	扶助費　7,659,598	利用者の経済的な負担の軽減が図られた。	
障害福祉サービス費 居宅介護　57,613,361円 利用者　延べ1,112人 重度訪問介護　14,017,799円 利用者　延べ119人 行動援護　24,683,227円 利用者　延べ290人 同行援護　5,345,174円 利用者　延べ163人 療養介護　19,433,336円 利用者　延べ72人 生活介護　443,631,674円 利用者　延べ2,119人 短期入所　25,701,346円 利用者　延べ208人 施設入所支援　109,958,694円 利用者　延べ717人 共同生活援助　133,343,092円 利用者　延べ685人 宿泊型自立訓練　1,676,726円 利用者　延べ12人 自立訓練（機能訓練）　2,110,828円 利用者　延べ19人 自立訓練（生活訓練）　4,934,435円 利用者　延べ42人 就労移行支援　65,066,315円 利用者　延べ371人 就労継続支援Ａ型　35,058,639円 利用者　延べ204人 就労継続支援Ｂ型　108,525,737円 利用者　延べ918人 就労定着支援　3,864,478円	扶助費　1,084,311,589	利用者及び介護者の負担軽減、社会参加の促進や社会活動の向上等が図られた。	

利用者　延べ 142 人 計画相談支援　17,240,050 円 利用者　延べ 1,130 人 補足給付費　11,654,508 円 利用者　延べ 1,309 人 高額障害福祉サービス等給付費　452,170 円 利用者　延べ 83 人			
在宅重度心身障害者手当 受給者　延べ 5,573 人	扶助費　27,865,000	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者 455 人 令和 5 年 3 月 31 日現在
経過的福祉手当 受給者　延べ 24 人	扶助費　356,520	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者 2 人 令和 5 年 3 月 31 日現在
特別障害者手当 受給者　延べ 779 人	扶助費　21,273,250	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者 61 人 令和 5 年 3 月 31 日現在
障害児福祉手当 受給者　延べ 657 人	扶助費　9,759,690	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者 55 人 令和 5 年 3 月 31 日現在

（８）償還金利子及び割引料の状況　19,310,279 円

・令和 3 年度障害者医療費国庫負担金返納金　9,901,026 円
・令和 3 年度障害者自立支援給付費国庫負担金返納金　2,972,492 円
・令和 3 年度障害者医療費県負担金（育成医療）返納金　498,335 円
・令和 3 年度障害者医療費県負担金（更生医療）返納金　3,921,300 円
・令和 3 年度埼玉県障害者自立支援給付費負担金返納金　2,017,126 円

３　老人福祉事務に必要とした経費　982,588,319 円

３－１　生きがい対策経費　13,504,795 円　共生福祉課

この経費は、高齢者の生きがい対策業務に必要とした経費である。

（１）負担金補助及び交付金の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
老人クラブ活動費補助金 クラブ数　36 団体 会員数　1,738 人 連合会　1 団体	補助金　4,382,477	高齢者の教養の向上、健康の増進及び地域社会との交流が図られた。	社会奉仕活動事業、教養講座事業、健康づくり事業、歌謡お笑いショー、研修事業

（２）扶助費の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
敬老祝金給付金 贈呈者　2,207 人	扶助費　8,527,000	高齢者に祝い金を贈呈することにより、長寿を祝福した。	対象者 77 歳、80 歳、88 歳、90 歳、99 歳

※8 月末日で市の住民基本台帳に 1 年以上記録されている対象年齢の人へ、口座振込による贈呈を行った。

（内訳）　（単位：円）

年齢	支給金額	人数	総支給額
77 歳	3,000	762 人	2,286,000
80 歳	3,000	900 人	2,700,000
88 歳	5,000	321 人	1,605,000
90 歳	7,000	208 人	1,456,000
99 歳	30,000	16 人	480,000
計	－	2,207 人	8,527,000

３－２　老人福祉業務経費　74,419,169 円　高齢介護課

この経費は、老人福祉業務に必要とした経費である。

（１）報償費の状況　2,016,000 円

（単位：円）

名称	人数	金額	備考、事業執行の効果
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業に係る謝礼	参加人数延べ 36 人	40,000	2 か所のサロンで 2 回ずつ講師を派遣
在宅重度要介護高齢者等介護者手当	延べ　988 人	1,976,000	受給者　87 人　令和 5 年 3 月 31 日現在

（２）委託料の状況　745,407 円

（単位：円、件）

名称	金額	備考、事業執行の効果
北本市高齢者福祉計画 2024・第 9 期介護保険事業計画策定支援業務委託料	745,407	「北本市高齢者福祉計画 2024・第 9 期介護保険事業計画」の策定にあたり、以下の調査を実施。 在宅介護実態調査：配布数 723、回収数 476（回収率 65.84%） 在宅生活改善調査：配布数 22、回収数 19（回収率 86.36%） 居所変更実態調査：配布数 28、回収数 22（回収率 78.57%） 介護人材実態調査：配布数 64、回収数 43（回収率 67.19%） 委託先：公立大学法人埼玉県立大学

（３）負担金補助及び交付金の状況　71,656,000 円

（単位：円）

名称	金額	備考、事業執行の効果
北本市シルバー人材センター補助金	14,914,000	補助金を交付することにより、就業を通じた高齢者の生きがいづくりが図られた。 会員数 361 人（令和 5 年 3 月 31 日現在）
地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金	48,702,000	施設の整備及び開設にかかる準備経費について補助を実施することにより、開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備等に寄与した。
福祉施設応援給付金	8,040,000	市内の福祉施設（介護保険サービス）を管理・運営する民間法人に対して、新型コロナウイルス感染症への対応を応援するため福祉施設応援金を交付し、サービス提供が継続できるよう支援した。 交付内訳：応援金　50,000 円×61 事業所、51 法人 応援金追加交付　200,000 円×21 事業所（入所・入居定員 30 人以上）、50,000 円×11 事業所（入所・入居定員 30 人未満）、20,000 円×12 事業所（通所系）、37 法人

３－３　在宅福祉サービス業務経費　12,193,942 円

この経費は、在宅福祉サービス業務に必要とした経費である。

（１）委託料の状況　278,850 円

（単位：円）

名称	件数	金額	備考
寝具洗濯乾燥消毒委託料	延べ　87 件	278,850	登録者　9 人　令和 5 年 3 月 31 日現在

（２）負担金補助及び交付金の状況　11,915,092 円

（単位：円）

名称	件数	金額	備考
訪問介護サービス等利用者負担額助成金	延べ　2,958 件	9,586,285	登録者 352 人　令和 5 年 3 月 31 日現在
高齢者世帯住宅住替家賃助成金	延べ　25 件	184,500	登録者　3 人　令和 5 年 3 月 31 日現在
在宅重度要介護高齢者等紙おむつ助成金	延べ　417 件	2,144,307	登録者　40 人　令和 5 年 3 月 31 日現在

３－４　老人施設入所経費　6,839,399 円

この経費は、老人施設入所業務に必要とした経費である。

（１）役務費の状況　16,584 円

（単位：円）

名称	件数	金額	備考
健康診断手数料	1 件	16,584	対象者　1 人

（２）委託料の状況　6,822,815 円

（単位：円）

名称	件数	金額	備考
養護老人ホーム恵和園	延べ　12 件	3,276,306	措置者　2 人
養護老人ホーム熊谷ホーム	延べ　12 件	3,546,509	措置者　2 人

３－５　後期高齢者医療広域連合業務経費　723,361,453 円　保険年金課

この経費は、後期高齢者医療広域連合への負担金等に必要とした経費である。　（単位：円）

区分	概要	経費
旅費	研修会、会議等の出席に要した経費	4,312
需用費	消耗品費に要した経費	36,299
役務費	被保険者証等の送付に要した経費	8,373,992
負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合共通経費に要した経費	16,796,030
	埼玉県後期高齢者医療広域連合医療給付に要した経費	698,150,820

３－６　後期高齢者保健業務経費　63,060,172 円

この経費は、後期高齢者の健康診査に必要とした経費である。　（単位：円）

区分	概要	経費
需用費	パンフレットの作成に要した経費	55,165
役務費	受診券の送付に要した経費	662,008
委託料	健診等データ管理システムの委託に要した経費	931,292
	健康診査の委託に要した経費	58,363,272
	健診受診券等の作成委託に要した経費	793,540
補助金	人間ドック・脳ドック検診者の補助に要した経費	2,254,895

後期高齢者健康診査の状況　（単位：人）

対象者	受診者	受診率
10,052	4,996	49.7%

※対象者は、令和４年４月１日現在の後期高齢者医療加入者から施設入所者等を除いたものである。

３－７　保健と介護予防の一体的実施事業経費　1,360,518 円

この経費は、健康寿命の延伸及び医療費の削減を目的として埼玉県後期高齢者医療広域連合より委託を受け北本市民の後期高齢者医療被保険者を対象として保健事業を行った経費である。事業実施に係る関係課として保険年金課、高齢介護課、健康づくり課。

（単位：円）

区分	概要	経費	事業執行の効果	備考
報償費	かかりつけ医の参加者推薦、指示依頼書作成に要した費用	140,000	糖尿病性腎症重症化予防事業は、対象者を後期高齢者健診結果から抽出、参加勧奨し事業を実施した。参加者の糖尿病に関する知識、理解が深まり、食事、生活習慣改善に効果があった。	参加勧奨 101 人 保健指導 11 人
需用費	消耗品に要した経費	4,180		
	パンフレット作成に要した費用	10,998		
役務費	参加者アンケートの送付等に要した経費	15,690		
委託費	保健指導事業者への業務委託に要した経費	1,189,650		

４　老人福祉施設事務に必要とした経費　31,471,699 円　高齢介護課

４－１　健康増進センター管理運営経費　31,471,699 円

この経費は、健康増進センター管理運営業務に必要とした経費である。

（１）需用費の状況　548,240 円

（単位：円）

名称	金額
受水槽修繕	163,900
屋内消火設備修理	384,340

（２）役務費の状況　61,459 円

火災保険料（建物総合損害共済）

（３）委託料の状況　30,862,000 円

（単位：円）

名称	金額
指定管理委託料	30,323,000
屋内ゲートボール場支柱調査業務委託料	539,000

（４）健康増進センターの利用状況

（単位：人）

開業日数　346 日

区分	有料利用者					無料利用者（北本市）	利用者総数
	北本市	鴻巣市	桶川市	その他	合計		
60 歳以上	5,574	157	341	0	6,072	—	—
60 歳未満	61	0	0	0	61	—	—
屋内ゲートボール場	—	—	—	90	90	—	—
合計	5,635	157	341	90	6,223	3,603	9,826

※開館日数　本館 345 日、新館 0 日（設備故障のため、臨時休館）

5　国民年金事務に必要とした経費　28,287,455 円

5－1　国民年金等業務経費　2,930,728 円　保険年金課

（1）被保険者の状況　（単位：人）

種別	第1号		第3号	合計	法定免除	申請免除						
	強制	任意				全額	4分の3	2分の1	4分の1	猶予	学生	合計
人数	6,970	99	4,071	11,140	601	938	105	62	25	411	878	2,419

（2）届出による異動処理状況　（単位：件）

種別		処理件数	種別		処理件数	種別	処理件数
新規加入者	20歳到達	0	資格喪失	その他	38	転居	1
	公年	71		小計	58	死亡	0
	学生	0	種別変更	3号→1号	164	付加加入	60
	職権・その他	7		小計	164	付加脱退	1
	小計	78	転入者	管内	2	氏名変更	4
再加入	公年	853		管外	15	学生納付特例	255
	職権・その他	58		小計	17	申請免除	750
	小計	911	転出者	管内	0	法免該当	79
資格喪失	公年	13		管外	0	法免解除	15
	任意申出	7		小計	0	資格修正	0
						その他	77
						小計	1,242
						合計	2,470

※住所変更及び氏名変更は平成30年3月5日以降、マイナンバー導入により、原則、届出が不要となったため件数が減少している。また、新規加入者の20歳到達及び学生は、令和元年10月以降、原則、20歳到達による届出が不要となったため件数が減少している。

（3）年金生活者支援給付金に係る届出等処理件数　（単位：件）

種別	老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金	相談件数
処理件数	3	19	0	19

6　総合福祉センターの管理運営に必要とした経費　53,490,029 円　共生福祉課

6－1　総合福祉センター管理運営経費　53,490,029 円

この経費は、総合福祉センターの管理運営に必要とした経費である。

（1）施設の管理に必要とした経費

ア　修繕に要した経費　668,800 円

イ　火災保険料　31,689 円

ウ　工事請負費　2,894,540 円

（２）委託料の状況　49,895,000 円

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備　考
指定管理委託料	委託料　49,895,000	総合福祉センターの効率的運営と老人及び障がい者に対するサービスの提供並びに各種福祉団体の育成等が行われ、市民の福祉の増進が図られた。	指定管理者 社会福祉法人北本市社会福祉協議会

ア　総合福祉センターの利用状況　（単位：件、日、人）

開館	会　議　室		福祉活動支援事業室		福祉情報提供室		視聴覚室		調理実習室		機能回復訓練室	
日数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	日数	件数	人数	件数	人数	件数
344	359	4,740	309	2,274	299	2,158	49	108	82	418	3	49

イ　生活介護事業の実施状況　　開所日数　243 日、登録者数　男 12 人　女 6 人　（令和 5 年 3 月 31 日現在）

区分	延べ年間利用者	月平均
日常動作訓練	1,798 人	149.8 人
生活指導	1,798 人	149.8 人
健康チェック	1,798 人	149.8 人
機 能 訓 練	1,798 人	149.8 人
創作的活動	1,490 人	124.2 人
入浴サービス	1,009 人	84.1 人
給食サービス	1,771 人	147.6 人
送迎	3,150 人	262.5 人

障がい福祉課

7　障害福祉サービス事業所の管理運営に必要とした経費　67,639,596 円

7－1　あすなろ学園管理運営経費　43,555,102 円

この経費は、あすなろ学園の管理運営業務に必要とした経費である。

（１）施設の管理に必要とした経費　555,102 円

ア　修繕費（雨水漏水修繕）　528,000 円

イ　火災保険料　27,102 円

（２）委託料の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
指定管理委託料	委託料　43,000,000	あすなろ学園の効果的、効率的運営と維持管理の充実が図られた。	指定管理者　社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団

ア　障害福祉サービス事業の実施状況

利用者数（令和 5 年 3 月 31 日現在）	開所日数	延べ年間利用者	月平均
44 人	251 日	10,671 人	889.25 人

７－２　ふれあいの家管理運営経費　24,084,494 円

この経費は、ふれあいの家の管理運営に必要とした経費である。

（１）施設の管理に必要とした経費　21,494 円

ア　火災保険料

（２）委託料の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
指定管理委託料	委託料　24,063,000	ふれあいの家の効果的、効率的運営と維持管理の充実が図られた。	指定管理者 特定非営利活動法人北本市手をつなぐ育成会

ア　障害福祉サービス事業の実施状況

利用者数（令和５年３月 31 日現在）	開所日数	延べ年間利用者	月平均
33 人	250 日	6,795 人	566.25 人

３　民生費　　２　児童福祉費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
5,186,131,000	4,440,663,075	490,952,000	254,515,925	85.6

１　児童福祉総務事務に必要とした経費　1,191,171,303 円

１－１　障がい児福祉業務経費　202,399,655 円

（１）諸扶助（障害児通所給付費）　（単位：円）

サービスの種類	延べ利用人数	給付額
障害児通所支援等	2,578 人	201,621,735

１－２　障害児学童保育室管理運営経費　2,601,016 円

（１）障害児学童保育室運営の状況　（単位：円）

指定管理者	室数	延べ年間利用者	指定管理料
特定非営利活動法人すきっぷ	1 室	2,966 人	2,600,000

１－３　子育て支援業務経費　572,209,495 円　子育て支援課

（うち 3,906,402 円は令和 3 年度繰越明許費）

（１）児童相談の状況

相談内容	養護	保健	障害	非行	育成	その他	合計
件数	29 件	0 件	1 件	0 件	119 件	196 件	345 件

（２）子どもの権利委員会の状況　（単位：円）

概要	開催日	経費	事業執行の効果
北本市子どもの権利委員会 委員数 10 人	10 月 17 日	報酬　44,000	北本市子どもの権利に関する行動計画策定について検討した。

（３）ブックスタート事業　431,530 円

配布対象乳児	配布回数	配布絵本冊数
令和 3 年 12 月生まれ以降の乳児	24 回	320 冊

（４）子育て応援事業　4,713,800 円

こども商品券(1 万円分)		
交付時期	出生時	1 歳 6 か月児健診時
受領件数	324 件	159 件

（５）電算処理業務委託料　7,306,871 円

（単位：円）

事業内容	委託先	委託料
児童相談システム保守業務委託	株式会社内田洋行	330,000
児童相談システム改修業務委託		1,452,000
こども医療費における県内現物化によるシステム改修業務委託料	株式会社両毛システムズ	605,000
ひとり親家庭等医療費における県内現物化によるシステム改修業務委託料		770,000
子育て世帯への独自給付金給付事業電算対応業務委託		1,850,871
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業電算対応業務委託		1,045,000

（６）医療審査委託料　5,580,870 円

（７）乳児用品貸出事業委託料　900,075 円

ベビーベッド	
ベーシック	小型
83 台	46 台

（８）北本市子どもの権利に関する行動計画策定業務委託料　3,597,000 円
（９）子どもの権利に関する啓発物作成業務委託料　707,300 円
(10) 母子家庭自立支援給付金　8,859,120 円

（単位：円）

給付の内容	件数		給付額
高等職業訓練促進給付金等事業	高等職業訓練促進給付金	6 件	8,532,000
	高等職業訓練修了支援給付金	6 件	250,000
自立支援教育訓練給付金事業		2 件	77,120

(11) 新型コロナウイルス感染症に係る手当　230,200,000 円

（単位：円）

手当	世帯数	児童数	支給額
子育て世帯への臨時特別給付金（令和 3 年度繰越明許費分）	36 世帯	39 人	3,900,000
令和 4 年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金　（ひとり親世帯分）	407 世帯	568 人	56,800,000
令和 4 年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）	207 世帯	322 人	32,200,000
北本市子育て世帯支援給付金	4,346 世帯	6,865 人	137,300,000

(12) 扶助、手当業務の状況　223,917,070 円

ア　医療扶助　219,717,070 円

・こども医療費　（単位：円）

区分	登録者数	受給件数	金額
乳児	320 人	4,922 件	11,800,775
幼児	1,912 人	38,942 件	58,910,031
小学生	2,434 人	31,797 件	63,187,704
中学生	1,327 人	13,539 件	29,166,494
高校生	1,460 人	12,628 件	29,180,099
合計	7,453 人	101,828 件	192,245,103

・ひとり親家庭等医療費　（単位：円）

登録者数	受給件数	金額
900 人	11,334 件	27,471,967

イ　多子出産祝金　2,800,000 円

（単位：円）

受給者数	祝金額	支給額
56 人	50,000	2,800,000

ウ　多子世帯応援給付金　1,400,000 円

（単位：円）

受給者数	給付額	支給額
56 人	25,000	1,400,000

(13) 国庫支出金返納金　72,129,323 円

・令和３年度児童扶養手当給付費国庫負担金返納金　554,583 円
・令和３年度母子家庭等対策総合支援事業費補助金返納金　3,016,000 円
・令和３年度子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金（ひとり親世帯分）返納金　5,117,000 円
・令和３年度子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金（その他世帯分）返納金　28,607,000 円
・令和３年度子育て世帯臨時特別支援事業費補助金（先行給付金）返納金　16,257,323 円
・令和３年度子育て世帯臨時特別支援事業費補助金（追加給付金）返納金　16,360,417 円
・令和３年度子ども・子育て支援交付金返納金　2,135,000 円
・令和３年度児童虐待・ＤＶ対策等総合支援事業費国庫補助金返納金　82,000 円

１－４　子育て支援拠点事業経費　36,811,290 円

（１）地域子育て支援センター運営の状況　（単位：円）

指定管理者	場所	開館日数	利用延べ人数	指定管理料
北本まちづくり共同事業体	北本駅子育て支援センター	243 日	5,947 人	24,240,000
	北本市子育て支援センター	243 日	8,178 人	

（２）地域子育て支援拠点事業委託料　12,361,290 円

（単位：円）

委託先	場所	開館日数	利用延べ人数	委託料
生活協同組合コープみらい （Ｃｏｃｃｏひろば北本）	コープみらい コープ北本店３階	146 日	1,258 人	3,963,290
社会福祉法人新啓会中丸保育園 （中丸保育園子育て支援センター）	中丸保育園内	243 日	2,999 人	8,398,000

（３）原油価格・物価高騰等対策支援金の状況　（単位：円）

概要	金額	事業執行の効果
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が長期化する中、原油価格及び物価高騰等の影響を受ける指定管理者に対し、光熱費高騰分の一部支援を行う。	交付金　110,000	北本駅子育て支援センター指定管理者に対し、光熱費高騰分を一部支援することで、安定した施設運営が図られた。

（４）児童施設応援金の状況　（単位：円）

概要	金額	事業執行の効果
新型コロナウイルス感染症の感染対策の長期化並びに原油価格及び物価の高騰に対応するため、児童施設を運営する事業者に対し、1 施設 5 万円の応援金を交付する。	交付金　100,000	Ｃｏｃｃｏひろば北本及び中丸保育園子育て支援センターの運営事業者に対し応援金を交付することで、安定した施設運営が図られた。

１－５　学童保育室管理運営経費　193,011,478 円

（うち 3,507,222 円は令和 3 年度繰越明許費）

（１）学童保育室運営の状況　（単位：円）

指定管理者	室数	利用延べ人数(月平均)	指定管理料
特定非営利活動法人北本学童保育の会うさぎっ子クラブ	11 室	10,513 人	165,273,000

（２）民設放課後児童クラブ運営費補助金の状況　（単位：円）

概要	金額	事業執行の効果
民設放課後児童クラブを行う事業者に対し、放課後児童健全育成事業実施に要する経費を対象として、補助を行う。	補助金　12,988,000 （西小学校区 6,584,000） （南小学校区 6,404,000）	西小学校区及び南小学校区において、それぞれ 1 か所の民設放課後児童クラブが運営された。

（３）民設放課後児童クラブ利用者補助金の状況　（単位：円）

概要	金額	事業執行の効果
民設放課後児童クラブを利用する児童の保護者に対する補助を行う。	補助金　22,000	公設学童保育室利用者と民設放課後児童クラブ利用者との間で、負担の公平性が図られた。

（４）新型コロナウイルス感染症対策利用料減免事業補助金の状況　（単位：円）

概要	金額	事業執行の効果
新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、学童保育室の登室自粛を要請し、その保育料を減免した指定管理者に対する補助を行う。 期間　令和 4 年 4 月～令和 5 年 3 月	補助金　857,277	各学童保育室における新型コロナウイルス感染症対策が図られた。

（５）新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金の状況　（単位：円）

概要	金額	事業執行の効果
学童保育室における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するための事業に対する補助を行う。	補助金　5,670,364	非接触体表温測定サーマルカメラや消毒液、ハンドソープ等の感染防止のための備品の購入、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要なかかり増し経費の補助を行うことで、各学童保育室における新型コロナウイルス感染症対策が図られた。

（６）放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金の状況（令和３年度繰越明許費分）　（単位：円）

概要	金額	事業執行の効果
新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、放課後児童支援員等の処遇の改善を図った指定管理者に補助を行う。 期間　令和４年４月～9 月	補助金　3,507,222	各学童保育室支援員等の処遇改善が図られた。

（７）放課後児童支援員等処遇改善事業補助金の状況　（単位：円）

概要	金額	事業執行の効果
新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、放課後児童支援員等の処遇の改善を図った指定管理者に補助を行う。 期間　令和４年 10 月～令和５年３月	補助金　3,215,300	各学童保育室支援員等の処遇改善が図られた。

（８）放課後児童クラブ物価高騰対策給付事業補助金の状況　（単位：円）

概要	金額	事業執行の効果
物価高騰による運営費の負担増加に対する激変緩和措置として、学童保育室運営事業者に対し、光熱費上昇相当分の補助を行う。	補助金　319,000	公設学童保育室の指定管理者に補助金を交付することで、安定した施設運営が図られた。

（９）児童施設応援給付金の状況　（単位：円）

概要	金額	事業執行の効果
新型コロナウイルス感染症の感染対策の長期化並びに原油価格及び物価の高騰に対応するため、児童施設を運営する事業者に対し、1 施設５万円の応援金を交付する。	交付金　100,000	民設放課後児童クラブの運営事業者に対し応援金を交付することで、安定した施設運営が図られた。

１－６　児童館業務経費　49,240,702 円

（１）児童館運営の状況　（単位：円）

指定管理者	開館日数	利用延べ人数	指定管理料
北本まちづくり共同事業体	360 日	58,291 人	47,630,000

（２）新型コロナウイルス感染症対策の状況　（単位：円）

概要	金額	事業執行の効果
ボールプールへの抗菌施工の実施	委託料　330,000	児童館における新型コロナウイルス感染症対策が図られた。

（３）原油価格・物価高騰等対策支援金の状況　（単位：円）

概要	金額	事業執行の効果
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が長期化する中、原油価格及び物価高騰等の影響を受ける指定管理者に対し、光熱費高騰分の一部支援を行う。	交付金　241,000	児童館指定管理者に対し、光熱費高騰分を一部支援することで、安定した施設運営が図られた。

２　児童措置費に必要とした経費　2,379,111,378 円

２－１　児童手当支給業務経費　765,383,500 円

（１）電算処理業務委託料　148,500 円

（単位：円）

事業内容	委託先	委託料
児童手当支払通知書作成	株式会社両毛システムズ	148,500

（２）児童手当支給の状況　765,235,000 円

（単位：円）

区分	支給延べ人数	支給額
3 歳未満被用者	10,091 人	151,365,000
3 歳未満非被用者	1,371 人	20,565,000
3 歳以上被用者	34,373 人	361,855,000
3 歳以上非被用者	5,968 人	63,210,000
中学生	14,858 人	148,580,000
特例給付	3,932 人	19,660,000
合計	70,593 人	765,235,000

２－２　児童扶養手当支給業務経費　176,705,180 円

（１）電算処理業務委託料　274,560 円

（単位：円）

事業内容	委託先	委託料
児童扶養手当支払通知書作成	株式会社両毛システムズ	274,560

（２）児童扶養手当支給の状況　176,430,620 円

・支給額等　（単位：円）

登録者数（年度末）	支給延べ人数	支給額
433 人	6,195 人	176,430,620

・登録者数の内訳

全額支給者	一部停止支給者	全額停止者	合計
180 人	165 人	88 人	433 人

２－３　児童施設運営費　1,437,022,698 円　保育課

（うち 17,548,080 円は令和 3 年度繰越明許費）

（１）保育所管外入所委託料及び保育所入所委託料

ア　支払の状況　434,153,930 円

（単位：円）

施設名		委託料	施設名		委託料
（ア）	高尾保育園	84,234,650	（エ）	緑の詩保育園	142,989,920
（イ）	中丸保育園	116,557,280		管内合計（保育所入所委託料 4 か所）	416,991,450
（ウ）	みなみの森保育園	73,209,600	（オ）	管外合計（保育所管外入所委託料 20 か所）	17,162,480

イ　年間利用延べ児童数の状況　（単位：人）

施設名	利用定員	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計	充足率
高尾保育園	70	82	144	132	141	192	96	787	93.7%
中丸保育園	90	101	192	215	216	216	208	1,148	106.3%
みなみの森保育園	90	96	95	144	131	187	192	845	78.2%
緑の詩保育園	90	179	240	239	240	240	228	1,366	126.5%
市内合計	340	458	671	730	728	835	724	4,146	101.6%
管外保育園（20 か所）		0	48	12	40	36	25	161	
全体合計		458	719	742	768	871	749	4,307	

※年間利用延べ児童数とは、毎月初日の利用児童数を合計したもの。充足率とは年間利用延べ児童数の平均を定員で除したもの。

（２）民間保育施設等補助金　73,827,170 円

支払の状況　（単位：円）

施設名		補助金	施設名		補助金
（ア）	高尾保育園	4,469,600	（キ）	せきね幼稚園	300,000
（イ）	中丸保育園	17,522,400	（ク）	いしと幼稚園	6,174,900
（ウ）	みなみの森保育園	3,512,200	（ケ）	ふじ幼稚園	759,960
（エ）	緑の詩保育園	12,307,690	（コ）	ことりの詩幼稚園	7,453,550
（オ）	みなみ絵本のこども園	3,462,960	（サ）	その他保育施設等（6 か所）	1,460,000
（カ）	北本東スマイルこども園	16,403,910			

（３）一時預かり事業補助金　1,840,617 円

支払の状況　（単位：円）

施設名	補助金額	事業の効果
Ｃｏｃｃｏルーム	1,840,617	地域の子育て支援体制の整備が図られた。

（４）保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金（令和３年度繰越明許費分）　17,548,080 円

支払の状況　（単位：円）

施設名		補助金	施設名		補助金
（ア）	高尾保育園	1,515,720	（キ）	きたもと幼稚園	1,214,880
（イ）	中丸保育園	1,707,360	（ク）	せきね幼稚園	2,190,000
（ウ）	みなみの森保育園	1,198,320	（ケ）	いしと幼稚園	1,394,220
（エ）	緑の詩保育園	2,284,080	（コ）	ふじ幼稚園	1,259,280
（オ）	みなみ絵本のこども園	1,539,180	（サ）	ことりの詩幼稚園	873,420
（カ）	北本東スマイルこども園	2,371,620			

（５）児童施設応援給付金　600,000 円

概要	金額	事業執行の効果
新型コロナウイルス感染症の感染症対策の長期化並びに原油価格及び物価の高騰に対応するため、市内の児童施設を運営する者に対し、支援することを目的として給付する。	１施設 50,000 円×12 施設 合計 600,000 円	市内保育施設の保育の質を維持することに資することに寄与した。

（６）物価高騰対策支援給付金

施設への支払の状況　2,792,000 円

（単位：円）

施設名		給付額	施設名		給付額
（ア）	いしと幼稚園	195,000	（オ）	みなみ絵本のこども園	500,000
（イ）	ことりの詩保育園	95,000	（カ）	中丸保育園	642,000
（ウ）	ふじ幼稚園	140,000	（キ）	北本東スマイルこども園	770,000
（エ）	緑の詩保育園	450,000			

（７）施設型給付費　651,938,173 円

ア　施設への支払の状況　651,938,173 円

（単位：円）

施設名		扶助費	施設名		扶助費
（ア）	みなみ絵本のこども園	98,034,010	（オ）	いしと幼稚園	85,436,765
（イ）	北本東スマイルこども園	157,220,645	（カ）	ふじ幼稚園	70,375,590
（ウ）	きたもと幼稚園	70,189,780	（キ）	市外施設（7 か所）	8,032,458
（エ）	せきね幼稚園	162,648,925			

イ　教育における年間利用延べ児童数の状況　（単位：人）

施設名	定員	満３歳児	３歳児	４歳児	５歳児	合計
みなみ絵本のこども園	15	0	12	48	0	60
北本東スマイルこども園	45	12	59	40	70	181
きたもと幼稚園	60	32	176	148	204	560
せきね幼稚園	105	122	355	272	276	1,025
いしと幼稚園	45	73	96	102	80	351
ふじ幼稚園	45	52	81	139	180	452
市内合計	315	291	779	749	810	2,629
市外施設（6か所）		0	7	27	12	46
全体合計		291	786	776	822	2,675

※年間利用延べ児童数とは、毎月初日の利用児童数を合計したもの。

ウ　保育における年間利用延べ児童数の状況　（単位：人）

施設名	定員	０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児	合計	充足率
みなみ絵本のこども園	90	43	96	144	171	192	324	970	89.8%
北本東スマイルこども園	90	107	287	287	324	235	233	1,473	136.4%
きたもと幼稚園	6				41	68	24	133	184.7%
せきね幼稚園	10				106	166	84	356	296.7%
いしと幼稚園	10				48	36	108	192	160.0%
ふじ幼稚園	20			47	60	60	60	227	94.6%
市内合計	226	150	383	478	750	757	833	3,351	123.6%
市外施設（4か所）		10	24	13	0	0	5	52	
全体合計		160	407	491	750	757	838	3,403	

※年間利用延べ児童数とは、毎月初日の利用児童数を合計したもの。充足率とは年間利用延べ児童数の平均を定員で除したもの。

（８）地域型保育給付費

ア　施設への支払及び年間利用延べ児童数の状況　87,836,760円

（単位：人、円）

施設名	利用定員	０歳児	１歳児	２歳児	合計	充足率	扶助費
ヤクルト保育園北本もぐもぐ保育ルーム	12	12	52	56	120	83.3%	28,309,170
ことりの詩保育園	19	0	168	72	240	105.3%	33,984,780
市外施設（11か所）		43	65	13	121		25,542,810

※年間利用延べ児童数とは、毎月初日の利用児童数を合計したもの。充足率とは年間利用延べ児童数の平均を定員で除したもの。

（９）施設等利用費　156,235,028 円

ア　施設への支払及び年間利用延べ児童数の状況（未移行幼稚園保育料・入園料）　146,626,978 円

（単位：人、円）

施設名	定員	満 3 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計	扶助費
北本みなみ幼稚園	315	148	608	636	756	2,148	55,030,495
森の詩幼稚園	280	48	345	310	447	1,150	29,555,000
北本中央幼稚園	240	91	663	630	723	2,107	53,980,131
市外施設（11 か所）		19	137	25	136	317	8,061,352
合計	835	306	1,753	1,601	2,062	5,722	146,626,978

※年間利用延べ児童数とは、毎月初日の利用児童数を合計したもの。管外受託児童を除く。

イ　預かり保育における支払及び年間利用児童数の状況　7,474,950 円

（ア）新制度移行施設　（単位：人、円）

施設名	認定延べ児童数					年間の請求件数	扶助費
	満 3 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計		
みなみ絵本のこども園	0	0	12	0	12	13	53,800
北本東スマイルこども園	0	4	3	7	14	13	66,700
きたもと幼稚園	0	2	3	2	7	7	16,650
せきね幼稚園	10	42	51	48	151	38	321,700
いしと幼稚園	0	26	30	14	70	17	87,850
ふじ幼稚園	0	0	47	60	107	46	494,850
市外施設（3 か所）	0	0	25	0	25	8	97,800
合計	10	74	171	131	386	142	1,139,350

（イ）新制度未移行施設　（単位：人、円）

施設名	認定延べ児童数					年間の請求件数	扶助費
	満 3 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計		
北本みなみ幼稚園	0	177	149	232	558	189	1,666,550
森の詩幼稚園	0	224	99	183	506	223	2,047,160
北本中央幼稚園	19	297	185	182	683	187	2,107,950
市外施設（11 か所）	0	74	16	77	167	116	513,940
合計	19	772	449	674	1,914	715	6,335,600

ウ　認可外保育施設等の支払の状況　2,133,100 円

（単位：円）

利用施設・年間請求件数		扶助費
（ア）	認可外保育施設等（24 件）	2,133,100

(10) 一時預かり給付費　10,222,940 円

支払の状況　（単位：円）

施設名		扶助費	施設名		扶助費
（ア）	みなみ絵本のこども園	1,595,200	（エ）	せきね幼稚園	4,582,400
（イ）	北本東スマイルこども園	1,022,610	（オ）	いしと幼稚園	998,380
（ウ）	きたもと幼稚園	905,850	（カ）	ふじ幼稚園	1,118,500

(11) 国庫支出金返納金　28,000 円

・令和３年度保育対策総合支援事業費補助金返納金　28,000 円

３　保育所の運営に必要とした経費　769,130,836 円

３－１　保育業務経費　51,319,478 円

（１）子ども・子育て会議委員報酬　77,000 円

（２）電算処理業務委託料　143,990 円

（単位：円）

事業内容	委託先	委託料
基幹系システム電算受託業務委託	株式会社両毛システムズ	103,400
給食情報システム　ソフトウェア保守	株式会社アドム	40,590

（３）民間保育所建設補助金　48,012,000 円

（単位：円）

概　　要	経　費	事業執行の効果
小規模保育施設建設補助（社会福祉法人一粒） 国：8/12、市：1/12、事業者：3/12 国負担：42,677,000 円、市負担：5,335,000 円	補助金　48,012,000	不足している 0～2 歳児の保育を希望者の受入れ促進が図られた。

（４）実費徴収補足給付金　2,603,245 円

支払の状況　（単位：円）

施設名		扶助費	施設名		扶助費
ア	北本みなみ幼稚園	743,610	エ	管外施設（5 か所）	351,830
イ	森の詩幼稚園	591,000	オ	教材費	20,005
ウ	北本中央幼稚園	896,800			

３－２　保育所運営経費　158,083,662 円

（１）保育所の年間利用延べ児童数の状況

（単位：人）

施設名	利用定員	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計	充足率
中央保育所	77		107	132	132	168	144	683	73.9%
栄保育所	81	0	107	140	192	182	160	781	80.3%
深井保育所	82	0	108	144	180	180	180	792	80.5%
東保育所	111	84	156	216	204	216	216	1,092	82.0%
合計	351	84	478	632	708	746	700	3,348	79.5%

※年間利用延べ児童数とは、毎月初日の利用児童数を合計したもの。充足率とは年間利用延べ児童数の平均を定員で除したもの。

（２）保育所の行事状況

行事名	開催月	行事名	開催月
進級式	4 月	消防署立会い避難訓練	11 月
保育所祭り	7 月	餅つき	12 月
運動会	10 月	就学前懇談会	12 月
災害時引渡し訓練	8 月	成長を祝う会	2 月
防犯教室(防犯指導班「ひまわり」)	9 月	卒園式	3 月

（３）安全委員会の開催状況

概要	開催月	事業執行の効果
公立保育所における事故等を防止し、安全な保育の推進を図ることを目的に定期的に開催	5・9・11・1 月	安全な保育の推進が図られた。

（４）給食費の状況

ア　保育所食材料費　24,638,409 円

うち、アレルギー対応食材等　399,392 円

イ　公立保育所における食育活動（クッキング保育）

実施保育所	開催月	食育活動名	内容
中央保育所 栄保育所 深井保育所 東保育所	7 月	カレーパーティー	保育所内の畑で菜園活動を行い、そこで収穫した野菜を使用した調理体験を通じて食育の推進が図られた。
	11 月	芋汁パーティー	
	1 月	お楽しみクッキング	

（５）主な委託料の状況　36,329,772 円

ア　給食調理業務　（単位：円）

主な委託	保育所名	金額	事業執行の効果
給食調理等業務委託	東保育所	19,707,600	児童の保育環境の維持が図られた。

イ　病児保育事業　16,406,462 円

（単位：円）

施設名	延べ利用人数	委託料
北里大学メディカルセンター病児保育室	179 人	16,406,462

３－３　保育所施設維持管理経費　21,507,992 円

この経費は、保育所の施設維持管理に要した経費である。

（１）修繕の状況　1,310,670 円

（単位：円）

主な修繕	保育所名	金額	事業執行の効果
食器洗浄機及びガスブースター修繕	東保育所	166,320	児童の保育環境の維持が図られた。

（２）委託料の状況　2,298,505 円

（単位：円）

主な委託	保育所名	金額	事業執行の効果
警備委託	4 保育所	937,200	児童の保育環境の維持が図られた。
高木剪定業務委託		173,800	
樹木管理業務委託		99,000	

３－４　ステーション保育事業経費　7,176,190 円

（１）ステーション保育運営委託料　（単位：円）

事業名	委託先	委託料
ステーション保育運営委託料	高尾保育園	7,150,000

（２）ステーション保育の状況

施設名	登録児童数	延べ利用日数	延べ送迎回数
高尾保育園	13 人	987 日	1,387 回
深井保育所	3 人	375 日	711 回
東保育所	6 人	421 日	628 回
中丸保育園	1 人	34 日	34 回
北本東スマイルこども園	0 人	0 日	0 回
緑の詩保育園	3 人	267 日	297 回
合計	26 人	2,084 日	3,057 回

３－５　新中央保育所整備事業経費　173,824,200 円

この経費は、新中央保育所の整備に要した経費である。

（１）委託の状況　1,806,200 円

（単位：円）

主な委託	保育所名	金額	事業執行の効果
解体工事設計業務委託	栄保育所	1,806,200	保育所の再編整備が進められた。

（２）工事の状況　172,000,000 円

（単位：円）

主な工事	保育所名	金額	事業執行の効果
（仮称）新中央保育所新築工事「建築」前金払分	新中央保育所	100,000,000	保育所の再編整備が進められた。
（仮称）新中央保育所新築工事「電気設備」前金払分		22,700,000	
（仮称）新中央保育所新築工事「機械設備」前金払分		32,300,000	
（仮称）新中央保育所新築工事「給水引込管等」前金払分		3,800,000	
（仮称）新中央保育所新築工事「排水設備」前金払分		13,200,000	

４　児童発達支援センターの運営に必要とした経費　101,249,558 円

４－１　児童発達支援センター運営経費　22,852,092 円

（１）児童発達支援センターの利用状況

事業区分		延べ利用人数
ア　児童発達支援事業		1,691 人
イ　保育所等訪問支援事業		433 人
ウ　相談支援事業	障害児相談・特定相談	686 人
	ことばの相談	92 人
	親子教室事業	423 人
	巡回相談支援事業	191 人
	基本相談支援事業	69 人

（２）児童発達支援センターの行事状況

行事名	開催月	行事名	開催月
学校見学	6・7 月	福祉制度説明会	6 月
就学に向けての説明会	6 月	親子でミニ運動会	10 月
親子で一緒に遊ぼう Day	5 月	療育公開	11 月
懇談会	5・10 月	親子遠足・路線バス体験	中止（感染防止のため）

４－２　児童発達支援センター施設維持管理経費　5,217,274 円

この経費は、児童発達支援センターの施設維持管理に要した経費である。

（１）修繕の状況　（単位：円）

主な修繕	金額	事業執行の効果
遊戯室床重ね張り修理	837,760	児童の発達支援環境の維持が図られた。

（２）委託料の状況　（単位：円）

主な委託	金額	事業執行の効果
警備委託	405,240	児童の発達支援環境の維持が図られた。
空調設備管理委託	309,100	
樹木等手入委託	84,700	

３　民生費　　３　生活保護費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,317,419,000	1,261,132,714	0	56,286,286	95.7

１　生活保護総務事務に必要とした経費　105,447,834 円

１－１　生活保護業務経費　44,749,955 円　共生福祉課

この経費は、生活保護業務に必要とした経費である。

（１）委託料の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
事務機器等管理委託料	委託料　924,000	生活保護のレセプト管理システムの保守運用が図られた。	レセプト管理システム保守
医療審査委託料 延べ　15,635 件	委託料　559,723	生活保護業務の効率的な運用が図られた。	診療報酬の審査
介護報酬審査委託料 延べ　4,206 件	委託料　168,320	生活保護業務の効率的な運用が図られた。	介護報酬の審査
被保護者年金支給支援事業委託料 被保護者 107 人の調査・支援を委託	委託料　2,200,000	被保護者に対する年金支給の支援が図られた。（新たに支給となった年金額合計 14,863,802 円/年間、遡及支給年金合計 52,101,657 円）	年金受給の支援

（２）償還金利子及び割引料の状況　34,228,880 円

ア　国庫支出金返納金

令和３年度生活保護費国庫負担金返納金　31,887,127 円

令和３年度生活困窮者就労準備支援事業等補助金返納金　322,000 円

イ　県支出金返納金

令和３年度生活保護費県負担金返納金　2,019,753 円

１－２　中国残留邦人支援業務経費　1,031 円

（１）委託料の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
医療審査委託料 延べ　29 件	委託料　1,031	支援業務の適正な運営が図られた。	診療報酬の審査

２　扶助費に必要とした経費　1,155,684,880 円

２－１　生活保護扶助経費　1,154,877,262 円

この経費は、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、出産扶助、葬祭扶助、生業扶助、救護施設事務費扶助、日常生活支援住居施設委託事務費、介護扶助、就労自立給付金及び進学準備給付金に必要とした経費である。

（１）生活保護世帯状況　（各年度３月 31 日現在）（単位：世帯、人、件）

年度	世帯数	人数	申請件数	却下件数	取下件数	開始件数		廃止件数	
						世帯数	人数	世帯数	人数
令和４年度	574	690	136	10	9	118	139	113	138
令和３年度	568	693	107	12	3	95	118	96	110
増減	6	△3	29	△2	6	23	21	17	28

（２）生活保護の受給状況　（世帯・人数は延べ数である）（単位：世帯、人、円）

区分	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助	
				入院	入院外
世帯数	5,513	5,881	245	－	－
人数	6,691	7,095	307	337	6,593
保護費	289,000,100	213,965,241	3,046,504	296,558,217	302,941,909

区分	出産扶助	葬祭扶助	生業扶助	救護施設事務費扶助	日常生活支援住居施設委託事務費	介護扶助	就労自立給付金	進学準備給付金
世帯数	0	28	68	12	54	1,618	11	1
人数	0	28	91	12	54	1,651	11	1
保護費	0	4,224,355	1,052,510	1,654,340	1,272,730	40,503,500	557,856	100,000

２－２　中国残留邦人支援扶助経費　807,618 円

この経費は、「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」（平成６年法律第 30 号）に基づき、支援を実施した経費である。

（１）支援世帯の状況

世帯数　１世帯　　人数　２人

（２）支援給付の状況　　（世帯・人数は延べ数である）（単位：世帯、人、円）

区分	生活支援	住宅支援	医療支援		出産支援	葬祭支援	生業支援
			入院	入院外			
世帯数	12	0	0	－	0	0	0
人数	24	0	0	29	0	0	0
支援費	475,558	0	0	332,060	0	0	0

３　民生費　　４　災害救助費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
388,000	137,477	0	250,523	35.4

１　災害救助に必要とした経費　137,477 円

１－１　災害救助経費　137,477 円

この経費は、災害救助に必要とした経費である。

（１）埼玉県市町村被災者支援負担金　1 件　37,477 円

（２）災害見舞金の状況

災害見舞金（全焼）　1 件　100,000 円

目の説明及び主要な施策の成果	備考

4　衛生費　　1　保健衛生費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,490,973,000	1,093,876,878	72,668,000	324,428,122	73.4

1　保健衛生総務費に必要とした経費　233,670,778 円

1－1　保健衛生庶務業務経費　27,811,488 円　健康づくり課

この経費は、献血事業の推進等、保健・医療・福祉の向上を図るための負担金及び補助金等に必要とした経費である。

（1）献血の状況

実施回数	献血者数	
	200ml	400ml
16 回	21 人	283 人
	304 人	

（2）負担金の状況　（単位：円）

区分	概要	経費
負担金	鴻巣保健所管内保健衛生活動連絡協議会負担金	28,000
	埼玉県市町村行政栄養士協議会負担金	5,000
	埼玉県市町村保健センター連絡協議会負担金	1,000

（3）交付金の状況　（単位：円）

区分	概要	経費
交付金	医療機関等支援金（市内医療機関等に対し、物価高騰による財政負担を軽減し、質の高い医療を維持するために交付）	13,500,000

（4）償還金利子及び割引料の状況

ア　国庫支出金返納金

・令和 3 年度（令和 2 年度からの繰越分）疾病予防対策事業費等国庫補助金の交付額確定に伴う返還金　870,000 円

・令和 3 年度感染症予防事業費等国庫補助金の交付額確定に伴う返還金　39,000 円

・令和 3 年度母子保健衛生費国庫補助金の交付額確定に伴う返還金　23,000 円

（５）新型コロナウイルス感染症関連事業　13,068,987 円

新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、感染拡大防止等を目的として行った事業である。　（単位：円）

事業名	対象件数	経費	内　容
抗原定性検査キット無料配布事業	市民　295 キット	使用料及び賃借料　430,980 需用費　3,800	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、市内の診療・検査医療機関において、検査キットの不足により十分な検査が実施できない状況となったことから、検査体制確保のため、市で検査キットを購入し、市内医療機関等に配布したもの。
	医療機関等　6,000 キット	需用費　7,865,000	
自宅療養者支援物資事業	市民　4,186 件	需用費　4,762,007 （うち市民 3,777,039、高齢者施設 984,968） 委託料　7,200	新型コロナウイルス感染症の陽性者となり、保健所の指示により自宅療養している人がいる世帯、または、陽性者の同居家族で保健所より自宅待機を求められている世帯に対し、食料を自宅へ配布したもの。
	高齢者施設　5 か所		

１－２　医療体制整備業務経費　29,318,665 円

この経費は、小児初期、小児二次、第二次救急医療等、救急医療の委託料、負担金及び補助金に必要とした経費である。

（１）委託料の状況　（単位：円）

区分	概要	経費
委託料	桶川北本伊奈地区医師会日曜祝祭日等診療委託料	4,377,600

（２）負担金及び補助金の状況　（単位：円）

区分	概要	経費
負担金	桶川北本伊奈地区小児初期救急医療運営費負担金	4,428,472
	埼玉県中央地区小児二次救急医療運営費負担金	4,515,598
	埼玉県中央地区第二次救急医療運営費負担金	5,968,511
	埼玉県中央地区第二次救急医療協議会負担金	10,000
	北足立郡市医師会在宅当番医制運営事業負担金	1,026,897
	北足立歯科医師会年末年始診療負担金	148,554
	北足立北部医療保険協議会負担金	904,957
補助金	北足立歯科医師会補助金	108,000
	桶川北本伊奈地区医師会補助金	784,811
	准看護学校運営費補助金	5,962,314
	産科医等手当支給支援事業費補助金	1,033,000

２　予防費に必要とした経費　788,541,079 円

２－１　母子保健業務経費　46,429,456 円

この経費は、妊婦健康診査等の委託や助成に必要とした経費である。

（１）乳児等訪問の状況　（単位：人）

区分	実人数	延べ人数
乳児	343	429
幼児	79	137
妊婦	10	13

（２）妊産婦健康診査の状況

・妊婦一般健康診査委託料　32,035,700 円

事業名	受診者数等（人）	事業名	受診者数等（人）
妊娠届	330	性器クラミジア検査	324
超音波検査	1,207	妊婦子宮がん検診	324
ＨＣＶ	328	妊婦健康診査	3,950
ＨＢｓ	328	新生児聴覚検査	275
ＨＩＶ	328	産婦健康診査	262
ＨＴＬＶ－1	328		

（３）教室の状況

事業名	実施日数（日）	参加者数（人）
プレママセミナー	6	26
プレママ・プレパパセミナー	8	118
オンラインプレママパパセミナー	1	1

（４）妊婦歯科健康診査の状況

口腔内を健康に保つことで、早産等のリスクを下げ、安全な出産に繋げるため、妊婦歯科健康診査を実施するものである。

妊婦歯科健康診査受診件数　114 件　564,300 円

（５）妊婦健康診査等助成金の状況　808,160 円

この助成金は、妊婦健康診査を委託医療機関等以外（国内の医療機関及び助産所）で受診した人に交付するものである。

ア　妊婦健康診査助成金申請（交付）件数　20 件（105 回分）　604,410 円

イ　新生児聴覚スクリーニング検査助成金申請（交付）件数　25 件　72,000 円

ウ　産婦健康診査助成金申請（交付）件数　28 件　131,750 円

（６）不妊治療費・不妊検査費・不育症検査費助成金の状況

不妊治療費助成金は、不妊治療を受けることによる経済的負担を軽減するため、対象となる不妊治療の費用から、埼玉県不妊治療費助成事業実施要綱に基づく支給決定額を控除した額の一部を助成するものである。

不妊検査費・不育症検査費助成金は、不妊検査・不育症検査を受けることによる経済的負担を軽減するため、夫婦１組につき各々1 回を限度とし、対象検査に係る費用の一部を助成するものである。

ア　不妊治療費助成金申請（交付）件数　36 件　1,911,347 円

イ　不妊検査費助成金申請（交付）件数　15 件　295,310 円

ウ　不育症検査費助成金申請（交付）件数　2 件　25,450 円

（７）未熟児養育医療扶助費の状況　2,485,254 円

この経費は、身体の発育が未熟な状態で出生した児に対し、必要な医療費の一部を扶助するものである。

申請及び決定者　10 人（うち３人は令和４年度内の扶助費請求なし）

養育医療利用実人数　９人（うち２人は令和３年度の申請者で令和４年度の扶助費あり）

（８）子育て世代包括支援センター事業の状況　6,357,194 円

ア　利用者支援事業　（単位：件）

面接相談	電話相談	支援プラン作成	事業概要
576	530	15	妊娠、出産、育児における切れ目のない支援を目指して専任の母子保健コーディネーターが相談に応じ、必要な支援やサービスを案内する。

イ　産前サポート事業・産後ケア事業　（単位：回、人）

実施回数	産前サポート事業 延べ利用者数	産後ケア事業 延べ利用者数	事業概要
24	7	70	通所型で、助産師の相談、参加者同士の交流等を通じ、妊婦や生後６か月までの子どもを持つ母親の心身のサポートを行う。

（９）出産・子育て応援事業　186,867 円

妊娠期から出産・子育て期までの様々なニーズに対応するため、伴走型の相談支援の充実を図るとともに、出産・子育て応援給付金による経済的支援を一体的に実施する事業である。

２－２　乳幼児健康診査等業務経費　8,113,042 円

この経費は、乳幼児健康診査等に必要とした経費である。

（１）乳児健康診査の状況　（単位：人）

該当児数	受診児数	実施日数	身体発育				健康管理上注意すべきもの（延べ）							
			身長		体重		先天性股関節脱臼	心音の異常	消化器系疾患	皮膚疾患	アトピー性皮膚炎（再掲）	筋機能障害	整形外科疾患	その他
			10%タイル以下	90%タイル以上	10%タイル以下	90%タイル以上								
326	322	24 日	27	23	22	41	0	1	0	23	0	1	0	23

（２）1 歳 6 か月児健康診査の状況　（単位：人）

該当児数	受診児数	実施日数	身体発育				健康管理上注意すべきもの（延べ）		歯科健診受診児数	被歯科保健指導者数
			身長		体重		身体面	精神面		
			10%タイル以下	90%タイル以上	10%タイル以下	90%タイル以上				
385	382	24 日	54	32	21	65	32	166	382	378

（３）3 歳児健康診査の状況　（単位：人）

該当児数	受診児数	実施日数	身体発育（肥満度）				健康管理上注意すべきもの（延べ）		むし歯		
			-20%以下	-20%を超え-15%以下	+15%を超え+20%未満	+20%以上	身体面（要二次検尿含む）	精神面	むし歯のある児の数（処置歯を含む）	総数（処置歯を含む）	1 人当たりの本数
431	396	12 日	1	2	20	10	81	89	11 本	41 本	0.10 本

（４）育児相談等の状況

事業名	実施日数（日）	参加者数（人）
9 か月児育児相談	24	269
乳幼児育児相談	12	172
1 歳 6 か月児事後相談	11	33
離乳食調理講習	24	184

２－３　成人健康診査等業務経費　58,292,939 円

（１）健康診査等の状況　（単位：円）

区分	受診者数（人）	金額
30 代までの健康力アップ健診（女性）	332	2,026,640
胃がんリスク検診	40	190,641
健康診査	107	1,140,721
成人個別歯科健康診査	170	770,000
合計	649	4,128,002

（２）各種成人健康教室及び相談の状況

事業名	実施日数（日）	参加者数（人）	事業名	実施日数（日）	参加者数（人）
糖尿病予防教室	5	49	成人健康相談（うち電話相談）	随時	292（202）
糖尿病予防教室フォローアップ事業	10	101	30代までの健康力アップ健診（女性）事後相談	4	10
他機関依頼講座	6	141			

（３）がん検診の状況　（単位：円）

区分		実施日数（日）	受診者数（人）	受診者の性別（人）		要精検者数（人）	金額
				男	女		
胃がん	集団	15	1,319	580	739	118	8,421,600
肺がん(一部喀痰含む)	集団	15	1,373	587	786	19	2,458,390
大腸がん	集団	15	1,572	627	945	60	2,766,720
	個別	6～11 月	4,111	1,720	2,391	265	15,541,038
乳がん（※）	集団	15	941	－	941	74	7,649,400
	個別	10～2 月	28	－	28	3	222,376
子宮がん（※）	集団	15	814	－	814	3	6,470,750
	個別	10～11 月	394	－	394	8	2,771,432
集団検診事務費	集団	15	2,668	－	－	－	3,183,400
前立腺がん	個別	6～11 月	644	644	－	48	1,986,184
合計			11,196	4,158	7,038	598	51,471,290

・※の区分については、がん検診推進対象事業。

・受診者の合計は、集団検診事務費分（2,668 人）を含まない。

（４）その他の業務の状況　（単位：円）

概要		印刷数（部）	金額
ア	がん検診案内等印刷業務（印刷製本費）	25,000	302,500
イ	検診受診日案内等作成業務委託（委託料）	6,500	411,125

２－４　感染症予防業務経費　188,685,244 円

（１）健康診査等の状況　（単位：円）

区分	受診者数（人）	委託料
肝炎ウイルス検診	328	1,163,976
胸部レントゲン検査	7,582	13,189,260
合計	7,910	14,353,236

（２）個別予防接種の状況　（単位：円）

区分		実施人数（人）	委託料
ＢＣＧ		337	3,825,270
四種混合		1,341	17,148,661
不活化ポリオ		2	23,698
二種混合		338	2,048,863
麻しん風しん混合		760	8,966,350
水痘		705	7,456,806
日本脳炎		2,115	18,760,116
インフルエンザ菌ｂ型（ヒブ）		1,313	13,640,522
小児用肺炎球菌		1,318	18,129,270
Ｂ型肝炎		989	7,917,169
ロタウイルス	１価	301	4,948,872
	５価	488	5,619,710
子宮頸がん		501	8,940,969
乳幼児等接種延期者		23	90,189
高齢者インフルエンザ		11,445	42,552,641
高齢者肺炎球菌		623	3,621,603
高齢者接種延期者		25	79,200
合計		22,576	163,769,909

※延期者とは、接種時に体調不良等により予診のみで接種が中止となった方をいう。実施人数の計には、延期者数は含まない。

（３）医療廃棄物処理委託の状況　（単位：円）

概要	委託料	備考
医療廃棄物処理	48,620	17 箱

（４）風しんの追加的対策（緊急風しん抗体検査事業・風しん第５期定期予防接種）

壮年期の男性を中心とした風しんの流行状況に鑑み、令和６年度末までクーポン券を発行し、無料で抗体検査及び必要に応じて予防接種を実施する事業である。

ア　実施状況　（単位：円）

対象者	抗体検査 実施者数（人）	委託料	予防接種 実施者数（人）	委託料
昭和 37 年 4 月 2 日～昭和 54 年 4 月 1 日生まれの男性	278	1,523,093	65	592,735

（５）定期予防接種助成金の状況　（単位：円）

区分	実施人数（人）	助成金額
Ｂ型肝炎	7	44,622
四種混合	9	97,247
水痘	1	8,400
インフルエンザ菌ｂ型（ヒブ）	8	66,918
小児用肺炎球菌	8	86,290
ＢＣＧ	1	9,000
ロタウイルス	6	80,710
麻しん風しん混合	1	11,320
子宮頸がん	3	50,250
合計	44	454,757

（６）任意予防接種補助金の状況　（単位：円）

区分	対象年齢（対象者）及び補助額	申請人数（人）	補助金額
おたふくかぜ	1 歳以上未就学　3,000 円	305	915,000
インフルエンザ	1 歳以上 7 歳未満　1,000 円　年度 2 回まで	1,515	1,515,000
	7 歳以上小学 2 年生まで　1,000 円　年度 2 回まで	16	16,000
ロタウイルス	生後 6 週から 32 週　5,000 円　3 回まで	23	115,000
子宮頸がん	平成 9 年 4 月 2 日から平成 17 年 4 月 1 日生まれの女性で、HPV ワクチンを任意接種した人 実費額または 17,430 円のいずれか少ない額	28	470,730
高齢者肺炎球菌	75 歳以上　2,500 円	252	630,000
帯状疱疹	50 歳以上　4,000 円（1 回又は 2 回まで）	848	3,392,000
合計		2,987	7,053,730

２－５　健康づくり業務経費　1,811,130 円

この経費は、食生活改善地区組織活動事業、健康長寿ウォーキング事業等に必要とした経費である。

（１）食生活改善地区組織活動事業　430,000 円

健康レシピの作成・普及啓発

（２）健康長寿ウォーキング事業　1,182,063 円

この経費は、健康長寿ウォーキング事業に必要とした経費のうち、一般介護予防事業に必要とした経費を除いた経費である。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	実施状況
ア	めざせ！毎日１万歩運動	報償費 157,862 需用費 12,310 役務費 75,990 委託料 732,400 使用料 4,541 備品購入費 195,000 負担金補助及び交付金 3,960	歩数データを「見える化」することで、参加者がウォーキングに対する意欲を継続することにつながった。	参加者　1,412 人
イ	健康スタンプ事業		市の各種健診等受診及び各公民館事業の参加促進、景品として商工会の買い物券を使用することで、市内経済の活性化につながった。	参加者　延 293 人
ウ	健康増進教室参加費用助成金		本事業を入口とした継続な運動習慣の動機づけとなった。	利用者　延 17 人

（３）保健と介護予防の一体的実施事業　180,400 円

この経費は、健康寿命の延伸及び医療費の削減を目的として埼玉県後期高齢者医療広域連合により委託を受け北本市民の後期高齢者医療被保険者を対象として保健事業を行った経費である。事業実施に係る関係課として、保険年金課、高齢介護課、健康づくり課。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	実施状況
ア	ポピュレーションアプローチ栄養教室	委託料 180,400	フレイル予防のための食事について知り、食への意識変化や行動変容に結びつく動機づけとなった。	2 会場　全 4 回開催 参加者　24 人

２－６　精神保健業務経費　364,140 円

この経費は、自殺対策等に必要とした経費である。

（１）自殺対策強化事業　364,140 円

（単位：円）

概要	経費	実施状況
ア　ゲートキーパー養成講座（庁内職員対象） イ　市民向け講座 ウ　こころの相談 エ　普及啓発のための啓発物の配布 オ　メンタルヘルスチェック（こころの体温計） カ　自殺予防包括支援相談事業の開催	報償費　185,500 委託料　178,640	ア　1 回実施、参加者 18 人 イ　1 回実施、参加者 30 人 ウ　6 回実施、利用者 11 人 エ　庁内関係各課窓口や公民館等にマスクとリーフレットを設置し、計 1,107 部配布した。 オ　アクセス件数　5,213 件 カ　2 回実施、利用者 15 人

２－７　新型コロナウイルスワクチン接種業務経費　484,845,128 円

（うち 173,212,057 円は令和 3 年度繰越明許費）

この経費は、新型コロナウイルスワクチン接種の実施及び新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保に必要とした経費である。

（１）新型コロナウイルスワクチン接種の実施状況　（単位：円）

区分	単価	実施回数（回）	接種委託料
接種実施	2,277	90,862	206,892,774
予診のみ実施	1,694	97	164,318
6 歳未満	726	324	235,224
時間外加算	803	11,218	9,008,054
休日加算	2,343	1,993	4,669,599
合　　計			220,969,969

参考：令和 5 年 4 月 3 日現在のＶＲＳ登録データ（接種開始当初からの累計）

対象者数（月齢 6 か月以上）	被接種者数（月齢 6 か月以上）	接種人数（人）				
		1 回目	2 回目	3 回目	4 回目	5 回目
65,453 人	56,418 人	56,418	56,115	48,596	35,067	19,943

（２）新型コロナウイルスワクチン接種体制確保に必要とした経費

区分	主な内容	経費	うち繰越明許費
役務費	郵送料（接種券・おまかせ予約等）	12,794,841	421,534
委託料	システム改修委託	764,500	0
	ワクチン運搬業務委託	10,318,000	5,698,000
	コールセンター業務委託 （予約システム借上、運営管理及びおまかせ予約割付業務を含む）	177,021,623	56,853,014
	接種券・おまかせ予約申込書等作成委託	43,679,130	0

３　環境衛生費に必要とした経費　71,665,021 円

３－１　環境衛生業務経費　37,070,295 円　環境課

この経費は、雑草等除去など環境衛生に必要とした経費である。

（１）雑草等除去の実施状況

区分	対象件数	実施件数
除去委託分	10 件　(4,103 ㎡)	10 件　(4,103 ㎡)
苦情受付分	18 件　(5,780 ㎡)	7 件　(1,799 ㎡)
合計	28 件　(9,883 ㎡)	17 件　(5,902 ㎡)

（２）一部事務組合等への負担金及び補助金

ア　埼玉県央広域事務組合負担金　36,469,000 円

イ　桶川北本水道企業団石綿管更新事業補助金　215,214 円

ウ　鴻巣保健所管内食品衛生協会北本支部補助金　35,000 円

３－２　環境政策業務経費　871,054 円

この経費は、地球温暖化対策の推進、環境マネジメントシステムの運用に必要とした経費である。

（１）環境マネジメントシステムの運用状況

概要	事業執行の効果
ア　新規採用職員研修　10 月 13 日実施 イ　環境研修会　8 月 10 日実施 ウ　内部環境監査　1 月 26 日実施 結果：不適合事項 4 件、注意事項 5 件、推奨事項 6 件	環境マネジメントシステムを運用することで職員の環境に対する意識を喚起し、事務事業の実施に伴う環境負荷の軽減に取り組んだ。

（２）「環境政策に関する年次報告書」の作成

目的	事業執行の効果
北本市環境基本条例に基づき、環境の状況並びに環境の保全及び創造に関して講じた施策に関する報告書（年次報告書）の作成	環境基本計画に位置づけられた施策事業の取組状況や、計画における目標到達度を周知することができた。

３－３　自然保護業務経費　1,859,265 円

この経費は、トラスト８号地の保全など自然保護に必要とした経費である。

（１）トラスト８号地保全事業　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
トラスト 8 号地内の田んぼの田植えから稲刈りなどの運営及び周辺の里道、水路の草刈り等を実施した。	保全業務委託料　490,000 （トラスト８号地里山保存会） 除草業務委託料　932,800	トラスト８号地内に整備した田んぼにおいて、小学生による田植えの体験学習を実施するとともに、田んぼ周辺の草刈り等を実施し、里山特有の景観を保つことができた。

（２）基金積立事業　（単位：円）

区分	令和３年度末残高	利子積立	政策的積立	寄附金積立	計	基金取崩	令和４年度末残高
高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金積立金	1,285,233	622	11,012	11,012	1,307,879	50,000	1,257,879

（３）鳥獣保護事業　（単位：件）

概要	許可件数
住宅などに侵入した有害鳥獣に対し、鳥獣保護法に基づき捕獲の許可を行うことで、快適な生活環境を取り戻すことに貢献できた。	2

３－４　畜犬登録及び害虫駆除業務経費　174,536 円

この経費は、畜犬登録業務及び害虫駆除等業務に必要とした経費である。

（１）畜犬登録業務の状況

区分	登録頭数	注射済頭数
集合・臨時注射他	3,260 頭	2,153 頭

（２）害虫駆除等業務の状況

ア　苦情・相談受付処理件数

内容	件数
動物・害虫	24 件

４　衛生費　　２　清掃費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
951,731,000	937,795,951	0	13,935,049	98.5

１　清掃総務事務に必要とした経費　74,443,649 円

１－１　清掃業務経費　17,381,670 円

（１）資源回収推進業務の状況　（単位：円）

概要	奨励金額	事業執行の効果
資源回収を奨励するため、回収量（カゴ数）に応じて自治会に交付	資源回収奨励金　11,239,120	ごみの減量及び資源の有効利用が図れた。

２　塵芥処理事務に必要とした経費　786,987,315 円

（うち 4,389,000 円は令和 3 年度繰越明許費）

２－１　塵芥収集・処理業務経費　785,944,925 円

（１）印刷製本費　815,232 円

・ごみカレンダー作成事業　474,012 円

・粗大ごみ処理券印刷事業　231,660 円

・ごみ出しルール違反シール　109,560 円

（２）一般廃棄物一時保管場維持管理業務の主な状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
中丸地内一般廃棄物一時保管場の維持管理	用地借上料　16,953 調査委託料　970,200 修繕料　279,400	一般廃棄物一時保管場を適正に維持管理した。

（３）調査業務委託料（令和 3 年度繰越明許費分）

ア　北本市ごみ減量新施策の検討に係る調査業務委託料　4,389,000 円

（４）塵芥収集業務の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
各家庭から排出される一般廃棄物（可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ・容器包装等）等の収集運搬委託業務に要した経費	・可燃ごみ 118,792,088 ・不燃ごみ 20,281,576 ・容器包装 51,259,890 ・公共施設 6,336,000 ・廃蛍光管 2,442,000 ・小動物 1,188,550 ・廃乾電池 1,397,000 ・小型家電 660,000 ・ごみ出し支援 3,409,120 合計 205,766,224 ・資源回収 109,375,200 ・粗大ごみ 25,742,200	一般廃棄物の分別収集を行い、適正に処理した。

（５）原油価格・物価高騰等対策支援金

ア　北本市一般廃棄物（塵芥）収集運搬業委託事業者　８者　（10 万円×40 台）　4,000,000 円

（６）不燃物等処理業務の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
各家庭から排出される一般廃棄物（不燃ごみ・容器包装等）等の処理委託業務に要した経費	・不燃ごみ 73,963,824 ・容器包装 38,227,016 ・廃乾電池 1,764,708 ・廃蛍光管 483,514 ・不燃ごみ等積替 13,744,500 ・不法投棄 24,475 ・小型家電 155,100 ・容器包装協会委託 457,946 ・側溝汚泥収集処理 125,169 合計 128,946,252	一般廃棄物を種類ごとに適正処理した。

（７）その他の塵芥収集業務の状況

ア　埼玉中部環境保全組合負担金　200,989,000 円

イ　ごみ集積設備設置補助金　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
ごみ収集庫等設置補助（35 件） （うち、収集庫 34 基）	ごみ収集庫及びごみ散乱防止ネット設置補助金　766,000	集積所におけるごみの飛散防止やカラス等によるごみの散乱防止が図れた。

ウ　一般廃棄物処理施設整備基金積立金の状況　（単位：円）

区分	令和 3 年度末残高	利子積立	政策的積立	計	基金取崩	令和 4 年度末残高
一般廃棄物処理施設整備基金積立金	702,013,045	297,878	100,000,000	802,310,923	0	802,310,923

エ　ごみ処理状況　（単位：ｔ）

区分	可燃ごみ	不燃ごみ	容器包装	粗大ごみ	資源回収	廃乾電池	廃蛍光管	牛乳パック	合計
回収量	12,755	1,401	858	547	1,835	18	4	1	17,419

オ　ごみ集積所設置状況　　可燃・不燃ごみ集積所　（1,982 か所）
（令和 5 年 3 月 31 日現在）　　資源回収集積所　（　284 か所）

２－２　ごみ減量対策（リサイクル）業務経費　1,042,390 円

（１）ごみ減量対策業務の状況　（単位：円）

	概要	経費	事業執行の効果
ア	生ごみ処理機器購入費補助（37 件） （うち、電気式 33 件）	生ごみ処理機器購入費補助金　428,200	生ごみの堆肥化を推進するとともに、ごみ減量に対する市民意識の高揚が図れた。
イ	北本市ごみ減量等推進市民会議の活動支援（会員 460 人）	活動費補助金　600,000	市民参加によるごみの減量化、再資源化運動を推進し、市民意識の改革が図れた。

（２）廃食油回収業務の状況

ア　回収量　　2,700 リットル

イ　拠点回収　文化センター他 10 か所に回収ボックスを設置

３　し尿処理に必要とした経費　76,364,987 円

３－１　し尿処理業務経費　58,467,411 円

（１）し尿・浄化槽汚泥の処理状況　（単位：円）

項目	汲み取り処理量	浄化槽処理量	合計処理量	経費
	322.83ｋℓ	5,098.85ｋℓ	5,421.68ｋℓ	運搬業務委託料（し尿）　2,034,736

（２）原油価格・物価高騰等対策支援金
　ア　北本市一般廃棄物（し尿）収集運搬業委託事業者　５者　（10 万円×7 台）　700,000 円
（３）北本地区衛生組合負担金の状況
　ア　北本地区衛生組合負担金（当該年度の人口及び処理量による額）　56,381,000 円

３－２　合併処理浄化槽推進業務経費　17,897,576 円
（１）合併処理浄化槽設置補助事業の状況　17,868,000 円
　浄化槽設置整備事業区域において、自己のし尿及び家庭雑排水を処理するために、専用住宅に処理対象人員 10 人以下の合併処理浄化槽を設置するものを対象とし、29 件の補助を行った。

目の説明及び主要な施策の成果	備考

５　労働費　　１　労働諸費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
12,177,000	12,075,391	0	101,609	99.2

１　労働諸費事務に必要とした経費　12,075,391 円

この経費は、労働者の教養・福祉の向上等に必要とした経費及び労働団体に助成した経費である。労働関係法の基礎知識に関する意識の醸成を図るため「労働セミナー」を開催した。また、勤労者の福祉の向上と労働力の確保を図るため、住宅資金の貸付制度を実施した。市民の就業を支援するために無料職業紹介事業を行うとともに、家庭外で働くことの困難な人に対しては、内職の相談・あっせんを行った。

１－１　勤労者福利厚生経費　2,252,665 円　産業観光課

（１）内職相談業務の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
家庭外で働くことの困難な人に内職に関する相談及びあっせんを行う。 日時　火曜日・金曜日（祝日を除く） 午後１時～4 時 場所　勤労福祉センター	相談員報酬　336,000	内職あっせんの促進と労働者の福祉、さらに家内工業の振興 相談件数　40 件 求職者数　18 人 月平均求人数　2.6 人 内職あっせん数　4 件

（２）無料職業紹介事業（求職相談業務）の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
求職者及びその家族を対象に無料職業紹介事業（求職相談）を行う。 日時　水曜日・木曜日（祝日を除く） 午前 10 時～正午・午後１時～4 時 場所　勤労福祉センター	相談員報酬　560,400 事務機器借上料　8,712 電話料　56,559	市民の雇用の促進と商工業の振興 求人件数　145 件 求職件数　88 件 就職件数　5 件

（３）就職支援セミナーの状況

概要	参加者数	事業執行の効果	備考
シニアのための合同企業面接会 日程　令和４年６月 16 日（木） 場所　北本市文化センター 参加企業　９社	16 人 （定員 33 人）	複数の企業が集まり合同で説明会、面接会を行うことで企業と求人者の出会いの場を創造し、シニア世代の就職を支援することができた。	埼玉県との共催 謝金負担　なし
在宅ワーカー育成セミナー（入門コース） 日程　令和４年９月５日（月） 場所　Web 開催 講師　株式会社キャリア・マム 　　代表取締役　堤香苗氏	北本市１人、外 89 人 （定員 100 人）	在宅ワークを始めるための基礎知識や心構えを学ぶ機会を提供することで女性の就職を支援することができた。	埼玉県との共催 謝金負担　なし

（４）埼玉県労働セミナーの状況　（単位：円）

概要	参加者数	事業執行の効果	備考
【動画配信】労働法の基礎セミナー ～労働条件～ 配信期間　令和４年７月 14 日（木） ～令和５年３月 17 日（金） 講師　特定社会保険労務士　若杉由加里氏	－	労働条件をめぐる様々なトラブルを予防し、職場内で解決するために、働くときに知っておきたい法令や制度について専門家が詳しく解説することで労働者のより良い職場づくりを推進することができた。	埼玉県との共催 謝金負担　なし
【動画配信】ワークライフバランスの実現 ～仕事と生活の両立～ 配信期間　令和４年９月 15 日（木） ～令和５年３月 17 日（金） 講師　社会保険労務士　佐藤義哲氏	－	よりよい職場環境づくりのために役立つ知識や、仕事と生活を両立するポイントなどを専門家が解説することで、働き方改革の推進をすることができた。	埼玉県との共催 謝金負担　なし

（５）勤労者住宅資金貸付　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
市内に居住しようとする勤労者の持ち家促進を図るため、労働金庫を通して住宅資金のあっせんを行った。	勤労者住宅資金貸付預託金 1,079,000 融資枠　5,395,000	勤労者の福祉の向上と労働力の確保ができた。 新規住宅申込み件数　０件 既融資実行件数　２件	年度末貸付残高 0

（6）住宅リフォーム相談

概要	実施回数	事業執行の効果
北本市小規模建設事業者団体連絡会により住宅リフォーム相談を開催した。 日時 毎月第2土曜日 午前9時～正午	12回	相談を通じて、リフォームに関して適切な対応ができた。 相談件数　18件 工事件数　1件

目の説明及び主要な施策の成果	備考

６　農林水産業費　　１　農業費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
134,897,000	104,718,887	0	30,178,113	77.6

この経費は、農業委員会の活動及び農業振興と農家経営の安定向上を図るための各種事業並びに人件費に必要とした経費である。

農業委員会の活動については、行政機関として農地法３法（農地法、農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法）に基づく必須の業務を執行し、優良農地の確保、農地流動化の推進及び適正な権利移動に努めた。

農業振興対策としては、担い手の育成・後継者育成を推進、遊休農地解消の支援に努めた。また、農産物の品質向上に対して助成を行い農業経営の向上に努めた。

１　農業委員会の活動に必要とした経費　11,865,144 円　農業委員会

１－１　委員会運営経費　11,865,144 円

（１）農業委員報酬　9,408,800 円

（２）農業委員会の活動状況

区分	開催回数（回）	出席延べ人数（人）
定例総会	12	204
農地パトロール	5	13
農業振興地域内農用地除外審議	2	14

区分	処理件数（件）	筆数（筆）	面積（㎡）
農地法第３条届出	7	76	40,012.52
農地法第３条申請	9	21	6,668.00
農地法第４条届出	13	19	2,837.53
農地法第４条申請	4	5	1,505.89
農地法第５条届出	42	66	16,568.23
農地法第５条申請	42	81	33,210.23
農地法施行規則第 29 条届出	1	1	75.91
事業計画	1	1	1.00
諸証明	121	－	－
合計	240	270	100,879.31

産業観光課

２　農業総務に必要とした経費　47,399,472 円

２－１　農政業務経費　7,648,566 円

（１）森林環境整備基金積立金の状況　（単位：円）

区分	令和３年度末残高	利子積立	政策的積立	計	基金取崩	令和４年度末残高
森林環境整備基金積立金	10,495,047	2,495	7,117,150	17,614,692	0	17,614,692

３　農業振興に必要とした経費　32,239,122 円

３－１　農業振興対策業務経費　32,239,122 円

（１）地域農政推進

ア　農用地利用集積事業

（ア）利用権設定件数　443 件（今年度：新設定 60 件、再設定 17 件）

（イ）利用権設定面積　818,814 ㎡（今年度：新設定 94,652 ㎡、再設定 31,583 ㎡）

（２）北本ブランド創出事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
北本産農産物の周知及び販路拡大のため、市内で生産される農産物・加工品及び農家（事業者）への取材を行い、北本市直売所マップを作成	委託料　1,210,000	直売所情報を一元化することにより、生産者の所得向上、旬の見える化による地場産農産物の認知度向上及び今後の北本ブランドの底上げが図られた。

（３）北本市農業ふれあいセンター産業振興拠点施設情報発信等業務の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
産業振興拠点施設確認対応業務、情報発信業務、清掃業務の実施	委託料　5,990,600	産業振興拠点施設の適正な施設運営を行うとともに、農業及び観光に関する情報を提供することにより、地域経済の活性化と農業振興が図られた。

（４）北本市農業ふれあいセンター用地借上料　2,958,994 円

（５）経営所得安定対策推進事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
経営所得安定対策推進事業への補助	補助金　3,384,840	農業経営の安定と生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持した。

（６）農業近代化資金利子補給の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
利子助成事業	補助金　12,606	農業者の経営改善計画を資金面で支援するため、利子助成を行った。

（７）農政推進会議支援事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
農政推進会議支援事業（運営・事業補助）	事業費　292,502 補助率　10/10 以内 補助金　292,502	後継者育成として、体験農場広報誌作成、農産物 PR のためネモフィラの種まきや青年農業者の北本イケメン野菜への助成を行い、本市農業の体質強化の推進が図られた。	北本市農政推進会議委員　16 人

（８）園芸振興事業の状況　（単位：円）

	概要	経費	事業執行の効果	備考
ア	果樹園芸振興事業（梨共同防除事業） ・資材、農薬、肥料等の共同購入 ・共選、共販体制の確立	事業費　2,273,320 補助率　1/2 以内 補助金　250,000	資材、農薬、肥料等の共同購入、また共同防除の徹底によりコスト削減と品質の向上が図られた。	北本梨出荷組合 組合員　10 人
イ	果樹園芸振興事業（梨ブランド化推進事業） ・コンフューザーの購入補助による北本産梨のブランド化の推進	事業費　111,110 補助率　1/2 以内 補助金　55,555	害虫防除のためのコンフューザーの購入補助により、農薬散布量の削減、生産者の省力化を図った。	北本梨出荷組合 組合員　10 人
ウ	果樹園芸振興事業(プラムブランド化推進事業) ・コンフューザー、苗木の購入補助による北本産プラムのブランド化の推進	事業費　134,890 補助率　1/2 以内 補助金　67,445	害虫防除のためのコンフューザーの購入補助により、農薬散布量の削減、生産者の省力化を図り、苗木の購入補助により、生産量の増大の礎を築いた。	北本果樹組合 組合員　10 人
エ	施設園芸振興事業（共進会事業） ・消費者が安定して購入できる農産物の生産、また、品質の良い農産物の栽培	事業費　226,260 補助率　1/2 以内 補助金　50,000	トマトの共進会を通じて環境にやさしい農業を推進するため、減農薬、減化学肥料での栽培技術の確立とともに、品質の向上が図られた。	北本ハウス園芸組合 組合員　7 人

（９）認定農業者支援事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
付加価値の高い農業の推進に取り組む認定農業者に対する補助	補助金　600,000	認定農業者を支援することで、持続可能な農業経営の推進が図られた。	3 人

（10）原油価格・物価高騰対応農業者支援給付金　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、原油価格や物価高騰の影響を受けている北本市内の農業者に対して、事業活動の負担軽減を図るための支援金を給付	補助金　7,850,000	市内農業者の事業活動の負担軽減と農業経営の維持・安定が図られた。	121 人

4　畜産業費に必要とした経費　74,400 円
4－1　畜産業務経費　74,400 円
（1）家畜伝染病予防事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
牛の結核・ブルセラ・ヨーネ・牛ウイルス性下痢粘膜病・イバラキ病・アカバネ病・牛白血病・感染性下痢の予防	事業費　68,800 補助率　1/2 以内 補助金　34,400	畜産農家で飼育している牛について、伝染病予防が図られた。	北本畜産協議会 2 戸　40 頭

（2）環境衛生事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
家畜環境衛生改善・公害対策	事業費　141,130 補助率　定額 補助金　40,000	環境衛生の改善及び公害対策が図られた。	北本畜産協議会 会員　3 人

5　農地費に必要とした経費　13,140,749 円
5－1　土地改良事業経費　13,140,749 円
（1）基盤整備促進事業（新谷田地区）負担金　9,655,699 円
（2）多面的機能発揮促進補助金　3,392,750 円
（単位：円）

概要	経費		事業執行の効果	備考
農業の多面的機能の維持・発揮のための地域共同活動の支援	補助金　3,392,750		農用地や農業用用排水路の保全管理が図られた。	2 団体
	内訳	国費　1,696,373 県費　848,186 市費　848,191		

目の説明及び主要な施策の成果	備考

7　商工費　　1　商工費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
344,530,000	246,382,529	0	98,147,471	71.5

1　商工総務費に必要とした経費　45,155,950 円

1－1　消費行政推進業務経費　3,850,096 円　市民課

この経費は、消費行政推進業務に必要とした経費である。

（1）消費生活相談　（単位：円）

概要	経費	相談件数	備考
毎週月～金曜日、消費生活相談員が面談、電話により実施	報酬　3,314,104	389 件	市民が抱える消費生活に関する問題に対して、適切な相談、あっせん、交渉等を実施した。

（2）消費生活展

開催日・会場	概要	備考
令和 4 年 12 月 26 日（月）～令和 4 年 12 月 27 日（火） 北本市役所庁舎ホール	消費生活サポーターによる、悪質商法・詐欺等における未然防止の啓発パンフレットや消費生活被害防止の啓発品の配布。消費生活センターのＰＲ。	北本市役所庁舎ホールに、消費生活に関する各種事例、成年年齢引き下げに関する情報のパネルを展示した。また、消費生活サポーターによる各種啓発品の配布や啓発動画の放映を実施し、消費生活被害防止のための注意喚起を行った。

2　商工振興に必要とした経費　201,226,579 円　産業観光課

この経費は、商工振興事業と観光振興事業に必要とした経費である。

商工振興事業では、市内商工業の振興策として中小企業金融業務、小規模企業支援業務を行った。また、商工会への運営補助等により小規模事業者の経営または技術の改善等が図られた。

観光振興事業では、「全国ご当地カレーグランプリ」や「土浦 C-1 グランプリ」で優勝した「北本トマトカレー」を市内外へ広く周知するため「北本トマトカレーフェスティバル」を開催し、「北本トマトカレー」のブランド力向上を図った。また、北本市森林セラピー事業について、北本市観光協会が実施する森林セラピー基地運営事業への補助及び支援を行うことで、市内回遊及び消費活動を促進する観光関連事業の推進に努めた。

新型コロナウイルス感染症対策事業では、原油価格や物価高騰の影響を受けている市内中小企業者等の事業継続を支援するための支援金事業を実施するとともに、キャッシュレス型消費活性化事業を行い、市内経済の活性化と非接触型の消費活性化事業を展開し、コロナ感染症対策と地域経済の活性化を促進することができた。

２－１　商工振興業務経費　180,723,150 円

（１）企業金融業務の状況

ア　北本市制度融資あっせんの状況　（単位：件、円）

資金名	種　　類	件数	融資あっせん状況	備考	預託金
商工業近代化資金融資	運転資金	－	－	有保証人制度	22,800,000
	設備資金	－	－		
	運転・設備資金	－	－		
	合計	－	－		
特別小口資金融資	運転資金	－	－	無保証人制度	170,000
	設備資金	－	－		
	運転・設備資金	－	－		
	合計	－	－		

イ　金融安定化特別保証制度認定の状況（中小企業信用保険法第２条に係る認定件数）　（単位：件）

第５項第１号	第５項第２号	第５項第３号	第５項第４号	第５項第５号	第５項第６号	第５項第７号	第５項第８号	第５項第９号	第６項
0	0	0	4	6	0	0	0	0	0

※第５項第４号　新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者　※第５項第５号　業況の悪化している業種に属する中小事業者

ウ　中小企業者融資制度利子補給の状況　（単位：円）

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果	備考
制度融資利用者が償還開始日から２年間金融機関に支払った利子額の 30%以内の額を支給	対象利子額 980,878	支払利子額の 30%以内	294,261	不況時の償還負担軽減と経営の安定	６件

エ　中小企業者融資制度保証料補助の状況　（単位：円）

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果	備考
制度融資利用者が信用保証協会に支払った保証料相当額について、返済期間に遅滞なく完済した際、全額を支給	対象保証料額 1,751,787	対象額全額	1,751,787	償還負担軽減と経営の安定	12 件

（２）小規模企業支援事業

ア　北本市商工会補助

（単位：円）

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果	備考
小規模事業者の経営または技術の改善・向上・発展のためと中心市街地活性化のための商工会事業に対する補助	54,220,271	別記	13,480,000	・経営改善普及 ・小規模事業者経営基盤強化 ・中心市街地活性化	経営改善普及事業 10,000,000 一般事業 3,480,000

※別記　経営改善普及事業：埼玉県が認める補助対象経費等の 1/3 以内、地域手当
一般事業：補助対象経費の 1/3 以内

（３）産業振興ビジョン策定・進行管理事業

ア　産業振興円卓会議

（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
第１回　令和４年６月 24 日（金） 出席委員　12 人 北本市産業振興ビジョンアクションプランについて 第２回　令和４年 10 月 31 日（月） 出席委員　９人 北本市産業振興ビジョンアクションプランについて 第３回　令和５年３月 23 日（木） 出席委員　８人 各団体の実績報告について	謝礼　80,000	産業振興ビジョン及びアクションプランに基づき、農業、工業、商業、観光、行政の各分野の委員により、取組状況の検証を行った。

（４）創業支援事業

ア　創業支援

（単位：円）

概要	事務執行の効果
「創業スタートアップ塾 in 北本」フォローアップセミナー 令和４年４月９日（土） 参加者　７人	昨年度実施した「創業スタートアップ塾 in 北本」の受講者を対象として、先輩創業者の講演や受講者相互の情報交換を行うフォローアップセミナーを実施することで、創業への不安の解消や円滑な創業に向けた支援を図ることができた。

（５）新型コロナウイルス感染症対応事業

ア　キャッシュレス型消費活性化事業　（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市内経済の活性化を図るとともに、「新しい生活様式」に対応する非接触型の消費活性化事業を展開し、事業者にとっても安心安全なキャッシュレス型の消費喚起事業を実施した。 市内対象店舗にて、対象期間中にキャッシュレス決済を行った方に30%のポイントボーナスを付与した。	負担金補助及び交付金 85,462,305	市内における消費喚起及び市民と市内店舗のキャッシュレス決済の促進を図ることができた。

イ　中小・小規模企業者　原油価格物価高騰等対策支援金　（単位：円）

概要	主な経費	事務執行の効果
新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、原油価格や物価高騰の影響を受けている市内の中小企業者等の事業継続を支援するために、一律５万円を給付した。	負担金補助及び交付金 53,600,000 （1,072件）	原油価格や物価高騰の影響を受けている市内中小企業者等の事業継続を支援することができた。

２－２　観光振興業務経費　20,501,109円

（うち897,543円は令和３年度繰越明許費）

（１）観光推進事業

ア　情報発信事業

本市及び本市の地域資源、特産品等の情報発信を行うことで、市の知名度向上、イメージアップを図った。

（ア）北本トマトＰＲ用イメージキャラクターによる着ぐるみ「とまちゃん」の貸出し事業

３体の「とまちゃん」を活用して年間29件の貸出しを行い、本市の知名度アップの機会増加を図った。

（イ）フィルムコミッション活動　（単位：件）

事業の内容	相談件数	撮影実績件数
映像を通して北本市の情報や魅力を発信し、北本市を広くＰＲするとともに、市民に映像への関心を持っていただき、映像製作者への撮影しやすい環境を提供した。	15	5

（ウ）北本市観光サイト「きたこれ」運営事業

事業の内容	事業の効果
産業観光振興を目的に、イベント、グルメ、特産品、施設、体験等、観光に特化したホームページ「きたこれ」を運営した。あわせて、インスタグラムを活用した情報発信を行った。	本市の地域資源、イベント、グルメ、特産品、施設、体験等、観光情報を随時、市内外に広く発信することができた。

（２）北本まつり事業

ア　宵まつり事業の状況　（単位：円）

事業内容	事業費	補助率	負担金	事業執行の効果
市民の企画・運営により実施する宵まつり実行委員会へ支援を行った。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、宵まつりは中止とし、代替事業として、北本まつり「宵まつり」PR よいとまプジェクト2022 を実施し、ねぷたの展示やねぷた囃子の演奏などを行った。 場所　北本駅西口駅前多目的広場ほか	679,749	市長が認めた額	570,000	代替事業の実施により、市内外に宵まつりを PR することができた。

イ　産業まつり事業の状況　（単位：円）

事業内容	事業費	補助率	負担金	事業執行の効果
商工業者・農業者が中心となり、姉妹都市会津坂下町等の協力により実施するもの。	0	市長が認めた額	0	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、中止。

（３）森林セラピー基地推進事業

北本市の里山・雑木林などの良さを活用した森林セラピー事業の推進のため、北本市観光協会が実施する森林セラピー基地運営事業への補助及び支援を行うとともに、森林セラピー基地推進協議会を開催し事業の活性化を図った。

ア　森林セラピー基地推進協議会　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
第１回　令和５年３月 13 日(月)　出席 10 人	謝礼　10,000	令和３年度の北本市森林セラピー事業報告及び令和４年度の事業進捗状況報告、令和５年度の事業スケジュール説明を行い、意見聴取を実施した。

イ　森林セラピー基地運営業務　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
森林セラピー基地運営業務 全 34 回 参加者　379 人	補助金　2,650,000	森林セラピー基地の運営を支援することで、本市の森林（雑木林・里山）の良さを広くＰＲして知名度向上・イメージアップを図るとともに、来訪者の増加を促すことで市内消費の拡大による地域経済の活性化を推進することができた。

（４）観光関係補助

ア　特定非営利活動法人　北本市観光協会補助の状況　（単位：円）

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果
市内外で開催されたイベント等において、北本の観光ＰＲを実施した。観光協会事務所は、観光情報発信館として北本の魅力を発信した。	22,747,317	市長が認めた額	15,430,000	北本市観光協会の運営を支援し、北本トマトカレー等の特産品をＰＲするとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に配慮した、市内回遊型イベントを開催することで、まだ広く知られていない北本の魅力を市内外の多くの人々に発信することができた。

（５）北本カレーフェスティバル運営事業（令和３年度繰越明許費分）　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
市制施行 50 周年記念事業として、本市の特産品である『北本トマトカレー』及びご当地カレー店舗を招致したカレーフェスティバルを北本市観光協会への委託事業として開催した。 日時　令和４年 11 月 23 日（水） 場所　北本総合公園	委託費　897,543	市制 50 周年及び北本トマトカレー10 周年を祝すとともに、本市及び北本トマトカレーの魅力を市内外に発信し、併せて市民の郷土愛の醸成を図ることができた。 （来場者 1,500 人）

２－３　企業誘致推進業務経費　2,320 円

この経費は、企業立地を推進するために必要とした経費である。

目の説明及び主要な施策の成果	備考

8　土木費　　1　土木管理費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
82,812,000	79,251,439	0	3,560,561	95.7

1　土木総務費に必要とした経費　77,853,023 円

1－1　営繕業務経費　749,780 円　都市計画政策課

この経費は、営繕業務に必要とした経費である。

（1）市有建築物の工事監督等の状況

ア　工事監督　17 件

イ　設計委託監督等　10 件

1－2　用地取得等業務経費　34,976 円　建設課

この経費は、用地取得等に必要とした事務経費である。

1－3　土木管理業務経費　3,519,063 円

この経費は、（1）樋管操作委託、（2）道路後退用地提供者報償金、（3）測量委託、（4）違反広告物撤去作業委託に必要とした経費である。

（1）樋管操作委託の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
国土交通省からの委託を受けて北本市が代行により地域の区長に委託し操作を行うもので、洪水時の水位調整作業の委託である。作業員 2 人により平常時・年 16 回、出水時はその都度実施する。	委託料　212,960 保険料　22,740	樋管操作の際の連絡体制、樋管操作後の操作報告、保険期間及び適正人数の配置など災害時の円滑な体制が整っている。 通常操作　6・7・8・9・10 月は月 2 回（計 10 回） 4・11・12・1・2・3 月は月 1 回（計 6 回） 13,310×　16 回＝212,960 出水時操作　出水時の操作はなし。 出水時待機　1,108×0 時間＝　0 保険料　11,370×　2 人＝22,740

（２）道路後退用地提供者報償金

ア　道路後退用地提供者報償金　　15 件　　1,790,000 円

（３）測量委託業務　　（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
市道境界点測量業務委託	境界点測量	緑 3 丁目他	297,000	
市道境界点測量業務委託（その 2）	境界点測量	高尾 4･5 丁目他	286,000	
市道境界点測量業務委託（その 3）	境界点測量	高尾 9 丁目他	286,000	
合計			869,000	

（４）違反簡易広告物撤去作業委託　　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
平成 7 年度から県の事務移譲を受け、毎月 1 回の撤去作業を、(財) シルバー人材センターに委託している。	委託料　219,864	撤去枚数 226 枚（はり札 192 枚、はり紙 34 枚）定期的な撤去作業により違反簡易広告物は減少傾向となっている。今後も継続して撤去作業を実施することにより、円滑な道路整備と道路管理を推進し、地域住民の道路に対する関心や愛護の気持ちの醸成が望める。

１－４　道路情報管理システム経費　　11,814,000 円

この経費は、（１）道路情報管理システム委託に必要とした経費である。

（１）道路情報管理システム委託　　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
市内道路全延長　約 334 km システム画面数　216 画面（400m×300m） 道路台帳補正 　座標取付・修正 　システムデータ入力 　既存データ更新 システム保守 ＧＩＳバージョンアップ	委託料　11,814,000	令和 4 年度末における道路台帳整備の状況は台帳 75%、システム入力 46%に達し、市民サービス等の向上が図られた。 北本市道路台帳整備業務委託　10,989,000 円 北本市道路情報管理システム保守業務委託　594,000 円 北本市ＧＩＳバージョンアップ業務委託　231,000 円

２　建築指導費に必要とした経費　1,398,416 円　都市計画政策課

２－１　建築指導業務経費　1,398,416 円

この経費は、建築確認等関係業務に必要とした経費である。これにより、建築物等の安全性の確保、建築物の分別解体及び再資源化の促進、良好な街なみ景観の形成等を図った。

（１）建築確認データ管理システムの状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
建築確認（市、県及び指定確認検査機関が処分したもの）における処分の概要等のデータ管理業務	建築確認データ管理システムの保守業務 237,600	パソコンによる建築確認等の事務処理（過去の経歴検索等）が迅速に対応でき、きめ細かな建築行政サービスの提供を行うことができた。
	GIS バージョンアップ業務委託 319,000	

（２）既存木造建築物及びブロック塀等の耐震関係業務の状況　（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
ア	無料簡易耐震診断制度	－	職員による無料耐震診断サービスの実施により、市民への耐震啓発に寄与することができた。 実施件数：1 件
イ	北本市既存木造住宅耐震化事業補助金	木造住宅の耐震補強工事の補助 400,000	補助活用による木造住宅の耐震改修工事によって、耐震化を促進し、地震に強いまちづくりを推進することができた。 実施件数：1 件
ウ	北本市危険ブロック塀等除却事業補助金	危険ブロック塀等の除却工事の補助 75,000	補助活用による危険ブロック塀の除却工事によって、倒壊による事故を未然に防止し、通行人の安全確保を図ることができた。 実施件数：1 件

（３）建築指導業務の状況

内容	件数	備考
建築物の確認申請	2 件	手数料を必要とするもの
建築物の完了検査申請	1 件	
屋外広告物の許可申請	90 件	
道路位置（指定・変更・廃止）申請	1 件	

道路位置指定図面の写しの交付	212 件	手数料を必要とするもの
建築計画概要書の写しの交付	100 件	
建築台帳記載事項証明書の交付	82 件	
長期優良住宅認定申請	72 件	
長期優良住宅計画変更認定申請	3 件	
長期優良住宅譲受人決定に伴う変更認定申請	23 件	
低炭素建築物新築等計画認定申請	18 件	
低炭素建築物新築等計画変更認定申請	2 件	
建築物エネルギー消費性能の適合性判定等申請	6 件	
小計	612 件	
確認審査報告書受理（指定確認検査機関処理分）	269 件	手数料を必要としないもの
計画変更確認審査報告書受理（指定確認検査機関処理分）	17 件	
建築物の完了検査報告書受理（指定確認検査機関処理分）	284 件	
建設リサイクル法届出受理	80 件	
許可申請、特定関連施設届出、建築計画事業報告等受理、県進達	14 件	
中高層建築物の建築に係る指導基準に基づく届出受理	2 件	
建築計画概要書閲覧	13 件	
建築確認申請受付台帳閲覧	36 件	
長期優良住宅工事完了報告書	71 件	
小計	786 件	
合計	1398 件	

８　土木費　　２　道路橋りょう費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
710,879,000	466,181,427	225,530,000	19,167,573	65.6

１　道路橋りょう総務事務に必要とした経費　65,340,496 円

１－１　道路橋りょう業務経費　23,745,439 円　建設課

この経費は、道路照明灯の電気料、道路施設維持管理に必要とした経費である。

２　道路維持に必要とした経費　323,001,683 円

２－１　道路維持事業経費　274,027,428 円

この経費は、道路の維持管理業務、道路の維持に必要な道路舗装、側溝整備、道路補修、道路陥没等に対応した緊急補修工事及び砂利敷き等に必要とした経費であり、生活環境の改善と交通の安全、円滑化を図った。

（１）道路維持事業の主な状況

ア　基盤整備工事（舗装工事）　（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
市道 100 号線外 2 路線舗装改修工事	L=553.0m、A=2,810.0 ㎡	東間 7 丁目外 3 地内	20,196,000	
市道 4214 号線舗装改修工事	L=250.0m、A=1,500.0 ㎡	石戸宿 2・4 丁目地内	21,065,000	
市道 6216 号線舗装改修工事	L= 96.5m、A=　381.0 ㎡	荒井 1 丁目地内	2,365,000	
市道 2209・2226・2227 号線舗装改修工事	L=389.2m、A=1,790.0 ㎡	中丸 10 丁目地内	11,055,000	
市道 6 号線舗装改修工事	L= 40.0m、A=　334.0 ㎡	宮内 4 丁目地内	3,168,000	
市道 2071 号線舗装改修工事	L=200.0m、A=　892.0 ㎡	山中 1 丁目地内	6,270,000	
市道 124 号線舗装改修工事	L=300.0m、A=1,920.0 ㎡	石戸宿 7・8 丁目地内	16,155,700	
市道 124 号線舗装改修工事（その 2）	L=382.9m、A=2,610.0 ㎡	石戸宿 7・8 丁目地内	17,417,400	
市道 24 号線舗装改修工事	L=106.0m、A=　734.0 ㎡	石戸宿 1 丁目地内	5,181,000	
市道 3262 号線外 3 路線舗装改修工事	L=428.8m、A=1,340.0 ㎡	下石戸 5 丁目地内	8,800,000	
市道 5074 号線舗装改修工事	L=340.0m、A=1,590.0 ㎡	高尾 4･5 丁目地内	10,725,000	
市道 2417 号線舗装改修工事	L= 96.0m、A=　532.0 ㎡	中丸 7 丁目地内	3,542,000	
市道 6024 号線外 1 路線舗装改修工事	L=240.7m、A=1,710.0 ㎡	西高尾 7 丁目地内	11,865,700	
市道 2306 号線舗装改修工事	L=373.0m、A=1,690.7 ㎡	二ツ家 1 丁目地内	11,000,000	
西高尾 8 丁目地内舗装改修工事	L=526.1m、A=2,284.2 ㎡	西高尾 8 丁目地内	18,150,000	
市道 3139 号線舗装改修工事	L=166.6m、A=　585.0 ㎡	石戸 5 丁目地内	3,729,000	
市道 118 号線舗装改修工事	L=300.9m、A=2,040.0 ㎡	山中 1 丁目外 4 地内	5,400,000	前払金
市道 4217・4218 号線簡易舗装工事	L=288.5m、A=　652.5 ㎡	石戸宿 4 丁目地内	3,795,000	
市道 4217・4218 号線簡易舗装付帯工事	付帯工 1 式	石戸宿 4 丁目地内	286,000	

朝日１丁目地内簡易舗装工事	L= 55.0m、A= 88.0 ㎡	朝日１丁目地内	1,045,000	
深井１丁目地内道路補修工事	道路補修工１式	深井１丁目地内	169,073	
中丸５丁目地内道路補修工事	道路補修工１式	中丸５丁目地内	266,014	
その他工事１件	道路補修工１式	東間８丁目地内	97,431	
合計			181,743,318	

イ　改修・補修工事等　（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
市道７号線側溝整備工事	L=76.2m、排水構造物工 74.9m	東間２・４丁目地内	2,700,000	前払金
市道２号線側溝改修工事	L=185.5m、排水構造物工 197.8m	東間８丁目地内	5,900,000	前払金
市道 6060 号線側溝改修工事	L=105.3m、排水構造物工 225.0m	西高尾２丁目地内	7,100,000	前払金
市道 1049 号線甲蓋設置工事（その１）	L=84.0m、甲蓋設置工 84.0m	深井５丁目地内	968,000	
市道 1049 号線甲蓋設置工事（その２）	L=96.0m、甲蓋設置工 96.0m	深井５丁目地内	1,089,000	
市道 2373 号線甲蓋設置工事	L=81.0m、甲蓋設置工 81.0m	中丸９丁目地内	1,155,000	
市道 124 号線甲蓋設置工事	L=39.0m、甲蓋設置工 39.0m	石戸宿８丁目地内	457,600	
市道 128 号線道路補修工事	側溝補修工１式	中丸７丁目地内	1,005,400	
北本駅西口駅前広場シェルター天井修繕工事	シェルター天井修繕１式	中央２・３丁目地内	244,200	
緊急補修工事	道路補修工事	市内全域	46,825,969	補修件数 267 件
砂利道緊急補修工事	砂利道緊急補修工事	市内全域	6,998,802	補修件数 46 件
合計			74,443,971	

ウ　道路維持管理委託業務　（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備　　考
清掃委託業務	側溝清掃、路面清掃	市内全域	10,231,610	46 件
樹木等手入委託業務	高木・低木剪定、除草作業	市内全域	4,497,053	48 件
合計			14,728,663	

２－２　道路照明灯等整備事業経費　25,181,390 円

この経費は、夜間の交通の安全並びに犯罪防止のため、道路照明灯の設置及び修理に必要とした経費のほか、北本市道路照明灯及び街灯維持管理事業補助金交付要綱に基づき、交通安全施設のうち街灯等を管理している者に対して補助金を交付したものである。これらの事業により交通の安全と円滑化並びに犯罪防止を図った。

（１）街灯及び道路照明灯の維持管理の状況

ア　街灯及び道路照明灯の設置数（( )内はＬＥＤ灯）　（単位：基）

種別	令和３年度末	令和４年度増減数				令和４年度末
		寄附採納等			工事による増減	
		開発指導によるもの	寄附・私設街灯の移管	その他		
街灯及び道路照明灯	5,524(5,199)	0(0)	0	8 (8)	37(30)	5,569(5,237)

イ　街灯及び道路照明灯の修繕状況　43 件　3,867,710 円

ウ　街灯及び道路照明灯の整備状況　（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
街灯及び道路照明灯設置改修工事	新設 32 基	市内全域	1,461,680	
ＬＥＤ防犯灯灯具交換工事	灯具交換 429 基	市内全域	19,635,000	

（２）私設道路照明灯電気料補助業務の状況

ア　私設道路照明灯電気料補助金　2 件（前期・後期）　217,000 円

２－３　交通安全施設整備事業経費　23,792,865 円

この経費は、交通安全施設整備業務に必要とした経費である。これらの事業により交通の安全と円滑化を図った。

（１）交通安全施設整備業務の状況

ア　道路反射鏡の設置数　（単位：基）

種別	令和３年度末	令和４年度増減数				令和４年度末
		寄附採納等			工事による増減	
		開発指導によるもの	寄附・私設反射鏡の移管	その他		
道路反射鏡	1,846	0	0	0	17	1,863

イ　交通安全施設等の整備状況　（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
道路区画線塗布工事	L＝3,650m（実線 15 ㎝幅に換算）	市内全域	2,993,766	
道路反射鏡新設補修工事	新設 17 基、補修 15 基	市内全域	2,488,220	
交通安全対策事業(道路区画線塗布等工事)	区画線工 1,050m、道路付属物設置工 67 本	中丸 10 丁目外 6 地内	8,626,200	
交通安全対策事業(道路区画線塗布等工事)	区画線工 1 式、道路付属物設置工 1 式	高尾 2 丁目外 5 地内	1,210,000	
市道 6300 号線防護柵設置工事	防護柵設置工 130m	本町 7 丁目地内	5,390,000	
中丸 7 丁目地内防護柵設置工事	防護柵設置工 22m	中丸 7 丁目地内	900,000	

交通安全対策事業（防護柵修繕工事）	防護柵修繕工１式	緑２丁目地内	286,000	
北本駅東口駅前広場区画線塗布工事	実線（15㎝）346m、ゼブラ（45m）20m	北本１丁目地内	1,089,000	
北本駅東口駅前広場区画線塗布工事その２	区画線工１式	北本１丁目地内	105,679	
北本駅東口駅前広場交通安全対策工事	文字・記号（15㎝）150m	北本１丁目地内	484,000	
北本駅東口駅前広場看板設置工事	看板設置工９基	北本１丁目地内	220,000	
合計			23,792,865	

３　道路新設改良に必要とした経費　65,863,768 円

３－１　道路新設改良事業経費　65,863,768 円

（うち 6,521,000 円は令和３年度繰越明許費）

この経費は、生活道路の改良に必要とした経費であり、これにより生活環境の改善を図った。

（１）道路新設改良事業の主な状況

ア　改良工事　（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
北本４丁目交差点改良工事	L=34m　舗装工 A=166 ㎡　L 型擁壁工１式	北本４丁目地内	7,942,000	
市道 1011 号線側溝整備工事	L=102m　舗装工 A=371 ㎡　側溝工 L=100m	深井６丁目地内	6,147,000	令和３年度繰越明許費分
市道 1011 号線側溝整備付帯工事	付帯工１式	深井６丁目地内	374,000	
合計			14,463,000	

イ　その他の主な経費　（単位：円）

事業名	事業内容		施工場所	事業費		備考
用地取得	市道 3269 号線　360.53 ㎡		下石戸５丁目地内		17,456,260	
	市道 6299 号線　17.62 ㎡		本町７丁目地内		1,779,620	
	合計	378.15 ㎡		合計	19,235,880	

（単位：円）

事業名	事業内容		施工場所	事業費		備考
物件補償	市道 3269 号線物件補償		下石戸５丁目地内		6,737,369	
	合計	１件		合計	6,737,369	

（単位：円）

事業名	事業内容		施工場所	事業費		備考
不動産鑑定委託	市道 3269 号線不動産鑑定業務委託		下石戸５丁目地内		915,200	
	市道 118 号線不動産鑑定業務委託		中丸９丁目地内		191,400	
	市道 4049 号線不動産鑑定業務委託		荒井５丁目地内		177,100	
	合計	３件		合計	1,283,700	

事業名	業務名	事業内容	施工場所	事業費	備考
測量委託	市道 122 号線路線測量業務委託	路線測量 L=0.35km　A=1.06ha	中丸 10 丁目地内	1,727,000	
	市道 122 号線用地測量業務委託	用地測量　A=1.06ha	中丸 10 丁目地内	5,445,000	
	市道 118 号線境界点再現測量業務委託	境界点再現測量 6 点	中丸 9 丁目地内	297,000	
	市道 3227 号線路線・用地測量業務委託	路線用地測量 L=0.1km　A=0.55ha	緑 3 丁目地内	3,960,000	
	市道 4049 号線用地測量業務委託	用地測量 A=0.036ha	荒井 5 丁目地内	742,500	
	合計			12,171,500	

（単位：円）

事業名	業務名	事業内容	施工場所	事業費	備考
調査設計委託	北本駅東口駅前広場シェルター設置に係る調査検討業務委託	シェルター整備基本設計	北本 1 丁目地内	7,854,000	
	市道 3269 号線道路測量設計業務委託	測量、道路詳細設計 L=0.11km	下石戸 5 丁目地内	2,090,000	
	市道 3269 号線物件調査積算業務委託	物件調査積算　3 件	下石戸 5 丁目地内	1,320,000	
	市道 118 号線物件再調査積算業務委託	物件調査積算　1 件	中丸 9 丁目地内	209,000	
	市道 4049 号線物件調査積算業務委託	物件調査積算　1 件	荒井 5 丁目地内	396,000	
	合計			11,869,000	

4　橋りょう維持に必要とした経費　11,975,480 円

4－1　橋りょう維持事業経費　11,975,480 円

この経費は、橋りょうの維持管理に必要とした経費である。これにより高尾橋等の維持を図った。

（1）橋りょう維持事業の主な状況　（単位：円）

	事業名	事業内容	施工場所	事業費
ア	橋りょう点検業務委託	橋りょうの点検を行った。	市内全域	10,813,000
イ	高尾橋補修工事	高尾橋の高欄の補修工事等を行った。	大字高尾	673,200
ウ	高尾橋除草管理委託	河川占用用地除草	大字高尾	441,100

８　土木費　　３　河川費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
7,492,000	6,881,464	0	610,536	91.9

１　河川維持に必要とした経費　6,881,464 円

１－１　河川維持事業経費　6,881,464 円

この経費は、良好な水路環境の保持のため、水路等の維持管理等に必要とした経費である。

（１）水路維持事業の主な状況

ア　水路維持管理委託　（単位：円）

事業名	内容	施工場所	事業費
水路敷草刈業務委託	水路敷内除草	本宿２丁目	286,000
水路スクリーン点検清掃業務委託その２	水路スクリーンの清掃	石戸４丁目外５か所	272,800
合計			558,800

イ　水路維持補修工事　（単位：円）

事業名	内容	施工場所	事業費
朝日３丁目地内水路浚渫工事	L=30m	朝日３丁目地内	1,144,000
深井７丁目地内水路浚渫工事	L=80m	深井７丁目地内	660,000
深井７丁目地内水路浚渫工事（その２）	L=68m	深井７丁目地内	627,000
中丸７丁目地内水路浚渫工事	L=40m	中丸７丁目地内	781,000
中丸８丁目地内水路浚渫工事	L=31m	中丸８丁目地内	671,000
栄地内水路敷樹木伐採工事	樹木伐採工１式	栄地内	253,000
古市場３丁目地内水路補修工事	水路補修工１式	古市場３丁目地内	173,800
深井８丁目地内水路補修工事	水路補修工１式	深井８丁目地内	412,602
その他工事３件	水路補修工１式	高尾１丁目外４地内	163,900
合計			4,886,302

事業執行の効果

水路等の適切な維持管理が行われ、排水機能の回復と周辺環境の改善が図られた。

（２）負担金の主な状況

ア　江川改修促進協議会負担金　100,300 円

イ　江川維持管理費用負担金　1,020,000 円

事業執行の効果
　勝林雨水幹線の下流域である１級河川「江川」の維持管理と河川改修に向けた取り組みが進められるとともに、協議会を通して関係４市との連携強化を図ることができた。

８　土木費　　４　都市計画費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,153,776,000	1,140,421,788	0	13,354,212	98.8

１　都市計画総務事務に必要とした経費　125,678,670 円
１－１　まちづくり事業業務経費　5,103,907 円　都市計画政策課
（１）北本市都市計画審議会の状況

（単位：円）

	概要	経費	事業執行の効果	備考
ア	市の諮問に応じ、都市計画案等について審議し答申を行った。 11 月 24 日開催　出席委員 14 人	報酬 71,500	都市計画行政の円滑な運営が図られた。	北本都市計画生産緑地地区の変更について
イ	市の諮問に応じ、都市計画案等について審議し答申を行った。 2 月 13 日開催　出席委員 14 人	報酬 71,500	都市計画行政の円滑な運営が図られた。	北本都市計画緑地の変更について

（２）北本都市計画業務の状況
ア　都市計画道路交通量推計等業務委託　イ　生産緑地地区標柱作製業務委託　ウ　生産緑地地区標柱設置業務委託
エ　生産緑地変更図書作成業務委託

（単位：円）

	概要	経費	事業執行の効果
ア	都市計画道路について、交通量推計等の調査を行った。	委託料 1,808,400	都市計画道路の交通ネットワークを確認することができた。
イ	生産緑地地区を明示する標柱の作成を行った。	委託料 1,270,500	生産緑地法に基づき生産緑地地区の明示をすることができた。
ウ	生産緑地地区を明示する標柱の設置を行った。	委託料 1,247,400	生産緑地法に基づき生産緑地地区の明示をすることができた。
エ	行為の制限が解除となった生産緑地地区について、都市計画変更手続きに必要となる図書を作成した。	委託料 473,000	都市計画法に基づく都市計画の変更をすることができた。

（３）都市計画法に基づく建築等の指導・許可事務の状況

	業務名	概要	取扱件数	事業執行の効果
ア	都市計画道路計画線及び用途線指導	指導図面に基づき、計画道路の計画線や用途線を指導し、適正な土地利用を確保した。	72 件	市都市計画に基づく適正なまちづくりが図られた。
イ	都市計画施設の区域内における建築指導	法第 53 条に基づく建築の許可により、都市計画施設の円滑な整備を確保した。	9 件	法に基づく適正な建築指導により、将来における円滑な街路事業の確保が図られた。
ウ	地区計画区域内における建築等指導	法第 58 条の 2 に基づく行為の届け出により、地区整備計画の実現を図った。	21 件	地区計画の内容に適合した良好なまちづくりが図られた。

（４）景観法に基づく行為の届出の状況

	業務名	概要	取扱件数	事業執行の効果
ア	埼玉県景観計画区域（市内全域）における行為の届出	建築物や工作物、物件の堆積について埼玉県の景観形成基準に基づき、周辺の景観と調和した外観の色彩について景観指導及び助言を行った。	8 件	景観法に基づく良好な景観形成の促進が図られた。

（５）まちづくり条例推進等業務の状況　（単位：円）

	概要	経費	事業執行の効果
ア	中山道まちづくり協議会への支援を実施した。	協議会助成金 50,000	協議会活動の充実により関係住民等の協力が得られ、「中山道北本宿まちなみ景観協定」に基づき、景観整備の推進が図られた。

１－２　開発指導業務経費　4,186,683 円

（うち 4,158,000 円は令和 3 年度繰越明許費）

（１）開発許可等業務の状況

ア　都市計画法に基づく開発許可等　406 件

一定規模以上の開発行為を許可対象とすることにより、必要最低限の公共施設等の整備を確保している。これにより、道路、緑地等の公共施設等が整備され、宅地の安全性等の確保ができた。

内容	件数	備考
開発行為許可申請（法第 29 条第 1 項）	（※）59 件	手数料を必要とするもの（※：1 件は手数料免除）
開発行為変更許可申請（法第 35 条の 2 第 1 項）	29 件	
予定建築物等以外の建築等許可申請（法第 42 条第 1 項）	5 件	
建築行為等許可申請（法第 43 条第 1 項）	5 件	
除却建築物の敷地確認通知書	4 件	
開発登録簿の写しの交付（法第 47 条第 5 項）	75 件	
適合証明申請（都市計画法施行規則第 60 条）	（※）72 件	
小計	249 件	

開発許可事項変更届（都市計画法施行規則第 28 条の 4）	13 件	手数料を必要としないもの
公告前の建築等承認（法第 37 条第 1 項）	9 件	
工事着手届（市規則第 3 条第 1 項第 1 号）	49 件	
中間検査依頼（市規則第 3 条第 3 項）	14 件	
工事完了届（法第 36 条第 1 項）	51 件	
開発登録簿閲覧（都市計画法施行規則第 38 条）	21 件	
小計	157 件	
合計	406 件	

イ　相談指導　　84 件

開発行為を行おうとする事業者等の相談に応じ、法に基づく技術基準や立地基準に照らし、必要な助言・指導を行った。これにより、無秩序な開発行為等の防止を図るとともに、開発許可申請等の事務の円滑な執行ができた。

ウ　開発指導要綱に基づく事前協議　　31 件

開発行為を行おうとする事業者等に対し、必要な指導を行い、公共施設等の整備について協力を求めた。これにより、都市計画等との整合を図りつつ、自然と調和したまちづくりを推進することができた。

エ　葬儀場等の設置等に関する事前協議　　3 件

葬儀場等の設置を行おうとする事業者に対し、設置及び管理について、近隣住民の理解を得られる計画、説明を行うよう協力を求めた。これにより、良好な生活環境を確保することができた。

オ　国土利用計画法に基づく報告の状況　　6 件

大規模な土地売買等の契約を締結した場合に届け出ることを定めた事務で、受付と県への進達を行った。

（２）宅地耐震化推進事業の状況

大規模盛土造成地変動予測調査業務委託（簡易地盤調査・学識経験者による検討会）（令和 3 年度繰越明許費分）　　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
大規模盛土造成地の簡易地盤調査及び学識経験者の検討会を行い第二次スクリーニング計画の評価内容の確認を行った。	委託料　4,158,000	大規模盛土造成地の第二次スクリーニングの実施の有無について把握することができた。

１－３　住宅政策業務経費　　6,049,925 円

（１）空き家等対策業務の状況　　（単位：円）

	概要	経費	事業執行の効果
ア	空き家等改修補助金（9 件）	補助金 1,941,000	改修支援により空き家等の利活用が図られた。
イ	老朽空き家等解体補助金（3 件）	補助金 700,000	解体工事費の補助により空き家等の削減が図られた。
ウ	住宅等リフォーム工事補助金（53 件）	補助金 3,397,000	住宅等リフォーム工事費の補助により将来的な空き家等の削減が図られた。

２　土地区画整理事務に必要とした経費　257,972,000 円　久保土地区画整理事務所

２－１　特別会計繰出金事業経費　257,972,000 円

この経費は、久保特定土地区画整理事業特別会計へ繰り出した経費である。

（１）久保特定土地区画整理事業特別会計繰出金　257,972,000 円

３　南部地域整備事務に必要とした経費　120,423,606 円　都市計画政策課

３－１　南部地域整備経費　120,423,606 円

（１）基金積立金業務の状況　（単位：円）

区分	令和３年度末残高	利子積立	政策的積立	計	基金取崩	令和４年度末残高
南部地域整備基金積立金	1,002,985,323	421,710	120,000,000	1,123,407,033	0	1,123,407,033

４　街路事業に必要とした経費　66,604,793 円

４－１　中央通線整備事業経費　47,646,008 円　建設課

この経費は、中央通線整備事業の推進に必要とした経費である。

（１）委託業務の状況　（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費
中央通線除草業務委託	除草　405.79 ㎡	北本３丁目地内	97,900

（２）整備業務の状況

ア　街路整備工事　（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費
中央通線歩道整備工事	舗装工(歩道･自転車道カラー舗装)	北本２丁目地内	47,300,000
中央通線歩道整備付帯工事	付帯工事１式	北本２丁目地内	228,800
合計			47,528,800

４－２　計画道路整備事業経費　18,958,785 円

（１）県施行街路事業費負担金　18,908,785 円

ア　仲仙道事業負担金

５　公共下水道に必要とした経費　350,565,000 円

５－１　公共下水道事業会計負担及び補助事業経費　350,565,000 円

（１）公共下水道事業会計負担金　107,038,000 円

（２）公共下水道事業会計補助金　243,527,000 円

６　公園緑地事務に必要とした経費　219,177,719 円　都市計画政策課

６－１　公園施設維持管理経費　174,452,957 円

この経費は、交通安全子供広場及び野外活動センターを除いた 97 か所の都市公園の維持管理に必要とした経費である。公園等については、指定管理者制度の導入に伴い、（株）矢口造園及びＮＰＯ法人北本雑木林の会を指定して維持管理を行った。

（１）都市公園　（単位：箇所）

都市公園数（都市計画政策課所管）	都市公園	
	公園	緑地
	指定管理者（株）矢口造園	指定管理者ＮＰＯ法人北本雑木林の会
97	95	2

（２）委託料　155,586,431 円
　指定管理委託料　152,565,600 円
　その他業務　3,020,831 円

（３）使用料及び賃借料　207,768 円
　土地借上料（宮内スポーツ広場他）　207,768 円

（４）工事請負費　18,555,460 円
　高尾さくら公園木道改修工事　6,050,000 円
　下原団地公園園路等改修工事　1,595,000 円
　北本総合公園汚水ポンプ緊急補修工事　1,595,000 円
　北本圏央道上部公園簡易トイレ設置工事　1,210,000 円
　北本総合公園中央トイレ修繕工事　693,000 円
　北本総合公園調整池土留柵改修工事　660,000 円
　宮内緑地公園給水装置設置工事　638,000 円
　北本総合公園野球場照明設備修繕工事　550,000 円
　その他改修・補修工事　5,564,460 円

（５）屋外体育施設の利用状況

ア　北本総合公園の利用状況

	テニスコート	多目的広場	野球場	合計
利用件数（件）	5,089	368	377	5,834
利用人数（人）	33,493	19,503	16,273	69,269

イ　スポーツ広場の利用状況

	北本宿緑地公園	深井スポーツ広場	中丸スポーツ広場	宮内スポーツ広場	高尾スポーツ広場	天神下公園	合計
利用件数（件）	432	544	417	211	412	210	2,226
利用人数（人）	11,724	14,845	14,289	3,393	14,358	5,100	63,709

６－２　都市公園整備事業費　31,803,050 円

（１）委託業務の状況

土地評価支援業務　（単位：円）

	概要	経費	事業執行の効果
ア	北本中央緑地整備に伴う土地鑑定評価業務を実施した。	委託料　651,200	北本中央緑地用地を購入するための準備が図られた。

（２）公有財産購入の状況

土地購入業務　（単位：円）

	事業名	経費	事業執行の効果
ア	北本中央緑地整備事業	土地購入費 31,127,850	北本中央緑地用地として 610.35 ㎡の面積を購入することができた。

６－３　緑化推進事業経費　12,921,712 円

この経費は、自然保護及び緑化推進に必要とした経費である。

（１）緑地保全事業　（単位：円）

	概要	経費	事業執行の効果	備考
ア	市緑化推進要綱に基づき指定した保護地区、保護樹木の所有者に対し、管理費の一部を奨励金として交付した。 ・保護地区所有者　6 人 ・保護樹木　46 本 ・奨励金交付対象樹木　35 本	奨励金　183,688 保護樹木枯損枝落下等保険助成金 17,280	所有者の管理費の負担が軽減でき、緑に対しての意識の向上と次世代への緑地の保全を図ることができた。 また、都市緑地法に基づく市民緑地において雑木林の保全に努めた。 さらに、市の木「桜」の保全のため適切な樹木管理を施した。	保護地区 ・西後 (0.34ha) ・高尾阿弥陀堂 (0.33ha) 市民緑地 (2.03ha)
イ	荒川河川敷に植栽してある桜周辺、市民緑地の除草及び樹木剪定を行った。	業務委託料 4,131,600		

（２）荒川さくら並木植栽地借り上げ事業　（単位：円）

	概要	経費	事業執行の効果
ア	土地所有者から荒川さくら並木植栽地を借上げ、桜並木の育成を図った。	土地借上料　58,550	市の木「桜」のイメージアップが図られた。

（３）基金積立事業　（単位：円）

区分	令和３年度末残高	利子積立	政策的積立	寄附金積立	計	基金取崩	令和４年度末残高
緑と花のまちづくり基金積立金	87,557,042	43,847	0	579,484	88,180,373	9,778,831	78,401,542

（4）工事請負費　7,645,000 円
市民緑地 1・2 号地雑木林再生工事

8　土木費　　5　住宅費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
8,458,000	7,332,891	0	1,125,109	86.7

1　住宅管理業務に必要とした経費　7,332,891 円
1－1　市営住宅維持管理経費　7,332,891 円
この経費は、市営住宅の維持管理に必要とした経費である。
（1）市営住宅維持管理業務経費の状況　（単位：円）

	概要	経費	事業執行の効果
ア	・台原、山中住宅受水槽ポンプ等改修工事 ・台原住宅 201 号室退去修繕	工事費　5,992,800	住宅の維持管理において、必要箇所を計画的に工事・修繕することによって、住宅の長寿命化が図られた。
イ	・台原住宅（浄化槽水質検査） ・台原、山中住宅（火災保険）	役務費　34,553	施設内設備等の適切な維持管理が図られた。
ウ	・台原、山中住宅（受水槽管理委託） ・台原、山中住宅（植栽管理委託） ・台原、山中住宅（給水装置管理委託） ・山中住宅（ソメイヨシノ伐採業務委託） ・台原住宅（ヤエザクラ伐採業務委託）	委託料　1,128,600	
エ	・台原、山中住宅（テレビ受信施設使用料）	使用料　75,240	
オ	・山中住宅雨水管路清掃業務	修繕料　99,000	

目の説明及び主要な施策の成果	備考

９　消防費　　１　消防費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
918,504,000	912,440,965	0	6,063,035	99.3

１　常備消防に必要とした経費　824,655,000 円　くらし安全課

１－１　常備消防経費　824,655,000 円

この経費は、消防経費（共通経費含む）として、埼玉県央広域事務組合に負担した経費である。

（１）月別負担金の状況　（単位：円）

月	負担金	月	負担金
4 月	65,960,000	10 月	65,960,000
5 月	49,470,000	11 月	65,960,000
6 月	123,690,000	12 月	131,940,000
7 月	49,470,000	1 月	98,950,000
8 月	49,470,000	2 月	49,470,000
9 月	57,720,000	3 月	16,595,000

２　非常備消防に必要とした経費　46,245,249 円

２－１　消防団活動経費　46,245,249 円

（１）消防団の活動状況

区分	火災	訓練	警戒･広報	会議	その他	合計
件数	9 件	16 件	159 件	10 件	0 件	194 件
人数	258 人	802 人	586 人	84 人	0 人	1,730 人

※ 火災については、消防団が出動した件数である。

（２）消防団活動用資機材の整備状況　（単位：円）

品目	経費	事業執行の効果
消防ポンプ自動車	22,858,000	消防団第１分団の老朽化した消防ポンプ自動車を更新し、災害対応の充実が図られた。

３　消防施設に必要とした経費　6,740,090 円
３－１　消防施設整備事業経費　6,740,090 円
（１）消火栓設置等負担金　（単位：円）

内容	基数	経費	事業執行の効果
配水管布設工事に伴う設置及び補強金具取付	布設替　4 基 修繕　5 基	5,954,379	本管がＤＩＰ管となり、耐震性が増し、震災対策が図られた。また、消火栓の布設替及び修繕により水利の充実が図られた。

４　防災に必要とした経費　34,800,626 円
４－１　防災業務経費　19,547,013 円
（１）災害対策備蓄品等　（単位：円）

品目	数	経費	事業執行の効果
備蓄食料（アルファ米）	6,000 食	12,790,559	災害用備蓄品等の購入により、災害時における対応の向上が図られた。
〃　（ビスケット）	3,000 食		
備蓄飲料（10 年保存水）	4,500 ℓ		
簡易トイレ	15,300 回分		
災害用毛布	1,500 枚		
アルミ寝袋	1,400 個		
弾性ストッキング	700 足		
災害用生理用品	720 袋		
消耗品その他	1 式		
拡声器	32 個	2,208,668	
ＬＥＤランタン	420 個		
ガソリン発電機	2 台		

（２）自動体外式除細動器（ＡＥＤ）　（単位：円）

名称	経費	事業執行の効果	備考
自動体外式除細動器（ＡＥＤ）設置	1,407,840	公共施設等にＡＥＤを設置することによって、公共施設内やその周辺において、心室細動による心肺停止の重篤患者が発生した場合、救急車が到着するまでの間、救急救命対応をとることができる環境が図られた。	市役所･公民館･保育所･小中学校等 51 台分（貸出用ＡＥＤ含む）
ＡＥＤ貸出	－	無償でＡＥＤを貸し出すことで、イベント実施中の心肺停止者の発生に迅速に対応できる体制が図られた。	3 回貸出

（３）自主防災組織設立補助・活動費補助　（単位：円）

区分	経費	事業執行の効果	備　　考
自主防災組織設立補助	240,000	自主防災組織の設立（災害対応資機材の購入等）の支援を行った。	設立団体：二ツ家２丁目自治会自主防災会
自主防災組織活動費補助	1,650,000	自主防災組織の活動（災害対応資機材の購入等）の支援を行った。	66 団体

４－２　防災訓練業務経費　9,047,280 円

（１）第 43 回九都県市合同防災訓練（8 月 28 日（日）実施）　（単位：円）

区分	経費	事業執行の効果
消耗品費（防災訓練配布用品等）	703,459	埼玉県と共催で九都県市合同防災訓練（埼玉県会場）を北本総合公園、北本市体育センターで実施し、防災関係機関の相互連携強化や自助・共助の意識高揚を図ることができた。
食糧費（炊出し訓練用食材等）	124,941	
諸委託料（バス運行業務、会場設営業務、会場復旧業務等）	6,433,700	
諸借上料（訓練用屋外モニター借上等）	658,900	
改修・補修工事等（樹木伐採等工事、訓練用展示物設置工事等）	1,047,200	
その他（旅費、諸保険料、使用料）	79,080	

ア　開催場所　　北本総合公園、北本市体育センター

イ　参加人員　　約 6,700 人

ウ　参加(協力)機関
- 気象庁熊谷地方気象台
- 陸上自衛隊
- 航空自衛隊
- 自衛隊埼玉地方協力本部
- 埼玉県警察本部
- 鴻巣警察署
- 埼玉県防災航空センター
- 福島県会津坂下町
- 新潟県十日町市
- 茨城県牛久市
- 千葉県富津市
- 山梨県韮崎市
- 埼玉県央広域消防本部
- 川越地区消防局
- 埼玉東部消防組合消防局
- 上尾市消防本部
- 蓮田市消防本部
- 比企広域消防本部
- 伊奈町消防本部
- 埼玉西部消防局
- 北本市消防団
- 鴻巣市消防団
- 桶川市消防団
- 埼玉県医師会
- 埼玉県歯科医師会
- 北足立郡市医師会
- 埼玉県北足立歯科医師会
- 日本赤十字社埼玉県支部
- 北里大学メディカルセンター
- 北本市観光協会
- 北本市社会福祉協議会
- 北本市総合建設業協会
- 北本市防火安全協会
- 埼玉県警備業協会
- 日本捜索救助犬協会
- 埼玉県葬祭業協同組合
- 埼玉県トラック協会
- 埼玉県レッカー事業協同組合
- 埼玉県消防設備協会
- 埼玉県ガス協会
- 東彩ガス（株）
- 埼玉県ＬＰガス協会
- 東京電力パワーグリッド（株）
- 桶川北本水道企業団
- 北本地区衛生組合
- 東日本電信電話（株）埼玉事業部
- （株）ドコモＣＳ
- ＫＤＤＩ（株）北関東総支社
- ソフトバンク（株）
- 楽天モバイル（株）
- （株）ＪＲ東日本ステーションサービス

・アース製薬（株）
・（株）カインズ　カインズ北本店
・カバヤ食品（株）
・（株）埼玉武蔵ヒートベアーズ
・（株）鈴木生コン
・日本郵便（株）北本郵便局
・ヘイワールド！！
・埼玉県立北本高等学校
・埼玉県防災学習センター
・（株）エー・アンド・デイ
・グリコマニュファクチャリングジャパン（株）
・コカ・コーラボトラーズジャパン（株）
・佐川急便（株）久喜営業所
・埼玉県生活協同組合連合会
・埼玉県トヨタグループ／（株）トヨタ自動車
・（株）明治
・東間１・２・３・４丁目自主防災会
・大塚製薬（株）
・（株）サンアメニティ
・生活協同組合コープみらい
・武蔵丘短期大学

４－３　防災行政無線経費　3,345,717 円

（１）防災行政無線の管理運用状況

ア　保守点検の状況　（単位：円）

固定系実施日	経費	事業執行の効果	備考
6 月 3 日	委託料　1,633,720	定期的なメンテナンスにより、機器の不具合箇所の発見や事前対応等ができ、スムーズな機器の運用が図られた。	親局　1 基 受信所　74 基 遠隔制御装置　1 基
9 月 9 日			
12 月 2 日			
3 月 3 日			

イ　定時放送以外の運用状況　（単位：件）

事業内容	件数	事業執行の効果
迷い人に関するもの	12	放送を行うことにより、市民への迅速な情報伝達と安全が図られた。
気象情報	0	
交通事故･防犯に関するもの	37	
火災	0	
防災訓練等	1	
熱中症､新型コロナ等に関するもの	13	

４－４　国民保護経費　2,860,616 円

この経費は、全国瞬時警報システム（J アラート）用機器の保守管理等に必要とした経費である。

（１）全国瞬時警報システムの管理運用状況

ア　訓練等の状況

事業内容	実施日	事業執行の効果
緊急地震速報訓練	6月15日	訓練・試験を実施することにより、緊急時において国から直接市民に対し緊急情報を迅速かつ確実に情報伝達するための対応が図られた。
	11月 2日	
全国一斉情報伝達試験	5月18日	
	8月10日	
	11月16日	
	2月15日	

イ　委託料の状況　（単位：円）

名称	経費	事業執行の効果
全国瞬時警報システム保守業務委託	310,200	自動起動機及び受信機の保守により、市民に対し迅速かつ確実に情報伝達するための適正な運用が図られた。
Ｊアラート自動起動装置更新業務委託	2,548,700	老朽化した全国瞬時警報システムの自動起動装置を更新し、正常な機能を維持することが図られた。

目の説明及び主要な施策の成果	備考

10　教育費　　1　教育総務費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
333,829,000	321,444,988	0	12,384,012	96.3

1　教育委員会費に必要とした経費　2,173,520 円　　教育総務課

1－1　委員会運営経費　2,173,520 円

この経費は、教育委員会の管理運営及び事務費並びに学校教育の指導業務等に必要とした経費である。

（1）教育委員会の開催状況

区分	委員会開催数	延べ出席人数	議案処理件数	報告処理件数	事業執行の効果
定例会	12 回	65 人	46 件	63 件	教育行政の適正な執行が図られた。
臨時会	0 回	0 人	0 件	0 件	
その他	2 回	12 人	学校訪問・社会教育施設		

（2）次期北本市教育振興基本計画策定事業の状況　（単位：円）

概要	回数	経費	事業執行の効果
次期北本市教育振興基本計画検討会議	2 回	謝礼　66,000	教育行政を総合的かつ計画的に推進するため、第 3 期北本市教育振興基本計画の策定を行った。

2　事務局事務に必要とした経費　92,182,309 円

2－1　事務局運営経費　27,531,950 円

この経費は、教育委員会事務局の事務等に必要とした経費である。

（1）事務局運営における主な経費の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
校務支援システム運用業務	通信運搬費　1,827,868 電算処理業務委託料　9,042,000 事務機器借上料　16,005,264	校務に係る教育委員会と学校との連携強化及び学校教職員の校務の負担軽減が図られた。

３　学校教育に必要とした経費　227,089,159 円

３－１　学校教育業務経費　88,906,690 円　学校教育課

この経費は、指導員、支援員等の配置、各種委員会等の開催、学校応援団推進事業、委嘱・委託事業等、学力向上生徒指導対策、ＡＬＴの配置等に要した経費である。

（１）指導員、支援員等の配置状況

・学校図書館指導員　（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
11 人	全小・中学校	図書の選書や受入・貸出台帳整理及び補修等、図書室の環境整備、児童生徒への図書レファレンス	報酬・費用弁償 7,011,340	教員（司書教諭や図書主任）と連携を取りながら、指導員が進んで蔵書数確認、破損図書修復、利用者統計等を計画的に行ったことで、児童生徒の図書室の利用促進につながっただけではなく、教員の負担軽減につながった。また、各校の指導員が配置校で活用されていない書架について情報交換し、必要な学校で活用することができた。

・特別支援教育支援員　（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
26 人	全小・中学校	主に特別支援学級･通級指導教室における児童生徒の学習支援	報酬・費用弁償・旅費 23,425,574	児童生徒一人一人の実態や生活・学習面での適応状況に応じた支援を学級担任と連携し行うことができた。

・学力向上支援員（小）　（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
16 人	全小学校	主に通常の学級における学級担任の補助及び特別な支援が必要な児童に対する個別支援	報酬・費用弁償 12,653,450	担任の補助を行い、児童一人一人に対して、きめ細かな学習支援をすることができた。

・こころの教育推進員　（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
1 団体	北小・東小	小学校に専門家を招き、授業や校内での体験活動を通して豊かな心を育成する。	講師謝礼・報酬・費用弁償 100,000	弦楽四重奏を招き、専門家の演奏を鑑賞することで、児童の豊かな感性を育むことができた。

・スクールソーシャルワーカー

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
人数	主な業務		
2人	児童生徒が抱える様々な問題に関して、市内の小・中学校を巡回し、子ども本人と向き合いながら、家庭や行政、福祉関係施設など、外部機関と連携しながら、子どもを取り巻く環境を調整する。	報酬・費用弁償 1,911,284	様々な角度から学校や家庭、関係課（機関）等に働きかけることにより、児童生徒及び保護者の精神的なケアにつなげることができ、教員のサポート的な役割も果たすことができた。

・学校4・3・2制推進講師（小学校）

（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
7人	中丸小・石戸小・南小・北小・西小・東小・中丸東小	各校で必要な教科について専門的な指導をするために講師を配置した。	報酬・費用弁償 6,327,300	小学校における教科担任制を実施し、児童に専門的な指導を行うことができた。また、中学校進学に向け、児童の学習意欲向上を図ることができた。

・学校4・3・2制推進講師（中学校）

（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
2人	東中・宮内中	中学校教員が小学校に兼務するために授業の補完を行った。	報酬・費用弁償 3,092,000	教職員の学校間交流ができたことで、児童生徒の状況について共通理解が図れ、中1ギャップの軽減を目指す指導が実践できた。

・スクール・サポート・スタッフ

（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
4人	中丸小・南小 東中・宮内中	学校において教員の専門性を有しない事務作業を行った。 新型コロナウイルス感染症対策に係る諸業務の補助を行った。	報酬・期末手当・費用弁償 4,920,732	新型コロナウイルス感染症対策における、校内消毒作業をはじめ、各種通知の印刷・配布準備、家庭学習用教材の印刷・配布準備等を行い、教員が児童生徒に向き合う時間の確保につながった。

・ＩＣＴ支援員　（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
人数	主な業務		
1 人	市内小中学校へのＩＣＴ機器整備に伴う、研修支援、マニュアル作成等を行った。	報酬・費用弁償 1,872,328	ＩＣＴ利活用に向けた各校への支援や利活用マニュアル作成・周知により、ＩＣＴ機器の円滑な運用を促進した。

（２）各種委員会等の開催状況

・就学支援委員会　（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	開催日数	主な業務		
24 人	5 日	適正な就学先を決定するための支援を行った。	非常勤特別職報酬 16,500	児童生徒の行動観察及び保護者との面談を丁寧に行い、適切な支援や就学先について審議することができた。

・学校運営協議会　（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	開催日数	主な業務		
延べ 438 人	47 日	校長が行う学校運営に関する意見や助言、学校の自己評価結果に対する評価	報酬、講師謝礼 578,333	目指す児童生徒像を共有し、各校・各中学校区の課題解決に向けて協議することができた。また、学校の自己評価結果等について意見を伺うことができ、家庭や地域の視点からより良い学校経営に向け、改善を図ることができた。

（３）学校応援団推進事業の状況　（単位：円）

開設校	概要	経費	事業執行の効果
全小・中学校	学習補助や環境整備、防犯等において学校教育活動へのボランティア支援を行う学校応援団の推進	傷害保険料、消耗品費等 203,061	教員の補助や学校環境の整備、登下校の見守り活動を行い、学校と地域が連携して児童生徒の成長を支えることができた。

（４）委嘱・委託事業等の状況

・教育研究委託事業　（単位：円）

区分	概要	経費	事業執行の効果
人権教育研究委託事業	人権教育の研究推進・実践のための研究会等を開催	329,986 （全小・中学校）	校内研修において講師を招聘し、教職員の人権教育（同和問題を含む）への理解を深めることができた。
幼保小連携推進研究委託事業	幼稚園・保育所等と小学校と連携し、なめらかな接続を図るための研究	69,965 （全小学校）	幼保と小学校の交流、連絡会を通し、小１プロブレムの解消を図ることができた。また、就学指導及び教職員の学校間の文化理解が進んだ。
小中一貫教育（学校４・３・２制）研究推進委託事業	小中一貫教育及び学力向上・国際理解教育等に関する研究	小中一貫教育　109,837 （全小・中学校）	義務教育９年間を４・３・２年に区分し発達段階に応じた指導や家庭学習を充実させることができ、児童生徒の学力向上を図れた。また、中学校区での教職員、児童生徒の連携・交流が促進され、中１ギャップの軽減を図ることができた。
体験農園委託事業	小学校における体験農園の管理及び児童への指導	６校　270,000	小学校の体験農園事業を円滑に進め、児童の勤労や農業生産への学習が充実した。

（５）ＡＬＴ（外国語指導助手）の活動状況　（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
区分	総授業時数	主な業務		
小学校	2,870 時間	外国語、外国語活動におけるコミュニケーション能力の育成	業務管理委託料 24,925,920	小学校の外国語活動・外国語科では、系統的な指導ができた。中学校の外国語科では、生徒のコミュニケーション能力が向上した。また、担当教員の指導力向上も図られた。
中学校	1,575 時間	生きた英語や外国文化に触れる機会を提供し、コミュニケーション能力の育成を図る		

３－２　保健体育業務経費　86,159 円

この経費は、体力向上に係る教職員研修に必要とした経費である。

３－３　保健衛生業務経費　2,574,185 円

この経費は、健康診断業務、学校環境衛生検査事業等に必要とした経費である。

（１）就学時健康診断業務の状況　1,137,459 円

ア　医師謝礼　842,800 円

対象者数 441 人	協力者数（延べ人数）			
会場　小学校７校	内科医７人	歯科医７人	眼科医７人	耳鼻科医７人

イ　検査用品　232,591 円

（２）小中学校安全衛生管理の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
学校におけるアレルギー対応について教職員が十分な知識を身に付け、緊急時に適切かつ迅速な対応ができるようアナフィラキシー研修会を実施する。	アナフィラキシー研修会　20,000	教職員が自らの心の健康の保持増進に努め、適切に対応できるようにするため、研修会を実施し、正しい知識や対処法等を身に付けさせることができた。
法令に基づき、教職員の安全管理・健康管理の充実に向け、メンタルヘルス研修会を実施する。	メンタルヘルス研修会　30,000	

（３）学校環境衛生検査事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
法令に基づき、学校環境衛生検査を実施する。	給食室検査　69,125 空気検査　374,000 ダニ検査　81,070	学校薬剤師の指導助言のもと、検査項目を精査し、業者委託を取り入れながら正確な検査の実施ができ、学校環境衛生の維持管理を行うことができた。

（４）児童生徒健康診断事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
法令に基づく健康診断を円滑に実施できるよう、帳票作成や検診器具の滅菌、検査を実施する。	検診帳票印刷　94,435 検診器具滅菌　630,795 検査器具点検　128,700	検診に関する器具を滅菌することで、感染が予防できた。オージオメータを点検することにより正確な検診が実施できた。

３－４　教育相談・教職員研修経費　25,499,034 円

この経費は、学校教育に必要な教職員の研修、教育相談及び教育センターの業務に要した経費である。

（１）教育センター利用状況

区分	概要			事業執行の効果
	相談員	開設日数	利用者数	
教育相談室	4 人	137 日	467 人	保護者との面談や電話相談を行ったり、該当校と情報共有したりし、対象児童生徒の教育的ニーズを適切な把握を行うとともに、個に応じた支援・指導を行った。また、臨床心理士によるカウンセリングや発達検査をもとに、個別の支援プランを作成した。言語聴覚士による発音指導等も実施し、個に応じた支援・支援の充実に努めた。
適応指導教室	3 人	226 日	627 人	
ことばの教室	1 人	129 日	213 人	

（２）学習・生活の支援

・さわやか相談員の配置　（単位：円）

配置校	概要			事業執行の効果
	スタッフ数	活動日数	経費	
各中学校	4 人	240 日	報酬・費用弁償・旅費 6,195,120	学校と保護者、関係機関と連携し、児童生徒や保護者からの相談等に対応することができた。また、欠席している生徒の家庭訪問をする等、柔軟に対応し、不登校への予防的な活動を行った。

・学習支援室講師の配置　（単位：円）

配置校	概要			事業執行の効果
	スタッフ数	活動日数	経費	
北本中・東中・宮内中	3 人	175 日	報酬・費用弁償 3,727,314	集団での学習・生活が苦手な生徒に対して、安心して学べる場として学習指導を行った。また、タブレット端末を活用し、教室での授業に生徒がオンラインで参加できるよう工夫し、学級への段階的な復帰につなげた。

（３）教職員研修・教育研究活動の状況

区分	概要			事業執行の効果
	実施回数	参加人数	主な内容	
教育講演会	１回	284 人	かば桜教育賞の授賞式 教育講演会「身体と個性をのびのびと～主体的・対話的で深い学びって何だろう～」	かば桜教育賞受賞教職員の教育実践を市内全校で共有し、教職員の資質向上に寄与することができた。講演会においては、東京医科歯科大学スポーツサイエンスセンター副センター長を講師として招聘し、教職員が教育について多面的・多角的に考え、新たな視点で柔軟に教育を創造する基盤を養うことができた。
教職員研修	10 回	162 人	学びジョンプロジェクト研修、人権教育研修	市内の教職員が共同研究を行い、発表することで、研究の成果を市内全校へ広めることができた。

３－５　入学準備貸付事業経費　1,400,000 円

この経費は、教育を受ける機会を確保するため、高等学校、大学等へ進学を希望する人の貸付事業に要した経費である。

（１）入学準備貸付金の状況　（単位：円）

区分	概要			事業執行の効果
	貸付単価	貸付件数	合計	
高等学校	200,000	3 件	600,000	大学等への進学に際して経済的な支援を行い、教育の振興に寄与した。
大学等	400,000	2 件	800,000	
合計		5 件	1,400,000	

10　教育費　　２　小学校費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
565,742,000	448,404,761	84,475,000	32,862,239	79.3

１　学校管理に必要とした経費　240,156,157 円

１－１　小学校管理運営事業　61,435,872 円　教育総務課

この経費は、小学校７校の主として需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等の管理運営に必要とした経費である。

（１）学校運営の主な経費の状況　（単位：円）

区分	概要	金額	事業執行の効果
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料等	9,903,251	学校配当予算等により、各小学校の管理運営に要する経費を負担し、適切な学校の管理・運営を行うことができた。
役務費	郵便料、電話料、通信運搬費等	3,948,768	
委託料	電算処理業務委託料等	2,085,600	
使用料及び賃借料	電話機器借上料、教育機器借上料等	14,336,943	
負担金及び交付金	北小学校開校 50 周年記念事業	200,000	

（２）「ＧＩＧＡスクール構想の実現」関連事業の主な経費の状況　（単位：円）

区分	概要	金額	事業執行の効果
委託料	校内ＬＡＮ設備等保守管理、電子黒板設定	2,812,040	「ＧＩＧＡスクール構想の実現」及びその関連事業に要する経費を負担し、ＩＣＴ機器等の整備を行い、適切な管理・運営を行うことができた。
備品購入費	電子黒板　23 台	25,300,000	
修繕料	タブレット等修繕	2,555,790	

１－２　学校施設維持管理経費　110,180,335 円

この経費は、学校施設の主な維持管理業務、学校における主な委託業務、学校における主な備品購入業務に必要とした経費である。

（１）学校施設の主な維持管理の状況　（単位：円）

修繕名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
プールろ過機装置修繕	一式	中丸東小	938,300	児童の教育環境の整備が図られた。
浄化槽ポンプ交換修繕	一式	石戸小	238,700	
小学校プール槽内修繕	一式	中丸小、南小、北小、西小、東小	1,265,000	
受水槽ポンプ交換修繕	一式	西小	891,000	
屋外放送設備修繕	一式	中丸小	990,000	
消防設備修繕	一式	石戸小、南小、西小、東小、中丸東小	528,770	
昇降機部品交換修繕	一式	南小、西小、中丸東小	762,960	

（２）学校における主な委託業務の状況　（単位：円）

委託業務名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
消防用設備等保守点検業務委託	一式	全小学校	1,586,200	児童の教育環境の整備が図られた。
貯水槽清掃消毒等業務委託	一式	全小学校	227,150	
昇降機保守管理業務委託	一式	全小学校	892,650	
自家用電気工作物保安管理業務委託	一式	全小学校	1,255,056	
機械警備委託	一式	全小学校	1,457,280	
樹木等手入委託	一式	全小学校	4,585,900	

（３）学校における主な備品購入の状況　（単位：円）

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
特別教室用角椅子	10 脚	北小学校	88,000	児童の教育環境の整備が図られた。
外壁用掛時計	2 個	中丸小、東小	291,500	

（４）学校保健特別対策事業費補助金（学校等における感染症対策等支援事業）における主な備品、消耗品等購入の状況　（単位：円）

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
加湿空気清浄機	16 台	中丸小、中丸東小	729,960	学校における感染症対策・学習保障等に係る支援が図られた。
抗菌素材カーテン	76 枚	中丸小、西小、北小	1,127,720	
AI サーマルカメラ	4 台	石戸小、西小、東小	632,962	
CO2 濃度測定器	58 台	石戸小、南小、西小、東小、中丸東小	567,520	
パーテーション	114 枚	石戸小、南小、北小、西小、東小	1,174,800	
網戸設置	一式	南小、西小、中丸東小	387,919	

１－３　学校施設整備事業経費　5,910,300 円

（うち 4,103,000 円は令和 3 年度繰越明許費）

この経費は、学校施設整備等を行い、学校教育活動の充実を図るために必要とした経費である。

（１）学校施設整備における主な工事等の状況　（単位：円）

事業名	事業の内容	金額	事業執行の効果
北本市立南小学校 B 棟屋上防水等改修工事設計業務委託	B 棟屋上防水等改修工事設計業務委託一式	1,807,300	児童の教育環境の整備が図られた。
北本市立南小学校外階段改修工事（令和 3 年度繰越明許費分）	外階段改修工事一式	4,103,000	

１－４　教育運営経費　3,103,253 円　学校教育課

この経費は、小学校教育の運営、教育機器のための経費である。

（１）小学校の児童・教職員の状況　令和４年５月１日　（単位：人、クラス）

学校名	児童数	学級数	教職員数	
			教員数	職員数
中丸小学校	419	15	25	2
石戸小学校	273	14	22	3
南小学校	401	15	26	7
北小学校	398	15	26	3
西小学校	513	19	31	3
東小学校	396	17	27	3
中丸東小学校	188	8	16	5
合計	2,588	103	173	26

（２）小学校の学力状況調査　（単位：円）

対象	項目	経費	事業執行の効果
４年生（442 人） ５年生（414 人） ６年生（423 人） 特別支援（52 人）	hyper-QU	委託料　612,260	hyper-QU 結果をもとに、児童生徒の実態をより的確に把握し、不登校対策やいじめの予防、より良い学級集団づくりに活用できた。

（３）小学校土曜補習事業　（単位：円）

対象	概要	経費	事業執行の効果
1～6 年生（1,421 人）	土曜日を利用して、国語や算数の補習を計画的に実施	謝礼　605,000	計画的に補習を行い、基礎学力の向上と家庭学習の定着に努めた。

（４）学力向上生徒指導対策推進事業の状況　（単位：円）

区分	概要	経費	事業執行の効果
学力向上生徒指導対策推進事業	児童の学力向上や生徒指導に資するため、また、開かれた学校、信頼される学校づくりの推進のため、全小・中学校に補助金を交付	559,967 （全小学校）	テキストや教材等の購入などにより、適切な学習環境の整備を行うとともに丁寧なきめ細かい指導を行うことができ、学習に対して自信を持つ児童生徒が増加した。また、学校ファームの活用や植栽活動により、豊かな心の育成を図ることができた。

１－５　保健体育業務経費　857,985 円

この経費は、小学校体育連盟主催の球技大会・陸上大会等への補助金、市教育委員会主催の研修会に必要とした経費である。

（１）事業運営の主な状況　（単位：円）

区分	概要	金額	事業執行の効果
報償費	運動教室謝礼	37,000	体育的行事を通して、運動に親しみながら体を動かす心地よさに触れるとともに、仲間と交流する楽しさや競い合う楽しさを味わうことができた。
補助金及び交付金	小学校体育連盟補助金	751,008	

１－６　保健衛生業務経費　16,393,157 円

この経費は、小学校７校の児童及び教職員の定期健康診断等に必要とした経費である。

（１）学校保健事業の状況　（単位：円）

事業名	児童数	教員数	事業費	備考
尿検査	2,575 人	72 人	664,766	
結核検診	2,539 人	66 人	179,148	必須項目、産休育休者にも受診を促す
胃検診		5 人	27,770	
心臓検診	412 人	72 人	934,804	必須項目
運動器検診	409 人		245,700	小５のみ実施
貧血・肝機能検査・脂質検査		72 人	294,336	教職員は必須とする
肝炎抗体検査・予防接種		3 人	36,570	職員の健康管理として、養護教諭等を対象に健康管理医により実施
教職員健康管理医手当・内科検診料			965,811	137,973 円×７校

（２）学校環境衛生検査事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
法令に基づき、学校環境衛生検査を実施する。	プール水質検査　133,100	学校薬剤師の指導助言のもと、業者委託を取り入れながら正確な検査の実施ができた。

（３）学校における主な備品購入の状況　（単位：円）

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
キャスター付ベッド	１台	中丸小	106,150	各校保健室の環境整備が図られた。
担架	１台	中丸東小	17,600	

（４）日本スポーツ振興センター加入状況　（単位：円）

加入者数	金額	受給件数	受給金額	備考
2,422 人	2,408,340	247 件	1,518,410	掛金１人 300 円（市 635 円）

２　学校給食の運営に必要とした経費　183,195,944 円

２－１　学校給食管理運営経費　123,931,755 円　教育総務課

この経費は、調理従事者等及び給食用食材の衛生管理業務、学校給食施設消耗品購入業務、学校給食施設維持管理業務、学校給食備品購入業務、給食調理等業務委託事業、学校給食費負担軽減事業等に必要とした経費である。

（１）細菌検査等の状況　（単位：円）

区分	概要	金額	事業執行の効果
調理従事者等	栄養士、調理員の検便検査 ・O-157 月 2 回実施 ・ノロウイルス検査（10～3 月）月 1 回実施 ・南小学校拭き取り検査	611,050	衛生管理体制を充実強化し、学校給食の安全確保に努めた。
給食用食材	学校給食で使用する食材の細菌検査 ・O-157 及び一般細菌検査		

（２）学校給食施設消耗品購入業務の状況　（単位：円）

消耗品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
給食用強化磁器製深皿	400 枚	全小学校	962,302	食事環境の整備及び給食施設設備・栄養管理の改善が図られた。
給食用強化磁器製ボール	302 枚			
トレイ	60 枚			
食缶	18 缶	南小、西小	228,580	
天ぷら入れ	8 個			
フライヤー用かご	1 個			
スプーンかご	8 個			

（３）学校給食施設維持管理業務の状況　（単位：円）

修繕名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
給湯器修繕	一式	中丸小	70,400	給食施設・設備の改善が図られた。
食器洗浄機修繕	一式	中丸小	241,945	
牛乳保冷庫修繕	一式	中丸小	30,250	
給食事務室電源修繕	一式	石戸小	24,200	
空調機交換修繕	一式	南小	151,800	
回転釜修繕	一式	南小	285,384	
水槽用水栓修繕	一式	南小	27,111	
照明器具交換修繕	一式	南小	39,600	
食器洗浄機修繕	一式	北小	282,726	
配水管詰まり修繕	一式	西小	25,080	
給食室建具修繕	一式	東小	7,260	
給食室水栓修繕	一式	東小	26,730	
フライヤー修繕	一式	中丸東小	154,440	
ガス警報器交換修繕	一式	中丸小、石戸小、南小、北小、東小、中丸東小	276,600	

（４）学校給食備品の主な購入状況　（単位：円）

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
消毒保管機	１台	中丸小	2,403,500	給食施設・設備の改善が図られた。
卓上野菜調理機	１台	石戸小	255,200	
包丁まな板しゃもじ殺菌庫	１台	東小	363,000	
自動手指消毒器	３台	北小	54,450	
防水デジタル温度計	１台	中丸東小	15,840	
デジタル台秤	１台	中丸東小	101,750	
足踏式消毒スタンド	１台	中丸東小	15,400	
ノータッチ式ディスペンサー	１台	中丸東小	13,420	

（５）学校給食調理等業務委託の状況　（単位：円）

学校名	委託期間	食数	金額（令和４年度）	事業執行の効果
中丸小学校	令和 4 年４月１日～令和７年３月 31 日	458	66,066,000	安定した調理の実施により、学校給食を提供することができた。
石戸小学校	令和 4 年４月１日～令和７年３月 31 日	305		
西小学校	令和 4 年４月１日～令和７年３月 31 日	563		
東小学校	令和 4 年４月１日～令和７年３月 31 日	442		
北小学校	令和 3 年４月１日～令和６年３月 31 日	440	31,152,000	
中丸東小学校	令和 3 年４月１日～令和６年３月 31 日	215		

参考掲載

学校給食会計の決算状況　（単位：円）

学校名	収入	学校給食費負担軽減交付金(内書)	支出	差引額（次年度繰越金）	備考
中丸小学校	24,120,731	(1,701,000)	23,854,700	266,031	収入科目：前年度繰越金、児童給食費、職員給食費、保存食代、学校給食費負担軽減交付金、試食代、利息等 支出科目：食材料費
石戸小学校	16,269,865	(1,105,600)	16,193,798	76,067	
南小学校	23,670,456	(1,632,100)	23,629,440	41,016	
北小学校	23,194,074	(1,611,900)	23,097,290	96,784	
西小学校	29,750,738	(2,077,600)	29,693,641	57,097	
東小学校	23,206,177	(1,603,800)	23,160,300	45,877	
中丸東小学校	11,261,631	(753,300)	11,197,866	63,765	

（６）学校給食費負担軽減交付金の交付状況　（単位：円）

学校名	交付金額	事業執行の効果
中丸小学校	1,701,000	学校給食費負担軽減交付金の交付により、食材価格の高騰による学校給食費の値上げを抑えることができた。
石戸小学校	1,105,600	
南小学校	1,632,100	
北小学校	1,611,900	
西小学校	2,077,600	
東小学校	1,603,800	
中丸東小学校	753,300	

３　教育振興に必要とした経費　25,052,660 円

３－１　教育振興経費　8,447,494 円

この経費は、学校図書、各教科の指導用備品の整備充実に必要とした経費である。

（１）主な備品購入状況　（単位：円）

備品名	概要			
	数量	金額	学校名・教科	
学校図書	一式	1,799,459	全小学校	図書
立体展開模型、指導用大型定規ほか	一式	252,219	中丸小、石戸小、南小、東小、中丸東小	算数
百葉箱、顕微鏡、実験用ガスコンロほか	一式	803,990	中丸小、石戸小、南小、西小、東小、中丸東小	理科
文化琴、平太鼓、譜面台ほか	一式	1,088,033	全小学校	音楽
カラーマット、ライン引きほか	一式	1,079,474	全小学校	体育
特別支援用国語教材、絵言葉カードほか	一式	447,284	全小学校	特別支援教育

３－２　就学援助経費　16,605,166 円　学校教育課

この経費は、要保護及び準要保護児童の就学援助等に要した経費である。

（１）就学援助費支給状況　（単位：円、人）

区分	概要			事業執行の効果
	支給額	支給人数	主な内容	
医療費	22,062	5	要保護及び準要保護児童等を対象に、学用品費等必要な費用の一部を補助	経済的な理由により就学の機会が失われないよう、関係機関と連携し、対象児童の把握、援助を推進した。また、新入学学用品費の入学前支給を実施し、対象者の負担軽減を図った。
学用品費等	4,297,410	246		
修学旅行費	668,211	37		
特別支援教育就学奨励費	2,607,595	52		
給食費	9,009,888	192		

10　教育費　　３　中学校費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
362,437,000	284,177,098	49,766,000	28,493,902	78.4

１　学校管理に必要とした経費　150,182,193 円

１－１　中学校管理運営事業　21,044,828 円　教育総務課

この経費は、中学校４校の需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等の管理運営に必要とした経費である。

（１）学校運営の主な経費の状況　（単位：円）

区分	概要	金額	事業執行の効果
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料等	9,533,560	学校配当予算等により、各中学校の管理運営に要する経費を負担し、適切な学校の管理・運営を行うことができた。
役務費	郵便料、電話料、通信運搬費等	2,706,637	
委託料	電算処理業務委託料等	176,000	
使用料及び賃借料	事務機機器借上料、教育機器借上料等	2,834,064	

（２）「ＧＩＧＡスクール構想の実現」関連事業の主な経費の状況　（単位：円）

区分	概要	金額	事業執行の効果
委託料	校内ＬＡＮ設備等保守管理、電子黒板設定	1,301,080	「ＧＩＧＡスクール構想の実現」及びその関連事業に要する経費を負担し、ＩＣＴ機器等の整備を行い、適切な管理・運営を行うことができた。
備品購入費	電子黒板　２台	2,200,000	
修繕料	タブレット等修繕	1,863,950	

１－２　学校施設維持管理経費　76,041,699 円

この経費は、学校施設の主な維持管理業務、学校における主な委託業務、学校における主な備品購入業務に必要とした経費である。

（１）学校施設の主な維持管理業務の状況　（単位：円）

修繕名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
昇降機部品交換修繕	一式	東中	1,771,000	生徒の教育環境の整備が図られた。
消防設備修繕	一式	全中学校	826,540	
キュービクル扉修繕	一式	宮内中	357,500	
浄化槽マンホール枠交換修繕	一式	西中	205,700	

（２）学校における主な委託業務の状況　（単位：円）

委託業務名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
消防用設備等保守点検業務委託	一式	全中学校	906,400	生徒の教育環境の整備が図られた。
貯水槽清掃消毒等業務委託	一式	全中学校	129,800	
昇降機保守管理業務委託	一式	全中学校	494,010	
自家用電気工作物保安管理業務委託	一式	全中学校	1.092,300	
機械警備委託	一式	全中学校	976,800	
樹木等手入委託	一式	全中学校（宮内中除く）	2,231,900	

（３）学校における主な備品購入業務の状況　（単位：円）

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
普通教室用学習机	10 台	北本中	104,500	生徒の教育環境及び教職員の執務環境の整備が図られた。
普通教室用椅子	10 脚	北本中	77,000	

（４）学校保健特別対策事業費補助金（学校等における感染症対策等支援事業）における主な備品、消耗品等購入の状況　（単位：円）

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
空気清浄機	4 台	北本中	457,600	学校における感染症対策・学習保障等に係る支援が図られた。
抗菌素材カーテン	80 枚	東中	686,400	

１－３　学校施設整備事業経費　3,861,000 円

この経費は、中学校４校の施設整備工事を実施し、教育環境の整備に必要とした経費である。

（１）学校施設整備における主な工事等の状況　（単位：円）

事業名	事業の内容	金額	事業執行の効果
北本市立宮内中学校屋内運動場雪止め設置工事	屋内運動場雪止め設置工事一式	2,992,000	生徒の教育環境の整備が図られた。
北本市立西中学校プールブロック塀解体工事	プールブロック塀解体工事一式	869,000	

１－４　教育運営経費　4,058,690 円　学校教育課

この経費は、中学校教育の運営、教育機器のための経費である。

（１）中学校の生徒・教職員の状況　令和４年５月１日　（単位：人、クラス）

学校名	生徒数	学級数	教職員数	
			教員数	職員数
北本中学校	565	18	39	3
東中学校	436	14	31	2
西中学校	138	7	17	3
宮内中学校	319	11	24	2
合計	1,458	50	111	10

（２）中学校の学力状況調査　（単位：円）

対象	項目	経費	事業執行の効果
１年生（442 人） ２年生（486 人） ３年生（497 人） 特別支援（33 人）	hyper-QU	委託料　670,680	hyper-QU（よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート）結果をもとに、児童生徒の実態をより的確に把握し、不登校対策やいじめの予防、より良い学級集団づくりに活用できた。

（３）中学校の学力診断調査　（単位：円）

対象	項目	経費	事業執行の効果
１回目　３年生（472 人）	国語、数学、理科、社会、英語	補助金　1,163,400	生徒の学力状況を把握でき、主に高等学校への進学を中心とした進路指導に役立てることができた。
２回目　３年生（462 人）			
３回目　３年生（451 人）			

（４）キャリア教育推進事業　（単位：円）

対象	概要	経費	事業執行の効果
全中学校（2 年生）	市内事業所等の協力をいただき、3 日間の職場体験活動を実施	会議出席謝礼、消耗品費、細菌検査料 34,220	市内事業所により職場体験を実施し、生徒の勤労観や職業観を育むことができた。 新型コロナウイルス感染拡大のため、4 校中 1 校は中止した。

（５）中学校土曜日補習事業　（単位：円）

対象	概要	経費	事業執行の効果
1～3 年生（1,418 人）	土曜日を利用して、英語・数学・国語・理科・社会の定期的な補習講座を実施	謝礼 395,000	計画的に補習を行い、学力向上や学習習慣の定着を図ることができた。

（６）市営ナイトスクール事業　（単位：円）

対象	概要	経費	事業執行の効果
3 年生の希望者	公民館にて英語・数学の学習をサポート	謝礼、諸保険料 講師テキストなど 556,444	コーディネーター及び学習支援員が密に連携を図ることで、個に応じたきめ細かな学習支援を行うことができた。 生徒を対象に実施した事業への意識調査では、参加への満足度が 100%であった。

（７）学力向上生徒指導対策推進事業の状況　（単位：円）

区分	概要	経費	事業執行の効果
学力向上生徒指導対策推進事業	生徒の学力向上や生徒指導に資するため、また、開かれた学校、信頼される学校づくりの推進のため、全小・中学校に補助金を交付	320,000 （全中学校）	テキストや教材等の購入などにより、適切な学習環境の整備を行うとともに丁寧なきめ細かい指導を行うことができ、学習に対して自信を持つ児童生徒が増加した。また、学校ファームの活用や植栽活動により、豊かな心の育成を図ることができた。

１－５　保健体育業務経費　12,621,021 円

（１）部活動活性化支援事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
各中学校部活動に外部指導員 27 人を派遣し、教育活動の一環として顧問教師の指導に対し技能面での援助を行う。	指導者謝礼 1,024,000 指導者保険料等 44,840	顧問と連携しながら専門的指導を行い、活動が活性化するとともに安全な活動ができた。

（２）学校水泳指導民間委託料　（単位：円）

概要			経費		事業執行の効果
対象	日数	主な業務			
北本中	16 日	民間スイミングクラブで教員及びインストラクターによる水泳指導を実施する。	指導料・バス代	3,956,150	インストラクターによる専門的で効果的な指導により、生徒の泳力を向上させることができた。また、施設の維持管理のコスト削減及び教職員の負担を軽減することができた。
東中	16 日		指導料・バス代	3,827,560	
西中	12 日		指導料・バス代	1,170,895	
宮内中	11 日		指導料・バス代	2,042,700	

（３）全国・関東大会出場選手派遣補助金の状況　（単位：円）

対象	金額	備考
関東大会出場	6,756	水泳部１件（北本中）
全国大会出場	192,310	水泳部３件（北本中、東中、西中）、剣道１件（北本中）

１－６　保健衛生業務経費　11,308,348 円

この経費は、中学校４校の生徒及び教職員の定期健康診断等に必要とした経費である。

（１）学校保健事業の状況　（単位：円）

事業名	生徒数	教員数	事業費	備考
尿検査	1,410 人	63 人	377,634	
結核検診	1,366 人	64 人	164,992	必須項目、産休育休者にも受診を促す
胃検診		9 人	49,986	
心臓検診	449 人	64 人	989,953	必須項目
運動器検診	431 人		140,400	中１のみ実施
貧血・肝機能検査・脂質検査	315 人	64 人	484,337	中２のみ実施（貧血検査） 教職員は必須とする。
肝炎抗体検査・予防接種		2 人	11,000	職員の健康管理として、養護教諭等を対象に健康管理医により実施
教職員健康管理医手当・内科検診料			551,892	137,973 円×4 校

（２）学校における主な備品購入の状況　（単位：円）

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
オージオメータ	１台	東中	169,070	各校保健室の環境整備が図られた。
担架	各１台	北本中、宮内中	66,770	

（３）日本スポーツ振興センター加入状況　（単位：円）

加入者数	金額	受給件数	受給金額	備考
1,341 人	1,349,975	229 件	1,489,524	掛金 1 人 300 円（市 635 円）

（４）中学 3 年生インフルエンザ予防接種費用助成金　（単位：円）

受給者数	金額	備考
200 人	757,310	市内に居住する中学 3 年生に対し、インフルエンザの予防接種費用の助成金を支給した。

２　学校給食の運営に必要とした経費　112,700,069 円

２－１　学校給食管理運営経費　94,045,464 円　教育総務課

この経費は、調理従事者等及び給食用食材の衛生管理業務、学校給食施設消耗品購入業務、学校給食施設維持管理業務、学校給食備品購入業務、給食調理等業務委託事業、学校給食費負担軽減事業等に必要とした経費である。

この経費は、学校給食の運営、衛生管理のために必要とした経費である。

（１）細菌検査等の状況　（単位：円）

区分	概要	金額	事業執行の効果
調理従事者等	栄養士の検便検査 ・O-157 月 2 回実施 ・ノロウイルス検査（10～3 月）月 1 回実施	186,010	衛生管理体制を充実強化し、学校給食の安全確保に努めた。
給食用食材	学校給食で使用する食材の細菌検査 ・O-157 及び一般細菌検査		

（２）学校給食施設維持管理業務の状況　（単位：円）

修繕名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
ガス警報器交換修繕	一式	北本中、西中	30,020	給食施設・設備の改善が図られた。
給湯器修繕	一式	東中	40,260	
給食室トイレ修繕	一式	東中	59,620	
コンベクションオーブン修繕	一式	東中	74,800	
クッキングケトル修繕	一式	東中	48,620	
フライヤー修繕	一式	西中	46,750	
給食室トイレ修繕	一式	宮内中	84,117	
給水バルブ漏水修繕	一式	宮内中	48,400	

（３）学校給食調理等業務委託の状況　（単位：円）

学校名	委託期間	食数	金額（令和４年度）	事業執行の効果
北本中学校	令和 3 年４月１日～令和６年３月 31 日	601	68,310,000	安定した調理の実施により、学校給食を提供することができた。
東中学校	令和 3 年４月１日～令和６年３月 31 日	469		
宮内中学校	令和 3 年４月１日～令和６年３月 31 日	345		
西中学校	令和 4 年４月１日～令和７年３月 31 日	156	13,794,000	

参考掲載

学校給食会計の決算状況　（単位：円）

学校名	収入	学校給食費負担軽減交付金(内書)	支出	差引額（次年度繰越金）	備考
北本中学校	36,588,986	(2,644,200)	36,352,845	236,141	収入科目：前年度繰越金、児童給食費、職員給食費、保存食代、学校給食費負担軽減交付金、試食代、利息等 支出科目：食材料費
東中学校	28,375,303	(2,040,400)	28,270,504	104,799	
西中学校	9,529,075	(645,800)	9,495,177	33,898	
宮内中学校	21,173,018	(1,492,900)	21,100,195	72,823	

（４）学校給食費負担軽減交付金の交付状況　（単位：円）

学校名	交付金額	事業執行の効果
北本中学校	2,644,200	学校給食費負担軽減交付金の交付により、食材価格の高騰による学校給食費の値上げを抑えることができた。
東中学校	2,040,400	
西中学校	645,800	
宮内中学校	1,492,900	

３　教育振興に必要とした経費　21,294,836 円

３－１　教育振興経費　5,163,840 円

この経費は、学校図書、教科ごとの指導用備品の整備充実に必要とした経費である。

（１）主な備品購入状況　（単位：円）

備品名	概要			
	数量	金額	学校名・教科	
学校図書	一式	1,991,294	全中学校	図書
箱ひげ図シート	一式	13,200	西中	数学

衝突実験機、顕微鏡ほか	一式	403,480	全中学校	理科
跳び箱、ロイター板ほか	一式	480,580	全中学校	体育
ビブラフォン、電子キーボードほか	一式	525,140	北本中、東中、宮内中	音楽

３－２　就学援助経費　16,130,996 円　学校教育課

この経費は、要保護及び準要保護生徒の就学援助等に要した経費である。

（１）就学援助費支給状況　（単位：円、人）

区分	概要			事業執行の効果
	支給額	支給人数	主な内容	
医療費	88,100	3	要保護及び準要保護生徒等を対象に、学用品費等の必要な費用の一部を補助	経済的な理由により就学の機会が失われないよう、関係機関と連携し、対象生徒の把握、援助を推進した。また、新入学学用品費の入学前支給を実施し、対象者の負担軽減を図った。
学用品費等	5,834,980	213		
修学旅行費	2,509,794	38		
特別支援教育就学奨励費	1,588,332	19		
給食費	6,109,790	116		

10　教育費　　４　幼稚園費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
598,000	308,480	0	289,520	51.6

１　教育振興に必要とした経費　308,480 円

１－１　幼児教育業務経費　308,480 円

この経費は、幼稚園教育振興の一環として、市内私立幼稚園に助成した経費である。

（１）私立幼稚園助成の状況

区分	概要	経費	事業執行の効果
私立幼稚園助成金	市内の私立幼稚園３園に対して、助成金を交付	158,480 円 基本額　44,000 円×3 園 1 人当たり　40 円×662 人	幼稚園教育の充実向上に寄与した。
児童施設応援給付金	新型コロナウイルス感染症の感染対策の長期化並びに原油価格及び物価の高騰に対応するため、市内の私立幼稚園３園に対して、支援することを目的に給付	150,000 円 50,000 円×3 園	

10　教育費　　5　社会教育費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
745,308,000	700,516,471	17,935,000	26,856,529	94.0

1　社会教育に必要とした経費　126,785,152 円

1－1　社会教育業務経費　2,973,947 円　生涯学習課

この経費は、社会教育委員の会議、成人式、社会教育関係団体への補助金等に必要とした経費である。

（1）社会教育委員の会議　委員 15 人（うち関係行政職員 2 人）　会議開催数 2 回　（単位：円）

概要		開催日	経費	事業執行の効果	備考
ア	令和 3 年度北本市社会教育事業報告 令和 4 年度北本市社会教育事業計画（案）について 附属機関委員について 社会教育関係団体への補助金について	5 月 31 日	報酬 55,000	北本市の社会教育事業について審議し改善を図ることができた。	出席者　12 人 （報酬対象外 2 人）
イ	令和 4 年度北本市社会教育事業報告	3 月 13 日	報酬 60,500		出席者　12 人 （報酬対象外 1 人）

（2）成人式　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
成人式実行委員会（14 人）を組織し、令和 5 年 1 月 8 日（日）に北本市文化センターホールで開催した。	報償費　30,000 需用費　274,315	1 部制で実施し、491 人の出席があった。「北本愛～希望に満ちた、明るい未来を願って～」と題し、実行委員会が作成したビデオレターの上映や、市内事業者に協力をいただいた記念品の配付に加え、樋口正修選手（中日ドラゴンズから育成ドラフト 3 位指名を受けた北本市出身の野球選手）にビデオメッセージをいただいた。また、オンラインでのライブ配信を行い、新型コロナウイルス感染症への対策を行いながら、特色ある成人式を挙行し、二十歳の成人を祝福することができた。

（３）社会教育関係団体補助金　（単位：円）

概要	補助金額	合計金額	事業執行の効果
北本市婦人会	100,000	730,000	各団体の特色ある活動を支援し、社会教育団体の健全な育成を図り、市民全体の生涯学習の推進を図ることができた。
北本市ＰＴＡ連合会	265,000		
ボーイスカウト北本団中央育成会	145,000		
北本市文化団体連合会	220,000		

１－２　生涯学習推進業務経費　367,758 円

この経費は、生涯学習情報誌の発行、市民大学きたもと学苑の支援、子ども大学の開催、大学公開講座の開催、第７回きたもとピアノフェスティバルの開催等、生涯学習の推進に必要とした経費である。

（１）生涯学習情報誌の発行　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
グループ・サークル情報、生涯学習課等刊行物、各公民館等を掲載。	－	情報誌による広報活動により多くの市民に生涯学習活動への情報提供を行うことができた。

（２）市民大学きたもと学苑の支援　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
「市民大学きたもと学苑」は、16 年目を迎え、185 講座を開講し、延べ 1,740 人の参加があった。	－	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による人数制限等も徐々に緩和される中、市民が主体となって、相互に学びあい、教えあい、高めあうことで生涯学習の向上を図ることができた。

（３）子ども大学の開催　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
市内の小学 4～6 年生を対象に、大学の教員や学習施設の指導者等による専門性の高い講義、体験活動を通じて、児童の知的好奇心を刺激する学びの機会を提供する。 1 日目　8 月 2 日（火）　参加者 35 人 「仲間づくりゲームに挑戦しよう！」（文化センター） 2 日目　8 月 9 日（火）　参加者 35 人 「お菓子を使ったプログラミング教室」（グリコマニュファクチャリングジャパン株式会社　北本工場） 3 日目　8 月 18 日（木）　参加者 34 人 「キャンプ場の植物管理人になろう！」（サンアメニティ北本キャンプフィールド） 4 日目　8 月 23 日（火）　参加者 32 人 「ニュースの舞台裏」（文化センター）	報償費　23,668	専門性の高い講義を通じて、児童の知的好奇心を刺激する学びの機会を提供することができた。

（４）大学公開講座の開催　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
日本薬科大学公開講座（第１回） 10 月 1 日（土） 会場　児童館 3 階・体育遊戯室 講師　齋藤　博　准教授 齋藤　麻衣子　薬剤師 内容「子育て世代のお薬講座」 受講者　15 人	報償費　14,000	妊娠中の方は「薬を飲んで良いのか悪いのか」小さいお子様の保護者の方は「薬を飲ませて良いのか悪いのか」の判断に悩みます。薬剤師として薬に対する深い見識を持つ講師が、子育ての経験を基に、子育て世代が抱える薬の疑問に答えることで、市民の薬の知識向上に寄与した。
日本薬科大学公開講座（第２回） 2 月 22 日（水） 会場　文化センター第 3 会議室 講師　井上　裕子　教授 内容「ごきげんが身体に良いのはなぜでしょう？」 受講者　30 人	報償費　10,000	ストレスを軽減して上手に年齢を重ねていくにはどうすれば良いのかをテーマに、規則正しい生活、睡眠、運動などに気を付け、前向きに楽しく過ごすことの重要性や、笑顔がとても身体に良いことなど、健康の秘訣についてのわかりやすい講義により、健康に対する意識向上を図ることができた。
武蔵丘短期大学公開講座 3 月 10 日(金) 会場　文化センター第 1・2 会議室 講師　太田　あや子　教授 内容「コロナ禍の運動不足を考える」 受講者　23 人	報償費　15,000	コロナ禍における運動不足の課題についての講義や、運動不足チェック・ロコモティブシンドロームチェックなどのほか、運動不足や筋力不足を補う日々の筋力トレーニングなどの実技を行い、健康増進に寄与した。

（５）第 7 回きたもとピアノフェスティバルの開催　（単位：円）

事業名	経費	事業執行の効果
きたもとピアノフェスティバル 3 月 19 日（日） 参加組数　第 1 部　35 組、第 2 部　12 組 来場者　450 人	実行委員会への委託料 285,711	きたもとピアノフェスティバルの開催を通じて、音楽文化の発展に寄与することができた。

１－３　芸術文化振興業務経費　1,151,499 円

この経費は、市民文芸誌『むくろじ』の発行、第 56 回市民文化祭芸術展の開催、第 57 回市民文化祭文化のつどいの開催に必要とした経費である。

（１）市民文芸誌『むくろじ』の発行　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
市民文芸誌『むくろじ』第 46 号 300 冊発行 一般部門 詩 6 人､俳句 22 人､短歌 23 人､川柳 14 人､随筆 6 人、小説 4 人、挿絵 3 人 応募作品総数 314 点 ジュニア部門 詩 2 人､短歌 1 人、作文 1 人、挿絵 2 人 応募作品総数 6 点	印刷製本費　287,760 編集協力委員謝礼　18,000 講評者謝礼　150,000	小学生から高齢者の方まで、幅広い年代の作品を掲載し、市民の文芸創作活動を促すとともに、北本市の文化の振興に寄与することができた。

（２）第 56 回市民文化祭芸術展の開催　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
絵画、書、写真、工芸などの作品を展示することにより、市民の創造性と地域に根ざした芸術文化の育成及び相互の交流と親睦を図り、心豊かな地域社会の形成に資する。 10 月 27 日（木）～30 日（日） 延べ参加人数　737 人	委託料　460,779	市民の文化意識を高めるとともに、市民の創造性と地域に根ざした芸術文化の育成に寄与することができた。また、作品出品者相互の交流と親睦を図ることができた。

（３）第 57 回市民文化祭文化のつどいの開催　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
文化のつどい 11 月 12 日（土）、13 日（日）、20 日（日） 延べ参加人数 3,713 人	舞台委託費　234,960	コロナ禍で 2 年間中止となっていたが、今回 3 年ぶりに実施することができ、市民の文化活動の育成及び相互の交流を図ることができた。また、参加団体の代表で組織された運営委員会で運営されており、自主的・積極的な地域活動の形成に寄与することができた。参加団体数 46 団体

１－４　国際交流推進業務経費　300,000 円

この経費は、国際交流ふれあいラウンジ事業に必要とした経費である。　（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
ア	国際交流ふれあいラウンジ開設事業 日曜日の午後、学習センターを会場に国際交流ラウンジ委員会のボランティアにより、日本語学習会等を開催	国際交流ラウンジ事業業務委託料 300,000 （北本市国際交流ラウンジ委員会に委託）	日本語学習や交流を通じ、外国籍の人と市民との交流が深まった。
イ	国際交流・交歓事業 創立 25 周年記念＆国際交流ふれあいパーティー、お花見会の開催等		お花見会、オープンガーデン見学や七夕の飾りつけ等を実施し、日本文化を学びあうことができた。
ウ	国際交流セミナー事業 （ア）「もっと知ろう友達の国」 外国の文化や歴史等を外国人の方が直に紹介するミニ講演会を開催 5 月 29 日（日）、9 月 25 日（日） 会場　学習センター		ボリビアとベトナムについての講演会を開催し、国際理解を推進する学習に寄与した。
	（イ）外国語入門講座 市民を対象とした「外国語入門講座」を開催し、毎年 1 か国語の初歩を学ぶ。 1 月～3 月（計 8 回）　会場　学習センター		ベトナム語を学ぶ講座の中で、言葉の学習のほか、ベトナム料理を作って食べる体験学習も実施し、国際理解の推進に寄与した。
	（ウ）日本語指導ボランティア養成講座 11 月～12 月（計 4 回）　会場　学習センター		日本語の学習者（外国人）に対する指導方法等についての学習会を開催し、ラウンジ委員会委員のスキルアップにつながった。
	（エ）外部講師を招いての講演会 9 月 4 日（日） 会場　学習センター 講師　平畑　奈美　東洋大学教授 内容　「日本語で日本語を外国の人に教える方法」 受講者　51 人		世界各地で日本語教師の養成をしてきた経験を持つ講師による講演会を開催し、外国の人に日本語を日本語で教える方法について学ぶことで、ラウンジ委員会委員の日本語指導能力を高めることができた。

１－５　青少年健全育成業務経費　13,874,575 円

この経費は、小・中学校ＰＴＡ家庭教育学級の開設、家庭教育セミナーの開催、幼稚園家庭教育学級の開催、子育て講座の開催、放課後子ども教室の実施、青少年育成市民会議の補助、青少年ふるさと学習の実施、青少年指導委員巡回指導に必要とした経費である。

（１）小・中学校ＰＴＡ家庭教育学級の開設　（単位：円）

事業名	内容（テーマ）	日数	延べ参加人数	経費	事業執行の効果
南小学校ＰＴＡ家庭教育学級	親子のふれあいを深める ペットボトルロケット作製	1 日	42 人	補助金　10,344	子どもの発達期に応じた家庭教育の学習を各ＰＴＡで工夫し行うことができた。また、子育てについて互いの悩みを話し合い、情報を共有する等、振り返る場をもつことで会員相互の交流を図ることもできた。
東小学校ＰＴＡ家庭教育学級	楽しく学び、家庭で子供と一緒になって出来ること 給食体験会 ワイヤークラフト講座	2 日	40 人	補助金　10,000	

（２）家庭教育セミナーの開催　（単位：円）

概要	開催日	参加者数	経費	事業執行の効果
家庭教育セミナー「ハートピア 21」 「体力や学力を伸ばすための食事術～育ちざかりの子どもに必要な栄養を考える～」 タニタ健康セミナー　（株）タニタヘルスリンク管理栄養士　塚本珠代氏	11 月 3 日	71 人	負担金 169,245	「明るい豊かなまちづくりの第 1 歩はまず家庭から」に基づき、21 世紀が子どもたちにとって未来を夢見ることのできる幸せな社会となるよう、子どもたちを取り巻く環境の中から様々な問題を取り上げ、考える機会を提供できた。

（３）幼稚園家庭教育学級の開催　（単位：円）

事業名	内容（テーマ）	日数	延べ参加人数	経費	事業執行の効果
幼稚園家庭教育学級	－	－	－	－	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

（４）子育て講座の開催　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
ア　小学校「就学時健診等を活用した子育て講座」 6 小学校で実施 イ　中学校「思春期の子どもを持つ親のための子育て講座」 1 中学校で実施	講師謝礼　60,000	就学時健康診断、学校説明会等にあわせて開催し、多くの保護者が受講した。子どもの発達に応じた講座を展開し、子育てに関する悩みや不安の軽減、並びに必要な知識の習得に寄与することができた。

（５）放課後子ども教室の実施　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
市内全 7 小学校において、子どもたちが地域社会の中で心豊かに健やかに育まれるよう、地域の方々や教職経験者協力のもと、小学校の地域活動室等を利用して、放課後に自主的な学習活動や体験活動、スポーツ活動などを行った。248 人の児童が参加登録。	報償費 9,693,660 需用費 561,489 役務費 294,764 備品購入費 37,400	新型コロナ感染症への対策を徹底していたこともあり、前年度より大幅に開設日数を増加できた。このことは、子供たちが地域社会の中で自主学習、文化活動、体験活動、地域住民及び異なる年齢の児童との交流活動等を行う機会や居場所をより多く提供できたといえる。

（６）青少年育成市民会議の補助　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
青少年関係団体に協力を依頼して非行防止街頭キャンペーンを 7 月 6 日（水）に実施した。1 月 22 日（日）に「ジュニアオープンステージｉｎきたもと」を開催し、11 団体、来場者数約 1,050 人（出演者数約 350 人）。	補助金 457,423	県の青少年の非行・被害防止特別強調月間に合わせて、北本駅を中心に非行防止街頭キャンペーンを実施し、青少年健全育成の意識の高揚を図ることができた。「ジュニアオープンステージ in きたもと」では、青少年の健全育成に関係する団体が、それぞれの活動発表を通して交流を深めることができた。

（７）青少年ふるさと学習の実施　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
北本市少年少女合唱団は北本市の伝統的な歌の普及・啓発のため、定期的な練習活動を行い、合唱技術の向上を図った。北本太鼓かばざくらは、定期的な練習を行い、成人式に出演した。桜育成事業として高尾さくら公園に植樹された桜の育成状況の観察や管理を行った。	委託料 450,000	事業を通じて、青少年の健全育成とふるさと意識の高揚を図ることができた。

（８）青少年指導委員巡回指導　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
青少年指導委員が毎月第 1・3 木曜日（雨天を除く）の午後 6 時から 1 時間程度巡回を実施（夏季休業中に夏季特別巡回指導 1 回実施） 青少年指導委員 29 人　毎回約 9 人で巡回（18 回実施） 月 1 回情報交換会議を実施（7 回実施）	報償費 236,800 需用費 19,440	北本駅周辺、公共施設、コンビニエンスストア等を巡回し、青少年に声掛けをすることにより、青少年の健全な育成及び青少年対策の総合的な推進を図ることができた。

１－６　社会教育施設システム経費　2,145,000 円

この経費は、公共施設予約システムの利用に必要とした経費である。　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
公共施設予約システム経費	システム使用料 2,145,000	利用者がパソコンや携帯電話を使用して、施設の利用状況の確認、利用の予約等ができるシステムを運用することで、施設利用者の利便性と公平性の向上を図ることができた。

１－７　（仮称）市民活動交流センター整備業務経費　12,987,320 円

この経費は、（仮称）市民活動交流センターの整備に必要とした経費である。　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
（仮称）市民活動交流センター整備改修工事設計業務経費	委託料　12,980,000	閉校となった旧栄小学校を有効活用するため、生涯学習をはじめとした様々な機能を複合化した（仮称）市民活動交流センターの整備に係る設計を行った。

２　公民館の管理運営に必要とした経費　229,162,402 円

２－１　社会教育施設管理運営経費　229,162,402 円

この経費は、文化センター（中央公民館）と地区公民館の運営に必要とした経費である。

（１）公民館等運営審議会　　委員９人（うち関係行政職員２人）　会議開催数　２回　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
第１回定例会 10 月 26 日（水） 令和３年度事業報告について 令和４年度事業計画について	報酬　71,500	公民館等事業の実施結果及び利用状況を報告し、それについて評価を受け、今後の公民館事業の効果的な運営に反映した。	出席委員　８人 （報酬対象外２人）
第２回定例会 ２月６日（月） 令和４年度上半期各公民館等利用状況及び主催・共催等事業について デジタル化対応（スマホ講座、Wi-Fi 環境整備）について			出席委員　９人 （報酬対象外２人）

（２）指定管理業務　（単位：円）

施設名	指定管理者	指定管理委託料
文化センター（中央公民館）	acTrC 北本ネットワーク	40,045,622

（３）指定管理事業

概要			
	事業名	日数	延べ参加人数
ア	子ども劇場（子ども劇場フェスティバル含む）	17 日	386 人
イ	第 39 期考人学級	14 日	1,018 人
ウ	きたもと写真コンクール 2022 入選作品展	6 日	312 人
エ	トランプサイズからはじめる油絵講座	23 日	205 人
	トランプサイズからはじめる油絵講座受講者作品展	6 日	135 人
オ	リコーダーアンサンブル講座	24 日	340 人
カ	いけばな教室	20 日	108 人
キ	茶道教室	20 日	152 人
ク	夏休み子ども公民館	8 日	93 人

（４）自主文化事業の開催業務

概要			
	開催期日（曜）	事業名	入場者数
ア	4 月 20 日(水)	＜みんなのピアノの日＞ ・コンサート用グランドピアノ開放 Day	2 人
	4 月 24 日(日)		2 人
	5 月 7 日(土)		3 人
	5 月 18 日(水)		3 人
	6 月 15 日(水)		2 人
	6 月 18 日(土)		2 人
	7 月 2 日(土)		3 人
	7 月 20 日(水)		3 人
	8 月 13 日(土)		3 人
	8 月 17 日(水)		2 人
	8 月 28 日(日)		3 人
	9 月 4 日(日)		3 人
	9 月 21 日(水)		3 人
	10 月 1 日(土)		3 人
	10 月 19 日(水)		3 人
	11 月 16 日(水)		3 人
	11 月 23 日(水)		3 人
	12 月 14 日(水)		2 人
	12 月 24 日(土)		3 人
	1 月 15 日(日)		3 人
	1 月 18 日(水)		2 人

ア	2月11日(土) 2月15日(水) 3月11日(土) 3月15日(水)	＜みんなのピアノの日＞ ・コンサート用グランドピアノ開放Day	3人 3人 3人 2人 小計:67人
イ	5月21日(土)	＜きたもと さくら亭＞玉川太福　浪曲独演会	239人
ウ	5月27日(金) 7月21日(木) 9月29日(木) 11月25日(金)	＜東京音楽大学提携シリーズ＞ ・第43回　ピアノ・ジョイントコンサート ・第44回　ピアノ四重奏コンサート ・第45回　打楽器アンサンブルコンサート ・第46回　フルート・ピアノ・クラリネットによる トリオコンサート	96人 117人 93人 122人 小計:428人
エ	6月26日(日)	イケコＬｉｖｅ	262人
オ	7月10日(日)	太鼓祭 in きたもと2022　第6回津軽笛＆和太鼓の祭典	393人
カ	7月16日(土)	葉っぱのフレディ～いのちの旅	374人
キ	9月10日(土)	北本リコーダーフェスティバル・スペシャルコンサート ルーシー・ホルシュ＆トーマス・ダンフォード デュオコンサート Dialogue～対話	141人
ク	10月8日(土)	星まつり2022前夜祭　お月見演奏会	135人
ケ	10月23日(日)	星まつりコンサート2022　加賀谷 玲＆吉田正記念オーケストラ 「夜空と星の音楽紀行」	265人
コ	12月18日(日)	鬼太鼓座北本公演 2022 ＤＲＡＭＡ～開天闢地　鬼太鼓座巡礼の時	294人
サ	1月14日(土)	＜きたもと名画座＞「私は白鳥」	159人
シ	2月26日(日)	ロビーライブ　ジャズ喫茶「中庭」カルテット	104人
ス	3月21日(火)	さくまひでき・タブレット純・パーマ大佐 トリプル・ライブ2023 北本でショー	310人

（５）プラネタリウム事業の開催業務

有料投影：一般向け投影、有料イベント						
投影回数	市内		市外		合計	
	大人	子ども	大人	子ども	大人	子ども
536回	1,161人	1,267人	383人	354人	1,544人	1,621人

有料団体投影						
投影回数	市内		市外		合計	
	大人	子ども	大人	子ども	大人	子ども
9 回	47 人	97 人	8 人	64 人	55 人	161 人

無料投影：おためしプラネタリウム 星夜散策、無料イベント				無料団体投影			
投影回数	大人	子ども	合計	投影回数	大人	子ども	合計
277 回	776 人	545 人	1,321 人	47 回	106 人	1,093 人	1,199 人

ア　投影業務等で上記に含むもの

（ア）有料イベント

テーマ	回数	大人	子ども	合計
ゴールデンウィーク特別企画・ファミリー向け、星空解説(Re Planetarium)	9 回	29 人	31 人	60 人
七夕特別投影	4 回	16 人	12 人	28 人
夏の星まつり	144 回	549 人	662 人	1,211 人
中秋の名月	1 回	23 人	9 人	32 人

（イ）おためしプラネタリウム

投影回数	大人	子ども	合計
126 回	207 人	123 人	330 人

（ウ）無料イベント

テーマ	回数	大人	子ども	合計
ゴールデンウィーク特別投影・星座物語	8 回	25 人	23 人	48 人
ゴールデンスペシャル企画・キャラクターと記念撮影	7 回	77 人	77 人	154 人
こどもの日イベント	3 回	0 人	10 人	10 人
市制施行 50 周年特別投影	2 回	16 人	0 人	16 人
11 月　3 日　文化の日 （市制施行 50 周年記念の日）	6 回	23 人	23 人	46 人
11 月 14 日　県民の日	6 回	15 人	10 人	25 人
星のお宿「宇宙の旅人・彗星」「一瞬の輝き・流星」「銀河物語」「後の月と皆既月食」「12 月 1 日火星最接近」	5 回	43 人	10 人	53 人

（エ）きっずぷらねたりうむ

テーマ	投影期間	利用者数
・ポケットモンスター オーロラからのメッセージ	4月1日（金）～ 4月30日（土）	106人
・名探偵コナン～灼熱(しゃくねつ)の銀河鉄道(ギャラクシーレイルロード)～	5月1日（日）～ 7月20日（水） 9月1日（木）～ 3月31日（金）	1,364人

（オ）天象ミュージアム

テーマ	投影期間	利用者数
・Re:Planetarium（レ：プラネタリウム）～今宵の星空解説＆リクエスト～	4月1日（金）～ 3月31日（金）	349人

イ　投影業務以外

（ア）天体観望会

回数	延べ参加人数	業務執行の効果
4回	122人	本物の天体を鑑賞してもらうことで、天体に関する興味関心が高められた。 天体観望会事前学習もプラネタリウムで行った。

（６）文化センター（中央公民館）の利用状況（免除分を含む利用件数及び人数）

開館日数	ホール		プラネタリウム室		会議室・研修室等（12室）		展示ホール・児童室		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
349日	419件	31,017人	869件	5,901人	5,337件	69,694人	229件	4,789人	6,854件	111,401人

（７）地区公民館の指定管理業務　（単位：円）

施設名	指定管理者	指定管理委託料
南部公民館、東部公民館、西部公民館、北部公民館、中丸公民館、勤労福祉センター、コミュニティセンター、学習センター	一般社団法人 北本市コミュニティ協議会	164,722,000

（８）工事・修繕の状況　（単位：円）

施設名	事業名	金額
東部公民館	視聴覚室空調機修繕	275,000
西部公民館	浄化槽原水ポンプ及びブロワー修繕	976,800
	エレベーター昇降機能維持修繕	1,424,500
南部公民館	非常用照明器具及びバッテリー交換工事	380,600
北部公民館	エレベーター主ロープ等交換修繕	561,000
中丸公民館	屋根等改修工事	3,190,000

学習センター	吸収式冷温水発生器2号機各所修繕	781,000
	玄関庇雨漏り修繕	660,000
	エレベーター自動着床装置用バッテリー交換修繕	275,011
	非常用発電装置修繕工事	736,230
	吸収式冷温水発生機2号機気密回路漏洩試験及びパラジウムセル交換修繕	660,000
勤労福祉センター	冷温水発生器燃焼系部品交換修繕	957,000
合計		10,877,141

（９）原油価格・物価高騰等対策支援金　（単位：円）

事業名	金額
北本市指定管理者原油価格・物価高騰等対策支援金	6,476,000

(10) 運営の状況

ア　南部公民館

（ア）学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	南公サロン	11 日	130 人	
b	親子ほっとサロン	10 日	246 人	
c	けやき学級	2 日	55 人	
d	水引教室	1 日	17 人	
e	スマホ教室・プログラミング教室	2 日	27 人	
f	麻雀教室	1 日	39 人	
g	テニポンひろば	11 日	347 人	
h	折り紙おり隊	12 日	70 人	
i	とまちゃん体操	4 日	57 人	
j	サマーフェスタ（折り紙、ゲーム、卓球、映画）	6 日	49 人	
k	南部コミュニティ総会	1 日	43 人	南部コミュニティ委員会
l	南部公民館コミュニティまつり	2 日	820 人	南部コミュニティ委員会
m	キックベースボール＆軽スポーツ大会	1 日	250 人	南部コミュニティ委員会
n	北本まつりＰＲ事業	7 日	12 人	南部コミュニティ委員会
o	折り紙教室	1 日	37 人	南部コミュニティ委員会
p	普通救命講習会	1 日	23 人	南部コミュニティ委員会
q	南部ウォークラリー	2 日	106 人	南部コミュニティ委員会

r	花いっぱい運動	4 日	79 人	南部コミュニティ委員会
s	南部グラウンドゴルフ大会	2 日	216 人	南部コミュニティ委員会
t	ふれあいコンサート	1 日	141 人	南部コミュニティ委員会
u	正月を遊ぼう	1 日	65 人	南部コミュニティ委員会
合計		83 日	2,829 人	

（イ）利用状況

開館日	体育室		会議室・研修室等（3 室）		南部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346 日	1,783 件	17,017 人	1,147 件	10,003 人	651 件	6,790 人	2 件	820 人	3,583 件	34,630 人

イ　東部公民館

（ア）学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	東部マージャンサロン	12 日	225 人	
b	ときめきサロン	12 日	285 人	
c	むくろじ学級	4 日	80 人	
d	スマホ教室	2 日	38 人	
e	小学生書初め教室	1 日	21 人	
f	公民館ＭＹ講座	2 日	27 人	
g	宝島文庫	12 日	40 人	
h	夏の吊るし飾り作り	3 日	31 人	
i	ジーンズベア作り	1 日	38 人	
j	ほのぼの映画館	3 日	37 人	
k	クリスマス飾り作り	1 日	11 人	
l	北本でんしゃ広場	1 日	90 人	
m	雛人形作り	2 日	31 人	
n	サマーフェスタ（麻雀、写経、ダンス、スイカ割り）	6 日	81 人	
o	中央地域コミュティ総会	1 日	58 人	中央地域コミュニティ委員会
p	中央地域コミュニティまつり	2 日	1,327 人	中央地域コミュニティ委員会
q	グラウンドゴルフ大会	2 日	106 人	中央地域コミュニティ委員会
r	北本まつりＰＲ事業	7 日		中央地域コミュニティ委員会
s	普通救命講習会	1 日	25 人	中央地域コミュニティ委員会
t	第１回ディスコン大会	1 日	20 人	中央地域コミュニティ委員会

u	子どももちつき大会	1 日	196 人	中央地域コミュニティ委員会
V	健康ウォーク	2 日	93 人	中央地域コミュニティ委員会
W	親子七夕まつり	1 日	88 人	中央地域コミュニティ委員会
x	花の植栽	2 日	22 人	中央地域コミュニティ委員会
y	災害対策調理	1 日	25 人	中央地域コミュニティ委員会
合計		83 日	2,995 人	

（イ）利用状況

開館日	軽スポーツ室		講義室・研修室等（3 室）		東部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346 日	865 件	4,598 人	1,528 件	11,653 人	667 件	6,486 人	2 件	1,171 人	3,062 件	23,908 人

ウ　西部公民館

（ア）学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	フレンドリー麻雀サロン	24 日	298 人	
b	わくわくサロン	11 日	159 人	
c	さくら学級	8 日	152 人	
d	ふれあい学級	6 日	68 人	
e	健康体操教室	18 日	240 人	
f	スマホ教室	2 日	37 人	
g	初心者麻雀教室	12 日	139 人	
h	初心者テニス教室	8 日	94 人	
i	ふれあいテニス大会	1 日	14 人	
j	サマーフェスタ	6 日	180 人	
k	西部コミュニティ総会	1 日	58 人	西部コミュニティ委員会
l	西部コミュニティまつり	2 日	2,983 人	西部コミュニティ委員会
m	オリエンテーリング	1 日	168 人	西部コミュニティ委員会
n	北本まつりＰＲ事業	7 日		西部コミュニティ委員会
o	にこにこカフェ	9 日	209 人	西部コミュニティ委員会
p	シニアサロン	11 日	321 人	西部コミュニティ委員会
q	みんな歩こう大会	1 日	65 人	西部コミュニティ委員会
r	ファミリーバドミントン大会	1 日	108 人	西部コミュニティ委員会
s	親子たこあげ大会	1 日	116 人	西部コミュニティ委員会
t	西部グラウンドゴルフ大会	1 日	94 人	西部コミュニティ委員会
u	夏・秋の草花植栽	2 日	25 人	西部コミュニティ委員会

v	七夕まつり	1 日	56 人	西部コミュニティ委員会
合計		134 日	5,584 人	

（イ）利用状況

開館日	体育室・軽スポーツ室		会議室･研修室等（4 室）		西部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346 日	1,806 件	17,062 人	723 件	6,074 人	492 件	5,652 人	5 件	3,017 人	3,026 件	31,805 人

（ウ）荒井公園テニスコートの利用状況

利用日数	利用件数	利用人数
274 日	939 件	4,067 人

エ　北部公民館

（ア）学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	お茶っこカフェ	13 日	278 人	
b	ほくほく講座	6 日	141 人	
c	ふれあい学級	10 日	122 人	
d	スマホ教室・プログラミング教室	2 日	35 人	
e	とまちゃん体操	21 日	409 人	
f	サマーフェスタ（卓球、子供映画館、ゲーム）	6 日	86 人	
g	東間深井コミュニティ総会（書面評決）			東間深井コミュニティ委員会
h	東間深井コミュニティまつり	2 日	2,353 人	東間深井コミュニティ委員会
i	コミュニティ体育祭	1 日	1,519 人	東間深井コミュニティ委員会
j	北本まつりＰＲ事業	7 日		東間深井コミュニティ委員会
k	子育てサロン	6 日	31 人	東間深井コミュニティ委員会
l	もちつき大会	1 日	501 人	東間深井コミュニティ委員会
m	防犯研修会	1 日	44 人	東間深井コミュニティ委員会
n	花の植栽	1 日	18 人	東間深井コミュニティ委員会
o	星まつり	1 日	57 人	東間深井コミュニティ委員会
p	定例グラウンドゴルフ	4 日	100 人	東間深井コミュニティ委員会
q	親子体験・ちびっ子工作	2 日	63 人	東間深井コミュニティ委員会
r	盛人ゲートボール	1 日	21 人	東間深井コミュニティ委員会
s	クリスマス会	1 日	68 人	東間深井コミュニティ委員会
t	手打ちうどん	1 日	55 人	東間深井コミュニティ委員会
合計		87 日	5,901 人	

（イ）利用状況

開館日	体育室		講義室･研修室等（2 室）		北部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346 日	1,864 件	15,176 人	817 件	6,825 人	498 件	5,644 人	2 件	2,353 人	3,181 件	29,998 人

オ　中丸公民館

（ア）学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	なかよしサロン	11 日	305 人	
b	はなみずき学級	7 日	194 人	
c	木彫り教室	1 日	21 人	
d	冬休み書初め教室	1 日	7 人	
e	スマホ教室	2 日	26 人	
f	消防訓練	2 日	15 人	
g	ピアノミニコンサート	1 日	43 人	
h	とまちゃん体操	13 日	172 人	
i	サマーフェスタ（ちびっこ広場、NEW スポーツ他）	6 日	262 人	
j	中丸コミュニティ総会（書面評決）			中丸コミュニティ委員会
k	中丸公民館・コミュニティまつり	1 日	819 人	中丸コミュニティ委員会
l	中丸コミュニティ体育祭	1 日	465 人	中丸コミュニティ委員会
m	北本まつりＰＲ事業	7 日		中丸コミュニティ委員会
n	かけっこ教室	1 日	14 人	中丸コミュニティ委員会
o	グラウンドゴルフ大会	2 日	204 人	中丸コミュニティ委員会
p	健康ウォーク	1 日	32 人	中丸コミュニティ委員会
q	花いっぱい運動	2 日	83 人	中丸コミュニティ委員会
r	七夕まつり	1 日	241 人	中丸コミュニティ委員会
s	中丸ハロウィン	1 日	142 人	中丸コミュニティ委員会
t	中丸コミュニティねぷた祭り	1 日	300 人	中丸コミュニティ委員会
u	クリスマス会	1 日	110 人	中丸コミュニティ委員会
v	七福神めぐり	1 日	49 人	中丸コミュニティ委員会
合計		64 日	3,504 人	

（イ）利用状況

開館日	ホール		講義室・研修室等（4室）		中丸集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346 日	954 件	8,329 人	1,304 件	11,016 人	507 件	5,038 人	3 件	1,060 人	2,768 件	25,443 人

カ　勤労福祉センター

（ア）学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	初心者華道教室	11 日	109 人	
b	初心者茶道教室	10 日	43 人	
c	北本でんしゃ広場	2 日	532 人	
d	リズム健康体操	1 日	13 人	
e	和み学級	6 日	98 人	
f	まったくはじめてのパソコン教室	4 日	16 人	
g	初心者スマホ教室	2 日	27 人	
h	交通安全教室	1 日	18 人	
i	リメイク講座	4 日	36 人	
j	スポーツ教室（ボッチャ、ラダーゲッター）	2 日	47 人	
k	親子クリスマスケーキ教室	1 日	21 人	
l	ATG 企画　HipHop ダンス体験 &X’mas イルミネーション点灯式	1 日	23 人	
m	サマーフェスタ（ブローチ作り、健康体操、テニポン他）	6 日	105 人	
n	東地域コミュニティ総会	1 日	70 人	東地域コミュニティ委員会
o	東地域文化祭	2 日	763 人	東地域コミュニティ委員会
p	東地域ボウリング大会（体育祭代替事業）	1 日	118 人	東地域コミュニティ委員会
q	東地域さわやかサロン	22 日	387 人	東地域コミュニティ委員会
r	テニポン	66 日	881 人	東地域コミュニティ委員会
s	花の植栽	2 日	40 人	東地域コミュニティ委員会
t	健康体操教室	10 日	266 人	東地域コミュニティ委員会
u	東コミ・社協共催グラウンドゴルフ大会	1 日	64 人	東地域コミュニティ委員会
v	夏休みこども映画館（サマーフェスタ）	1 日	62 人	東地域コミュニティ委員会
w	北本まつりＰＲ事業	7 日		東地域コミュニティ委員会
x	親子グラウンドゴルフ大会	1 日	50 人	東地域コミュニティ委員会
y	長巻寿司	1 日	56 人	東地域コミュニティ委員会
z	賀詞交歓会	1 日	32 人	東地域コミュニティ委員会
合計		167 日	3,877 人	

（イ）利用状況

開館日	集会室		会議室・研修室等（7室）		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346日	597件	16,333人	1,074件	7,132人	2件	763人	1,673件	24,228人

キ　コミュニティセンター

（ア）学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	コミュニ亭サロン	10日	259人	
b	えのき学級	8日	186人	
c	囲碁教室	10日	92人	
d	スマホ教室	2日	56人	
e	公民館ＭＹ講座	1日	27人	
f	サマーフェスタ（ゲーム大会、面白実験教室他）	6日	90人	
g	本町西高尾コミュニティ総会	1日	67人	本町西高尾コミュニティ委員会
h	ミステリーウォーク	1日	210人	本町西高尾コミュニティ委員会
i	普通救命講習会	1日	19人	本町西高尾コミュニティ委員会
j	前・後期子ども教室	4日	171人	本町西高尾コミュニティ委員会
k	グラウンドゴルフ大会	1日	117人	本町西高尾コミュニティ委員会
l	親子凧揚げ大会	1日	102人	本町西高尾コミュニティ委員会
m	親子もちつき大会	1日	241人	本町西高尾コミュニティ委員会
n	北本まつりＰＲ事業	7日		本町西高尾コミュニティ委員会
o	クリスマス会	1日	173人	本町西高尾コミュニティ委員会
p	コミュニティ活動説明会	1日	21人	本町西高尾コミュニティ委員会
合計		56日	1,831人	

（イ）利用状況

開館日	ホール		集会室・研修室等（5室）		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346日	744件	22,384人	1,956件	15,295人	0件	0人	2,700件	37,679人

ク　学習センター

（ア）学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	くつろぎサロン	50日	445人	
b	井戸端サロン	2日	34人	

c	みずの輪学級	4 日	76 人	
d	スマホ教室	1 日	22 人	
e	公民館ＭＹ講座	1 日	16 人	
f	ハーモニカ講座	1 日	16 人	
g	色彩生活講座	1 日	8 人	
h	コミュニケーションUP講座	1 日	8 人	
i	お笑い講座	1 日	16 人	
j	大正琴講座	1 日	6 人	
k	ミニ門松作成講座	1 日	17 人	
l	クリスマスリース作成講座	1 日	10 人	
m	ビデオシアター	6 日	112 人	
n	テニポン	6 日	234 人	
o	施設見学	1 日	17 人	
p	ヨガ式呼吸法で笑活	1 日	25 人	
q	サマーフェスタ（ゲームコーナー、パズル他）	6 日	75 人	
r	公団コミュニティ総会	1 日	26 人	公団地域コミュニティ委員会
s	グラウンドゴルフ大会（体育祭代替事業）	1 日	72 人	公団地域コミュニティ委員会
t	北本まつりＰＲ事業	7 日		公団地域コミュニティ委員会
u	健康体操	10 日	506 人	公団地域コミュニティ委員会
v	囲碁・将棋	50 日	325 人	公団地域コミュニティ委員会
w	ねぷた絵	4 日	61 人	公団地域コミュニティ委員会
x	石けんねんど作り	1 日	19 人	公団地域コミュニティ委員会
y	サマーフェスタ（子供ねぷた絵、キッチンカー他）	6 日	103 人	公団地域コミュニティ委員会
合計		165 日	2,249 人	

（イ）利用状況

開館日	アリーナ		集会室・学習室・和室		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
346 日	1,558 件	12,800 人	1,314 件	11,135 人	0 件	0 人	2,872 件	23,935 人

３　文化財保護に必要とした経費　31,862,471 円

（うち 5,178,299 円は令和 3 年度繰越明許費）

３－１　文化財保護事業経費　24,657,239 円　文化財保護課

この経費は、文化財の保護、管理、調査及び活用業務等に必要とした経費である。

（１）文化財保護推進業務の状況

ア　文化財保護審議会

（単位:円）

概要	開催日	経費	事業執行の効果	備考
第１回 ・令和３年度事業報告 ・令和４年度事業計画 ・御茶屋跡の発掘調査について ・「エドヒガンザクラ」の組織培養について ・「石戸蒲ザクラ」の追加指定について ・「石戸蒲ザクラ」指定 100 年記念事業について ・デーノタメ遺跡の文化庁調査官の視察について ・市指定文化財の候補について （ア）「放光寺旧蔵のガングルマ」 （イ）「田島家文書」 ・市指定文化財「猿田彦太神」の破損について ・市指定文化財「薬師三尊像」について ・北本市所蔵の民俗文化財について ・埼玉県文化財保護協会の文化財功労者の表彰について	5 月 27 日	審議会委員報酬 38,500	今年度の事業計画を共有し、石戸蒲ザクラ国指定 100 年記念展示会をはじめとする大きな事業について、指導を得た。また、新たな市指定文化財への答申を出すことができた。	出席委員 7 人
第２回 ・デーノタメ遺跡の保存の現状 ・市指定文化財「猿田彦太神」の再破損について ・新指定文化財「放光寺旧蔵のガングルマ」の答申及び告示について ・下宿遺跡第９次発掘調査について ・「石戸蒲ザクラ指定 100 年記念展示」について ・「石戸蒲ザクラ指定 100 年記念講演会」について ・第 24 回郷土芸能大会について ・「石戸蒲ザクラ」隣接地の寄付採納について ・「石戸蒲ザクラ」の現状変更について ・市指定文化財の候補について （ア）田島家文書 （イ）民俗芸能団体 （ウ）石戸小学校日誌 ・「北本市郷土資料室」の移転について	12 月 27 日	審議会委員報酬 33,000	新たな指定文化財候補について、調査の方法や今後の方針を協議することができた。	出席委員 6 人

第3回 ・令和4年度事業報告 ・市指定文化財「放光寺旧蔵のガングルマ」の告示について ・「石戸蒲ザクラ指定100年記念講演会」について ・第24回北本市郷土芸能大会について ・上手遺跡第6次発掘調査について ・御茶屋遺跡の内容確認調査について ・「石戸蒲ザクラ」の境界フェンス撤去及び支柱交換について ・市指定文化財の候補について （ア）田島家文書 （イ）石戸小学校日誌 （ウ）民俗芸能団体	3月29日	審議会委員報酬 33,000	今年度実施した展示会や郷土芸能大会等の普及啓発事業、石戸蒲ザクラ支柱交換工事などの環境整備等について報告を行い、今年度の文化財保護行政の総括を行った。 また、市指定文化財候補の議論を深めることができた。	出席委員 6人

（２）文化財管理補助業務の状況

ア　指定文化財管理謝礼　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
指定文化財　国1件・県1件・市39件の管理者への管理謝礼	謝礼　235,000 国・県20,000円×　2件 市　5,000円×39件	指定文化財の所有者等と連携して保存・管理に努めた。

イ　郷土芸能保存団体連合会補助金　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
郷土芸能保存団体連合会(9団体)の活動支援にかかる補助金	補助金　189,000	北本市内に残る貴重な伝統文化である郷土芸能について、保存と伝承を推進するための支援をすることができた。

（３）文化財調査業務の状況

ア　埋蔵文化財範囲確認調査の実施　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
個人専用住宅の建設、分譲住宅の建設、アパート等の開発事業に伴う範囲確認調査を31件実施 (うち、重機使用件数15件)	機械器具借上料 1,214,400	2か所で埋蔵文化財を検出し、保護・記録に努めた。	国・県補助対象経費

イ　埋蔵文化財発掘調査の実施　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
下宿遺跡第9次発掘調査 調査期間　令和4年6月30日～9月29日 調査面積　420㎡ 調査成果　古墳時代前期の竪穴建物跡1軒、同後期の竪穴建物跡5軒、平安時代の竪穴建物跡2軒、掘立柱建物跡などを確認。	機械器具借上料　1,156,100 作業員報酬等　2,650,970 基準点測量　275,000 建物借上料　35,420 その他の経費　30,292	古墳時代後期の竪穴建物跡5軒等を検出し、個人住宅建設によって失われる埋蔵文化財を記録保存することができた。	
上手遺跡第6次発掘調査 調査期間　令和5年1月10日～1月19日 調査面積　70㎡ 調査成果　縄文時代後期初頭の土坑2基および古墳時代前期の竪穴建物跡2軒を確認した。	機械器具借上料　156,200 作業員報酬等　280,540 基準点測量　192,500 その他の経費　875	古墳時代前期の竪穴建物2軒等を検出し、個人住宅建設によって失われる埋蔵文化財を記録保存することができた。	

ウ　埋蔵文化財内容確認調査の実施　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
お茶屋遺跡内容確認調査 調査期間　令和5年3月10日～14日 調査面積　40㎡ 調査成果　「御茶屋」の北側範囲について、外郭施設の構造の一部が明らかになった。	機械器具借上料　121,000 基準点測量　253,000	「御茶屋」の北側部分について、外郭施設の構造の一部を明らかにした。また、備蓄銭を納めた甕の蓋であったと考えられる石製品が出土した。	

（４）植物文化財の保護管理業務の状況

ア　石戸蒲ザクラ年間管理　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
石戸蒲ザクラの枯損枝除去、消毒等を実施した。	委託料　330,000	石戸蒲ザクラの保護を図った。	

イ　カタクリ自生地保護管理　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
カタクリ開花株数等の調査・増殖のための人工授粉・種の採取及び播種を実施した。	－	カタクリの保護及び自生地の保全、整備に努めた。	4月上旬　人工授粉作業 5月上旬　採種 7月上旬　播種

ウ　「石戸蒲ザクラ」北側隣接地の公有地化（令和3年度繰越明許費分）　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
「石戸蒲ザクラ」の追加指定地を公有地化するため、土地の買い上げを行った。	不動産鑑定業務　177,100 土地購入費　5,001,199 その他経費　5,000	北本市を代表する文化財である「石戸蒲ザクラ」の根張り範囲を拡大し、育成環境の改善を図ることができた。	「その他経費」は令和4年度予算対応

エ　「石戸蒲ザクラ」支柱交換事業　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
「石戸蒲ザクラ」の老朽化した支柱の交換と新設を行った。	工事請負費　935,000 指導謝礼　22,050	支柱3本の交換と1本の新設を行い、蒲ザクラの樹形維持を図った。	

オ「石戸蒲ザクラ」北側用地境界フェンス撤去工事　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
「石戸蒲ザクラ」の既指定地と追加指定地との境界に設置されていたフェンスの撤去を行った。	工事請負費　544,500	根の伸長を妨げていたフェンスを撤去したことで、育成環境の改善を図ることができた。	

（５）文化財の収集・整理・保存業務の状況

ア　文化財資料の整理・保存　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
発掘調査による出土遺物の整理、民俗文化財等の資料収集と整理を行った。	報酬等　6,410,578	埋蔵文化財・民俗文化財の保存に努めた。	国・県補助対象経費
民俗文化財の移転を行った。	委託料　990,000	文化財を適切に保存することができた。	

イ　埋蔵文化財の発掘調査報告書作成　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
『権現堂遺跡・刑部谷遺跡・丸山遺跡第3次・八幡遺跡第4次発掘調査報告書』を刊行した。	印刷製本費　405,900	発掘調査成果を公にすることができた。	国・県補助対象経費

（６）文化財の活用業務の状況

ア　社会科授業支援・講座等の実施　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
小学校社会科学習、公民館主催の生涯学習講座、出前講座等において講師派遣依頼を受け、地域の歴史・文化について学習支援を実施した。 延べ参加者数　888人	－	市民及び児童・生徒に地域の文化財や歴史への理解と関心を高めてもらうため、多様な学習支援を実施することができた。

イ　石戸蒲ザクラ見学者用駐車場の確保　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
石戸蒲ザクラ見学者用駐車場の確保。	土地借上料　337,392 除草委託料　56,298	石戸蒲ザクラを訪れる多くの見学者が利用可能な駐車場を提供することができた。

ウ　石戸蒲ザクラ国指定100年展示　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
石戸蒲ザクラが国指定天然記念物に指定されてから100年を迎えたため、蒲ザクラの特長や歴史を伝える展示会を実施した。	パンフレット　297,000 展示パネル　53,900 諸借上料　107,140 その他経費　50,799	展示を通して蒲ザクラの歴史や保護活動等について市民に知ってもらい、文化財保護への理解を深めてもらうことができた。また、市が所有する蒲ザクラに関する貴重な資料等を公開することができた。

エ　石戸蒲ザクラ国指定100年記念講演会　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
石戸蒲ザクラが国指定天然記念物に指定されてから100年を迎えたため、蒲ザクラに関する記念講演会を開催した。	出演者謝礼　600,000 予稿集　48,532 看板作製　13,200	専門家による講演やゲストを招いたトークショーを行ったことで、蒲ザクラの歴史的背景や文化財的価値を伝え、興味や関心を高めることができた。

オ　石戸蒲ザクラ国指定100年目の開花期対応　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
石戸蒲ザクラが国指定天然記念物に指定されてから100年を迎える開花期にあわせ、蒲ザクラの周知を図った。	新聞記事掲載　500,000 リーフレット　40,810	蒲ザクラの国指定100年に合わせ、開花期に訪れる人々へ情報を広く周知することができた。

カ　デーノタメ遺跡庁舎スポット展示　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
「デーノタメ遺跡が語るもの展」 令和4年4月1日～令和5年3月31日　市庁舎ロビー	－	市民に向けてデーノタメ遺跡の情報を発信し、広く周知が図られた。

３－２　地域資料保存事業経費　7,205,232円

この経費は、市史資料の収集・整理・保存・活用業務及び市史講座の開催に必要とした経費である。

（１）市史資料の収集・整理・保存・活用業務の状況

ア　燻蒸の実施　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
古文書・標本・はく製の燻蒸 燻蒸用ガスによる包み込み燻蒸及びはく製被覆保存処理	委託料　279,400	所蔵資料等を適正に保存することができた。

イ　市史資料の収集・整理　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
市史収集資料・県内各市町村刊行物の整理、データベース化	報酬等　1,040,927 事務機器借上料　171,621	市史資料の活用に向け、整理・保存ができた。

（２）市史資料の調査状況

ア　定点撮影の実施　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
市内の風景の移り変わりを記録するため、あらかじめ定められた定点204か所で記録写真の撮影を行った。	－	令和4年現在の市内の風景を記録することができた。

イ　市指定文化財候補の調査　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
市内旧家に所蔵されていた古文書について調査を行い、市指定文化財候補とした。また、資料を内容ごとに分類する作業を行った。	－	１万点を超える古文書の調査成果を、文化財保護審議会への審議資料として提供することができた。

４　人権教育に必要とした経費　13,499,956 円

４－１　社会人権教育事業経費　1,232,675 円　生涯学習課

この経費は、人権教育推進委員会、人権教育研修会、集会所事業、啓発資料作成に必要とした経費である。

（１）人権教育推進委員会

ア　人権教育推進委員会　委員　12 人（うち関係行政職員６人）　会議開催数　１回　（単位：円）

件名	開催日	経費	事業執行の効果	備考
令和４年度 人権教育・啓発事業報告について 令和５年度 人権教育・啓発事業計画（案）について 北本市部落差別解消に向けた教育に関する基本方針（案）について	１月 30 日	報酬　22,000	人権教育関連事業について、様々な見地から意見をいただいた。	出席者数　10 人 （報酬対象外６人）

（２）人権教育研修会　（単位：円）

件名	内容	経費	日数	延べ参加人数
生涯学習人権講座研修会	地域や職場における人権教育推進者の育成	講師謝礼 110,000	４日	167 人
生涯学習公民館等人権教育研修会	各公民館等における人権教育研修		９日	206 人
ＰＴＡ人権教育研修会	小・中学校ＰＴＡにおける人権教育研修		４日	344 人

※多様な人権課題から講師や内容が検討され、多くの参加者を集め、人権意識の啓発を図ることができた。

（３）集会所事業　（単位：円）

	件名	内容	経費	日数	延べ参加人数
ア	堀の内集会所事業 蒲桜子ども会	バルーンアート、おたのしみ会、ニュースポーツ、レクリエーション	講師・協力者 謝礼　43,000 消耗品　35,801	4 日	101 人
イ	堀の内集会所事業 成人・長寿学級			4 日	9 人

※蒲桜子ども会では、クラスや学年に関わりなく縦割りの班を編成することによって、様々な交流を図ることができた。また、成人・長寿学級と合同開催することで、地域の様々な年齢層の方々とふれあい、交流を図ることができた。

（４）啓発資料作成　（単位：円）

	資料名	仕様	主な配布先	経費	事業執行の効果
ア	人権作文集「じんけん」第 49 集	A4 判　24 ページ 4,800 部	市内小・中学校全児童・生徒	印刷製本費 211,200	「ふれあい」、「けやき」について、検討委員会で検討を重ねて作成した。「ふれあい」は家族で読める話を作成し、親しみやすい資料とした。3 つの資料を幅広い年齢層の多くの市民に読んでいただき、市民の人権意識の高揚に役立てることができた。
イ	人権教育啓発資料「ふれあい」	A4 判　8 ページ 24,100 部	市内全戸配布	印刷製本費 442,717	
ウ	人権教育推進委員会広報紙「けやき」第 55 号	A4 判　4 ページ 24,100 部	市内全戸配布	印刷製本費 167,013	

啓発資料作成協力者謝礼　10,000 円（編集協力者）

４－２　堀の内集会所施設維持管理経費　1,923,382 円

この経費は、堀の内集会所の施設維持管理に要した経費である

５　図書館の管理運営に必要とした経費　132,612,919 円

５－１　図書館業務経費　132,612,919 円

この経費は、中央図書館・こども図書館の運営に必要とした経費である。

（１）指定管理業務　（単位：円）

施設名	指定管理者	指定管理委託料
文化センター（中央図書館）	acTrC 北本ネットワーク	88,946,163
こども図書館	北本まちづくり共同事業体	33,021,000

（２）図書館協議会　委員 7 人（うち関係行政職員 1 人）　会議開催数 1 回　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
第 1 回定例会　8 月 24 日（水） ・令和 3 年度中央・こども図書館事業報告について ・令和 4 年度中央・こども図書館事業計画について	報酬　22,000	図書館の利用状況、実績等の報告を行った。会議での意見、提言を図書館運営に反映させた。	出席委員　5 人 （報酬対象外 1 人）

（３）図書館クラウドシステム

この経費は、中央図書館・こども図書館のシステム運用に必要とした経費である。

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
図書館クラウドシステム経費	システム使用料 2,204,400	図書館の資料の貸出や資料の検索等ができるシステムを運用することで、図書館業務の効率化や利用者の利便性の向上を図ることができた。

（４）工事・修繕の状況

（単位：円）

事業名	金額
こども図書館水道子メーター交換工事	415,184

（５）原油価格・物価高騰等対策支援金

（単位：円）

事業名	金額
指定管理者原油価格・物価高騰等対策支援金	258,000

（６）中央図書館

ア　資料の整備状況

前年度末所蔵点数	本年度増加点数			除籍点数	本年度末所蔵点数
	図書類購入分	その他	合計		
156,951 点	7,675 点	358 点	8,033 点	7,457 点	157,527 点

イ　業務統計

（ア）貸出業務

＜個人貸出＞

館名	開館日数	利用人数	貸出点数									登録者数	累積登録者数
			一般書	児童書	文庫新書	年鑑白書	雑誌	紙芝居	カセットＣＤ	テープ図書等	合計		
	日	人	点	点	点	点	点	点	点	点	点	人	人
中央	341	65,652	144,742	12,005	21,755	6	11,746	51	3,888	1,232	195,425	384	12,944
南部	99	1,694	3,185	245	725	0	152	4	18	0	4,329	5	
西部	99	303	636	184	21	0	21	10	3	0	875	3	
学習センター	99	1,224	2,299	471	277	0	164	0	0	0	3,211	2	
合計		68,873	150,862	12,905	22,778	6	12,083	65	3,909	1,232	203,840	394	

＜自動貸出機＞　中央図書館

中央図書館利用者数 中央図書館利用冊数	自動貸出機利用者数 自動貸出機利用冊数	利用率（前年）
74,143 人	28,311 人	38.2%（36.9%）
223,168 冊	100,978 冊	45.2%（44.1%）

＜広域利用による貸出＞　桶川市・鴻巣市

開館日数	利用人数	貸出点数									登録者数	累積登録者数
		一般書	児童書	文庫新書	年鑑白書	雑誌	紙芝居	カセットＣＤ	テープ図書等	合計		
日	人	点	点	点	点	点	点	点	点	点	人	人
341	8,411	19,096	1,836	2,593	0	2,541	7	956	142	27,171	48	1,804

（イ）障害者奉仕業務
テープ・デイジー図書等貸出数　1,374 タイトル　1,374 巻

（ウ）児童奉仕業務
工作教室　2 回　64 人
夏休み（小学生）おはなし会　1 回　21 人（北本市立こども図書館と市内ボランティア団体との協働開催）
図書館クイズ　～あなたの「調べる」を応援します～　1 回　108 人
子ども司書講座　～図書館のお仕事を体験しよう！～　1 回　15 人（北本市立こども図書館との合同事業）

（エ）その他の奉仕業務
リクエストサービス　45,952 件
参考調査サービス　所在　1,752 件　書誌事項　34 件　文献　69 件　事実　196 件　その他　291 件
相互貸借　他館へ貸出 2,622 点　他館から借受　3,182 点

ウ　主な事業

事業名	事業内容・演題	実施日	参加人数	備考
第 7 回「北本市図書館を使った調べる学習コンクール」作品募集	北本市内小中学生を対象に、図書館の本などを使って、調べた結果をまとめた作品、夏休みの自由研究作品を募集	9 月 1 日 ～ 11 月 23 日	42 点 (応募作品)	図書館利用の促進と、調べ学習の普及、および地域の活性化が図られた。 応募作品中、優秀作 7 点を表彰
図書館歴史講座	「連続講座　渋沢栄一を知る」・「畠山重忠と菅谷館」をテーマに各講師を招き、歴史講座を開催	5 月 15 日 12 月 18 日	延べ 93 人	
図書館講座	「子どもが自信を持てるようになる親子コミュニケーション」・「知っていますか？エンディングノートのことエンディングノートは、始まりのノートです」・「大掃除の前に！図書館員と考える整理収納講座」をテーマに各講師を招き、講座を開催	7 月 3 日 9 月 11 日 12 月 4 日	延べ 32 人	
第 38 回児童文学講座	「絵本と鳥の巣のふしぎー鳥の巣が教えてくれることー」をテーマに、画家の鈴木まもる氏を講師に迎え、講座を開催	11 月 27 日	77 人	北本市立こども図書館と市内ボランティア団体との協働開催

（7）こども図書館

ア　資料の整備状況

前年度末所蔵点数	本年度増加点数				除籍点数	本年度末所蔵点数
	購入分		その他	合計		
	図書類	視聴覚資料				
36,704 点	2,049 点	19 点	51 点	2,119 点	1,032 点	37,791 点

イ　業務統計

（ア）貸出業務

＜個人貸出＞

館名	開館日数	利用人数	貸出点数									登録者数	累積登録者数
			一般書	児童書	文庫新書	年鑑白書	雑誌	紙芝居	カセットＣＤ	テープ図書等	合計		
	日	人	点	点	点	点	点	点	点	点	点	人	人
こども図書館	354	19,039	6,660	88,883	186	0	2,428	2,687	583	0	101,427	408	3,704

＜自動貸出機＞　こども図書館

こども図書館利用者数	自動貸出機利用者数	利用率（前年）
こども図書館利用冊数	自動貸出機利用冊数	
22,438 人	7,957 人	35.5%（32.4%）
120,493 冊	45,443 冊	37.7%（34.6%）

＜広域利用による貸出＞　桶川市・鴻巣市

開館日数	利用人数	貸出点数								登録者数	累積登録者数
		一般書	児童書	文庫新書	年鑑白書	雑誌	紙芝居	カセットＣＤ	合計		
日	人	点	点	点	点	点	点	点	点	人	人
354	3,399	1,312	16,099	30	0	572	824	229	19,066	123	1,170

（イ）児童奉仕業務

絵本の読みきかせ　24 回　52 人参加

定例おはなし会イベント等　159 回　1,166 人参加

展示（テーマ別企画・特集）等　86 回　8,318 冊貸出

（ウ）その他の奉仕業務

リクエストサービス　2,036 件

参考調査サービス　所在　2,850 件　書誌事項　11 件　文献　128 件　事実　1,023 件　その他　50 件

相互貸借　他館へ貸出　302 点　他館から借受　250 点

６　文化センターの維持管理に必要とした経費　125,183,938 円

６－１　文化センター施設維持管理経費　125,183,938 円

（うち 418,000 円は令和 3 年度事故繰越費）

この経費は、管理の委託業務、施設設備の修繕等に必要とした経費である。

（１）指定管理業務　（単位：円）

施設名	指定管理者	指定管理委託料
文化センター	acTrC 北本ネットワーク	109,528,250

（２）工事・修繕の状況　（単位：円）

事業名	金額
ホール音響サブ卓交換修繕（令和 3 年度事故繰越分）	418,000
ホール舞台吊り物機構設備修繕	638,000
非常用蓄電池用充電器修繕	109,780
ホール天井吊りボルト確認固定修繕	495,000
非常用発電設備充電器交換修繕	495,000
消防設備修繕（煙感知器交換）	499,840
和室障子・襖張替修繕	128,700
空調機蓄熱槽バルブ交換修繕	253,000
ホール第２楽屋洗面台下電気温水器交換修繕	198,000
レストラン等照明 LED 交換業務	138,930
ホールフロントライト用足場設置工事	990,000
冷温水二次ポンプ改修工事	5,720,000
合計	10,084,250

（３）原油価格・物価高騰等対策支援金　（単位：円）

事業名	金額
指定管理者原油価格・物価高騰等対策支援金	2,320,000

７　野外活動センターの管理業務に必要とした経費　41,409,633 円

７－１　野外活動センター管理運営経費　41,409,633 円

この経費は、野外活動センターの管理運営に必要とした経費である。

（１）指定管理業務　（単位：円）

施設名	指定管理者	指定管理委託料
野外活動センター	（株）サンアメニティ	35,386,000

（２）主なイベント

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
ア	空にたなびく鯉のぼり～キャンプフィールドこどもの日～	13 日	30 人	
イ	星に願いを！七夕かざり！	6 日	76 人	
ウ	ホタル観察会	2 日	231 人	北本市ホタルの里づくり推進協議会協力
エ	キャンプフィールドを遊びつくせ！	1 日	116 人	
オ	みんなの希望かなえちゃお‼　コーヒー焙煎＆ピザ作り	1 日	18 人	北本市社会福祉協議会協力
カ	石窯でピッツァを焼こう！	1 日	26 人	
キ	ネイチャークラフト　冬を彩る野草のリース	1 日	33 人	
ク	手作り門松で新年を迎えよう！	1 日	23 人	
合計		26 日	553 人	

（３）利用状況

開館日	多目的ホール		体験学習室		会議室		大広間・浴室
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用人数
347 日	64 件	1,847 人	206 件	1,672 人	61 件	562 人	14,694 人

デイキャンプ		ナイトキャンプ		広場	合計
利用区画数	利用人数	利用区画数	利用人数	利用人数	利用者総数
1,758 区画	5,310 人	1,633 区画	4,277 人	23,673 人	52,035 人

（４）工事・修繕の状況　（単位：円）

事業名	金額
原水槽フロートレベルスイッチ交換修繕	52,800
火災報知器配線交換修繕	550,000
照明器具交換修繕	1,282,600
合計	1,885,400

（５）原油価格・物価高騰等対策支援金　（単位：円）

事業名	金額
指定管理者原油価格・物価高騰等対策支援金	4,074,000

10　教育費　　６　保健体育費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
107,657,000	100,002,702	0	7,654,298	92.9

１　保健体育に必要とした経費　25,949,617 円

１－１　スポーツ振興経費　8,390,859 円

この経費は、市民の健康増進と生涯スポーツの振興を図るため、北本市教育行政の重点施策の１つである「生涯学習とスポーツの支援」に基づきスポーツ推進審議会で審議された各種スポーツ大会及びスポーツ推進委員等の指導者による各種事業の実施に必要とした経費である。

（１）スポーツ推進審議会委員の会議　委員９人（うち関係行政職員１人）　会議開催数　２回　（単位：円）

内容	開催日	経費	事業執行の効果	備考
スポーツ基本法の規定に基づき、9 人を委嘱・任命（令和 4・5 年度任期）し、定例会議を開催した。主に北本市のスポーツ振興施策の検討・審議を行った。	12 月 7 日 1 月 31 日	報酬 77,000	各委員より各々の立場からの意見を聞くことができ、北本市のスポーツ振興につながった。	出席者数 1 回目　8 人 2 回目　7 人 計　15 人 （報酬対象外１人）

（２）スポーツ推進委員の活動状況　（単位：円）

内容	経費	事業執行の効果	備考
スポーツ基本法の規定に基づき、委嘱したスポーツ推進委員が、市民スポーツ・レクリエーション活動の企画・運営や地域交流スポーツ事業における指導等を行った。また、推進委員で構成された連絡協議会会議の中で各種研修会参加者からの伝達、実技講習会等を行い、専門的事項の共有と、全体的な資質向上に努めた。さらに、地域スポーツ活動を普及するため、各種教室を開催し、スポーツ活動の充実に努めた。 スポーツ推進委員：18 人	報酬　1,339,300	専門的事項の共有化や資質向上により、各地域におけるスポーツ指導の充実を図ることができた。	活動参加者数 （延べ 451 人）

（３）スポーツ団体補助金　（単位：円）

概要		補助金額	合計金額	事業執行の効果
ア	北本市スポーツ協会	3,840,000	4,230,000	子どもたちの健全育成、中高年の生涯スポーツ・レクリエーション推進の観点から大会等諸活動が実施された。
イ	北本市スポーツ少年団	270,000		
ウ	北本市レクリエーション協会	120,000		

（４）スポーツイベント・事業　（単位：円）

内容		経費	事業執行の効果
ア	北本さくらウォーク 2023 参加者数　170 人	補助金　100,000	北本さくらウォーク実行委員会へ補助し、3 月 25 日に満開の桜の中ウォーキングを行い、健康の保持と体力向上を図ることができた。 雨天のため、例年より参加人数の減となった。
イ	地域スポーツ普及事業	委託料　189,280	北本市スポーツ推進委員連絡協議会へ委託し、スポーツ推進委員がニュースポーツ教室を開催するなど、地域におけるスポーツ活動の普及・推進を図ることができた。

（５）地域交流スポーツ事業負担金　（単位：円）

内容	経費	事業執行の効果
地域交流スポーツ事業	負担金　1,919,462	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、コミュニティ体育祭が中止となった地域もあったが、各コミュニティで企画した地域交流スポーツ事業に係る経費の一部を負担することにより、スポーツを通じた地域交流を支援できた。8 か所合計 2,874 人の参加。

（６）スポーツ教室及び各種大会の開催状況

事業名		内容	対象	参加者累計	備考
ア	体力測定会	新体力テストの実施	一般市民	102 人	北本市スポーツ推進委員
イ	北本市ソフトテニス大会市長杯	リーグ戦またはトーナメント戦	小・中・一般	142 人	北本市ソフトテニス連盟と共催
ウ	市長杯（秋季）大会	トーナメント方式	一般市民	160 人	北本市テニス協会と共催
エ	北本交流少年野球大会	トーナメント方式	小学生	1,137 人	北本市スポーツ少年団と共催
オ	北本市長杯ソフトボール大会	リーグ戦	一般市民	600 人	北本市ソフトボール連盟と共催
カ	市長杯争奪弓道大会	個人戦	一般市民	20 人	北本市弓道連盟と共催
キ	市長杯争奪バドミントン大会	部門別タブルス	一般市民	106 人	北本市バドミントン連盟と共催
ク	市長杯争奪グラウンド・ゴルフ大会	個人戦	一般市民	77 人	北本市グラウンド・ゴルフ協会と共催
ケ	市長杯争奪水泳大会	種目別個人戦	小学生	81 人	北本市水泳連盟と共催
コ	市長杯争奪柔道大会	部門別個人戦	小・中・高・一般	130 人	北本市柔道連盟と共催
サ	市長杯争奪スポーツウェルネス吹矢大会	個人戦	一般市民	74 人	北本市スポーツウェルネス吹矢協会と共催

シ	市長杯争奪ソフバレーボール大会	部門別チーム戦	一般市民	236 人	北本市ソフトボール連盟と共催
ス	のびやか体操教室	体操教室の実施	一般市民	312 人	北本市スポーツ協会
セ	元気いきいき体操	体操教室の実施	一般市民	1,120 人	北本市スポーツ協会
ソ	第 10 回きたもと駅伝競走大会	部門別	一般市民	509 人	北本市スポーツ協会
タ	第 40 回北本市民レクリエーションの集い	各部門	一般市民	258 人	北本市レクリエーション協会
チ	フロッカー教室	フロッカーの体験、試合	一般市民	26 人	北本市スポーツ推進委員
ツ	ラジオ体操と公園ウォーキング	ラジオ体操とウォーキングの実施（５回）	一般市民	200 人	北本市スポーツ推進委員
テ	ミニバレー教室	ミニバレーの体験、試合	一般市民	26 人	北本市スポーツ推進委員

（７）民間プール開放利用状況

開放日	会場	利用人数
8 月 7 日、9 月 4 日、11 日	スウィン北本スイミングスクール	25 人

（８）スポーツ大会出場奨励金交付状況　440,000 円

大会規模等	奨励金交付状況	競技種目
国際大会	3 人	男子ソフトボール、トライアスレ、剣道、水泳、チアダンス、卓球
全国大会等	74 人	

２　体育施設の管理に必要とした経費　52,961 円

２－１　学校開放経費　52,961 円

この経費は、学校体育施設開放事業に必要とした経費である。

（１）学校体育施設開放利用状況

利用区分	利用件数	利用日数	利用人数
小学校体育館	880 件	704 日	13,491 人
中学校体育館	418 件	418 日	5,043 人
小学校校庭	668 件	466 日	15,650 人
中学校校庭	94 件	91 日	1,139 人
合計	2,060 件	1,679 日	35,323 人

※利用登録団体（体育館　30 団体／校庭　28 団体）

３　体育センターの維持管理に必要とした経費　74,000,124 円

３－１　体育センター施設維持管理経費　74,000,124 円

この経費は、体育センターの施設設備を常時、良好な状態で維持するために必要とした経費である。施設の維持管理、市民サービス向上に努めた。

（１）指定管理業務　（単位：円）

施設名	指定管理者	指定管理委託料
体育センター	北本地域スポーツ振興共同事業体	51,100,000

（２）工事・修繕等の状況　（単位：円）

事業名	金額
液面警報制御装置及び通信ケーブル交換修繕	451,000
体育センター重油地下タンク液面計交換修繕	528,000
体育センター柔道・剣道場空調設備工事設計業務委託	757,900
体育センター柔道・剣道場空調設備整備工事	11,866,800

（３）備品購入　（単位：円）

事業名	金額
体育センター移動式バスケットゴール購入	7,678,000

（４）負担金補助及び交付金　（単位：円）

事業名	金額
北本市指定管理者原油価格・物価高騰等対策支援金	1,293,000

（５）提案事業講座等の開催状況

ア　スポーツ教室

事業名	期間	参加費（円）	平均参加人数（人）	延べ参加人数（人）
小学生バドミントン教室（月・17 時）	通年	1,800/月	9.3	334
シニアバドミントン教室（水・13 時）	通年	800/月	15.6	701
バドミントン教室（月・10 時）	通年	1,800/月	13.1	457
バドミントン教室（木・13 時）	通年	2,400/月	16.0	735
バドミントン教室（土・17 時）	通年	2,400/月	11.3	519
卓球教室（月・12 時）	通年	1,800/月	7.5	270
卓球教室（月・14 時）	通年	1,800/月	6.1	220
卓球教室（金・12 時）	通年	2,400/月	9.9	487
卓球教室（金・14 時）	通年	2,400/月	13.1	642
卓球教室（土・12 時）	通年	2,400/月	8.4	393
卓球教室（日・15 時）	通年	2,400/月	9.1	417
中学生卓球教室（土・16 時）	通年	2,400/月	2.5	25
小・中学生卓球教室（日・13 時）	通年	2,400/月	10.5	482
ミニバスケットボール教室（火・17 時）	通年	2,400/月	21.4	986
ミニバスケットボール教室（火・19 時）	通年	2,400/月	9.9	447
スポーツ吹矢教室（水・14 時）	通年	1,200/月	4.6	221
小学生フットサル教室低学年（金・17 時）	通年	3,800/月	4.0	195

小学生フットサル教室中学年（金・18 時）	通年	4,300/月	6.4	315
小学生フットサル教室高学年（金・19 時 10 分）	通年	4,800/月	6.4	312

イ　フィットネス教室

事業名	期間	参加費（円）	平均参加人数（人）	延べ参加人数（人）
骨盤体操（月・10 時 10 分）	通年	2,000/6 回 500/回	7.8	298
脂肪燃焼エアロ（月・11 時 05 分）	通年	2,000/6 回 500/回	18.9	717
ビューティーボディメイク（第 1・3 月、第 2・4 水・20 時）	通年	4,400/月	3.4	160
美活部（火・11 時）	通年	2,400/月 800/回	8.2	385
簡単エアロボクシング（水・10 時）	通年	2,000/6 回 500/回	17.1	788
リズミカルエアロ（木・10 時）	通年	2,000/6 回 500/回	21.1	990
簡単ヨガ（木・11 時）	通年	2,000/6 回 500/回	18.0	845
筋肉若がえり体操（金・10 時）	通年	2,400/月	11.8	544
はつらつボディメイク（金・11 時）	通年	2,400/月 800/回	14.9	686
簡単はじめてエアロ（土・11 時）	通年	2,000/6 回 500/回	11.7	552
ズンバ（日・11 時 05 分）	通年	2,000/6 回 500/回	14.8	695

ウ　ダンス教室

事業名	期間	参加費（円）	平均参加人数（人）	延べ参加人数（人）
フラダンス教室（火・13 時）	通年	3,000/月	6.4	230
フラダンス教室（火・14 時）	通年	3,000/月	16.4	589
幼児ＨＩＰＨＯＰ教室（水・16 時）	通年	3,800/月	14.0	660
ＨＩＰＨＯＰ教室（水・17 時）	通年	3,800/月	19.7	928
ＨＩＰＨＯＰ教室（水・18 時）	通年	3,800/月	4.3	199
ＨＩＰＨＯＰ教室（水・19 時）	通年	4,400/月	6.2	286
キッズチアダンス教室（木・16 時）	通年	3,800/月	7.4	348

チアダンス教室初級（木・17 時）	通年	3,800/月	8.9	419
チアダンス教室中級（木・18 時）	通年	3,800/月	5.3	251

エ　イベント

事業名	期間・回数	参加費（円）	平均参加人数（人）	延べ参加人数（人）
スポーツフェスティバル	1 回	無料	617	617
ミニバスケット交流大会	1 回	無料	110	110
バドミントン教室	1 回	無料	60	60

（6）利用状況　（単位：件、人）

年度		令和 3 年度	令和 4 年度	比較
開館日数		346	346	100%
メインアリーナ	件数	3,117	3,036	97.4%
	人数	50,197	55,334	110.2%
サブアリーナ	件数	2,079	1,945	93.6%
	人数	19,494	22,630	116.1%
剣道場	件数	1,674	1,591	95.0%
	人数	20,006	20,776	103.8%
柔道場	件数	580	575	99.1%
	人数	7,629	8,491	111.3%
弓道場	件数	2,656	3,699	139.3%
	人数	4,754	4,485	94.3%
研修室	件数	653	690	105.7%
	人数	7,235	7,670	106.0%
トレーニング室	件数	42,687	44,214	103.6%
	人数	42,687	44,214	103.6%
合計	件数	53,446	55,750	104.3%
	人数	152,002	163,600	107.6%

目の説明及び主要な施策の成果	備考

11　公債費　　1　公債費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
2,358,596,000	2,344,147,836	0	14,448,164	99.4

1　市債の償還に必要とした経費　2,344,147,836 円　財政課

1－1　借入金償還費（元金・利子）　2,343,952,323 円

この経費は、義務教育施設、街路整備等建設事業費に充当するために借り入れた資金の元金及び利子の償還に必要とした経費である。

（1）市債の償還状況　（単位：円）

区分	令和3年度末現在高	令和4年度発行額	令和4年度償還額		令和4年度末現在高
			元金	利子	
総務債	313,263,794	9,500,000	71,357,990	1,421,818	251,405,804
民生債	658,102,596	167,600,000	75,154,546	5,733,153	750,548,050
衛生債	3,072,293	0	601,052	32,146	2,471,241
農林水産業債	132,271,370	0	13,848,010	439,609	118,423,360
商工債	19,598,000	0	5,760,000	36,808	13,838,000
土木債	3,035,012,041	202,300,000	423,023,510	15,610,814	2,814,288,531
公営住宅債	69,150,910	3,400,000	4,086,077	380,941	68,464,833
消防債	369,798,341	26,600,000	57,592,087	317,859	338,806,254
教育債	3,421,027,552	24,100,000	610,834,516	30,748,519	2,834,293,036
減税補填債	95,062,238	0	35,767,112	157,268	59,295,126
臨時財政対策債	11,743,467,519	325,600,000	970,148,746	20,887,782	11,098,918,773
減収補填債	59,800,000	0	0	11,960	59,800,000
合計	19,919,626,654	759,100,000	2,268,173,646	75,778,677	18,410,553,008

（２）市債現在高の状況

令和４年度末市債未償還元金の状況

597 件　　未償還元金　　18,410,553,008 円

ア　総務債　　（単位：円）

借入年度	事業名［事業区分］	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成21	駅東口エレベーター整備事業［一般補助施設整備等事業(旧まち交)］	35,300,000	1.300%	令和6年度	6,270,988	財務省	10%
平成25	庁舎建設事業［公共事業等(本来分)］	32,200,000	1.000%	令和15年度	21,453,274	財務省	－
平成25	庁舎建設事業［公共事業等(財対分)］	25,700,000	1.000%	令和15年度	17,122,645	財務省	50%
平成25	庁舎建設事業［一般事業］	184,400,000	0.282%	令和5年度	20,496,000	埼玉縣信用金庫	－
平成26	庁舎建設事業［公共事業等(本来分)］	7,700,000	0.800%	令和16年度	5,542,738	財務省	－
平成26	庁舎建設事業［公共事業等(財対分)］	6,100,000	0.800%	令和16年度	4,391,001	財務省	50%
平成26	庁舎建設事業［ふるさと創造貸付金］	1,500,000	0.300%	令和8年度	600,000	埼玉県	－
平成26	庁舎建設事業［一般事業］	156,700,000	0.510%	令和11年度	91,400,000	埼玉りそな銀行	－
平成26	庁舎建設事業［ふるさと創造貸付金］	49,900,000	0.300%	令和8年度	19,960,000	埼玉県	－
平成26	庁舎駐車場整備事業［一般事業］	39,800,000	0.210%	令和6年度	8,720,000	埼玉りそな銀行	－
平成26	庁舎駐車場整備事業［ふるさと創造貸付金］	13,300,000	0.300%	令和8年度	5,320,000	埼玉県	－
平成27	庁舎駐車場整備事業［一般事業］	1,800,000	0.200%	令和7年度	600,000	埼玉縣信用金庫	－
平成27	駅東口エスカレーター改修事業［一般事業］	4,200,000	0.070%	令和7年度	1,400,004	埼玉県市町村振興協会	－

平成27	駅東口エスカレーター改修事業 ［ふるさと創造貸付金］	1,400,000	0.100%	令和9年度	700,000	埼玉県	－
平成29	北本駅東口公衆トイレ整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	1,300,000	0.050%	令和11年度	910,000	埼玉県	－
平成29	市営駐車場整備事業 ［公営企業］	9,400,000	0.100%	令和14年度	7,841,154	地方公共団体金融機構	－
平成30	北本駅東口公衆トイレ整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	13,700,000	0.010%	令和12年度	10,960,000	埼玉県	－
平成30	庁舎駐輪場整備事業 ［一般事業］	3,700,000	0.010%	令和11年度	2,590,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
令和2	北本駅東西自由通路設備改修事業 ［地域活性化事業］	2,400,000	0.600%	令和17年度	2,228,000	埼玉りそな銀行	30%
令和2	普通財産施設解体事業 ［ふるさと創造貸付金］	7,600,000	0.001%	令和7年度	5,700,000	埼玉県	－
令和2	北本駅西口ビル施設改修事業 ［ふるさと創造貸付金］	6,500,000	0.040%	令和14年度	6,500,000	埼玉県	－
令和3	北本駅東西自由通路設備改修事業 ［地域活性化事業］	1,200,000	0.200%	令和14年度	1,200,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
令和4	北本駅西口ビルエレベーター更新事業 ［ふるさと創造貸付金］	9,500,000	0.500%	令和16年度	9,500,000	埼玉県	－
合計23件		615,300,000			251,405,804		

イ　民生債　（単位：円）

借入年度	事業名 ［事業区分］	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成22	学童保育室整備事業 ［社会福祉施設整備事業］	24,300,000	1.500%	令和12年度	12,205,178	地方公共団体金融機構	－
平成22	中核保育所建設用地取得事業 ［社会福祉施設整備事業］	281,500,000	1.500%	令和12年度	141,389,216	地方公共団体金融機構	－
平成23	中核保育所整備事業 ［社会福祉施設整備事業］	147,300,000	1.200%	令和13年度	81,703,687	地方公共団体金融機構	－
平成23	中核保育所整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	31,100,000	0.800%	令和5年度	3,110,000	埼玉県	－

平成 23	子育て支援センター整備事業 ［地域活性化事業］	35,900,000	1.200%	令和13年度	19,912,847	地方公共団体金融機構	30%
平成 23	中核保育所整備事業(22繰越分) ［社会福祉施設整備事業］	11,200,000	1.400%	令和13年度	6,259,147	地方公共団体金融機構	－
平成 24	総合福祉センター空調設備整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	42,000,000	0.600%	令和6年度	8,400,000	埼玉県	－
平成 25	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分) ［ふるさと創造貸付金］	8,600,000	0.500%	令和7年度	2,580,000	埼玉県	－
平成 26	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分) ［社会福祉施設整備事業］	128,300,000	0.800%	令和16年度	92,354,982	地方公共団体金融機構	－
平成 26	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分) ［ふるさと創造貸付金］	57,100,000	0.300%	令和8年度	22,840,000	埼玉県	－
平成 26	英霊塔改修補助事業 ［一般事業］	4,300,000	0.210%	令和6年度	940,000	埼玉りそな銀行	－
平成 26	英霊塔改修補助事業 ［ふるさと創造貸付金］	1,500,000	0.300%	令和8年度	600,000	埼玉県	－
平成 26	病児保育室整備事業 ［社会福祉施設整備事業］	8,700,000	0.800%	令和16年度	6,262,576	地方公共団体金融機構	－
平成 26	病児保育室整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	2,200,000	0.300%	令和8年度	880,000	埼玉県	－
平成 26	保育所駐車場等改修事業 ［社会福祉施設整備事業］	3,900,000	0.300%	令和6年度	875,782	地方公共団体金融機構	－
平成 26	保育所駐車場等改修事業 ［ふるさと創造貸付金］	1,000,000	0.300%	令和8年度	400,000	埼玉県	－
平成 26	民間保育所整備補助事業 ［社会福祉施設整備事業］	8,100,000	0.800%	令和16年度	5,830,670	地方公共団体金融機構	－
平成 26	民間保育所整備補助事業 ［ふるさと創造貸付金］	2,100,000	0.300%	令和8年度	840,000	埼玉県	－
平成 26	学童保育室整備事業 ［地域活性化事業］	17,900,000	0.800%	令和16年度	14,489,411	地方公共団体金融機構	30%
平成 26	学童保育室整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	2,000,000	0.300%	令和8年度	800,000	埼玉県	－

平成 26	ふれあいの家排水設備整備事業 ［社会福祉施設整備事業］	2,100,000	0.300%	令和6年度	471,575	地方公共団体金融機構	－
平成 26	健康増進センター施設整備事業 ［社会福祉施設整備事業］	1,900,000	0.300%	令和6年度	426,664	地方公共団体金融機構	－
平成 26	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分)(25繰越分) ［社会福祉施設整備事業］	6,100,000	0.451%	令和6年度	1,354,000	武蔵野銀行	－
平成 26	石戸学童保育室整備事業(25繰越分) ［地域活性化事業］	8,800,000	0.800%	令和16年度	7,123,286	地方公共団体金融機構	30%
平成 27	学童保育室整備事業 ［社会福祉施設整備事業］	34,600,000	0.380%	令和12年度	23,064,000	武蔵野銀行	－
平成 27	学童保育室整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	9,100,000	0.100%	令和9年度	4,550,000	埼玉県	－
平成 27	保育所耐震改修事業(26繰越分) ［緊急防災・減災事業］	26,900,000	0.100%	令和7年度	10,112,720	地方公共団体金融機構	70%
平成 28	学童保育室整備事業 ［社会福祉施設整備事業］	9,000,000	0.430%	令和13年度	6,750,000	埼玉りそな銀行	－
平成 28	学童保育室整備事業 ［地域活性化事業］	4,500,000	0.400%	令和18年度	4,208,319	地方公共団体金融機構	30%
平成 28	学童保育室整備事業(27繰越分) ［社会福祉施設整備事業］	14,200,000	0.430%	令和13年度	10,654,000	埼玉りそな銀行	－
平成 29	学童保育室整備事業 ［社会福祉施設整備事業］	7,200,000	0.100%	令和14年度	6,005,990	地方公共団体金融機構	－
平成 29	学童保育室整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	1,800,000	0.200%	令和16年度	1,440,000	埼玉県	－
平成 29	学童保育室整備事業(28繰越分) ［社会福祉施設整備事業］	5,400,000	0.510%	令和14年度	4,500,000	武蔵野銀行	－
平成 30	総合福祉センターエレベーター改修事業 ［地域活性化事業］	9,100,000	0.010%	令和11年度	6,370,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
平成 30	総合福祉センターエレベーター改修事業 ［地域活性化事業］	2,300,000	0.355%	令和15年度	1,808,000	埼玉りそな銀行	30%
平成 30	ふれあいの家排水設備整備事業 ［社会福祉施設整備事業］	4,900,000	0.355%	令和15年度	3,850,000	埼玉りそな銀行	－

平成30	ふれあいの家排水設備整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	1,200,000	0.010%	令和12年度	960,000	埼玉県	－
令和元	総合福祉センター設備改修事業 ［社会福祉施設整備事業］	8,300,000	0.250%	令和16年度	7,112,000	埼玉りそな銀行	－
令和元	障害児学童保育室設備改修事業 ［ふるさと創造貸付金］	1,700,000	0.005%	令和13年度	1,530,000	埼玉県	－
令和元	民間保育所整備事業 ［社会福祉施設整備事業］	9,200,000	0.250%	令和16年度	7,884,000	埼玉りそな銀行	－
令和3	保育所設備改修事業 ［施設整備事業］	12,200,000	0.219%	令和13年度	12,200,000	埼玉りそな銀行	70%
令和3	保育所設備改修事業 ［社会福祉施設整備事業］	9,800,000	0.219%	令和13年度	9,800,000	埼玉りそな銀行	－
令和3	保育所施設整備事業 ［公共施設等適正管理推進事業(集約化・複合化事業)］	13,300,000	0.500%	令和23年度	13,300,000	地方公共団体金融機構	50%
令和3	保育所施設整備事業 ［施設整備事業］	14,800,000	0.219%	令和13年度	14,800,000	埼玉りそな銀行	70%
令和4	民間保育所施設整備事業 ［社会福祉施設整備事業］	4,200,000	0.181%	令和14年度	4,200,000	埼玉りそな銀行	－
令和4	保育所施設整備事業 ［施設整備事業］	86,000,000	0.181%	令和14年度	86,000,000	埼玉りそな銀行	70%
令和4	保育所施設整備事業 ［公共施設等適正管理推進事業(集約化・複合化事業)］	77,400,000	0.181%	令和14年度	77,400,000	埼玉りそな銀行	50%
合計47件		1,205,000,000			750,548,050		

ウ　衛生債　（単位：円）

借入年度	事業名 ［事業区分］	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成23	北本水辺プラザ公園駐車場整備事業(22繰越分) ［一般補助施設整備等事業(旧まち交)］	7,100,000	1.100%	令和8年度	2,471,241	財務省	10%
合計1件		7,100,000			2,471,241		

エ　農林水産業債　（単位：円）

借入年度	事業名［事業区分］	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成23	農道整備事業［地方道路等整備事業］	6,900,000	1.300%	令和13年度	4,299,776	地方公共団体金融機構	－
平成23	農道整備事業［ふるさと創造貸付金］	3,800,000	0.800%	令和5年度	380,000	埼玉県	－
平成24	農道整備事業［地方道路等整備事業］	4,300,000	0.700%	令和9年度	1,835,583	地方公共団体金融機構	－
平成26	農道整備事業［地方道路等整備事業］	46,300,000	0.600%	令和11年度	27,412,001	地方公共団体金融機構	－
平成26	農道整備事業［ふるさと創造貸付金］	4,200,000	0.300%	令和8年度	1,680,000	埼玉県	－
平成26	農業ふれあいセンター空調設備整備事業［一般事業］	6,000,000	0.210%	令和6年度	1,240,000	埼玉りそな銀行	－
平成27	農業ふれあいセンター空調設備整備事業(26繰越分)［一般事業］	9,200,000	0.200%	令和7年度	3,068,000	埼玉縣信用金庫	－
平成28	農業ふれあいセンター駐車場整備事業［ふるさと創造貸付金］	6,300,000	0.060%	令和10年度	3,780,000	埼玉県	－
令和元	農業ふれあいセンター施設改修事業［緊急防災・減災事業］	1,700,000	0.080%	令和16年度	1,700,000	地方公共団体金融機構	70%
令和元	農業ふれあいセンター施設改修事業(30繰越分)［一般補助施設整備等事業］	85,200,000	0.200%	令和16年度	73,028,000	武蔵野銀行	50%
合計10件		173,900,000			118,423,360		

オ　商工債　（単位：円）

借入年度	事業名［事業区分］	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成25	蒲ザクラ周辺整備事業［一般事業］	22,000,000	0.300%	令和5年度	2,432,000	埼玉りそな銀行	－
平成25	案内板整備事業(24繰越分)［公共事業等(本来分)］	4,400,000	0.318%	令和5年度	480,000	武蔵野銀行	－

平成 25	案内板整備事業(24 繰越分) [公共事業等(財対分)]	3,400,000	0.318%	令和5年度	392,000	武蔵野銀行	50%
平成 26	案内板整備事業 [一般事業]	2,300,000	0.210%	令和6年度	480,000	埼玉りそな銀行	―
平成 26	案内板整備事業 [ふるさと創造貸付金]	800,000	0.300%	令和8年度	320,000	埼玉県	―
平成 26	観光ルートサイン整備事業(24 繰越分) [公共事業等(本来分)]	4,900,000	0.451%	令和6年度	1,092,000	武蔵野銀行	―
平成 26	観光ルートサイン整備事業(24 繰越分) [公共事業等(財対分)]	3,800,000	0.451%	令和6年度	832,000	武蔵野銀行	50%
平成 28	観光公衆トイレ整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,700,000	0.060%	令和10年度	1,020,000	埼玉県	―
平成 29	観光公衆トイレ整備事業 [ふるさと創造貸付金]	9,700,000	0.050%	令和11年度	6,790,000	埼玉県	―
合計9件		53,000,000			13,838,000		

カ　土木債　（単位：円）

借入 年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
平成 15	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	124,800,000	1.800%	令和5年度	9,403,702	地方公共団体金融機構	30%
平成 15	道路整備事業(14 繰越分) [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	9,400,000	1.600%	令和5年度	698,965	地方公共団体金融機構	30%
平成 15	道路整備事業(14 繰越分) [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	1,900,000	1.600%	令和5年度	141,279	地方公共団体金融機構	50%
平成 15	中央通線整備事業（東口特会）(14 繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	15,200,000	1.600%	令和5年度	1,130,241	地方公共団体金融機構	30%
平成 16	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	145,800,000	1.700%	令和6年度	21,644,005	地方公共団体金融機構	30%
平成 16	街路整備事業(15 繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	8,100,000	1.800%	令和6年度	911,430	地方公共団体金融機構	30%
平成 17	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	29,300,000	2.000%	令和7年度	6,579,719	地方公共団体金融機構	30%

平成 17	道路整備事業 ［臨時地方道整備事業(特定分(財対分))］	5,800,000	2.000%	令和7年度	1,302,469	地方公共団体金融機構	50%
平成 17	街路整備事業 ［臨時地方道整備事業(一般分)］	55,700,000	2.000%	令和7年度	12,508,202	地方公共団体金融機構	30%
平成 17	街路整備事業 ［臨時地方道整備事業(特定分(通常分))］	29,900,000	2.000%	令和7年度	6,714,457	地方公共団体金融機構	30%
平成 17	街路整備事業 ［臨時地方道整備事業(特定分(財対分))］	5,900,000	2.000%	令和7年度	1,324,928	地方公共団体金融機構	50%
平成 17	街路整備事業(16 繰越分) ［臨時地方道整備事業(一般分)］	2,100,000	1.500%	令和6年度	307,930	地方公共団体金融機構	30%
平成 18	道路整備事業 ［臨時地方道整備事業(一般分)］	33,400,000	1.900%	令和8年度	9,852,202	地方公共団体金融機構	30%
平成 18	街路整備事業 ［臨時地方道整備事業(一般分)］	78,400,000	1.900%	令和8年度	23,126,126	地方公共団体金融機構	30%
平成 18	道路整備事業 ［臨時地方道整備事業(特定分(通常分))］	15,000,000	1.900%	令和8年度	4,424,641	地方公共団体金融機構	30%
平成 18	道路整備事業 ［臨時地方道整備事業(特定分(財対分))］	3,000,000	1.900%	令和8年度	884,929	地方公共団体金融機構	50%
平成 18	街路整備事業 ［臨時地方道整備事業(特定分(通常分))］	3,600,000	1.900%	令和8年度	1,061,913	地方公共団体金融機構	30%
平成 18	街路整備事業 ［臨時地方道整備事業(特定分(財対分))］	700,000	1.900%	令和8年度	206,484	地方公共団体金融機構	50%
平成 18	街路整備事業 ［一般公共事業(補正予算債)］	8,000,000	1.900%	令和8年度	2,119,913	財務省	50%
平成 19	道路整備事業 ［臨時地方道整備事業(一般分)］	26,700,000	1.800%	令和9年度	9,708,235	地方公共団体金融機構	30%
平成 19	街路整備事業 ［臨時地方道整備事業(一般分)］	65,100,000	1.800%	令和9年度	23,670,644	地方公共団体金融機構	30%
平成 19	街路整備事業 ［臨時地方道整備事業(特定分(通常分))］	6,900,000	1.800%	令和9年度	2,508,869	地方公共団体金融機構	30%
平成 19	街路整備事業 ［臨時地方道整備事業(特定分(財対分))］	1,400,000	1.800%	令和9年度	509,046	地方公共団体金融機構	50%

平成 19	中央通線整備事業(18 繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	32,000,000	1.850%	令和9年度	11,662,454	地方公共団体金融機構	30%
平成 20	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	110,900,000	1.800%	令和10年度	47,963,911	地方公共団体金融機構	30%
平成 20	道路整備事業 [国の予算等貸付金債]	2,500,000	―	令和10年度	999,996	国土交通省	―
平成 20	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	2,900,000	1.800%	令和10年度	1,254,241	地方公共団体金融機構	30%
平成 20	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	6,000,000	1.800%	令和10年度	2,594,981	地方公共団体金融機構	30%
平成 20	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	1,200,000	1.800%	令和10年度	518,996	地方公共団体金融機構	50%
平成 20	街路整備事業 [国の予算等貸付金債]	1,120,000	―	令和10年度	447,996	国土交通省	―
平成 21	道路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	86,700,000	1.800%	令和11年度	43,364,392	地方公共団体金融機構	30%
平成 21	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	80,300,000	1.800%	令和11年度	40,163,333	地方公共団体金融機構	30%
平成 21	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・特定分(通常分))]	3,500,000	1.800%	令和11年度	1,750,580	地方公共団体金融機構	30%
平成 21	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・特定分(財対分))]	700,000	1.800%	令和11年度	350,114	地方公共団体金融機構	50%
平成 21	北本駅西口駅前広場電線地中化事業 [一般補助施設整備等事業(旧まち交)]	4,100,000	1.300%	令和6年度	728,358	財務省	10%
平成 21	道路整備事業(20 繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	8,600,000	1.700%	令和11年度	4,285,490	地方公共団体金融機構	30%
平成 21	街路整備事業(20 繰越分) [国の予算等貸付金債]	480,000	―	令和11年度	192,000	国土交通省	―
平成 21	中山道照明灯整備事業(20 繰越分) [一般補助施設整備等事業]	11,900,000	1.400%	令和6年度	2,124,210	財務省	―
平成 22	道路整備事業 [地方道路等整備事業(通常事業分)]	38,800,000	1.500%	令和12年度	21,771,863	地方公共団体金融機構	―

平成 22	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時･一般分(継続事業))]	25,700,000	1.500%	令和12年度	14,421,051	地方公共団体金融機構	30%
平成 22	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時･特定分(通常分))]	3,800,000	1.500%	令和12年度	2,132,296	地方公共団体金融機構	30%
平成 22	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時･特定分(財対分))]	700,000	1.500%	令和12年度	392,791	地方公共団体金融機構	50%
平成 22	中山道照明灯整備事業 [一般補助施設整備等事業]	1,100,000	1.200%	令和7年度	289,978	財務省	－
平成 22	中央緑地等整備事業 [一般補助施設整備等事業]	32,200,000	1.200%	令和7年度	8,488,444	財務省	－
平成 22	公園整備事業 [地域活性化事業]	9,300,000	1.500%	令和12年度	4,671,118	地方公共団体金融機構	30%
平成 22	街路整備事業(21繰越分) [地方道路等整備事業(臨時･一般分)]	74,700,000	1.500%	令和12年度	41,916,444	地方公共団体金融機構	30%
平成 22	道路整備事業(20繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	6,400,000	1.700%	令和12年度	3,614,728	地方公共団体金融機構	30%
平成 23	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	12,800,000	1.300%	令和13年度	7,976,393	地方公共団体金融機構	－
平成 23	地区計画道路整備事業 [地方道路等整備事業]	30,000,000	1.300%	令和13年度	18,694,672	地方公共団体金融機構	－
平成 23	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	3,700,000	1.300%	令和13年度	2,305,675	地方公共団体金融機構	－
平成 23	街路整備事業 [地方道路等整備事業(地方特定道路(通常分))]	40,000,000	1.300%	令和13年度	24,926,228	地方公共団体金融機構	30%
平成 23	街路整備事業 [地方道路等整備事業(地方特定道路(財対分))]	8,000,000	1.300%	令和13年度	4,985,247	地方公共団体金融機構	50%
平成 23	圏央道掘割上部蓋掛事業 [公共事業等(本来分)]	2,800,000	1.200%	令和13年度	1,553,093	財務省	－
平成 23	圏央道掘割上部蓋掛事業 [公共事業等(財対分)]	2,100,000	1.200%	令和13年度	1,164,818	財務省	50%
平成 23	中央緑地整備事業 [公共事業等(本来分)]	22,000,000	1.200%	令和13年度	12,202,859	財務省	－

平成 23	中央緑地整備事業 ［公共事業等(財対分)］	17,600,000	1.200%	令和13年度	9,762,289	財務省	50%
平成 23	公園整備事業 ［公共事業等(本来分)］	5,000,000	1.200%	令和13年度	2,773,376	財務省	－
平成 23	公園整備事業 ［公共事業等(財対分)］	4,000,000	1.200%	令和13年度	2,218,701	財務省	50%
平成 23	街路整備事業 ［公共事業等(本来分)］	1,700,000	1.000%	令和8年度	589,421	地方公共団体金融機構	－
平成 23	街路整備事業 ［公共事業等(財対分)］	1,300,000	1.000%	令和8年度	450,734	地方公共団体金融機構	50%
平成 23	街路整備事業 ［公共事業等(本来分)］	4,300,000	1.000%	令和8年度	1,490,889	地方公共団体金融機構	－
平成 23	街路整備事業 ［公共事業等(財対分)］	3,300,000	1.000%	令和8年度	1,144,170	地方公共団体金融機構	50%
平成 23	地区計画道路整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	2,500,000	0.800%	令和5年度	250,000	埼玉県	－
平成 23	道路整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	1,100,000	0.800%	令和5年度	110,000	埼玉県	－
平成 23	中央緑地整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	3,600,000	0.800%	令和5年度	360,000	埼玉県	－
平成 23	圏央道掘割上部蓋掛事業 ［ふるさと創造貸付金］	3,500,000	0.800%	令和5年度	350,000	埼玉県	－
平成 23	街路整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	4,700,000	0.800%	令和5年度	470,000	埼玉県	－
平成 23	街路整備事業(22繰越分) ［地方道路等整備事業(臨時･一般分(継続事業))］	31,100,000	1.400%	令和13年度	19,434,866	地方公共団体金融機構	30%
平成 23	道路整備事業(22繰越分) ［地方道路等整備事業(臨時･一般分)］	6,000,000	1.400%	令和13年度	3,749,490	地方公共団体金融機構	－
平成 23	公園整備事業(22繰越分) ［一般公共事業(本来分)］	5,100,000	1.100%	令和8年度	1,775,116	財務省	－
平成 23	公園整備事業(22繰越分) ［一般公共事業(財対分)］	10,100,000	1.100%	令和8年度	3,515,428	財務省	50%

平成23	北本駅西口駅前広場電線地中化事業(22繰越分)［一般補助施設整備等事業(旧まち交)］	95,400,000	1.100%	令和8年度	33,205,118	財務省	10%
平成24	道路整備事業［ふるさと創造貸付金］	7,100,000	0.600%	令和6年度	1,420,000	埼玉県	－
平成24	道路整備事業［公共事業等(本来分)］	3,700,000	0.700%	令和9年度	1,579,455	地方公共団体金融機構	－
平成24	道路整備事業［公共事業等(財対分)］	2,800,000	0.700%	令和9年度	1,195,263	地方公共団体金融機構	50%
平成24	道路整備事業［地方道路等整備事業］	58,200,000	0.700%	令和9年度	24,844,384	地方公共団体金融機構	－
平成24	街路整備事業［公共事業等(本来分)］	2,800,000	0.700%	令和9年度	1,195,263	地方公共団体金融機構	－
平成24	街路整備事業［公共事業等(財対分)］	2,200,000	0.700%	令和9年度	939,135	地方公共団体金融機構	50%
平成24	街路整備事業［地方道路等整備事業(地方特定道路(通常分))］	1,000,000	0.700%	令和9年度	426,879	地方公共団体金融機構	30%
平成24	街路整備事業［地方道路等整備事業(地方特定道路(財対分))］	100,000	0.700%	令和9年度	42,687	地方公共団体金融機構	50%
平成24	北本駅西口駅前広場改修事業［ふるさと創造貸付金］	4,700,000	0.600%	令和6年度	940,000	埼玉県	－
平成24	北本駅西口駅前広場改修事業［公共事業等(本来分)］	31,400,000	0.700%	令和9年度	13,404,012	地方公共団体金融機構	－
平成24	北本駅西口駅前広場改修事業［公共事業等(財対分)］	25,100,000	0.700%	令和9年度	10,714,674	地方公共団体金融機構	50%
平成24	圏央道掘割上部蓋掛事業［ふるさと創造貸付金］	6,000,000	0.600%	令和6年度	1,200,000	埼玉県	－
平成24	圏央道掘割上部蓋掛事業［公共事業等(本来分)］	8,000,000	0.700%	令和9年度	3,415,035	財務省	－
平成24	圏央道掘割上部蓋掛事業［公共事業等(財対分)］	6,400,000	0.700%	令和9年度	2,732,028	財務省	50%
平成24	公園整備事業［公共事業等(本来分)］	1,000,000	0.700%	令和9年度	426,879	財務省	－

平成24	公園整備事業 ［公共事業等(財対分)］	800,000	0.700%	令和9年度	341,504	財務省	50%
平成24	自転車歩行者道整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	1,300,000	0.600%	令和6年度	260,000	埼玉県	－
平成24	自転車歩行者道整備事業 ［公共事業等(本来分)］	8,000,000	0.700%	令和9年度	3,415,035	財務省	－
平成24	自転車歩行者道整備事業 ［公共事業等(財対分)］	6,300,000	0.700%	令和9年度	2,689,341	財務省	50%
平成24	道路整備事業(23繰越分) ［地方道路等整備事業］	29,000,000	1.000%	令和14年度	19,811,258	地方公共団体金融機構	－
平成24	街路整備事業(23繰越分) ［公共事業等(本来分)］	12,500,000	0.700%	令和9年度	5,335,992	地方公共団体金融機構	－
平成24	街路整備事業(23繰越分) ［公共事業等(財対分)］	10,000,000	0.700%	令和9年度	4,268,795	地方公共団体金融機構	50%
平成24	街路整備事業(23繰越分) ［地方道路等整備事業］	8,400,000	1.000%	令和14年度	5,738,432	地方公共団体金融機構	－
平成25	道路整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	4,900,000	0.500%	令和7年度	1,470,000	埼玉県	－
平成25	道路整備事業 ［公共事業等(本来分)］	41,700,000	0.700%	令和10年度	21,287,021	地方公共団体金融機構	－
平成25	道路整備事業 ［公共事業等(財対分)］	33,300,000	0.700%	令和10年度	16,998,988	地方公共団体金融機構	50%
平成25	道路整備事業 ［地方道路等整備事業］	25,200,000	0.700%	令和10年度	12,864,099	地方公共団体金融機構	－
平成25	道路整備事業 ［地方道路等整備事業］	2,700,000	0.400%	令和5年度	300,000	埼玉りそな銀行	－
平成25	街路整備事業 ［公共事業等(本来分)］	2,300,000	0.700%	令和10年度	1,174,103	地方公共団体金融機構	－
平成25	街路整備事業 ［公共事業等(財対分)］	1,700,000	0.700%	令和10年度	867,817	地方公共団体金融機構	50%
平成25	街路整備事業 ［地方道路等整備事業］	8,100,000	0.700%	令和10年度	4,134,889	地方公共団体金融機構	－

平成25	圏央道掘割上部蓋掛事業［ふるさと創造貸付金］	6,100,000	0.500%	令和7年度	1,830,000	埼玉県	－
平成25	圏央道掘割上部蓋掛事業［公共事業等(本来分)］	29,000,000	0.700%	令和10年度	14,803,923	財務省	－
平成25	圏央道掘割上部蓋掛事業［公共事業等(財対分)］	23,200,000	0.700%	令和10年度	11,843,139	財務省	50%
平成25	公園整備事業［公共事業等(本来分)］	13,100,000	0.700%	令和10年度	6,687,291	地方公共団体金融機構	－
平成25	公園整備事業［公共事業等(財対分)］	10,400,000	0.700%	令和10年度	5,308,993	地方公共団体金融機構	50%
平成25	公園整備事業［ふるさと創造貸付金］	4,700,000	0.500%	令和7年度	1,410,000	埼玉県	－
平成25	公園整備事業［ふるさと創造貸付金］	2,600,000	0.500%	令和7年度	780,000	埼玉県	－
平成25	公園整備事業［公共事業等(本来分)］	7,500,000	0.700%	令和10年度	3,828,600	財務省	－
平成25	公園整備事業［公共事業等(財対分)］	6,000,000	0.700%	令和10年度	3,062,883	財務省	50%
平成25	公園整備事業［一般事業］	29,100,000	0.318%	令和5年度	3,244,000	武蔵野銀行	－
平成25	中央緑地整備事業［ふるさと創造貸付金］	1,400,000	0.500%	令和7年度	420,000	埼玉県	－
平成25	中央緑地整備事業［公共事業等(本来分)］	9,300,000	1.000%	令和15年度	6,196,132	財務省	－
平成25	中央緑地整備事業［公共事業等(財対分)］	7,400,000	1.000%	令和15年度	4,930,259	財務省	50%
平成25	道路整備事業(24繰越分)［公共事業等(本来分)］	48,200,000	0.700%	令和10年度	24,605,142	財務省	－
平成25	道路整備事業(24繰越分)［公共事業等(財対分)］	38,400,000	0.700%	令和10年度	19,602,438	財務省	50%
平成25	道路整備事業(24繰越分)［地方道路等整備事業］	10,400,000	0.400%	令和5年度	1,152,000	埼玉りそな銀行	－

平成 25	道路整備事業(24 繰越分) [地方道路等整備事業]	44,600,000	0.700%	令和10年度	22,767,413	地方公共団体金融機構	―
平成 25	街路整備事業(24 繰越分) [地方道路等整備事業]	18,600,000	0.700%	令和10年度	9,494,931	地方公共団体金融機構	―
平成 25	公園整備事業(24 繰越分) [公共事業等(本来分)]	14,200,000	0.700%	令和10年度	7,248,818	財務省	―
平成 25	公園整備事業(24 繰越分) [公共事業等(財対分)]	11,300,000	0.700%	令和10年度	5,768,425	財務省	50%
平成 26	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	162,600,000	0.600%	令和11年度	96,267,635	地方公共団体金融機構	―
平成 26	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	17,200,000	0.300%	令和8年度	6,880,000	埼玉県	―
平成 26	圏央道掘割上部蓋掛事業 [一般事業]	129,200,000	0.210%	令和6年度	28,680,000	埼玉りそな銀行	―
平成 26	圏央道掘割上部蓋掛事業 [ふるさと創造貸付金]	43,100,000	0.300%	令和8年度	17,240,000	埼玉県	―
平成 26	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	13,400,000	0.600%	令和11年度	7,933,498	地方公共団体金融機構	―
平成 26	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	5,200,000	0.600%	令和11年度	3,078,671	地方公共団体金融機構	―
平成 26	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	4,100,000	0.600%	令和11年度	2,427,412	地方公共団体金融機構	50%
平成 26	市道 19 号線整備事業(25 繰越分) [公共事業等(本来分)]	21,900,000	0.600%	令和11年度	12,965,935	地方公共団体金融機構	―
平成 26	市道 19 号線整備事業(25 繰越分) [公共事業等(財対分)]	17,500,000	0.600%	令和11年度	10,360,908	地方公共団体金融機構	50%
平成 26	市道 6363 号線整備事業(25 繰越分) [地方道路等整備事業]	10,200,000	0.600%	令和11年度	6,038,931	地方公共団体金融機構	―
平成 27	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	99,200,000	0.100%	令和12年度	66,265,479	地方公共団体金融機構	―
平成 27	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	23,200,000	0.100%	令和9年度	11,600,000	埼玉県	―

平成 27	道路整備事業(26 繰越分) [地方道路等整備事業]	3,900,000	0.100%	令和12年度	2,605,195	地方公共団体金融機構	―
平成 27	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	8,800,000	0.100%	令和12年度	5,878,390	地方公共団体金融機構	―
平成 27	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	6,800,000	0.100%	令和12年度	4,542,391	地方公共団体金融機構	50%
平成 27	公園整備事業 [一般事業]	84,200,000	0.070%	令和7年度	28,066,664	埼玉県市町村振興協会	―
平成 27	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	27,400,000	0.100%	令和9年度	13,700,000	埼玉県	―
平成 27	中央緑地整備事業 [公共事業等(本来分)]	1,300,000	0.100%	令和12年度	868,397	財務省	―
平成 27	中央緑地整備事業 [公共事業等(財対分)]	1,000,000	0.100%	令和12年度	668,001	財務省	50%
平成 28	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	36,300,000	0.200%	令和13年度	27,306,469	地方公共団体金融機構	―
平成 28	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	51,500,000	0.060%	令和10年度	30,900,000	埼玉県	―
平成 28	道路整備事業(27 繰越分) [地方道路等整備事業]	16,600,000	0.200%	令和13年度	12,487,256	地方公共団体金融機構	―
平成 28	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	6,300,000	0.200%	令和13年度	4,739,138	地方公共団体金融機構	―
平成 28	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	4,800,000	0.200%	令和13年度	3,610,774	地方公共団体金融機構	50%
平成 28	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	1,000,000	0.200%	令和13年度	752,246	財務省	―
平成 28	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	800,000	0.200%	令和13年度	601,794	財務省	50%
平成 28	公園整備事業 [一般事業]	95,800,000	0.010%	令和9年度	47,900,000	埼玉県市町村職員共済組合	―
平成 28	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	47,200,000	0.060%	令和10年度	28,320,000	埼玉県	―

平成 28	中央緑地整備事業 ［公共事業等(本来分)］	7,700,000	0.200%	令和13年度	5,792,281	財務省	－
平成 28	中央緑地整備事業 ［公共事業等(財対分)］	6,100,000	0.200%	令和13年度	4,588,691	財務省	50%
平成 28	中央緑地整備事業 ［一般事業］	1,800,000	0.430%	令和13年度	1,350,000	埼玉りそな銀行	－
平成 28	中央緑地整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	1,600,000	0.060%	令和10年度	960,000	埼玉県	－
平成 29	交通安全施設整備事業 ［地域活性化事業］	13,400,000	0.100%	令和14年度	11,177,815	地方公共団体金融機構	30%
平成 29	道路整備事業 ［地方道路等整備事業］	51,300,000	0.010%	令和10年度	30,780,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
平成 29	道路整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	11,100,000	0.050%	令和11年度	7,770,000	埼玉県	－
平成 29	道路整備事業 ［地方道路等整備事業］	16,000,000	0.100%	令和14年度	13,346,646	地方公共団体金融機構	－
平成 29	道路整備事業(28繰越分) ［地方道路等整備事業］	900,000	0.100%	令和14年度	750,748	地方公共団体金融機構	－
平成 29	公園整備事業 ［公共事業等(本来分)］	9,600,000	0.010%	令和9年度	5,333,340	財務省	－
平成 29	公園整備事業 ［公共事業等(財対分)］	7,700,000	0.010%	令和9年度	4,277,770	財務省	50%
平成 29	公園整備事業 ［一般事業］	176,400,000	0.010%	令和10年度	105,840,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
平成 29	公園整備事業(28繰越分) ［一般事業］	44,200,000	0.140%	令和14年度	36,833,336	埼玉県市町村振興協会	－
平成 29	公園整備事業(28繰越分) ［一般事業］	1,600,000	0.510%	令和14年度	1,336,000	武蔵野銀行	－
平成 29	公園整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	60,300,000	0.050%	令和11年度	42,210,000	埼玉県	－
平成 29	街路整備事業 ［公共事業等(本来分)］	33,600,000	0.100%	令和14年度	28,027,956	地方公共団体金融機構	－

平成29	街路整備事業［公共事業等(財対分)］	26,800,000	0.100%	令和14年度	22,355,631	地方公共団体金融機構	50%
平成29	街路整備事業［地方道路等整備事業］	8,900,000	0.510%	令和14年度	7,424,000	武蔵野銀行	－
平成29	街路整備事業［ふるさと創造貸付金］	5,900,000	0.050%	令和11年度	4,130,000	埼玉県	－
平成30	道路整備事業［地方道路等整備事業］	119,600,000	0.010%	令和11年度	83,720,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
平成30	道路整備事業［公共施設等適正管理推進事業］	21,900,000	0.004%	令和10年度	14,599,992	地方公共団体金融機構	30%
平成30	道路整備事業［ふるさと創造貸付金］	13,500,000	0.010%	令和12年度	10,800,000	埼玉県	－
平成30	交通安全施設整備事業［地域活性化事業］	13,400,000	0.010%	令和11年度	9,380,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
平成30	街路整備事業［地方道路等整備事業］	16,300,000	0.010%	令和11年度	11,410,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
平成30	街路整備事業［地方道路等整備事業］	3,400,000	0.004%	令和10年度	2,266,656	地方公共団体金融機構	－
平成30	街路整備事業［公共事業等（本来分)］	2,400,000	0.004%	令和10年度	1,599,996	地方公共団体金融機構	－
平成30	街路整備事業［公共事業等（本来分)］	2,320,000	0.355%	令和15年度	1,822,000	埼玉りそな銀行	－
平成30	街路整備事業［公共事業等（財対分)］	1,800,000	0.004%	令和10年度	1,200,000	地方公共団体金融機構	50%
平成30	街路整備事業［公共事業等（財対分)］	1,780,000	0.355%	令和15年度	1,402,000	埼玉りそな銀行	50%
平成30	街路整備事業［ふるさと創造貸付金］	1,600,000	0.010%	令和12年度	1,280,000	埼玉県	－
平成30	公園整備事業［公共事業等（本来分)］	6,600,000	0.004%	令和10年度	4,400,265	財務省	－
平成30	公園整備事業［公共事業等（財対分)］	5,200,000	0.004%	令和10年度	3,466,874	財務省	50%

平成30	公園整備事業 ［一般事業］	2,700,000	0.010%	令和11年度	1,890,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
平成30	公園整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	2,400,000	0.010%	令和12年度	1,920,000	埼玉県	－
平成30	道路整備事業(29繰越分) ［地方道路等整備事業］	7,300,000	0.010%	令和11年度	5,110,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
平成30	街路整備事業(29繰越分) ［公共事業等（本来分）］	2,700,000	0.060%	令和15年度	2,475,742	地方公共団体金融機構	－
平成30	街路整備事業(29繰越分) ［公共事業等（財対分）］	2,100,000	0.060%	令和15年度	1,925,576	地方公共団体金融機構	50%
令和元	道路整備事業 ［地方道路等整備事業］	86,200,000	0.100%	令和11年度	67,040,000	埼玉りそな銀行	－
令和元	道路整備事業 ［公共施設等適正管理推進事業］	14,100,000	0.100%	令和11年度	10,964,000	埼玉りそな銀行	30%
令和元	道路整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	4,600,000	0.001%	令和6年度	2,300,000	埼玉県	－
令和元	交通安全施設整備事業 ［地域活性化事業］	18,700,000	0.004%	令和12年度	14,960,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
令和元	街路整備事業 ［地方道路等整備事業］	78,100,000	0.100%	令和11年度	60,740,000	埼玉りそな銀行	－
令和元	街路整備事業 ［公共事業等（本来分）］	5,100,000	0.120%	令和11年度	3,968,000	埼玉りそな銀行	－
令和元	街路整備事業 ［公共事業等（財対分）］	4,000,000	0.120%	令和11年度	3,108,000	埼玉りそな銀行	50%
令和元	街路整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	6,800,000	0.001%	令和6年度	3,400,000	埼玉県	－
令和元	公園整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	160,700,000	0.005%	令和13年度	144,630,000	埼玉県	－
令和元	公園整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	13,400,000	0.001%	令和6年度	6,700,000	埼玉県	－
令和元	道路整備事業(30繰越分) ［地方道路等整備事業］	5,200,000	0.004%	令和12年度	4,160,000	埼玉県市町村職員共済組合	－

令和元	街路整備事業(30 繰越分) ［地方道路等整備事業］	2,600,000	0.004%	令和12年度	2,080,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
令和元	街路整備事業(30 繰越分) ［公共事業等(本来分)］	10,600,000	0.100%	令和11年度	8,244,000	埼玉りそな銀行	－
令和元	街路整備事業(30 繰越分) ［公共事業等(財対分)］	8,500,000	0.100%	令和11年度	6,608,000	埼玉りそな銀行	50%
令和2	道路整備事業 ［公共施設等適正管理推進事業］	5,500,000	0.100%	令和12年度	5,500,000	埼玉県市町村振興協会	30%
令和2	道路整備事業 ［地方道路等整備事業］	95,200,000	0.140%	令和12年度	84,622,000	埼玉りそな銀行	－
令和2	道路整備事業 ［地方道路等整備事業］	33,800,000	0.180%	令和12年度	30,044,000	武蔵野銀行	－
令和2	道路整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	13,800,000	0.001%	令和7年度	10,350,000	埼玉県	－
令和2	交通安全施設整備事業 ［地域活性化事業］	8,300,000	0.060%	令和13年度	7,470,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
令和2	交通安全施設整備事業 ［地域活性化事業］	2,300,000	0.600%	令和17年度	2,134,000	埼玉りそな銀行	30%
令和2	街路整備事業 ［地方道路等整備事業］	13,100,000	0.310%	令和12年度	11,644,000	埼玉縣信用金庫	－
令和2	街路整備事業 ［公共事業等（本来分)］	8,400,000	0.200%	令和12年度	7,468,000	埼玉りそな銀行	－
令和2	街路整備事業 ［公共事業等（財対分)］	6,700,000	0.200%	令和12年度	5,954,000	埼玉りそな銀行	50%
令和2	街路整備事業 ［公共事業等（本来分)］	500,000	0.400%	令和12年度	444,000	武蔵野銀行	－
令和2	街路整備事業 ［公共事業等（財対分)］	300,000	0.400%	令和12年度	266,000	武蔵野銀行	50%
令和2	街路整備事業 ［公共事業等（本来分)］	1,900,000	0.360%	令和12年度	1,688,000	埼玉縣信用金庫	－
令和2	街路整備事業 ［公共事業等（財対分)］	1,400,000	0.360%	令和12年度	1,244,000	埼玉縣信用金庫	50%

令和 2	公園整備事業 ［一般事業］	1,900,000	0.060%	令和13年度	1,710,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
令和 2	公園整備事業 ［一般事業］	1,200,000	0.600%	令和17年度	1,114,000	埼玉りそな銀行	－
令和 2	公園整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	2,300,000	0.040%	令和14年度	2,300,000	埼玉県	－
令和 2	中央緑地整備事業 ［公共事業等（本来分）］	2,800,000	0.020%	令和12年度	2,800,000	地方公共団体金融機構	－
令和 2	中央緑地整備事業 ［公共事業等（財対分）］	2,100,000	0.020%	令和12年度	2,100,000	地方公共団体金融機構	50%
令和 2	街路整備事業(R元繰越分) ［地方道路等整備事業］	7,100,000	0.600%	令和17年度	6,592,000	埼玉りそな銀行	－
令和 2	街路整備事業(R元繰越分) ［地方道路等整備事業］	22,500,000	0.200%	令和12年度	20,000,000	武蔵野銀行	－
令和 2	街路整備事業(R元繰越分) ［公共事業等(本来分)］	2,300,000	0.600%	令和17年度	2,136,000	埼玉りそな銀行	－
令和 2	街路整備事業(R元繰越分) ［公共事業等(財対分)］	1,800,000	0.600%	令和17年度	1,670,000	埼玉りそな銀行	50%
令和 2	街路整備事業(R元繰越分) ［公共事業等(補正予算債)］	23,900,000	0.450%	令和17年度	22,192,000	埼玉りそな銀行	50%
令和 3	道路整備事業 ［地方道路等整備事業］	47,800,000	0.200%	令和13年度	47,800,000	埼玉県市町村振興協会	－
令和 3	道路整備事業 ［地方道路等整備事業］	30,500,000	0.219%	令和13年度	30,500,000	埼玉りそな銀行	－
令和 3	道路整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	5,400,000	0.005%	令和8年度	5,400,000	埼玉県	－
令和 3	交通安全施設整備事業 ［地域活性化事業］	7,300,000	0.219%	令和13年度	7,300,000	埼玉りそな銀行	30%
令和 3	街路整備事業 ［公共事業等(本来分)］	3,500,000	0.200%	令和13年度	3,500,000	地方公共団体金融機構	－
令和 3	街路整備事業 ［公共事業等(財対分)］	2,800,000	0.200%	令和13年度	2,800,000	地方公共団体金融機構	50%

令和3	街路整備事業 ［地方道路等整備事業］	1,800,000	0.200%	令和13年度	1,800,000	地方公共団体金融機構	－
令和3	街路整備事業 ［公共事業等(本来分)］	18,500,000	0.219%	令和13年度	18,500,000	埼玉りそな銀行	－
令和3	街路整備事業 ［公共事業等(財対分)］	14,700,000	0.219%	令和13年度	14,700,000	埼玉りそな銀行	50%
令和3	街路整備事業 ［地方道路等整備事業］	8,400,000	0.219%	令和13年度	8,400,000	埼玉りそな銀行	－
令和3	街路整備事業 ［防災・減災・国土強靭化緊急対策事業(補正予算債)］	4,500,000	0.219%	令和13年度	4,500,000	埼玉りそな銀行	50%
令和3	公園整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	12,500,000	0.005%	令和8年度	12,500,000	埼玉県	－
令和3	公園整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	4,400,000	0.090%	令和15年度	4,400,000	埼玉県	－
令和3	街路整備事業(R2繰越分) ［公共事業等(本来分)］	500,000	0.219%	令和13年度	500,000	埼玉りそな銀行	－
令和3	街路整備事業(R2繰越分) ［公共事業等(財対分)］	400,000	0.219%	令和13年度	400,000	埼玉りそな銀行	50%
令和3	街路整備事業(R2繰越分) ［地方道路等整備事業］	900,000	0.219%	令和13年度	900,000	埼玉りそな銀行	－
令和4	道路整備事業 ［地方道路等整備事業］	57,900,000	0.300%	令和14年度	57,900,000	埼玉県市町村振興協会	－
令和4	道路整備事業 ［地方道路等整備事業］	41,100,000	0.181%	令和14年度	41,100,000	埼玉りそな銀行	－
令和4	道路整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	6,100,000	0.080%	令和9年度	6,100,000	埼玉県	－
令和4	街路整備事業 ［公共事業等（本来分）］	11,200,000	0.300%	令和14年度	11,200,000	地方公共団体金融機構	－
令和4	街路整備事業 ［公共事業等（財対分）］	8,800,000	0.300%	令和14年度	8,800,000	地方公共団体金融機構	50%
令和4	街路整備事業 ［地方道路等整備事業］	21,200,000	0.181%	令和14年度	21,200,000	埼玉りそな銀行	－

令和 4	街路整備事業 ［防災・減災・国土強靭化緊急対策事業］	6,300,000	0.181%	令和14年度	6,300,000	埼玉りそな銀行	50%
令和 4	交通安全施設整備事業 ［公共事業等（本来分）］	1,200,000	0.300%	令和14年度	1,200,000	地方公共団体金融機構	－
令和 4	交通安全施設整備事業 ［公共事業等（財対分）］	800,000	0.300%	令和14年度	800,000	地方公共団体金融機構	50%
令和 4	交通安全施設整備事業 ［一般事業］	14,700,000	0.181%	令和14年度	14,700,000	埼玉りそな銀行	－
令和 4	公園整備事業 ［一般事業］	4,500,000	0.300%	令和14年度	4,500,000	埼玉県市町村振興協会	－
令和 4	公園整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	1,500,000	0.080%	令和9年度	1,500,000	埼玉県	－
令和 4	中央緑地整備事業 ［公共事業等（本来分）］	10,200,000	0.300%	令和14年度	10,200,000	地方公共団体金融機構	－
令和 4	中央緑地整備事業 ［公共事業等（財対分）］	8,000,000	0.300%	令和14年度	8,000,000	地方公共団体金融機構	50%
令和 4	中央緑地整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	3,300,000	0.080%	令和9年度	3,300,000	埼玉県	－
令和 4	道路整備事業(R3繰越分) ［ふるさと創造貸付金］	5,500,000	0.080%	令和9年度	5,500,000	埼玉県	－
合計257件		4,931,900,000			2,786,898,531		

キ　公営住宅債　（単位：円）

借入 年度	事業名 ［事業区分］	借入額	利率	償還 期限	未償還元金	借入先	交付税 算入率
平成 25	山中住宅建設事業 ［公営住宅建設事業］	11,400,000	1.300%	令和20年度	9,350,026	地方公共団体金融機構	－
平成 26	公営住宅改修事業 ［公営住宅建設事業］	12,500,000	1.100%	令和21年度	10,795,272	地方公共団体金融機構	－
平成 27	公営住宅改修事業 ［公営住宅建設事業］	17,100,000	0.200%	令和22年度	15,420,600	地方公共団体金融機構	－
平成 28	公営住宅改修事業 ［公営住宅建設事業］	17,100,000	0.500%	令和23年度	16,284,952	地方公共団体金融機構	－

平成29	公営住宅改修事業 ［公営住宅建設事業］	10,100,000	0.100%	令和14年度	8,425,069	地方公共団体金融機構	－
平成29	公営住宅改修事業(28繰越分) ［公営住宅建設事業］	1,900,000	0.100%	令和14年度	1,584,914	地方公共団体金融機構	－
令和元	公営住宅設備改修事業 ［地域活性化事業］	800,000	0.250%	令和16年度	684,000	埼玉りそな銀行	30%
令和2	公営住宅設備改修事業 ［一般事業］	2,800,000	0.060%	令和13年度	2,520,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
令和4	公営住宅設備改修事業 ［一般事業］	3,400,000	0.300%	令和14年度	3,400,000	埼玉県市町村振興協会	－
合計9件		77,100,000			68,464,833		

ク　土木債　その他　（単位：円）

借入年度	事業名 ［事業区分］	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成27	水路改修事業 ［一般事業］	9,100,000	0.200%	令和7年度	3,040,000	埼玉縣信用金庫	－
平成27	水路改修事業 ［ふるさと創造貸付金］	3,900,000	0.100%	令和9年度	1,950,000	埼玉県	－
平成28	水路改修事業 ［一般事業］	2,800,000	0.010%	令和9年度	1,400,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
平成28	水路改修事業 ［ふるさと創造貸付金］	1,000,000	0.060%	令和10年度	600,000	埼玉県	－
平成29	水路改修事業 ［一般事業］	3,500,000	0.510%	令和14年度	2,920,000	武蔵野銀行	－
平成29	水路改修事業 ［ふるさと創造貸付金］	1,300,000	0.050%	令和11年度	910,000	埼玉県	－
平成30	水路改修事業 ［地域活性化事業］	3,300,000	0.010%	令和11年度	2,310,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
令和元	水路改修事業 ［地域活性化事業］	3,200,000	0.004%	令和12年度	2,560,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
令和2	水路改修事業 ［地域活性化事業］	12,600,000	0.450%	令和17年度	11,700,000	埼玉りそな銀行	30%

合計９件	40,700,000			27,390,000		

ケ　消防債　（単位：円）

借入年度	事業名［事業区分］	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成23	消防団機械器具置場整備事業［ふるさと創造貸付金］	2,200,000	0.800%	令和５年度	220,000	埼玉県	－
平成25	北本市拠点防災倉庫建設事業［緊急防災・減災事業］	57,400,000	0.400%	令和５年度	7,275,749	地方公共団体金融機構	70%
平成25	防災行政無線デジタル化整備事業［緊急防災・減災事業］	40,400,000	0.400%	令和５年度	5,120,911	地方公共団体金融機構	70%
平成26	北本市拠点防災倉庫建設事業［緊急防災・減災事業］	75,000,000	0.300%	令和６年度	18,918,959	地方公共団体金融機構	70%
平成27	消火栓設置事業［一般事業］	3,900,000	0.200%	令和７年度	1,308,000	埼玉縣信用金庫	－
平成27	消火栓設置事業［ふるさと創造貸付金］	1,400,000	0.100%	令和９年度	700,000	埼玉県	－
平成27	消防団機械器具置場整備事業(26繰越分)［一般事業］	5,800,000	0.200%	令和７年度	1,936,000	埼玉縣信用金庫	－
平成27	消防救急無線デジタル化事業［緊急防災・減災事業］	4,500,000	0.100%	令和７年度	1,691,720	地方公共団体金融機構	70%
平成27	防災行政無線親局操作卓更新事業［緊急防災・減災事業］	1,600,000	0.100%	令和７年度	601,500	地方公共団体金融機構	70%
平成27	衛星系防災行政無線再整備事業［緊急防災・減災事業］	11,900,000	0.100%	令和７年度	4,473,656	地方公共団体金融機構	70%
平成28	防災行政無線整備事業［緊急防災・減災事業］	30,000,000	0.010%	令和８年度	17,145,429	地方公共団体金融機構	70%
平成29	防災行政無線整備事業［緊急防災・減災事業］	68,500,000	0.010%	令和９年度	48,933,464	地方公共団体金融機構	70%
平成30	防災行政無線整備事業［緊急防災・減災事業］	68,100,000	0.004%	令和10年度	45,399,996	地方公共団体金融機構	70%
平成30	消火栓整備事業［一般事業］	4,800,000	0.190%	令和５年度	1,200,000	埼玉りそな銀行	－

平成30	消火栓整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	1,600,000	0.010%	令和5年度	400,000	埼玉県	－
平成30	消防団機械器具置場整備事業 ［防災対策事業］	1,700,000	0.060%	令和15年度	1,335,708	地方公共団体金融機構	30%
平成30	全国瞬時警報システム新型受信機整備事業 ［緊急防災・減災事業］	1,100,000	0.002%	令和5年度	275,000	地方公共団体金融機構	70%
令和元	防災行政無線整備事業 ［緊急防災・減災事業］	10,500,000	0.003%	令和11年度	9,187,500	埼玉県市町村振興協会	70%
令和元	防災行政無線整備事業 ［緊急防災・減災事業］	54,400,000	0.005%	令和11年度	54,400,000	地方公共団体金融機構	70%
令和元	消火栓整備事業 ［防災対策事業］	5,400,000	0.120%	令和9年度	3,856,000	埼玉りそな銀行	30%
令和元	消防団機械器具置場施設整備事業 ［防災対策事業］	43,700,000	0.200%	令和20年度	43,700,000	地方公共団体金融機構	30%
令和元	消防団機械器具置場施設整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	14,600,000	0.060%	令和18年度	13,626,662	埼玉県	－
令和2	防災行政無線整備事業 ［緊急防災・減災事業］	5,100,000	0.020%	令和12年度	5,100,000	地方公共団体金融機構	70%
令和2	消火栓整備事業 ［防災対策事業］	3,200,000	0.005%	令和10年度	3,200,000	地方公共団体金融機構	30%
令和2	消防団機械器具置場設備改修事業 ［ふるさと創造貸付金］	3,400,000	0.040%	令和14年度	3,400,000	埼玉県	－
令和2	消防団指揮車整備事業 ［防災対策事業］	2,000,000	0.002%	令和7年度	1,500,000	地方公共団体金融機構	30%
令和3	防災行政無線整備事業 ［防災対策事業］	12,000,000	0.060%	令和10年度	12,000,000	地方公共団体金融機構	30%
令和3	消火栓整備事業 ［防災対策事業］	5,300,000	0.100%	令和11年度	5,300,000	地方公共団体金融機構	30%
令和4	消防ポンプ自動車整備事業 ［防災対策事業］	17,100,000	0.070%	令和9年度	17,100,000	地方公共団体金融機構	30%
令和4	消防ポンプ自動車整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	5,700,000	0.080%	令和9年度	5,700,000	埼玉県	－

令和 4	消火栓整備事業 [防災対策事業]	3,800,000	0.200%	令和12年度	3,800,000	地方公共団体金融機構	30%
合計31件		566,100,000			338,806,254		

コ　教育債　（単位：円）

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成 15	南小学校校舎改築事業 [義務教育施設整備事業]	129,800,000	1.900%	令和10年度	40,908,155	郵貯・簡保管理機構	70%
平成 16	南小学校校舎改築事業 [義務教育施設整備事業]	194,700,000	1.800%	令和11年度	70,450,611	郵貯・簡保管理機構	70%
平成 20	中丸小学校耐震補強事業(19繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	27,800,000	1.700%	令和15年度	14,559,583	財務省	50%
平成 20	中丸小学校校舎改修事業(19繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	71,700,000	1.700%	令和15年度	37,551,154	財務省	50%
平成 21	北本中学校校舎耐震補強等事業(20繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	73,200,000	1.900%	令和16年度	43,665,340	財務省	50%
平成 22	栄小学校屋内運動場耐震補強等事業(21繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	61,800,000	1.800%	令和17年度	39,418,715	財務省	21%
平成 22	西小学校校舎Ａ棟改修事業(21繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	258,200,000	1.800%	令和17年度	164,691,144	財務省	39%
平成 22	北本中学校校舎改修事業(21繰越分) [学校教育施設等整備事業]	16,600,000	1.800%	令和17年度	10,588,200	財務省	－
平成 22	西中学校校舎改修事業(21繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	233,100,000	1.800%	令和17年度	148,681,274	財務省	39%
平成 23	東小学校プール改修事業 [ふるさと創造貸付金]	6,200,000	0.800%	令和5年度	620,000	埼玉県	－
平成 23	栄小学校校舎改修事業 [ふるさと創造貸付金]	4,600,000	0.500%	令和5年度	460,000	埼玉県	－
平成 23	宮内中学校校舎改修事業 [ふるさと創造貸付金]	4,900,000	0.500%	令和5年度	490,000	埼玉県	－
平成 23	小学校地上デジタル放送設備設置事業 [ふるさと創造貸付金]	4,200,000	0.500%	令和5年度	420,000	埼玉県	－

平成23	中学校地上デジタル放送設備設置事業［ふるさと創造貸付金］	1,300,000	0.500%	令和5年度	130,000	埼玉県	－
平成23	南小学校校舎C棟耐震補強及び大規模改修事業(22繰越分)［学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)］	173,000,000	1.600%	令和18年度	116,980,659	財務省	34%
平成23	西小学校校舎A棟耐震補強及び大規模改修事業(22繰越分)［学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)］	292,900,000	1.600%	令和18年度	198,055,691	財務省	42%
平成23	東中学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(22繰越分)［学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)］	212,400,000	1.600%	令和18年度	143,622,494	財務省	55%
平成23	東中学校校舎渡り廊下耐震補強及び大規模改修事業(22繰越分)［学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)］	38,900,000	1.600%	令和18年度	26,303,744	財務省	22%
平成23	北本中学校屋内運動場大規模改造事業(22繰越分)［学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)］	166,000,000	1.600%	令和18年度	112,247,334	財務省	44%
平成23	西中学校屋内運動場大規模改造事業(22繰越分)［学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)］	100,300,000	1.600%	令和18年度	67,821,735	財務省	50%
平成23	中丸小学校大規模改造事業(22繰越分)［学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)］	24,700,000	1.100%	令和8年度	8,597,133	財務省	42%
平成24	小学校校舎改修事業［ふるさと創造貸付金］	15,400,000	0.500%	令和6年度	3,080,000	埼玉県	－
平成24	小学校屋内運動場耐震補強等改修事業［ふるさと創造貸付金］	5,300,000	0.500%	令和6年度	1,060,000	埼玉県	－
平成24	小学校プール改修事業［ふるさと創造貸付金］	14,900,000	0.600%	令和6年度	2,980,000	埼玉県	－
平成24	小学校プール改修事業［学校教育施設等整備事業］	59,300,000	1.000%	令和14年度	36,093,418	地方公共団体金融機構	－
平成24	小学校衛生設備改修事業［学校教育施設等整備事業］	2,200,000	0.700%	令和10年度	939,135	地方公共団体金融機構	－
平成24	西中学校給食室整備事業［ふるさと創造貸付金］	47,000,000	0.600%	令和6年度	9,400,000	埼玉県	－
平成24	北本中学校給食室整備事業［ふるさと創造貸付金］	2,300,000	0.600%	令和6年度	460,000	埼玉県	－
平成24	北本中学校給食室整備事業［学校教育施設等整備事業］	9,200,000	1.000%	令和14年度	5,599,653	地方公共団体金融機構	－

平成24	プラネタリウム設備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,600,000	0.600%	令和6年度	720,000	埼玉県	－
平成24	東部公民館エレベーター改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,500,000	0.600%	令和6年度	700,000	埼玉県	－
平成25	(仮称)こどもプラザ整備事業(こども図書館分) [ふるさと創造貸付金]	5,200,000	0.500%	令和7年度	1,560,000	埼玉県	－
平成25	北本中学校給食室整備事業 [学校教育施設等整備事業]	3,500,000	1.000%	令和16年度	2,331,878	地方公共団体金融機構	－
平成25	栄小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	166,100,000	0.400%	令和5年度	21,054,043	地方公共団体金融機構	80%
平成25	栄小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	77,700,000	0.400%	令和5年度	9,848,881	地方公共団体金融機構	70%
平成25	石戸小学校木造校舎耐震補強事業(24繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	19,700,000	0.400%	令和5年度	2,497,078	地方公共団体金融機構	80%
平成25	北小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	140,500,000	0.400%	令和5年度	17,809,109	地方公共団体金融機構	80%
平成25	北小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	39,400,000	0.400%	令和5年度	4,994,155	地方公共団体金融機構	70%
平成25	東小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	79,500,000	0.400%	令和5年度	10,077,041	地方公共団体金融機構	80%
平成25	東小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	16,700,000	0.400%	令和5年度	2,116,813	地方公共団体金融機構	70%
平成25	宮内中学校校舎A棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [緊急防災・減災事業(補助)]	144,400,000	0.400%	令和5年度	18,303,454	地方公共団体金融機構	80%
平成25	宮内中学校校舎A棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [緊急防災・減災事業(単独)]	64,500,000	0.400%	令和5年度	8,175,709	地方公共団体金融機構	70%
平成25	小学校校舎大規模改修事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	31,800,000	0.300%	令和5年度	3,512,000	埼玉りそな銀行	－
平成25	中学校校舎大規模改修事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	3,600,000	0.300%	令和5年度	400,000	埼玉りそな銀行	－
平成25	北本中学校給食室整備事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	5,300,000	0.300%	令和5年度	580,000	埼玉りそな銀行	－

平成25	北本中学校給食室整備事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	400,000	0.300%	令和5年度	32,000	埼玉りそな銀行	－
平成25	北小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	2,600,000	0.300%	令和5年度	280,000	埼玉りそな銀行	－
平成25	宮内中学校校舎A棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	11,500,000	0.300%	令和5年度	1,276,000	埼玉りそな銀行	－
平成25	栄小学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	6,000,000	0.300%	令和5年度	720,000	埼玉りそな銀行	－
平成25	小学校校舎改修事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	311,000,000	0.400%	令和5年度	39,420,874	財務省	50%
平成25	中学校校舎改修事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	31,800,000	0.400%	令和5年度	4,030,816	財務省	50%
平成25	北本中学校給食室整備事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	50,800,000	1.000%	令和15年度	33,845,540	財務省	50%
平成25	北本中学校給食室整備事業(24繰越分) [学校教育施設等整備事業]	169,700,000	1.000%	令和15年度	113,062,762	財務省	－
平成26	小学校防犯カメラ整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,000,000	0.300%	令和8年度	400,000	埼玉県	－
平成26	小学校給食室設備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,000,000	0.300%	令和8年度	400,000	埼玉県	－
平成26	中央図書館改修事業 [一般事業]	11,000,000	0.100%	令和6年度	2,444,446	埼玉県市町村振興協会	－
平成26	中央図書館改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,700,000	0.300%	令和8年度	1,480,000	埼玉県	－
平成26	(仮称)こどもプラザ整備事業(こども図書館分) [一般事業]	105,800,000	0.210%	令和6年度	23,480,000	埼玉りそな銀行	－
平成26	(仮称)こどもプラザ整備事業(こども図書館分) [ふるさと創造貸付金]	32,700,000	0.300%	令和8年度	13,080,000	埼玉県	－
平成26	放課後こども教室整備事業 [一般事業]	3,700,000	0.210%	令和6年度	760,000	埼玉りそな銀行	－
平成26	公民館駐車場改修事業 [一般事業]	4,700,000	0.100%	令和6年度	1,044,446	埼玉県市町村振興協会	－

平成26	公民館駐車場改修事業 ［ふるさと創造貸付金］	1,600,000	0.300%	令和8年度	640,000	埼玉県	－
平成26	勤労福祉センター施設設備整備事業 ［一般事業］	5,000,000	0.100%	令和6年度	1,111,108	埼玉県市町村振興協会	－
平成26	勤労福祉センター施設設備整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	1,700,000	0.300%	令和8年度	680,000	埼玉県	－
平成26	小学校プール整備事業(25繰越分) ［学校教育施設等整備事業］	38,600,000	0.800%	令和16年度	27,785,675	地方公共団体金融機構	－
平成26	中学校給食室整備事業(25繰越分) ［学校教育施設等整備事業(通常分)］	109,700,000	0.800%	令和16年度	78,966,029	財務省	－
平成26	中学校給食室整備事業(25繰越分) ［学校教育施設等整備事業(財対分)］	21,900,000	0.800%	令和16年度	15,764,412	財務省	50%
平成26	中学校給食室整備事業(25繰越分) ［学校教育施設等整備事業］	210,400,000	0.800%	令和16年度	151,453,531	財務省	－
平成26	中学校特別支援学級整備事業(25繰越分) ［学校教育施設等整備事業］	2,000,000	0.300%	令和6年度	449,119	地方公共団体金融機構	－
平成26	文化センター外構等改修事業(25繰越分) ［一般事業］	34,900,000	0.210%	令和6年度	7,740,000	埼玉りそな銀行	－
平成26	(仮称)こどもプラザ整備事業(こども図書館分)(25繰越分) ［一般事業］	2,400,000	0.451%	令和6年度	524,000	武蔵野銀行	－
平成27	小学校校舎改修事業 ［全国防災事業］	6,600,000	0.100%	令和17年度	5,057,135	地方公共団体金融機構	80%
平成27	小学校排水設備整備事業 ［学校教育施設等整備事業］	20,200,000	0.380%	令和12年度	13,464,000	武蔵野銀行	－
平成27	小学校排水設備整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	6,800,000	0.100%	令和9年度	3,400,000	埼玉県	－
平成27	小学校施設整備事業（プール改修） ［学校教育施設等整備事業］	4,900,000	0.200%	令和7年度	1,636,000	埼玉縣信用金庫	－
平成27	小学校施設整備事業（プール改修） ［ふるさと創造貸付金］	1,600,000	0.100%	令和9年度	800,000	埼玉県	－
平成27	小学校設備改修事業 ［地域活性化事業］	9,800,000	0.200%	令和7年度	3,272,000	埼玉縣信用金庫	30%

平成27	小学校給食室整備改修事業［学校教育施設等整備事業］	3,200,000	0.200%	令和7年度	1,076,000	埼玉縣信用金庫	－
平成27	小学校給食室整備改修事業［ふるさと創造貸付金］	1,100,000	0.100%	令和9年度	550,000	埼玉県	－
平成27	中学校施設整備事業［全国防災事業］	18,500,000	0.100%	令和17年度	14,175,302	地方公共団体金融機構	80%
平成27	中学校屋内運動場改修事業［全国防災事業］	600,000	0.100%	令和17年度	459,741	地方公共団体金融機構	80%
平成27	中学校屋内運動場改修事業［学校教育施設等整備事業］	22,200,000	0.380%	令和12年度	14,800,000	武蔵野銀行	－
平成27	中学校屋内運動場改修事業［ふるさと創造貸付金］	7,400,000	0.100%	令和9年度	3,700,000	埼玉県	－
平成27	文化センター衛生設備改修事業［地域活性化事業］	1,000,000	0.200%	令和7年度	340,000	埼玉縣信用金庫	30%
平成27	小学校外周設備整備事業（26繰越分）［学校教育施設等整備事業(補助)］	9,700,000	0.100%	令和7年度	3,646,594	財務省	50%
平成27	小学校外周設備整備事業（26繰越分）［学校教育施設等整備事業(単独)］	7,200,000	0.100%	令和7年度	2,706,751	地方公共団体金融機構	－
平成27	堀の内集会所整備事業（26繰越分）［一般事業］	3,400,000	0.200%	令和7年度	1,144,000	埼玉縣信用金庫	－
平成28	小学校施設整備事業（放送設備更新）［学校教育施設等整備事業］	4,500,000	0.200%	令和13年度	3,385,100	地方公共団体金融機構	－
平成28	小学校施設整備事業（放送設備更新）［ふるさと創造貸付金］	1,500,000	0.060%	令和10年度	900,000	埼玉県	－
平成28	小学校施設整備事業（ろ過機改修）［学校教育施設等整備事業］	1,300,000	0.200%	令和13年度	977,917	地方公共団体金融機構	－
平成28	小学校施設整備事業（ろ過機改修）［ふるさと創造貸付金］	1,400,000	0.060%	令和10年度	840,000	埼玉県	－
平成28	中学校施設整備事業（校舎屋上防水改修）［学校教育施設等整備事業］	15,100,000	0.300%	令和18年度	12,490,902	地方公共団体金融機構	30%
平成28	中学校施設整備事業（校舎屋上防水改修）［ふるさと創造貸付金］	5,000,000	0.060%	令和10年度	3,000,000	埼玉県	－

平成28	堀の内集会所整備事業 ［一般事業］	74,300,000	0.010%	令和9年度	37,150,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
平成28	堀の内集会所整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	27,900,000	0.300%	令和15年度	20,460,000	埼玉県	－
平成28	蒲ザクラ周辺整備事業（27繰越分） ［一般事業］	1,800,000	0.270%	令和8年度	800,000	武蔵野銀行	－
平成28	文化センター衛生設備改修事業（27繰越分） ［地域活性化事業］	15,800,000	0.430%	令和13年度	11,852,000	埼玉りそな銀行	30%
平成29	小学校施設改修事業（校舎照明器具改修） ［地域活性化事業］	20,200,000	0.010%	令和10年度	12,120,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
平成29	小学校施設整備事業（屋上防水改修） ［学校教育施設等整備事業］	17,500,000	0.100%	令和14年度	14,597,893	地方公共団体金融機構	50%
平成29	野外活動センター施設整備等事業(28繰越分) ［一般補助施設(転貸債以外)］	37,000,000	0.210%	令和19年度	32,647,060	埼玉県市町村振興協会	50%
平成29	野外活動センター施設整備等事業(28繰越分) ［一般補助施設(転貸債以外)］	100,000	0.510%	令和14年度	84,000	武蔵野銀行	50%
平成30	小学校施設改修事業 ［学校教育施設等整備事業］	42,000,000	0.342%	令和15年度	33,000,000	埼玉りそな銀行	50%
平成30	小学校施設改修事業（29繰越分） ［学校教育施設等整備事業］	25,500,000	0.060%	令和15年度	23,382,004	地方公共団体金融機構	50%
平成30	小学校施設改修事業 ［学校教育施設等整備事業］	4,100,000	0.004%	令和10年度	2,733,497	財務省	60%
平成30	小学校施設改修事業 ［地域活性化事業］	15,800,000	0.010%	令和11年度	11,060,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
平成30	小学校施設改修事業 ［緊急防災・減災事業］	11,300,000	0.004%	令和10年度	7,533,324	地方公共団体金融機構	70%
平成30	小学校施設改修事業 ［緊急防災・減災事業］	1,600,000	0.002%	令和5年度	400,000	地方公共団体金融機構	70%
平成30	小学校施設改修事業 ［ふるさと創造貸付金］	14,700,000	0.010%	令和12年度	11,760,000	埼玉県	－
平成30	小学校施設改修事業 ［ふるさと創造貸付金］	3,000,000	0.010%	令和5年度	750,000	埼玉県	－

平成30	中学校施設改修事業 [学校教育施設等整備事業]	28,600,000	0.342%	令和15年度	22,474,000	埼玉りそな銀行	50%
平成30	中学校施設改修事業 [学校教育施設等整備事業]	1,500,000	0.004%	令和10年度	1,000,061	財務省	60%
平成30	中学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	3,500,000	0.004%	令和10年度	2,333,340	地方公共団体金融機構	70%
平成30	中学校施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	22,100,000	0.010%	令和12年度	17,680,000	埼玉県	－
平成30	文化センターエレベーター等改修事業 [地域活性化事業]	18,300,000	0.010%	令和11年度	12,810,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
平成30	文化センター舞台音響設備改修事業 [一般事業]	6,800,000	0.010%	令和11年度	4,760,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
平成30	文化センター施設改修事業 [一般事業]	1,800,000	0.200%	令和10年度	1,200,000	埼玉りそな銀行	－
平成30	文化センター施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	4,900,000	0.010%	令和12年度	3,920,000	埼玉県	－
平成30	体育センター施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	17,600,000	0.004%	令和10年度	11,733,324	地方公共団体金融機構	70%
平成30	体育センター施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	1,900,000	0.002%	令和5年度	475,000	地方公共団体金融機構	70%
令和元	教育センター解体事業 [公共施設等適正管理推進事業(除却事業)]	8,700,000	0.120%	令和11年度	6,764,000	埼玉りそな銀行	－
令和元	教育センター解体事業 [一般事業(石綿対策事業)]	3,400,000	0.120%	令和11年度	2,644,000	埼玉りそな銀行	40%
令和元	小学校施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	2,600,000	0.001%	令和6年度	1,300,000	埼玉県	－
令和元	小学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	2,100,000	0.250%	令和16年度	1,800,000	埼玉りそな銀行	70%
令和元	小学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	21,600,000	0.080%	令和16年度	21,600,000	地方公共団体金融機構	70%
令和元	中学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	19,500,000	0.080%	令和16年度	19,500,000	地方公共団体金融機構	70%

令和元	中学校設備改修事業 [地域活性化事業]	20,000,000	0.004%	令和12年度	16,000,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
令和元	野外活動センター設備改修事業 [地域活性化事業]	4,300,000	0.004%	令和12年度	3,440,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
令和2	小学校施設整備事業 [学校教育施設等整備事業]	8,800,000	0.310%	令和12年度	7,822,000	埼玉縣信用金庫	－
令和2	小学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	18,100,000	0.020%	令和12年度	18,100,000	地方公共団体金融機構	70%
令和2	小学校施設改修事業 [学校教育施設等整備事業]	1,800,000	0.360%	令和12年度	1,600,000	埼玉縣信用金庫	－
令和2	小学校施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,700,000	0.001%	令和7年度	1,275,000	埼玉県	－
令和2	小学校設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,200,000	0.040%	令和14年度	2,200,000	埼玉県	－
令和2	中学校設備改修事業 [緊急防災・減災事業]	19,500,000	0.200%	令和17年度	19,500,000	地方公共団体金融機構	70%
令和2	中学校設備改修事業 [緊急防災・減災事業]	4,200,000	0.600%	令和17年度	3,900,000	埼玉りそな銀行	70%
令和2	公民館等施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	5,900,000	0.040%	令和14年度	5,900,000	埼玉県	－
令和2	体育センター設備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,400,000	0.040%	令和14年度	3,400,000	埼玉県	－
令和2	小学校施設整備事業(R元繰越分) [学校教育施設等整備事業]	2,200,000	0.400%	令和27年度	2,200,000	地方公共団体金融機構	－
令和2	小学校施設整備事業(R元繰越分) [学校教育施設等整備事業]	5,500,000	0.600%	令和17年度	5,106,000	埼玉りそな銀行	－
令和2	小学校設備整備事業(R元繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	37,100,000	0.180%	令和12年度	32,978,000	武蔵野銀行	60%
令和2	小学校設備整備事業(R元繰越分) [学校教育施設等整備事業]	5,600,000	0.310%	令和12年度	4,976,000	埼玉縣信用金庫	－
令和2	中学校設備整備事業(R元繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	20,100,000	0.200%	令和12年度	17,866,000	埼玉りそな銀行	60%

令和 2	中学校設備整備事業(R 元繰越分) [学校教育施設等整備事業]	1,700,000	0.360%	令和12年度	1,510,000	埼玉縣信用金庫	－
令和 2	教育センター解体事業(R 元繰越分) [公共施設等適正管理推進事業(除却事業)]	12,900,000	0.100%	令和12年度	12,900,000	埼玉県市町村振興協会	－
令和 2	教育センター解体事業(R 元繰越分) [一般事業(石綿対策事業)]	5,100,000	0.100%	令和12年度	5,100,000	埼玉県市町村振興協会	40%
令和 3	小学校施設整備事業 [公共施設等適正管理推進事業(除却事業)]	6,500,000	0.219%	令和13年度	6,500,000	埼玉りそな銀行	－
令和 3	小学校施設整備事業 [学校教育施設等整備事業]	2,800,000	0.219%	令和13年度	2,800,000	埼玉りそな銀行	－
令和 3	小学校施設整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,800,000	0.005%	令和8年度	4,800,000	埼玉県	－
令和 3	小学校給食室整備事業(R2 繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	116,600,000	0.500%	令和23年度	104,949,000	財務省	50%
令和 3	小学校給食室整備事業(R2 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	132,500,000	0.500%	令和23年度	132,500,000	地方公共団体金融機構	－
令和 3	小学校設備改修事業(R2 繰越分) [防災・減災・国土強靭化緊急対策事業(補正予算債)]	9,300,000	0.219%	令和13年度	9,300,000	埼玉りそな銀行	50%
令和 3	小学校設備改修事業(R2 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	2,400,000	0.219%	令和13年度	2,400,000	埼玉りそな銀行	－
令和 3	中学校設備改修事業(R2 繰越分) [防災・減災・国土強靭化緊急対策事業(補正予算債)]	5,600,000	0.219%	令和13年度	5,600,000	埼玉りそな銀行	50%
令和 4	小学校施設改修事業 [公共施設等適正管理推進事業（長寿命化事業）]	1,000,000	0.300%	令和14年度	1,000,000	地方公共団体金融機構	30%
令和 4	中学校施設整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,900,000	0.080%	令和9年度	2,900,000	埼玉県	－
令和 4	公民館等施設改修事業 [一般事業]	2,300,000	0.400%	令和14年度	2,300,000	埼玉縣信用金庫	－
令和 4	文化センター施設改修事業 [地域活性化事業]	5,100,000	0.400%	令和14年度	5,100,000	埼玉縣信用金庫	30%
令和 4	（仮称）市民活動交流センター整備事業 [公共施設等適正管理推進事業(集約化・複合化事業)]	4,500,000	0.300%	令和14年度	4,500,000	地方公共団体金融機構	50%

令和4	（仮称）市民活動交流センター整備事業［公共施設等適正管理推進事業（転用事業）］	3,400,000	0.300%	令和14年度	3,400,000	地方公共団体金融機構	30%
令和4	（仮称）市民活動交流センター整備事業［緊急防災・減災事業］	800,000	0.300%	令和14年度	800,000	地方公共団体金融機構	70%
令和4	（仮称）市民活動交流センター整備事業［一般事業］	1,100,000	0.400%	令和14年度	1,100,000	埼玉縣信用金庫	－
令和4	小学校設備改修事業(R3繰越分)［学校教育施設等整備事業］	3,000,000	0.080%	令和9年度	3,000,000	ふるさと創造貸付金	－
合計161件		5,347,700,000			2,834,293,036		

サ　その他

（単位：円）

借入年度	事業名	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成15	減税補填債	122,500,000	0.500%	令和5年度	3,880,306	郵貯・簡保管理機構	100%
平成15	臨時財政対策債	856,700,000	0.400%	令和5年度	53,614,621	財務省	100%
平成16	減税補填債（恒久減税分）	116,600,000	0.300%	令和6年度	10,888,815	郵貯・簡保管理機構	100%
平成16	臨時財政対策債	1,007,800,000	0.200%	令和6年度	125,303,195	財務省	100%
平成17	減税補填債（恒久減税分）	119,600,000	0.100%	令和7年度	22,349,990	郵貯・簡保管理機構	100%
平成17	臨時財政対策債	678,600,000	0.100%	令和7年度	126,811,911	財務省	100%
平成18	減税補填債	89,000,000	0.010%	令和8年度	22,176,015	郵貯・簡保管理機構	100%
平成18	臨時財政対策債	688,900,000	0.010%	令和8年度	171,101,329	財務省	100%
平成19	臨時財政対策債	625,200,000	0.010%	令和9年度	192,207,849	財務省	100%
平成20	臨時財政対策債	585,600,000	0.010%	令和10年度	198,031,849	財務省	100%
平成21	臨時財政対策債	652,500,000	0.002%	令和11年度	261,577,988	財務省	100%
平成21	臨時財政対策債	256,300,000	1.800%	令和11年度	107,309,403	地方公共団体金融機構	100%
平成22	臨時財政対策債	805,000,000	0.008%	令和12年度	366,290,385	財務省	100%
平成22	臨時財政対策債	607,800,000	0.040%	令和12年度	298,038,177	地方公共団体金融機構	100%
平成23	臨時財政対策債	421,000,000	0.005%	令和13年度	217,816,422	財務省	100%
平成23	臨時財政対策債	735,500,000	0.005%	令和13年度	380,532,016	地方公共団体金融機構	100%

平成24	臨時財政対策債	845,100,000	0.700%	令和14年度	484,009,387	地方公共団体金融機構	100%
平成24	臨時財政対策債	366,900,000	0.700%	令和14年度	210,132,582	財務省	100%
平成25	臨時財政対策債	1,224,500,000	0.600%	令和15年度	770,972,964	財務省	100%
平成26	臨時財政対策債	920,500,000	0.500%	令和16年度	631,198,677	財務省	100%
平成26	臨時財政対策債	189,700,000	0.500%	令和16年度	130,079,728	地方公共団体金融機構	100%
平成27	臨時財政対策債	285,100,000	0.300%	令和17年度	211,040,600	財務省	100%
平成27	臨時財政対策債	634,700,000	0.300%	令和17年度	469,826,269	地方公共団体金融機構	100%
平成28	臨時財政対策債	259,060,000	0.010%	令和18年度	205,760,112	財務省	100%
平成28	臨時財政対策債	509,440,000	0.010%	令和18年度	404,626,078	地方公共団体金融機構	100%
平成29	臨時財政対策債	216,283,000	0.040%	令和19年度	184,568,831	財務省	100%
平成29	臨時財政対策債	671,617,000	0.040%	令和19年度	573,135,961	地方公共団体金融機構	100%
平成30	臨時財政対策債	878,991,000	0.090%	令和20年度	756,908,896	地方公共団体金融機構	100%
平成30	臨時財政対策債	171,509,000	0.090%	令和20年度	147,688,278	財務省	100%
令和元	臨時財政対策債	751,074,000	0.005%	令和21年度	728,983,563	地方公共団体金融機構	100%
令和元	臨時財政対策債	189,526,000	0.005%	令和21年度	183,951,702	財務省	100%
令和2	臨時財政対策債	190,500,000	0.030%	令和22年度	190,500,000	財務省	100%
令和2	臨時財政対策債	712,000,000	0.030%	令和22年度	712,000,000	地方公共団体金融機構	100%
令和2	減収補填債	16,200,000	0.020%	令和12年度	16,200,000	財務省	75%
令和2	減収補填債	20,300,000	0.020%	令和12年度	20,300,000	地方公共団体金融機構	100%
令和2	減収補填債	23,300,000	0.020%	令和12年度	23,300,000	地方公共団体金融機構	75%
令和3	臨時財政対策債	201,000,000	0.080%	令和23年度	201,000,000	財務省	100%
令和3	臨時財政対策債	1,078,300,000	0.080%	令和23年度	1,078,300,000	地方公共団体金融機構	100%
令和4	臨時財政対策債	278,700,000	0.300%	令和24年度	278,700,000	財務省	100%
令和4	臨時財政対策債	46,900,000	0.300%	令和24年度	46,900,000	地方公共団体金融機構	100%
合計40件		19,049,800,000			11,218,013,899		

１－２　借入金償還経費　195,513 円

この経費は、繰上償還に伴い生じる加算金に必要とした経費である。

（１）補償金　195,513 円

令和３年度　小学校給食室整備事業（R2 繰越分）

西小給食室繰上償還加算金

12　予備費　　１　予備費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
12,773,000	0	0	12,773,000	0.0

2 総務費	4 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	12 委託料	へ充用	2,984,000 円
2 総務費	6 選挙費	3 参議院議員通常選挙費	12 委託料	へ充用	1,498,000 円
3 民生費	1 社会福祉費	4 老人福祉施設費	10 需用費	へ充用	49,000 円
3 民生費	1 社会福祉費	4 老人福祉施設費	12 委託料	へ充用	539,000 円
3 民生費	1 社会福祉費	6 総合福祉センター管理運営費	10 需用費	へ充用	541,000 円
3 民生費	2 児童福祉費	3 保育所費	13 使用料及び賃借料	へ充用	69,000 円
3 民生費	2 児童福祉費	4 児童発達支援センター施設費	14 工事請負費	へ充用	979,000 円
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	10 需用費	へ充用	14,103,000 円
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	11 役務費	へ充用	1,428,000 円
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	12 委託料	へ充用	5,453,000 円
8 土木費	4 都市計画費	6 公園緑地費	14 工事請負費	へ充用	2,084,000 円
10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	10 需用費	へ充用	2,643,000 円
10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	12 委託料	へ充用	1,925,000 円
10 教育費	2 小学校費	2 学校給食費	10 需用費	へ充用	528,000 円
10 教育費	2 小学校費	2 学校給食費	17 備品購入費	へ充用	2,404,000 円
				合計	37,227,000 円

※　繰越明許費にかかる収支状況

（単位：円）

款	項	事業名	繰越明許費 上段：繰越額 下段：支出済額	不用額 (A)－(B)	財源内訳　上段：繰越明許費繰越計算書繰越額 下段：収入済額					予算額 との比較 (A)－(B)	執行率 (B)／(A)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	計		
2 総務費	1 総務管理費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	(A) 1,273,000	1,249,808	1,273,000				1,273,000	1,249,808	1.8%
			(B) 23,192		23,192				23,192		
2 総務費	1 総務管理費	市制施行 50周年記念式典事業	(A) 1,464,000	1,211,190			1,005,000	459,000	1,464,000	1,211,190	17.3%
			(B) 252,810				252,000	810	252,810		
2 総務費	2 企画財政費	モンベル×&greenイベント事業	(A) 1,023,000	9,180			1,023,000		1,023,000	9,180	99.1%
			(B) 1,013,820				1,013,000	820	1,013,820		
2 総務費	4 戸籍住民基本台帳費	転出・転入手続ワンストップ化事業	(A) 990,000	0	990,000				990,000	0	100.0%
			(B) 990,000		990,000				990,000		
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	(A) 196,993,000	145,872,609	196,993,000				196,993,000	145,872,609	26.0%
			(B) 51,120,391		51,120,391				51,120,391		
3 民生費	2 児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	(A) 6,012,000	2,405,598	6,012,000				6,012,000	2,405,598	60.0%
			(B) 3,606,402		3,606,402				3,606,402		

※　繰越明許費にかかる収支状況

（単位：円）

款	項	事業名	繰越明許費 上段：繰越額 下段：支出済額	不用額 (A)－(B)	財源内訳　上段：繰越明許費繰越計算書繰越額 下段：収入済額					予算額 との比較 (A)－(B)	執行率 (B)／(A)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	計		
3 民生費	2 児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（所得超過分）	(A) 2,002,000	1,702,000				2,002,000	2,002,000	1,702,000	15.0%
			(B) 300,000					300,000	300,000		
3 民生費	2 児童福祉費	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業	(A) 4,488,000	980,778	4,488,000				4,488,000	980,778	78.1%
			(B) 3,507,222		3,507,222				3,507,222		
3 民生費	2 児童福祉費	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業	(A) 18,528,000	979,920	18,528,000				18,528,000	979,920	94.7%
			(B) 17,548,080		17,548,080				17,548,080		
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	(A) 233,701,000	58,169,180	233,701,000				233,701,000	58,169,180	75.1%
			(B) 175,531,820		175,531,820				175,531,820		
4 衛生費	2 清掃費	一般廃棄物処理施設整備関連調査事業	(A) 4,400,000	11,000			4,400,000		4,400,000	11,000	99.8%
			(B) 4,389,000				4,389,000		4,389,000		
6 農林水産業費	1 農業費	農業委員会情報収集等業務効率化支援事業	(A) 93,000	6	93,000				93,000	6	100.0%
			(B) 92,994		92,994				92,994		

※　繰越明許費にかかる収支状況

（単位：円）

款	項	事業名	繰越明許費 上段：繰越額 下段：支出済額	不用額 (A)－(B)	財源内訳　上段：繰越明許費繰越計算書繰越額 下段：収入済額					予算額 との比較 (A)－(B)	執行率 (B)／(A)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	計		
7 商工費	1 商工費	北本カレーフェスティバル運営事業	(A) 1,000,000	102,457				1,000,000	1,000,000	102,457	89.8%
			(B) 897,543					897,543	897,543		
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路新設改良事業	(A) 11,500,000	4,979,000		10,300,000		1,200,000	11,500,000	4,979,000	56.7%
			(B) 6,521,000			5,500,000		1,021,000	6,521,000		
8 土木費	4 都市計画費	宅地耐震化推進事業	(A) 4,996,000	838,000	2,498,000			2,498,000	4,996,000	838,000	83.2%
			(B) 4,158,000		2,079,000			2,079,000	4,158,000		
10教育費	2 小学校費	南小学校屋外階段改修事業	(A) 5,448,000	1,345,000		4,000,000		1,448,000	5,448,000	1,345,000	75.3%
			(B) 4,103,000			3,000,000		1,103,000	4,103,000		
10教育費	5 社会教育費	石戸蒲ザクラ北側用地公有地化事業	(A) 5,241,000	62,701	4,869,000			372,000	5,241,000	62,701	98.8%
			(B) 5,178,299		4,820,000			358,299	5,178,299		

※　事故繰越しにかかる収支状況

（単位：円）

款	項	事業名	事故繰越し 上段:事故繰越額 下段:支出済額	不用額 (A)-(B)	財源内訳　上段：事故繰越し繰越計算書繰越額 下段：収入済額					予算額 との比較 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	計		
10教育費	5　社会教育費	文化センターホール音響サブ卓交換修繕事業	(A) 418,000	0				418,000	418,000	0	100.0%
			(B) 418,000					418,000	418,000		

後期高齢者医療特別会計

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

決算収支の状況　　（単位：千円）

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 （A－B）C	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 （C－D）E	単年度収支 E㊤－E㊦ F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩し額 I	実質単年度収支 F＋G＋H－I
令和４年度	1,062,787	1,033,725	29,062	0	29,062	4,389	0	0	0	4,389
令和３年度	959,617	934,944	24,673	0	24,673	△660	0	0	0	△660

1　総括

款別歳入歳出の状況

（歳　入）　　（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 後期高齢者医療保険料	922,623,000	879,248,440	873,221,366	939,010	5,088,064	△49,401,634	94.6	82.2
2 繰入金	164,744,000	164,293,831	164,293,831			△450,169	99.7	15.4
3 諸収入	1,202,000	598,400	598,400			△603,600	49.8	0.1
4 繰越金	24,673,000	24,673,300	24,673,300			300	100.0	2.3
歳入合計	1,113,242,000	1,068,813,971	1,062,786,897	939,010	5,088,064	△50,455,103	95.5	100.0

（歳　出）　　（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総務費	2,655,000	2,202,625	0	452,375	452,375	83.0	0.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,109,487,000	1,031,006,872	0	78,480,128	78,480,128	92.9	99.7
3 諸支出金	1,100,000	515,900	0	584,100	584,100	46.9	0.1
歳出合計	1,113,242,000	1,033,725,397	0	79,516,603	79,516,603	92.9	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

（歳　入）　　（単位：円）

款	令和４年度		令和３年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）（C）	（C）/（B）×100:％
１　後期高齢者医療保険料	873,221,366	82.2	786,660,314	82.0	86,561,052	11.0
２　繰　　入　　金	164,293,831	15.4	146,549,734	15.3	17,744,097	12.1
３　諸　　収　　入	598,400	0.1	1,073,820	0.1	△475,420	△44.3
４　繰　　越　　金	24,673,300	2.3	25,332,896	2.6	△659,596	△2.6
歳入合計	1,062,786,897	100.0	959,616,764	100.0	103,170,133	10.8

（歳　出）　　（単位：円）

款	令和４年度		令和３年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）（C）	（C）/（B）×100:％
１　総　　務　　費	2,202,625	0.2	2,177,138	0.2	25,487	1.2
２　後期高齢者医療広域連合納付金	1,031,006,872	99.7	931,853,206	99.7	99,153,666	10.6
３　諸　　支　　出　　金	515,900	0.1	913,120	0.1	△397,220	△43.5
歳出合計	1,033,725,397	100.0	934,943,464	100.0	98,781,933	10.6

（性質別歳出）　　（単位：円）

款	令和４年度		令和３年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100:％
１　物　　件　　費	2,202,625	0.2	2,177,138	0.2	25,487	1.2
２　補　　助　　費　　等	1,031,522,772	99.8	932,766,326	99.8	98,756,446	10.6
歳出合計	1,033,725,397	100.0	934,943,464	100.0	98,781,933	10.6

１　物件費の内訳

（１）需用費	12,500 円
（２）役務費	1,086,000 円
（３）委託料	1,104,125 円
合　計	2,202,625 円

２　補助費等の内訳

（１）後期高齢者医療広域連合納付金	1,031,006,872 円
（２）還付加算金	0 円
（３）保険料還付金	515,900 円
合　計	1,031,522,772 円

被保険者１人当たりの決算状況

（歳入）　（単位：円）

款	令和４年度		令和３年度
	決算額	被保険者 １人当たりの額	被保険者 １人当たりの額
１　後期高齢者医療保険料	873,221,366	77,668	73,458
２　繰　入　金	164,293,831	14,613	13,685
３　諸　収　入	598,400	53	100
４　繰　越　金	24,673,300	2,195	2,365
歳入合計	1,062,786,897	94,529	89,608

（歳出）　（単位：円）

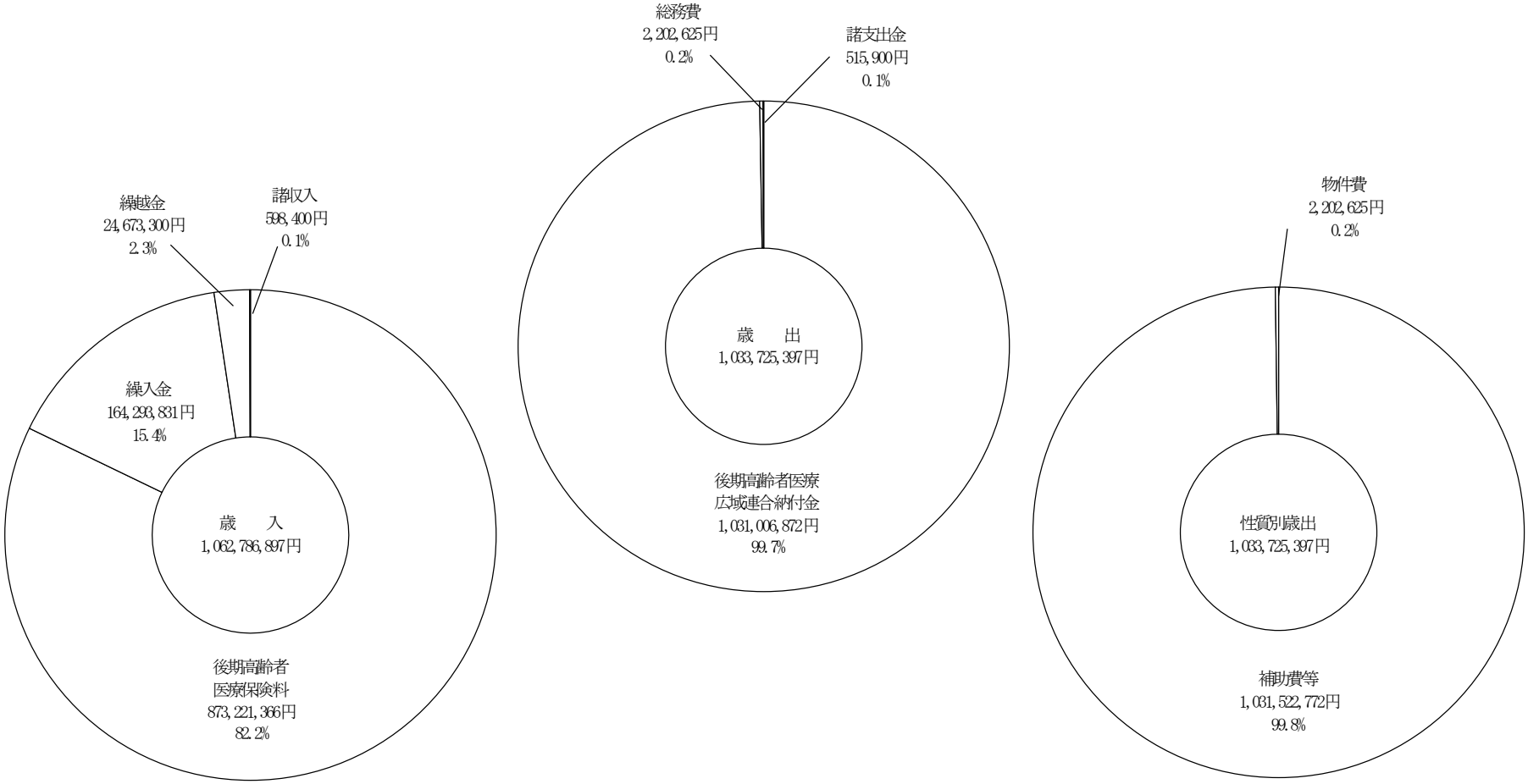
款	令和４年度		令和３年度
	決算額	被保険者 １人当たりの額	被保険者 １人当たりの額
１　総　務　費	2,202,625	196	203
２　後期高齢者医療広域連合納付金	1,031,006,872	91,702	87,016
３　諸　支　出　金	515,900	46	85
歳出合計	1,033,725,397	91,944	87,304

	年度	年間平均被保険者数
被保険者数	令和４年度	11,243 人
	令和３年度	10,709 人

（性質別歳出）　（単位：円）

区分	令和４年度		令和３年度
	決算額	被保険者 １人当たりの額	被保険者 １人当たりの額
１　物　件　費	2,202,625	196	203
２　補　助　費　等	1,031,522,772	91,748	87,101
歳出合計	1,033,725,397	91,944	87,304

令和４年度後期高齢者医療特別会計決算図解表



２　歳入

目の説明及び主要な施策の成果	備考

１　後期高齢者医療保険料　１　後期高齢者医療保険料

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
922,623,000	879,248,440	873,221,366	939,010	5,088,064	△49,401,634

１　後期高齢者医療保険料の状況

（１）現年度分の状況　　保険年金課

調定額	874,589,600 円
収入済額	871,940,200 円
徴収率	99.70%
不納欠損額	0 円

（２）滞納繰越分の状況　　税務課

調定額	4,658,840 円
収入済額	1,281,166 円
徴収率	27.50%
不納欠損額	939,010 円

（３）年度別収入未済額の状況　　（単位：円、件）

区分／年度	保険料額	件数（納通）
平成 25	3,900	2
平成 26	152,730	4
平成 27	10,610	1
平成 28	69,950	2
平成 29	107,690	1
平成 30	282,170	5
令和元	250,460	8
令和 2	439,529	20
令和 3	1,121,625	42
小計	2,438,664	85
令和 4	2,649,400	93
合計	5,088,064	178

保険年金課

（４）軽減の状況　（単位：人）

均等割軽減区分	対象者
7 割軽減	3,740
5 割軽減	1,443
2 割軽減	1,936
軽減該当なし	4,849
合計	11,968

※被扶養者軽減の件数は５割軽減区分に含む。

２　繰入金　　１　一般会計繰入金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
164,744,000	164,293,831	164,293,831	0	0	△450,169

１　事務費繰入金の収入済額　2,202,625 円

２　保険基盤安定繰入金の収入済額　162,091,206 円

３　諸収入　　１　延滞金、加算金及び過料

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
101,000	99,900	99,900	0	0	△1,100

１　延滞金の収入済額　99,900 円　税務課

３　諸収入　　２　償還金及び還付加算金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,100,000	498,500	498,500	0	0	△601,500

１　保険料還付金の収入済額　498,500 円　保険年金課

4　繰越金　　1　繰越金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
24,673,000	24,673,300	24,673,300	0	0	300

1　繰越金の収入済額　　24,673,300 円

3　歳出

目の説明及び主要な施策の成果	備考

1　総務費　　1　総務管理費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
2,494,000	2,108,115	0	385,885	84.5

1　一般管理事務に必要とした経費　2,108,115 円　保険年金課

1－1　一般管理経費

この経費は、後期高齢者医療制度の運営に必要とした経費である。（単位：円）

区分	概要	経費
郵便料	保険料の賦課決定、変更決定通知等	1,003,990
委託料	電算業務委託料	1,104,125

1　総務費　　2　徴収費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
161,000	94,510	0	66,490	58.7

1　徴収に必要とした経費　94,510 円　税務課

1－1　徴収業務経費

この経費は、後期高齢者医療保険料の徴収事務に必要とした経費である。

（1）督促状発送件数　1,371 通

2　後期高齢者医療広域連合納付金　　1　後期高齢者医療広域連合納付金

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,109,487,000	1,031,006,872	0	78,480,128	92.9

1　後期高齢者医療広域連合納付金に必要とした経費　1,031,006,872 円　保険年金課

1－1　後期高齢者医療広域連合納付事業経費

この経費は、後期高齢者の医療に要する費用に必要とした経費である。

（単位：円）

特別徴収保険料からの納付金	573,462,700
普通徴収保険料からの納付金	295,355,166
軽減分の納付金	162,091,206
延滞金からの納付金	97,800
合計	1,031,006,872

軽減分の納付金の内訳　（単位：人、円）

軽減区分	対象被保険者数	軽減額	軽減分の納付金
7割軽減	3,868	30,920	115,545,359
5割軽減	1,370	22,090	29,272,878
2割軽減	1,928	8,840	16,540,329
被扶養者	42	22,090	732,640
合計	7,208		162,091,206

３　諸支出金　　１　償還金及び還付加算金

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,100,000	515,900	0	584,100	46.9

１　保険料還付に必要とした経費　515,900円

１－１　保険料還付事業経費

北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計

北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計

決算収支の状況　　（単位：千円）

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 （A－B）C	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支 （C－D）E	単年度収支 E㊤－E㊦ F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩し額 I	実質単年度収支 F＋G＋H－I
令和４年度	436,282	410,294	25,988	0	25,988	17,757	0	0	0	17,757
令和３年度	372,966	363,422	9,544	1,313	8,231	△6,716	0	0	0	△6,716

1　総括

款別歳入歳出の状況

（歳　入）　（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 国庫支出金	62,866,000	62,866,000	62,866,000	0	0	0	100.0	14.4
2 財産収入	500,000	0	0	0	0	△500,000	0.0	0.0
3 繰入金	257,972,000	257,972,000	257,972,000	0	0	0	100.0	59.1
4 繰越金	9,544,000	9,544,117	9,544,117	0	0	117	100.0	2.2
5 諸収入	1,000	0	0	0	0	△1,000	0.0	0.0
6 市債	107,500,000	105,900,000	105,900,000	0	0	△1,600,000	98.5	24.3
歳入合計	438,383,000	436,282,117	436,282,117	0	0	△2,100,883	99.5	100.0

（歳　出）　（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総務費	52,774,000	50,465,770	0	2,308,230	2,308,230	95.6	12.3
2 事業費	241,836,000	218,178,002	0	23,657,998	23,657,998	90.2	53.2
3 公債費	143,273,000	141,649,954	0	1,623,046	1,623,046	98.9	34.5
4 予備費	500,000	0	0	500,000	500,000	0.0	0.0
歳出合計	438,383,000	410,293,726	0	28,089,274	28,089,274	93.6	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

（歳　入）　　（単位：円）

款	令和４年度		令和３年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）（C）	（C）/（B）×100:％
１　国　庫　支　出　金	62,866,000	14.4	47,676,000	12.8	15,190,000	31.9
２　財　産　収　入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
３　繰　入　金	257,972,000	59.1	235,333,000	63.1	22,639,000	9.6
４　繰　越　金	9,544,117	2.2	17,257,446	4.6	△7,713,329	△44.7
５　諸　収　入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
６　市　債	105,900,000	24.3	72,700,000	19.5	33,200,000	45.7
歳入合計	436,282,117	100.0	372,966,446	100.0	63,315,671	17.0

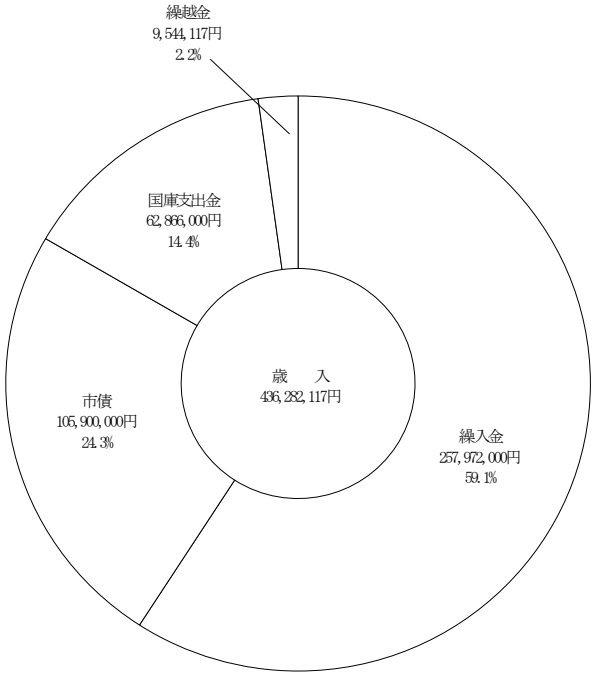
（歳　出）　　（単位：円）

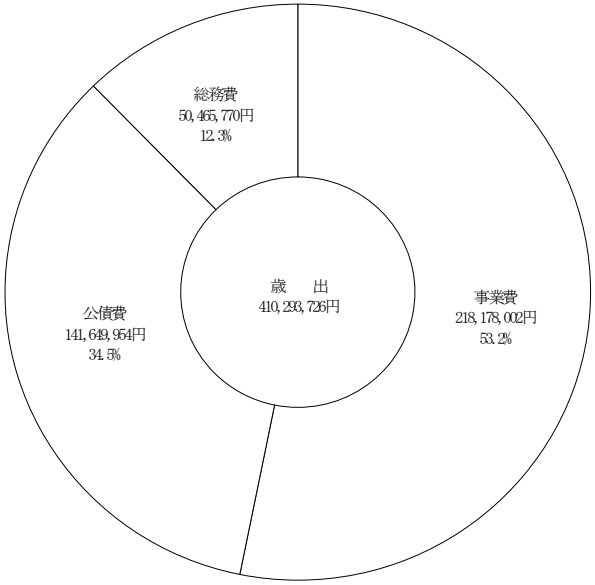
款	令和４年度		令和３年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）（C）	（C）/（B）×100:％
１　総　務　費	50,465,770	12.3	50,933,946	14.0	△468,176	△0.9
２　事　業　費	218,178,002	53.2	170,912,924	47.0	47,265,078	27.7
３　公　債　費	141,649,954	34.5	141,575,459	39.0	74,495	0.1
４　予　備　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	410,293,726	100.0	363,422,329	100.0	46,871,397	12.9

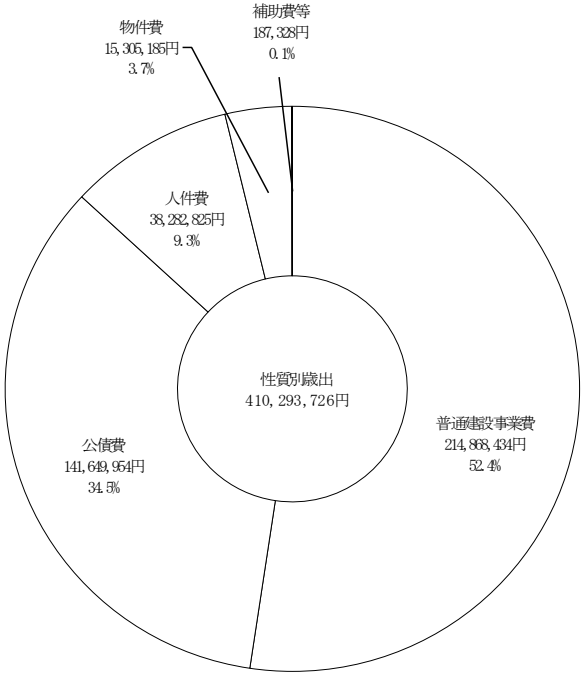
（性質別歳出）　　（単位：円）

款	令和４年度		令和３年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比	決算額（B）	構成比	（A）△（B）（C）	（C）/（B）×100：
１　人　件　費	38,282,825	9.3	40,085,804	11.0	△1,802,979	△4.5
２　物　件　費	15,305,185	3.7	20,124,352	5.5	△4,819,167	△23.9
３　維　持　補　修　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
４　補　助　費　等	187,328	0.1	192,958	0.1	△5,630	△2.9
５　普通建設事業費	214,868,434	52.4	161,443,756	44.4	53,424,678	33.1
（１）　補助事業費	131,503,958	32.1	99,310,133	27.3	32,193,825	32.4
（２）　単独事業費	83,364,476	20.3	62,133,623	17.1	21,230,853	34.2
６　公　債　費	141,649,954	34.5	141,575,459	39.0	74,495	0.1
歳出合計	410,293,726	100.0	363,422,329	100.0	46,871,397	12.9

令和４年度北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計決算図解表







2　歳入

目の説明及び主要な施策の成果	備考

1　国庫支出金　　1　国庫補助金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
62,866,000	62,866,000	62,866,000	0	0	0

1　事業費国庫補助金の収入済額　62,866,000 円

（1）土地区画整理事業補助金の状況

ア　社会資本整備交付金

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
社会資本整備総合交付金 （地方道路整備事業）	125,732,000	1/2	62,866,000	物件補償 4 件、 街路整備工事 4 件
合計			62,866,000	

2　財産収入　　1　保留地売渡代金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
500,000	0	0	0	0	△500,000

3　繰入金　　1　他会計繰入金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
257,972,000	257,972,000	257,972,000	0	0	0

1　一般会計繰入金の収入済額　257,972,000 円

4　繰越金　　1　繰越金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
9,544,000	9,544,117	9,544,117	0	0	117

1　繰越金の収入済額　9,544,117 円

備考：久保土地区画整理事務所

５　諸収入　　１　雑入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

６　市債　　１　市債

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
107,500,000	105,900,000	105,900,000	0	0	△1,600,000

１　事業債の収入済額　　105,900,000 円

（１）事業債の状況　　（単位：円）

事業名	借入金	借入年月日	利率	借入先
久保特定土地区画整理事業	46,000,000	令和５年５月 25 日	0.300%	地方公共団体金融機構
久保特定土地区画整理事業	19,800,000	令和５年３月 31 日	0.300%	埼玉県市町村振興協会
久保特定土地区画整理事業	34,000,000	令和５年５月 25 日	0.181%	埼玉りそな銀行
久保特定土地区画整理事業	6,100,000	令和５年３月 31 日	0.080%	埼玉県

3　歳出

目の説明及び主要な施策の成果	備考

1　総務費　　1　総務管理費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
52,774,000	50,465,770	0	2,308,230	95.6

1　一般管理事務に必要とした経費　50,465,770 円

この経費は、人件費、事務費及び事務所の維持管理経費に必要とした経費である。

1－1　職員人件費　44,810,027 円　総務課

（1）人件費の状況　（単位：円）

給料	職員手当等	共済費	職員退職手当負担金	合計
20,649,600	14,247,917	7,124,814	2,787,696	44,810,027

（2）職員手当等の内訳　（単位：円）

扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	通勤手当
608,000	1,372,656	1,620,000	148,538	444,412

住居手当	期末手当	勤勉手当	合計
1,008,000	4,934,352	4,111,959	14,247,917

1－2　土地区画整理事業業務経費　5,655,743 円　久保土地区画整理事務所

（1）建物借上料　3,129,840 円

賃貸借契約名	契約内容	契約先	契約金額	備考
北本市久保土地区画整理事務所賃貸借	事務所　延床面積　179 ㎡ 契約期間　平成 25 年 12 月 1 日～平成 35 年 11 月 30 日	立川ハウス（株） 埼玉営業所	260,820 円／月	賃貸借料（4 月～3 月） 260,820 円×12 か月 ＝3,129,840 円

２　事業費　　１　事業費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
241,836,000	218,178,002	0	23,657,998	90.2

１　土地区画整理事業に必要とした経費　218,178,002 円

１－１　久保特定土地区画整理事業経費

この経費は、街路整備、業務委託、各負担金、物件等の補償に必要とした経費である。

区画街路の整備、建物移転等を実施し、久保特定土地区画整理事業を推進することができた。

（１）主な事業の概要

ア　街路整備の状況　（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費
久保大通線側溝整備工事	Ｌ＝53.1m	大字下石戸下外	3,608,000
区６－10 号線街路築造工事	Ｌ＝28.2m	大字下石戸下外	7,205,000
区６－35 号線街路築造工事	Ｌ＝122.9m	大字下石戸下外	14,523,300
区６－45 号線街路築造工事	Ｌ＝62.2m	大字下石戸下外	8,253,300
事業地内整地工事	事業地内の整備	大字下石戸下外	6,798,961
事業地内管理地伐採工事	事業地内の整備	大字下石戸下外	1,282,600
合計			41,671,161

イ　業務委託の状況　（単位：円）

委託名	業務の内容	経費
事業計画見直しに係る業務委託	事業計画見直しのための測量業務	8,077,300
物件調査積算業務委託	物件補償に係る調査積算業務	8,362,200
換地設計変更業務委託	換地の変更設計業務	978,386
事業地内草刈業務委託	事業者管理地の草刈業務（1 年に３回実施）	10,742,443
街路築造工事等設計業務委託	街路築造工事等の設計業務	8,893,500
事業地内測量業務委託	街区・画地境界杭の埋設業務	2,482,805
久保特定土地区画整理事業管理データ電子化業務委託、他	管理データ電子化業務、他業務	721,380
合計		40,258,014

ウ　負担金の内容　25,253,016 円

水道・ガス工事負担金　21,662,300 円

電柱等工事負担金　3,590,716 円

エ　物件補償の内容　17 件　110,711,149 円
建物移転補償等　3 件　88,746,006 円
工作物移転補償等　6 件　21,605,844 円
一時土地使用補償　8 件　359,299 円

３　公債費　　１　公債費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
143,273,000	141,649,954	0	1,623,046	98.9

１　市債の償還に必要とした経費　141,649,954 円

１－１　借入金償還費（元金・利子）

この経費は、区画整理事業費に充当するために借り入れた資金の元金及び利子の償還に必要とした経費である

（１）市債の償還状況　（単位：円）

区分	令和 3 年度末現在高	令和 4 年度発行額	令和 4 年度償還額		令和 4 年度末現在高
			元金	利子	
区画整理事業債	1,035,588,447	105,900,000	133,585,108	8,064,846	1,007,903,339

（２）市債現在高の状況　1,007,903,339 円

令和 4 年度末市債未償還元金の状況（久保特定土地区画整理事業特別会計）

90 件　未償還元金

ア　普通債（区画整理事業債）　（単位：円）

借入年度	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成 15 年度	66,600,000	1.80%	令和 5 年度	5,018,321	地方公共団体金融機構	30%
平成 15 年度	18,300,000	1.80%	令和 5 年度	1,378,909	地方公共団体金融機構	30%
平成 15 年度	5,000,000	1.60%	令和 5 年度	371,789	地方公共団体金融機構	30%
平成 16 年度	39,600,000	1.70%	令和 6 年度	5,878,620	地方公共団体金融機構	30%
平成 16 年度	10,500,000	1.70%	令和 6 年度	1,558,724	地方公共団体金融機構	30%
平成 16 年度	7,500,000	1.80%	令和 6 年度	843,912	地方公共団体金融機構	30%
平成 16 年度	6,900,000	1.50%	令和 6 年度	905,637	郵便貯金･簡易生命保険管理機構	50%
平成 17 年度	48,600,000	2.00%	令和 7 年度	10,913,800	地方公共団体金融機構	30%

平成 18 年度	73,800,000	1.90%	令和 8 年度	21,769,236	地方公共団体金融機構	30%
平成 18 年度	8,400,000	1.90%	令和 8 年度	2,225,910	財務省	50%
平成 19 年度	53,500,000	1.80%	令和 9 年度	19,452,832	地方公共団体金融機構	30%
平成 19 年度	24,500,000	1.80%	令和 9 年度	8,908,306	地方公共団体金融機構	30%
平成 19 年度	10,600,000	1.80%	令和 9 年度	3,854,207	地方公共団体金融機構	50%
平成 19 年度	4,900,000	1.70%	令和 9 年度	1,590,230	財務省	50%
平成 19 年度	4,100,000	1.70%	令和 9 年度	1,330,602	財務省	100%
平成 20 年度	57,400,000	1.80%	令和 10 年度	24,825,325	地方公共団体金融機構	30%
平成 20 年度	29,500,000	1.80%	令和 10 年度	12,758,660	地方公共団体金融機構	30%
平成 20 年度	11,400,000	1.80%	令和 10 年度	4,930,465	地方公共団体金融機構	50%
平成 20 年度	4,500,000	1.70%	令和 10 年度	1,737,958	財務省	50%
平成 20 年度	3,000,000	1.70%	令和 10 年度	1,158,637	財務省	－
平成 20 年度	2,500,000	1.70%	令和 10 年度	965,532	財務省	50%
平成 21 年度	85,400,000	1.80%	令和 11 年度	42,714,180	地方公共団体金融機構	30%
平成 21 年度	17,000,000	1.80%	令和 11 年度	8,502,823	地方公共団体金融機構	50%
平成 22 年度	89,600,000	1.50%	令和 12 年度	50,277,287	地方公共団体金融機構	－
平成 22 年度	17,900,000	1.50%	令和 12 年度	10,044,237	地方公共団体金融機構	50%
平成 22 年度	6,600,000	1.70%	令和 12 年度	3,727,690	地方公共団体金融機構	－
平成 22 年度	3,000,000	1.10%	令和 8 年度	1,044,185	財務省	－
平成 22 年度	1,300,000	1.70%	令和 12 年度	734,242	地方公共団体金融機構	50%
平成 22 年度	11,500,000	1.50%	令和 12 年度	6,452,999	地方公共団体金融機構	100%
平成 22 年度	6,000,000	1.10%	令和 8 年度	2,088,372	財務省	50%
平成 23 年度	103,300,000	1.30%	令和 13 年度	64,371,985	地方公共団体金融機構	－
平成 23 年度	25,400,000	1.00%	令和 8 年度	8,806,646	地方公共団体金融機構	－
平成 23 年度	20,200,000	1.00%	令和 8 年度	7,003,709	地方公共団体金融機構	50%

平成 23 年度	5,200,000	1.40%	令和 13 年度	3,249,560	地方公共団体金融機構	―
平成 23 年度	5,200,000	1.40%	令和 13 年度	3,249,559	地方公共団体金融機構	100%
平成 24 年度	86,100,000	0.70%	令和 13 年度	36,754,321	地方公共団体金融機構	30%
平成 24 年度	17,200,000	0.70%	令和 13 年度	7,342,327	地方公共団体金融機構	50%
平成 24 年度	2,800,000	0.70%	令和 10 年度	1,195,261	地方公共団体金融機構	―
平成 24 年度	2,100,000	0.70%	令和 10 年度	896,448	地方公共団体金融機構	50%
平成 24 年度	1,600,000	0.70%	令和 13 年度	683,007	財務省	50%
平成 24 年度	2,000,000	0.70%	令和 10 年度	853,760	財務省	―
平成 25 年度	77,900,000	0.70%	令和 10 年度	39,766,403	地方公共団体金融機構	―
平成 26 年度	109,800,000	0.60%	令和 11 年度	65,007,295	地方公共団体金融機構	―
平成 26 年度	5,100,000	0.60%	令和 11 年度	3,019,463	地方公共団体金融機構	―
平成 26 年度	12,200,000	0.30%	令和 8 年度	4,880,000	埼玉県	―
平成 27 年度	43,100,000	0.10%	令和 12 年度	28,790,745	地方公共団体金融機構	―
平成 27 年度	14,000,000	0.10%	令和 12 年度	9,351,984	地方公共団体金融機構	―
平成 27 年度	11,200,000	0.10%	令和 12 年度	7,481,586	地方公共団体金融機構	50%
平成 27 年度	4,800,000	0.10%	令和 9 年度	2,400,000	埼玉県	―
平成 27 年度	2,800,000	0.10%	令和 9 年度	1,400,000	埼玉県	―
平成 28 年度	38,100,000	0.20%	令和 13 年度	28,660,511	地方公共団体金融機構	―
平成 28 年度	13,800,000	0.20%	令和 13 年度	10,380,971	地方公共団体金融機構	―
平成 28 年度	11,000,000	0.20%	令和 13 年度	8,274,689	地方公共団体金融機構	50%
平成 28 年度	11,400,000	0.06%	令和 10 年度	6,840,000	埼玉県	―
平成 28 年度	2,700,000	0.06%	令和 10 年度	1,620,000	埼玉県	―
平成 29 年度	27,600,000	0.10%	令和 14 年度	23,022,964	地方公共団体金融機構	―
平成 29 年度	25,900,000	0.10%	令和 14 年度	21,604,881	地方公共団体金融機構	―
平成 29 年度	22,000,000	0.10%	令和 14 年度	18,351,637	地方公共団体金融機構	50%

平成 29 年度	7,900,000	0.05%	令和 11 年度	5,530,000	埼玉県	―
平成 29 年度	5,500,000	0.05%	令和 11 年度	3,850,000	埼玉県	―
平成 30 年度	51,600,000	0.01%	令和 11 年度	36,120,000	埼玉県市町村職員共済組合	―
平成 30 年度	13,100,000	0.342%	令和 15 年度	10,292,000	埼玉りそな銀行	―
平成 30 年度	10,400,000	0.342%	令和 15 年度	8,174,000	埼玉りそな銀行	50%
平成 30 年度	1,000,000	0.355%	令和 15 年度	790,000	埼玉りそな銀行	―
平成 30 年度	5,500,000	0.01%	令和 12 年度	4,400,000	埼玉県	―
平成 30 年度	2,600,000	0.01%	令和 12 年度	2,080,000	埼玉県	―
令和元年度	17,700,000	0.10%	令和 11 年度	13,764,000	埼玉りそな銀行	―
令和元年度	17,700,000	0.10%	令和 11 年度	13,764,000	埼玉りそな銀行	50%
令和元年度	22,100,000	0.10%	令和 11 年度	17,188,000	埼玉りそな銀行	―
令和元年度	4,400,000	0.005%	令和 13 年度	3,960,000	埼玉県	―
令和元年度	1,700,000	0.005%	令和 13 年度	1,530,000	埼玉県	―
令和 2 年度	26,200,000	0.20%	令和 12 年度	23,288,000	武蔵野銀行	―
令和 2 年度	4,400,000	0.31%	令和 12 年度	3,912,000	埼玉縣信用金庫	50%
令和 2 年度	5,500,000	0.31%	令和 12 年度	4,888,000	埼玉縣信用金庫	―
令和 2 年度	1,100,000	0.001%	令和 7 年度	825,000	埼玉県	―
令和 2 年度	2,300,000	0.001%	令和 7 年度	1,725,000	埼玉県	―
令和 3 年度	20,200,000	0.20%	令和 13 年度	20,200,000	地方公共団体金融機構	―
令和 3 年度	7,300,000	0.20%	令和 13 年度	7,300,000	埼玉県市町村振興協会	―
令和 3 年度	23,900,000	0.219%	令和 13 年度	23,900,000	埼玉りそな銀行	―
令和 3 年度	19,000,000	0.219%	令和 13 年度	19,000,000	埼玉りそな銀行	50%
令和 3 年度	1,500,000	0.005%	令和 8 年度	1,500,000	埼玉県	―
令和 3 年度	800,000	0.005%	令和 8 年度	800,000	埼玉県	―
令和 4 年度	25,600,000	0.30%	令和 14 年度	25,600,000	地方公共団体金融機構	―

令和４年度	20,400,000	0.30%	令和14年度	20,400,000	地方公共団体金融機構	50%
令和４年度	19,800,000	0.30%	令和14年度	19,800,000	埼玉県市町村振興協会	－
令和４年度	23,600,000	0.181%	令和14年度	23,600,000	埼玉りそな銀行	－
令和４年度	5,800,000	0.181%	令和14年度	5,800,000	埼玉りそな銀行	－
令和４年度	4,600,000	0.181%	令和14年度	4,600,000	埼玉りそな銀行	50%
令和４年度	3,900,000	0.08%	令和９年度	3,900,000	埼玉県	－
令和４年度	2,200,000	0.08%	令和９年度	2,200,000	埼玉県	－
合計(90件)	1,813,200,000			1,007,903,339		

４　予備費　　１　予備費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
500,000	0	0	500,000	0.0

※　繰越明許費にかかる収支状況

（単位：円）

款	項	事業名	繰越明許費 上段：繰越額 下段：支出済額	不用額 (A)－(B)	財源内訳　上段：繰越明許費繰越計算書繰越額 下段：収入済額					予算額 との比較 (A)－(B)	執行率 (B)／(A)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	計		
2事業費	1 事業費	久保特定土地区画整理事業	(A) 23,363,000	773	11,650,000	10,400,000		1,313,000	23,363,000	773	100.0%
			(B) 23,362,227		11,650,000	10,400,000		1,312,227	23,362,227		

国民健康保険特別会計

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

決算収支の状況　　（単位：千円）

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 （A－B）C	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 （C－D）E	単年度収支 E㊤－E㊦ F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩し額 I	実質単年度収支 F＋G＋H－I
令和４年度	6,764,958	6,571,786	193,172	0	193,172	△68,243	81,825	0	0	13,582
令和３年度	6,695,936	6,434,521	261,415	0	261,415	40,001	185	0	135,362	△95,176

1　総括

款別歳入歳出の状況

（歳　入）　　（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率 %	構成比 %
1　国民健康保険税	1,299,824,000	1,653,709,492	1,371,762,777	20,523,310	261,423,405	71,938,777	105.5	20.3
2　使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0
3　県支出金	4,739,067,000	4,669,676,430	4,669,676,430	0	0	△ 69,390,570	98.5	69.0
4　財産収入	211,000	209,421	209,421	0	0	△ 1,579	99.3	0.0
5　繰入金	427,351,000	409,333,795	409,333,795	0	0	△ 18,017,205	95.8	6.0
6　繰越金	261,414,000	261,414,558	261,414,558	0	0	558	100.0	3.9
7　諸収入	26,067,000	55,227,265	52,561,213	105,623	2,560,429	26,494,213	201.6	0.8
歳入合計	6,753,935,000	7,049,570,961	6,764,958,194	20,628,933	263,983,834	11,023,194	100.2	100.0

（歳　出）　　（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率 %	構成比 %
1　総務費	104,094,000	90,367,478	0	13,726,522	13,726,522	86.8	1.4
2　保険給付費	4,692,185,000	4,560,070,696	0	132,114,304	132,114,304	97.2	69.4
3　国民健康保険事業費納付金	1,732,279,000	1,732,275,925	0	3,075	3,075	100.0	26.4
4　共同事業拠出金	2,000	166	0	1,834	1,834	8.3	0.0
5　保健事業費	85,334,000	61,576,837	0	23,757,163	23,757,163	72.2	0.9
6　基金積立金	81,826,000	81,824,421	0	1,579	1,579	100.0	1.2
7　公債費	1,000	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
8　諸支出金	49,538,000	45,670,983	0	3,867,017	3,867,017	92.2	0.7
9　予備費	8,676,000	0	0	8,676,000	8,676,000	0.0	0.0
歳出合計	6,753,935,000	6,571,786,506	0	182,148,494	182,148,494	97.3	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

（歳　入）　　（単位：円）

款	令和４年度		令和３年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100：％
１　国民健康保険税	1,371,762,777	20.3	1,327,807,427	19.9	43,955,350	3.3
２　使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
３　県支出金	4,669,676,430	69.0	4,634,160,893	69.2	35,515,537	0.8
４　財産収入	209,421	0.0	185,004	0.0	24,417	13.2
５　繰入金	409,333,795	6.0	456,063,128	6.8	△46,729,333	△10.2
６　繰越金	261,414,558	3.9	221,413,925	3.3	40,000,633	18.1
７　諸収入	52,561,213	0.8	53,488,508	0.8	△927,295	△1.7
８　国庫支出金	0	0.0	2,817,000	0.0	△2,817,000	△100.0
歳入合計	6,764,958,194	100.0	6,695,935,885	100.0	69,022,309	1.0

（歳　出）　　（単位：円）

款	令和４年度		令和３年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100：％
1　総務費	90,367,478	1.4	93,098,853	1.5	△2,731,375	△2.9
2　保険給付費	4,560,070,696	69.4	4,502,013,235	70.0	58,057,461	1.3
3　国民健康保険事業費納付金	1,732,275,925	26.4	1,719,687,949	26.7	12,587,976	0.7
4　共同事業拠出金	166	0.0	109	0.0	57	52.3
5　保健事業費	61,576,837	0.9	65,277,855	1.0	△3,701,018	△5.7
6　基金積立金	81,824,421	1.2	185,004	0.0	81,639,417	44,128.5
7　公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8　諸支出金	45,670,983	0.7	54,258,322	0.8	△8,587,339	△15.8
9　予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	6,571,786,506	100.0	6,434,521,327	100.0	137,265,179	2.1

（性質別歳出）　　（単位：円）

区分	令和４年度		令和３年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100：％
1　人件費	69,707,166	1.1	71,551,231	1.1	△1,844,065	△2.6
2　物件費	82,187,553	1.3	85,631,195	1.3	△3,443,642	△4.0
3　補助費等	6,338,067,366	96.4	6,277,153,897	97.6	60,913,469	1.0
4　公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5　積立金	81,824,421	1.2	185,004	0.0	81,639,417	44,128.5
歳出合計	6,571,786,506	100.0	6,434,521,327	100.0	137,265,179	2.1

被保険者１人・１世帯当たりの決算状況

（歳入）　（単位：円）

款	令和４年度			令和３年度	
	決算額	被保険者1人当たりの額	１世帯当たりの額	被保険者1人当たりの額	１世帯当たりの額
１　国民健康保険税	1,371,762,777	98,306	147,216	90,382	137,397
２　使用料及び手数料	0	0	0	0	0
３　県支出金	4,669,676,430	334,648	501,146	315,442	479,528
４　財産収入	209,421	15	23	13	19
５　繰入金	409,333,795	29,334	43,929	31,044	47,192
６　繰越金	261,414,558	18,734	28,055	15,071	22,911
７　諸収入	52,561,213	3,767	5,641	3,641	5,535
８　国庫支出金	0	0	0	192	292
歳入合計	6,764,958,194	484,804	726,010	455,785	692,874

（歳出）　（単位：円）

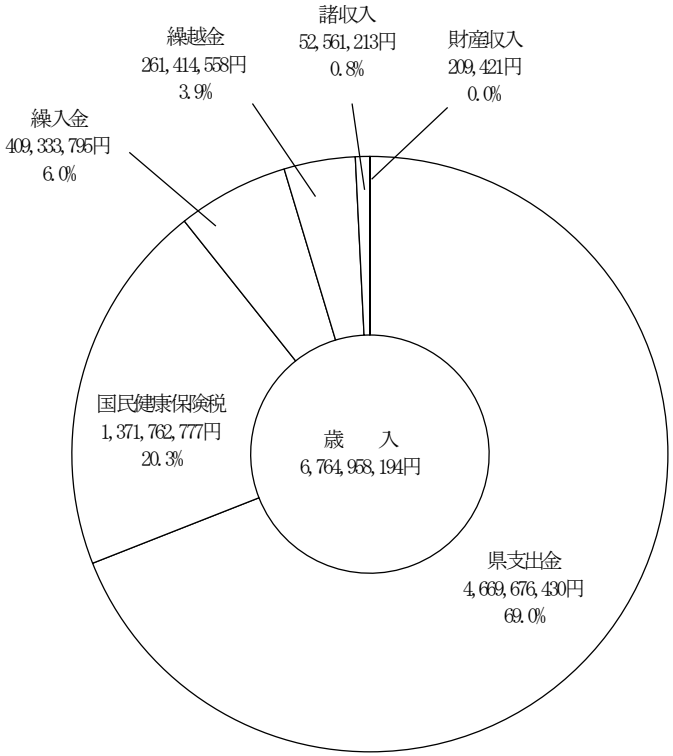
款	令和４年度			令和３年度	
	決算額	被保険者1人当たりの額	１世帯当たりの額	被保険者1人当たりの額	１世帯当たりの額
１　総務費	90,367,478	6,476	9,698	6,337	9,634
２　保険給付費	4,560,070,696	326,793	489,383	306,447	465,854
３　国民健康保険事業費納付金	1,732,275,925	124,142	185,907	117,057	177,948
４　共同事業拠出金	166	0	0	0	0
５　保健事業費	61,576,837	4,413	6,609	4,444	6,755
６　基金積立金	81,824,421	5,864	8,781	13	19
７　公債費	0	0	0	0	0
８　諸支出金	45,670,983	3,273	4,901	3,693	5,614
９　予備費	0	0	0	0	0
歳出合計	6,571,786,506	470,961	705,279	437,991	665,824

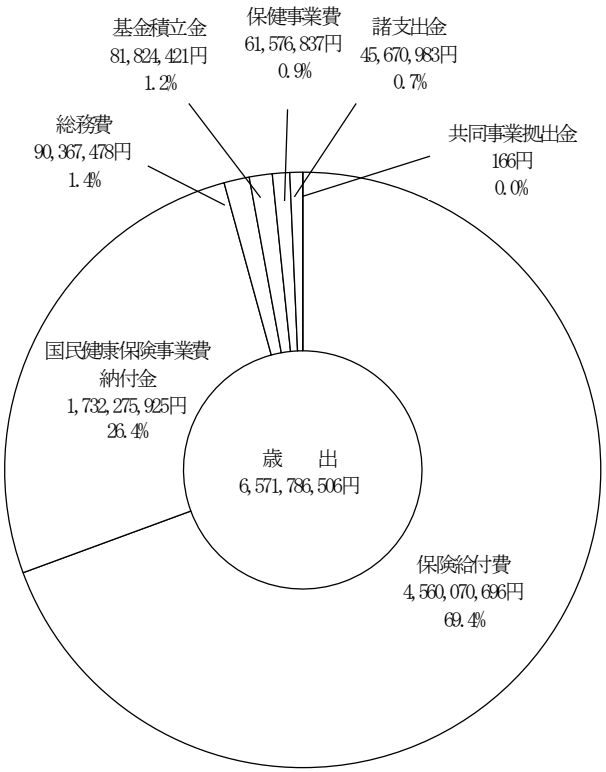
	年度	年間平均被保険者数 及び年間平均世帯数
被保険者数	令和４年度	13,954 人
	令和３年度	14,691 人
世帯数	令和４年度	9,318 世帯
	令和３年度	9,664 世帯

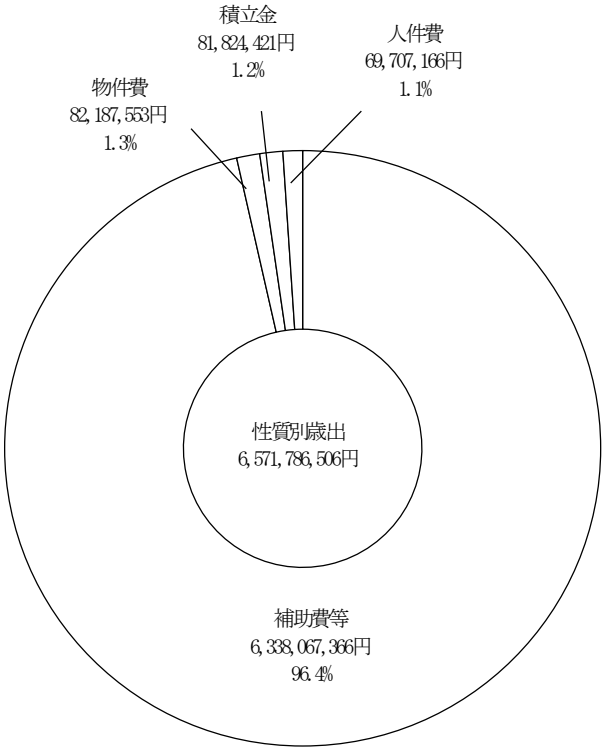
（性質別歳出）　　（単位：円）

区分	令和４年度			令和３年度	
	決算額	被保険者 1人当たりの額	1 世帯 当たりの額	被保険者 1人当たりの額	1 世帯 当たりの額
1　人　件　費	69,707,166	4,995	7,481	4,870	7,404
2　物　件　費	82,187,553	5,890	8,820	5,829	8,861
3　補 助 費 等	6,338,067,366	454,212	680,196	427,279	649,540
4　公　債　費	0	0	0	0	0
5　積　立　金	81,824,421	5,864	8,782	13	19
歳出合計	6,571,786,506	470,961	705,279	437,991	665,824

令和４年度国民健康保険特別会計決算図解表







２　歳入

目の説明及び主要な施策の成果	備考

１　国民健康保険税　　１　国民健康保険税

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,299,824,000	1,653,709,492	1,371,762,777	20,523,310	261,423,405	71,938,777

１　一般被保険者国民健康保険税、２　退職被保険者等国民健康保険税の状況

（１）医療給付費分現年課税分　　調定額　923,173,400 円　保険年金課
収入済額　880,066,844 円
徴収率　95.33%
不納欠損額　109,922 円

ア　医療給付費分保険税の算定

区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比
所得割	12,627,293,808 円	7.3%	911,890,845 円	71.55%
被保険者均等割	16,378 人	29,900 円	362,534,510 円	28.45%
合計			1,274,425,355 円	100.00%

イ　保険税の軽減
被保険者均等割額及び世帯別平等割額を７割減額したもの　2,825 世帯　3,601 人
被保険者均等割額及び世帯別平等割額を５割減額したもの　1,438 世帯　2,402 人
被保険者均等割額及び世帯別平等割額を２割減額したもの　1,278 世帯　2,140 人

ウ　課税限度額を超える世帯数　151 世帯　（課税限度額　63 万円）

エ　保険税の賦課割合　応能割（所得割）　60.84%
応益割（均等割）　39.16%

（２）医療給付費分滞納繰越分　　調定額　177,724,029 円　税務課
収入済額　38,302,421 円
徴収率　21.55%
不納欠損額　14,217,543 円

（３）後期高齢者支援金分現年課税分　　調定額　339,644,600 円　保険年金課
収入済額　322,983,107 円
徴収率　95.09%
不納欠損額　41,912 円

ア　後期高齢者支援金分保険税の算定

区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比
所得割	12,627,293,808 円	2.9%	362,255,957 円	74.55%
被保険者均等割	16,378 人	10,200 円	123,673,980 円	25.45%
合計			485,929,937 円	100.00%

イ　保険税の軽減

被保険者均等割額を 7 割減額したもの　2,825 世帯　3,601 人
被保険者均等割額を 5 割減額したもの　1,438 世帯　2,402 人
被保険者均等割額を 2 割減額したもの　1,278 世帯　2,140 人

ウ　課税限度額を超える世帯数　248 世帯　（課税限度額　19 万円）

エ　保険税の賦課割合　応能割（所得割）　63.53%
応益割（均等割）　36.47%

（4）後期高齢者支援金分滞納繰越分　調定額　73,382,019 円　税務課
収入済額　20,348,488 円
徴収率　27.73%
不納欠損額　3,920,726 円

（5）介護納付金分現年課税分　調定額　110,287,900 円　保険年金課
収入済額　102,800,677 円
徴収率　93.21%
不納欠損額　38,666 円

ア　介護納付金分保険税の算定

区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比
所得割	5,271,790,008 円	2.2%	113,401,375 円	66.93%
被保険者均等割	5,115 人	14,700 円	56,043,750 円	33.07%
合計			169,445,125 円	100.00%

イ　保険税の軽減

被保険者均等割額を 7 割減額したもの　1,201 世帯　1,306 人
被保険者均等割額を 5 割減額したもの　491 世帯　591 人
被保険者均等割額を 2 割減額したもの　401 世帯　464 人

ウ　課税限度額を超える世帯数　82 世帯　（課税限度額　17 万円）

エ　保険税の賦課割合　応能割（所得割）　52.95%
応益割（均等割）　47.05%

（６）介護納付金分滞納繰越分　　調定額　29,497,544 円　税務課
収入済額　7,261,240 円
徴収率　24.62％
不納欠損額　2,194,541 円

（７）年度別収入未済額の状況　（単位：円、件）

区分／年度	税額	件数	区分／年度	税額	件数
平成 3	1,400	1	平成 20	2,522,855	20
平成 4	0	0	平成 21	4,401,227	35
平成 5	0	0	平成 22	5,284,637	51
平成 6	0	0	平成 23	5,808,622	63
平成 7	0	0	平成 24	5,732,037	51
平成 8	276,400	1	平成 25	6,879,422	69
平成 9	274,900	1	平成 26	5,940,326	74
平成 10	383,100	2	平成 27	7,339,343	94
平成 11	680,674	4	平成 28	7,902,053	93
平成 12	958,004	4	平成 29	11,758,431	187
平成 13	1,063,000	4	平成 30	20,695,817	254
平成 14	847,199	6	令和元	24,955,337	327
平成 15	515,300	5	令和 2	33,438,279	432
平成 16	1,040,514	9	令和 3	40,649,707	478
平成 17	974,671	11	小計	194,358,633	2,311
平成 18	1,854,700	17	令和 4	67,064,772	842
平成 19	2,180,678	18	合計	261,423,405	3,153

２　使用料及び手数料　　１　手数料

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

3　県支出金　　1　県補助金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
4,739,066,000	4,669,676,430	4,669,676,430	0	0	△69,389,570

保険年金課

1　保険給付費等交付金の収入済額　4,669,676,430 円
（1）普通交付金の状況　4,560,666,430 円
（2）特別交付金の状況　109,010,000 円
　ア　国民健康保険者努力支援交付金分　30,239,000 円
　イ　国・特別調整交付金分　14,528,000 円
　ウ　特定健康診査等負担金分　15,440,000 円
　エ　特定健康診査等負担金過年度追加交付分　1,058,000 円
　オ　県繰入金分　47,745,000 円

3　県支出金　　2　財政安定化基金交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

4　財産収入　　1　財産運用収入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
211,000	209,421	209,421	0	0	△1,579

1　利子及び配当金の収入済額　209,421 円
（1）利子及び配当金の状況
　ア　国民健康保険財政調整基金利子（定期預金利子 0.002%、国債 0.400%･0.500%･0.600%、埼玉県債 0.377%）

５　繰入金　　１　他会計繰入金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
427,351,000	409,333,795	409,333,795	0	0	△18,017,205

１　一般会計繰入金の収入済額　409,333,795 円
（１）保険基盤安定繰入金の状況　277,136,045 円
　ア　保険税軽減分　165,169,680 円
　イ　保険者支援分　111,966,365 円
（２）未就学児均等割保険税繰入金の状況　3,040,872 円
（３）職員給与費等繰入金の状況　97,150,547 円
　ア　職員給与費等繰入金　69,455,666 円
　イ　事務費繰入金　27,694,881 円
（４）出産育児一時金繰入金の状況　7,832,000 円
（５）財政安定化支援事業繰入金の状況　24,174,331 円

６　繰越金　　１　繰越金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
261,414,000	261,414,558	261,414,558	0	0	558

１　繰越金の収入済額　261,414,558 円
（１）繰越金の状況
　ア　前年度繰越金

７　諸収入　　１　延滞金、加算金及び過料

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
16,003,000	35,180,449	35,180,449	0	0	19,177,449

１　一般被保険者延滞金の収入済額　33,969,649 円　税務課

２　退職被保険者等延滞金の収入済額　1,210,800 円

７　諸収入　　２　雑入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
10,064,000	20,046,816	17,380,764	105,623	2,560,429	7,316,764

保険年金課

１　一般被保険者第三者納付金の収入済額　9,628,098 円

２　一般被保険者返納金の収入済額　7,715,743 円

３　雑入の収入済額　36,923 円
（１）過年度分療養給付費の自主返還　6,923 円
（２）健康力アップ健診受診者負担金　30,000 円

3　歳出

目の説明及び主要な施策の成果	備考

1　総務費　　1　総務管理費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
98,526,000	85,842,696	0	12,683,304	87.1

1　一般管理事務に必要とした経費　85,030,946円

1－1　職員人件費　69,455,666円　総務課

この経費は、国民健康保険の一般職員の人件費及び事務に必要とした経費である。

（1）人件費の状況　（単位：円）

給料	職員手当	共済費	退職手当組合負担金	合計
33,898,237	20,380,637	10,421,730	4,755,062	69,455,666

（2）職員手当の内訳　（単位：円）

扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当
516,000	2,133,172	1,140,000	1,306,742	0

通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	合計
721,330	0	8,111,076	6,452,317	20,380,637

1－2　国民健康保険業務経費　15,575,280円　保険年金課

この経費は、国民健康保険の資格管理、被保険者証の発行等に必要とした経費である。

（1）電算処理業務委託の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
共同電算処理業務	委託料　6,814,650	国保連合会の共同電算処理により、事務の効率化が図られた。
国保情報集約システム業務	委託料　1,094,480	情報集約システムとの連携により、円滑な事務の執行が図られた。
令和4年度国民健康保険被保険者証兼高齢受給者証更新業務委託	委託料　1,646,205	被保険者証兼高齢受給者証の発行を委託したことにより、事務の効率化が図られた。
国保情報データベースシステム改修業務委託	委託料　165,000	未就学児に係る国民健康保険税均等割額減額措置に伴うシステム改修を委託したことにより、適正な事務の遂行が図られた。

（２）事務機器等管理委託の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
国保実績報告システム保守業務	委託料　247,500	システムの保守管理を委託したことにより、システム運用の安定化と適正な事務の遂行が図られた。

２　連合会負担金に必要とした経費　811,750 円

２－１　連合会負担事業経費

この経費は、国民健康保険団体連合会への負担金に必要とした経費である。

（１）埼玉県国民健康保険団体連合会の活動状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
事務研修会の開催 国保事務初任者研修会の開催 国保主管課長会議の開催 国民健康保険制度改善強化推進事業 広報誌「埼玉の国保」の発行 国保新聞の発行 国保関係図書の配布、あっせん 国保統計資料の配布	負担金 811,750	研修会及び各種資料等の提供を受けることにより、いち早く国保の状況が得られ、円滑な事務の執行が図られた。

１　総務費　　２　徴税費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
5,031,000	4,265,622	0	765,378	84.8

１　賦課徴収に必要とした経費　4,265,622 円

１－１　徴収業務経費　617,336 円　税務課

この経費は、国民健康保険税の徴収業務に必要とした経費である。

（１）督促状発送件数　9,283 通

１－２　賦課業務経費　3,648,286 円　保険年金課

この経費は、国民健康保険税の賦課業務に必要とした経費である。　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
国民健康保険税の賦課及び納税通知書の作成・発送	郵便料　1,173,946 委託料　1,219,900	税情報等の取込み・計算により、適正な課税が図られた。

賦課方式変更に伴う基幹系システム改修業務委託	委託料　660,000	賦課方式の変更（４方式から２方式へ）に対応するためのシステム改修により、適正な課税と円滑な事務の執行が図られた。
未就学児に係る国民健康保険税等の均等割額の減額措置対応業務委託	委託料　440,000	未就学児に係る国民健康保険税等の均等割額の減額措置に対応するためのシステム改修により、適正な課税と円滑な事務の執行が図られた。
保険税のしおり	印刷製本費　153,010	保険税の計算方法等を周知するためのパンフレットを配布することで理解が深められた。

１　総務費　　３　運営協議会費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
537,000	259,160	0	277,840	48.3

１　市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会に必要とした経費　259,160 円

１－１　協議会運営経費

この経費は、市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会の運営に必要とした経費である。

（１）市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会委員状況　（単位：円）

概要	経費	審議事項
１号委員（被保険者代表）　４人 ２号委員（医師・歯科医師及び薬剤師）　４人 ３号委員（公益代表）　４人 ４号委員（被用者保険等保険者代表）　３人	報酬　251,500 旅費　660	一部負担金の負担割合に関する事項 保険税の賦課方法に関する事項 保険給付の種類及び内容の変更に関する事項 保健事業の実施大綱の策定に関する事項 その他国民健康保険事業の運営上重要なものと認められる事項

（２）市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会の開催状況

開催日		出席委員	諮問事項等	答　申
第１回	令和４年 8 月 12 日（金）	10 人	データヘルス計画実施事業の状況報告について 令和３年度北本市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について 令和４年度北本市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）（案）について	承認 賛成 賛成
第２回	令和４年 11 月 11 日（金）	13 人	令和４年度北本市国民健康保険特別会計補正予算（第２号・第３号）（案）について 北本市国民健康保険税条例の一部改正（案）について	賛成 賛成
第３回	書面開催 （令和４年 12 月）	15 人	国保事業費納付金・標準保険税率の秋の試算結果について	承認

第４回	令和５年 ２月 14 日（火）	12 人	国保事業費納付金及び標準保険税率の本算定結果について 次期データヘルス計画及び特定健康診査等実施計画について 令和５年度北本市国民健康保険特別会計予算（案）について 令和４年度北本市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）（案）について 北本市国民健康保険条例の一部改正（案）について 北本市国民健康保険税条例の一部改正（案）について	承認 〃 賛成 〃 〃 〃

２　保険給付費　　１　療養諸費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
4,130,427,000	4,008,493,647	0	121,933,353	97.0

１　一般被保険者の療養給付費に必要とした経費　　3,961,352,312 円

１－１　一般被保険者療養給付事業経費

この経費は、国民健康保険の一般被保険者が病気やけがのため、入院・通院、歯の治療、薬剤の支給、看護などの医療に必要とした経費である。

（１）一般被保険者の療養給付費の状況　　（単位：件、日、円）

種別			件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	１人当たり費用額	１世帯当たり費用額
療養の給付	診療費	入院	2,582	37,309	1,664,394,338	1,240,891,537	402,029,049	21,473,752	119,277	178,621
		入院外	130,419	206,852	2,190,845,137	1,628,171,723	534,678,490	27,994,924	157,005	235,120
		歯科	31,850	52,255	371,670,556	274,814,041	92,195,012	4,661,503	26,635	39,887
	小計		164,851	296,416	4,226,910,031	3,143,877,301	1,028,902,551	54,130,179	302,917	453,628
	薬剤の支給		88,722	(101,564)	978,695,027	728,791,969	237,482,394	12,420,664	70,138	105,033
	食事療養		(2,413)	(97,616)	64,845,623	31,786,670	33,080,253	0	4,647	6,959
	訪問看護		639	4,628	54,479,070	40,243,206	13,531,760	704,104	3,904	5,847
計			254,212	301,044	5,324,929,751	3,944,699,146	1,312,996,958	67,254,947	381,606	571,467
交通事故に係る給付			82	561	13,216,722	9,543,258	3,673,464	0	947	1,418
資格喪失後に係る給付等			175	281	10,376,356	7,109,908	2,974,653	0	744	1,114
合計			254,469	301,886	5,348,522,829	3,961,352,312	1,319,645,075	67,254,947	383,297	573,999

年間平均一般被保険者数 13,954 人　　年間平均一般世帯数 9,318 世帯

※「件数」の合計には、「食事療養」の件数は含まない。また、「日数」の合計には、「薬剤の支給」及び「食事療養」の日数は含まないため括弧書きとする。

２　一般被保険者の療養費に必要とした経費　36,393,143 円

２－１　一般被保険者療養費支給事業経費

この経費は、国民健康保険の一般被保険者が病気やけがのため、自費で治療などを受けた費用などのうち、保険者が負担すべき費用を事後に保険給付した経費である。

（１）一般被保険者療養費の状況　（単位：件、日、円）

種別		件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	１人当たり費用額	１世帯当たり費用額
療養費	一般診療	82	109	3,386,490	2,407,718	978,772	0	243	363
	その他	4,895	27,135	45,882,436	33,985,425	11,480,458	416,553	3,288	4,924
合計		4,977	27,244	49,268,926	36,393,143	12,459,230	416,553	3,531	5,287

年間平均一般被保険者数 13,954 人　年間平均一般世帯数 9,318 世帯

３　審査支払手数料に必要とした経費　10,748,192 円

３－１　審査支払手数料事業経費

この経費は、（１）診療報酬明細書（レセプト）の審査業務委託、（２）レセプト電算処理システムの稼動経費、（３）レセプトオンライン請求システムの手数料、（４）診療報酬明細書内容点検委託料に必要とした経費である。　（単位：件、円）

概要	令和４年度		令和３年度		比較		備考
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
（１）診療報酬明細書審査業務	260,085	9,831,203	268,847	10,161,651	△8,762	△330,448	単価　37.80
（２）レセプト電算処理システム稼動経費	255,067	173,441	263,550	179,208	△8,483	△5,767	単価　0.68
（３）レセプトオンライン請求システム手数料	255,067	193,846	263,550	200,292	△8,483	△6,446	単価　0.76
（４）診療報酬明細書内容点検委託料	255,648	549,702	261,439	551,109	△5,791	△1,407	縦覧点検単価　医科外来 2.2、入院 3.3、調剤 1.0、歯科 3.5

２　保険給付費　　２　高額療養費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
537,377,000	533,715,900	0	3,661,100	99.3

１　一般被保険者の高額療養費に必要とした経費　533,063,636 円

１－１　一般被保険者高額療養費支給事業経費

この経費は、一般被保険者が支払う一部負担金が病院や診療所等で同一月内に一定限度額を超えた場合等、その超えた額を保険者が高額療養費として給付した経費である。

（１）一般被保険者高額療養費の状況　（単位：件、円）

診療月	令和４年度		令和３年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
3	851	36,347,439	759	38,227,324	92	△1,879,885
4	827	45,884,556	860	40,563,939	△33	5,320,617
5	850	40,419,942	894	46,102,872	△44	△5,682,930
6	879	41,076,602	911	41,870,492	△32	△793,890
7	900	44,546,689	860	42,609,235	40	1,937,454
8	909	42,186,924	929	40,112,741	△20	2,074,183
9	864	43,496,653	793	38,515,556	71	4,981,097
10	901	44,331,943	850	40,017,879	51	4,314,064
11	859	43,504,628	910	40,497,263	△51	3,007,365
12	948	50,486,318	933	50,824,087	15	△337,769
1	925	46,340,868	1,020	52,708,581	△95	△6,367,713
2	899	54,441,074	953	43,618,770	△54	10,822,304
合計	10,612	533,063,636	10,672	515,668,739	△60	17,394,897

２　一般被保険者の高額介護合算療養費に必要とした経費　652,264 円

２　保険給付費　　３　移送費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
101,000	0	0	101,000	0.0

２　保険給付費　　４　出産育児諸費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
14,288,000	11,752,830	0	2,535,170	82.3

１　出産育児一時金に必要とした経費　11,752,830 円

１－１　出産育児一時金支給事業経費

この経費は、国民健康保険加入者への出産育児一時金の支給に必要とした経費である。

（1）出産育児一時金の状況　（単位：件、円）

概要	件数	経費	事業執行の効果
産科医療補償制度加入分娩機関で出産　42 万円	27	出産育児一時金 11,748,000	一時金が支給されることにより被保険者の費用負担の軽減が図られた。また保険者から医療機関へ直接支払うことにより窓口支払時の負担が軽減された。
産科医療補償制度未加入分娩機関で出産　40.8 万円	1		

（2）支払手数料状況
分娩機関への振込手数料（23 件×単価 210 円）　4,830 円

2　保険給付費　　5　葬祭諸費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
7,500,000	4,550,000	0	2,950,000	60.7

1　葬祭費に必要とした経費　4,550,000 円
1－1　葬祭費支給事業経費
この経費は、葬祭費の支給に必要とした経費である。　（単位：件、円）

概要	件数	経費	事業執行の効果
国民健康保険の被保険者が死亡した際に、葬祭を執行した人に 5 万円を給付する。	91	補助金　4,550,000	葬祭費用の軽減が図られた。

2　保険給付費　　6　傷病手当諸費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
2,492,000	1,558,319	0	933,681	62.5

1　傷病手当費に必要とした経費　1,558,319 円
1－1　傷病手当費支給事業経費
この経費は、傷病手当費の支給に必要とした経費である。　（単位：件、円）

概要	件数	経費	事業執行の効果
国民健康保険の被保険者が新型コロナウイルス感染症に感染し、又は発熱などの症状があり、感染が疑われることにより会社などを休んだ場合で、条件を満たした人に給付する。	55	補助金　1,558,319	新型コロナウイルス感染症に感染した、又は、感染が疑われる被保険者に対する仕事を休みやすい環境整備が図られた。

３　国民健康保険事業費納付金　　１　医療給付費分

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,171,585,000	1,171,583,602	0	1,398	100.0

１　一般被保険者医療給付費分に必要とした経費　1,171,517,046 円
１－１　一般被保険者医療給付費分納付事業経費
この経費は、一般被保険者の医療に要する費用に必要とした経費である。

２　退職被保険者等医療給付費分に必要とした経費　66,556 円
２－１　退職被保険者等医療給付費分納付事業経費
この経費は、退職被保険者等の医療に要する費用に必要とした経費である。

３　国民健康保険事業費納付金　　２　後期高齢者支援金等分

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
405,735,000	405,733,982	0	1,018	100.0

１　一般被保険者後期高齢者支援金等分に必要とした経費　405,732,810 円
１－１　一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業経費
この経費は、一般被保険者後期高齢者の医療に要する費用に必要とした経費である。

２　退職被保険者等後期高齢者支援金等分に必要とした経費　1,172 円
２－１　退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付事業経費
この経費は、退職被保険者等後期高齢者の医療に要する費用に必要とした経費である。

３　国民健康保険事業費納付金　　３　介護納付金分

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
154,959,000	154,958,341	0	659	100.0

１　介護納付金分に必要とした経費　154,958,341 円
１－１　介護納付金分納付事業経費
この経費は、介護保険の第２号被保険者に係る介護納付金に要する費用に必要とした経費である。

４　共同事業拠出金　　１　共同事業拠出金

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
2,000	166	0	1,834	8.3

１　共同事業拠出金に必要とした経費　166 円

１－１　共同事業拠出経費

この経費は、退職者医療制度関係の事務費拠出金に必要とした経費である。

（１）退職者医療制度事務費拠出金負担金の状況

退職者医療制度に係る年金受給者一覧表掲載人員 24 人×単価 6.9 円＝166 円

５　保健事業費　１　保健事業費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
20,791,000	13,286,878	0	7,504,122	63.9

１　疾病予防費に必要とした経費　13,286,878 円

１－１　疾病予防事業経費

この経費は、保険者自らが健康を守るため必要な知識を広め、医療費の節減を目的として実施した保健事業に必要とした経費である。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	備考
（１）	脂質異常症予防教室	消耗品費　5,115	脂質異常症の予防を目的に健康教室を実施することで、受講者の健康管理への理解が深められた。	実施回数　１回 受講者数 23 人
（２）	国保連絡帳	印刷製本費　205,634	保険給付等の国保制度を周知するためのパンフレットを配布することで被保険者の国保制度はもとより、健康に対する知識等の理解が深められた。	窓口配布、保険証発送時同封
（３）	医療費通知	郵便料　2,783,853	2か月に1度、医療費通知を送付し、被保険者の健康管理に関する情報を提供することにより、医療費の適正化及び国保財政の健全化に効果があった。	発送件数　45,552 通

（4）	ジェネリック医薬品利用差額通知	郵便料　9,324 消耗品費　56,100 データ作成手数料　5,174 コールセンター利用費用　2,988	9月と3月にジェネリック医薬品利用差額通知を送付。被保険者にジェネリック薬品の知識と情報を提供することにより、医療費の適正化及び国保財政の健全化に効果があった。	発送件数　111通
（5）	30代までの健康力アップ健診（女性）	委託料　593,560	30代までの女性を対象に健康診査を実施することで、健診受診者の健康保持・増進に効果があった。	受診者　75人
（6）	糖尿病性腎症重症化予防共同事業	負担金　2,357,186	県、県国保連合会との共同事業を実施することで、対象者の糖尿病に関する知識、理解が深まり、医療機関への新規受診、受診再開や食事、運動等の生活習慣改善に効果があった。	受診勧奨 37人 生活指導 11人
（7）	人間ドック・脳ドック検診者補助金	補助金　7,238,800	人間ドック・脳ドック検診料の一部を助成することで、受診を促進し、被保険者の疾病の自主的な健康管理の意識向上、健康保持・増進に効果があった。	受診者　364人

５　保健事業費　　２　特定健康診査等事業費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
64,543,000	48,289,959	0	16,253,041	74.8

１　特定健康診査に必要とした経費　48,289,959円

１－１　特定健康診査等事業費

この経費は、特定健康診査及び特定保健指導等に必要とした経費である。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	対象者数	受診者数			対象者受診率
					対象者	途中異動	合計	
（1）	特定健康診査	印刷製本費　190,630 郵便料　1,345,201 委託料　44,529,328	40歳以上の被保険者を対象に実施。生活習慣病予防及び重症化予防に効果があった。	9,989人	3,928	491人	4,419人	39.3%

※対象者受診率は人間ドック受診分を含めていない暫定値となります。

※途中異動は受診者のうち、年度途中で被保険者の資格を取得・喪失した者となります。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	対象者数	実施者数	脱落者数	実施率
（2）	特定保健指導	郵便料 49,032 委託料 1,843,820	生活習慣病の高リスク者を対象に実施。生活習慣病予防及び重症化予防に効果があった。	437 人	62 人	0 人	14.2%

6　基金積立金　　1　基金積立金

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
81,826,000	81,824,421	0	1,579	100.0

1　国民健康保険財政調整基金積立金に必要とした経費　81,824,421 円

1－1　国民健康保険財政調整基金積立金事業経費

この経費は、国民健康保険税の年度間の平準化を図るため設置している財政調整基金に積み立てた経費である。

（1）基金積立金の状況　（単位：円）

区分	令和 3 年度末残高	利子積立	政策的積立	計	基金取崩	令和 4 年度末残高
国民健康保険財政調整基金積立金	325,574,467	209,421	81,615,000	407,398,888	0	407,398,888

7　公債費　　1　一般公債費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,000	0	0	1,000	0.0

8　諸支出金　　1　償還金及び還付加算金

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
49,538,000	45,670,983	0	3,867,017	92.2

1　一般被保険者の保険税還付金に必要とした経費　261 人　6,629,679 円

1－1　一般被保険者保険税還付事業経費

この経費は、一般被保険者の国民健康保険税の過誤納金の還付に必要とした経費である。

２　一般被保険者の還付加算金に必要とした経費　13 人　27,200 円

２－１　一般被保険者還付加算事業経費

この経費は、一般被保険者の国民健康保険税の過誤納金の還付加算金に必要とした経費である。

３　保険給付費等交付金の償還金に必要とした経費　39,014,104 円

３－１　保険給付費等交付金償還金

この経費は、保険給付費等交付金等の償還金に必要とした経費である。

９　予備費　　１　予備費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
8,676,000	0	0	8,676,000	0.0

1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	12 委託料	へ充用	165,000 円
2 保険給付費	6 傷病手当諸費	1 傷病手当費	18 負担金補助及び交付金	へ充用	372,000 円
2 保険給付費	6 傷病手当諸費	1 傷病手当費	18 負担金補助及び交付金	へ充用	787,000 円
				合計	1,324,000 円

介護保険特別会計

介 護 保 険 特 別 会 計

決算収支の状況　　（単位：千円）

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 （A－B）C	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 （C－D）E	単年度収支 E㊤－E㊦ F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩し額 I	実質単年度収支 F＋G＋H－I
令和４年度	5,404,298	5,084,935	319,363	0	319,363	143,142	232	0	24,431	118,943
令和３年度	5,147,273	4,971,052	176,221	0	176,221	105,239	435	0	16,110	89,564

1　総括

款別歳入歳出の状況

（歳　入）　　（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率 %	構成比 %
1保　険　料	1,279,021,000	1,291,535,896	1,274,550,249	2,656,697	14,328,950	△4,470,751	99.7	23.6
2国　庫　支　出　金	1,094,937,000	1,037,372,514	1,037,372,514	0	0	△57,564,486	94.7	19.2
3支払基金交付金	1,442,631,000	1,278,394,000	1,278,394,000	0	0	△164,237,000	88.6	23.6
4県　支　出　金	809,072,000	821,423,845	821,423,845	0	0	12,351,845	101.5	15.2
5財　産　収　入	234,000	232,828	232,828	0	0	△1,172	99.5	0.0
6繰　入　金	893,273,000	803,656,527	803,656,527	0	0	△89,616,473	90.0	14.9
7繰　越　金	176,221,000	176,221,467	176,221,467	0	0	467	100.0	3.3
8諸　収　入	2,055,000	12,446,617	12,446,617	0	0	10,391,617	605.7	0.2
歳入合計	5,697,444,000	5,421,283,694	5,404,298,047	2,656,697	14,328,950	△293,145,953	94.9	100.0

（歳　出）　　（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率 %	構成比 %
1総　務　費	121,666,000	105,809,690	0	15,856,310	15,856,310	87.0	2.1
2保　険　給　付　費	5,213,617,000	4,629,839,527	0	583,777,473	583,777,473	88.8	91.0
3地域支援事業費	251,970,000	242,105,218	0	9,864,782	9,864,782	96.1	4.8
4基　金　積　立　金	234,000	232,828	0	1,172	1,172	99.5	0.0
5公　債　費	1,000	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
6諸　支　出　金	108,190,000	106,947,696	0	1,242,304	1,242,304	98.9	2.1
7予　備　費	1,766,000	0	0	1,766,000	1,766,000	0.0	0.0
歳出合計	5,697,444,000	5,084,934,959	0	612,509,041	612,509,041	89.2	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

（歳　入）　　（単位：円）

款	令和４年度		令和３年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100:％
１保　　険　　料	1,274,550,249	23.6	1,270,250,612	24.7	4,299,637	0.3
２国　庫　支　出　金	1,037,372,514	19.2	973,372,448	18.9	64,000,066	6.6
３支 払 基 金 交 付 金	1,278,394,000	23.6	1,274,483,000	24.7	3,911,000	0.3
４県　　支　　出　　金	821,423,845	15.2	770,607,746	15.0	50,816,099	6.6
５財　　産　　収　　入	232,828	0.0	435,079	0.0	△202,251	△46.5
６繰　　入　　金	803,656,527	14.9	783,655,205	15.2	20,001,322	2.6
７繰　　越　　金	176,221,467	3.3	70,981,733	1.4	105,239,734	148.3
８諸　　収　　入	12,446,617	0.2	3,487,309	0.1	8,959,308	256.9
歳入合計	5,404,298,047	100.0	5,147,273,132	100.0	257,024,915	5.0

（歳　出）　　（単位：円）

款	令和４年度		令和３年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100：％
１総　　務　　費	105,809,690	2.1	102,225,485	2.1	3,584,205	3.5
２保　険　給　付　費	4,629,839,527	91.0	4,583,353,654	92.2	46,485,873	1.0
３地 域 支 援 事 業 費	242,105,218	4.8	228,777,552	4.6	13,327,666	5.8
４基　金　積　立　金	232,828	0.0	435,079	0.0	△202,251	△46.5
５公　　債　　費	0	0.0	0	0.0	0	0
６諸　　支　　出　　金	106,947,696	2.1	56,259,895	1.1	50,687,801	90.1
７予　　備　　費	0	0.0	0	0.0	0	0
歳出合計	5,084,934,959	100.0	4,971,051,665	100.0	113,883,294	2.3

（性質別歳出）　　（単位：円）

区分	令和４年度		令和３年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100：％
１人　　件　　費	67,510,443	1.3	71,078,622	1.4	△3,568,179	△5.0
２物　　件　　費	164,049,165	3.2	151,730,188	3.1	12,318,977	8.1
３扶　　助　　費	550,000	0.0	514,000	0.0	36,000	7.0
４補　　助　　費　　等	4,852,592,523	95.5	4,747,293,776	95.5	105,298,747	2.2
５公　　債　　費	0	0.0	0	0.0	0	0
６積　　立　　金	232,828	0.0	435,079	0.0	△202,251	△46.5
７繰　　出　　金	0	0.0	0	0.0	0	0
歳出合計	5,084,934,959	100.0	4,971,051,665	100.0	113,883,294	2.3

被保険者１人当たりの決算状況

（歳入）　（単位：円）

款	令和４年度		令和３年度
	決算額	被保険者 １人当たりの額	被保険者 １人当たりの額
１保　険　料	1,274,550,249	59,942	59,932
２国庫支出金	1,037,372,514	48,788	45,925
３支払基金交付金	1,278,394,000	60,123	60,131
４県支出金	821,423,845	38,631	36,358
５財産収入	232,828	11	20
６繰入金	803,656,527	37,796	36,974
７繰越金	176,221,467	8,288	3,349
８諸収入	12,446,617	585	164
歳入合計	5,404,298,047	254,164	242,853

（歳出）　（単位：円）

款	令和４年度		令和３年度
	決算額	被保険者 １人当たりの額	被保険者 １人当たりの額
１総務費	105,809,690	4,976	4,823
２保険給付費	4,629,839,527	217,742	216,247
３地域支援事業費	242,105,218	11,386	10,794
４基金積立金	232,828	11	21
５公債費	0	0	0
６諸支出金	106,947,696	5,030	2,654
７予備費	0	0	0
歳出合計	5,084,934,959	239,145	234,539

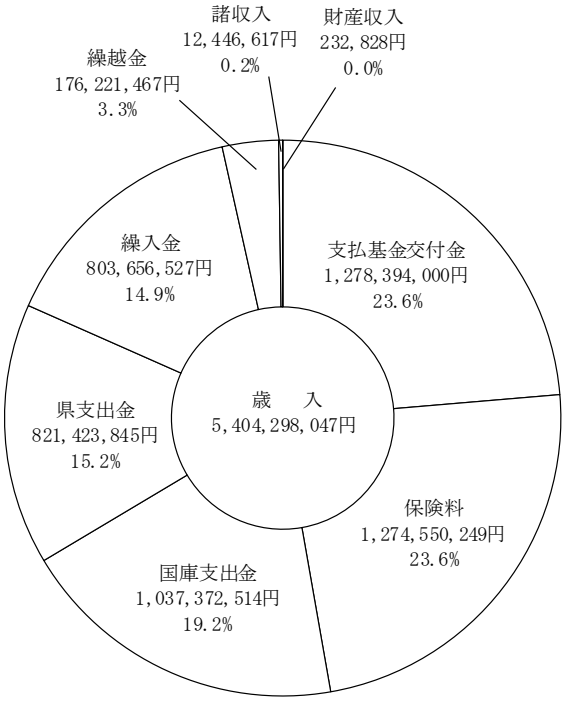
年間平均被保険者数の状況

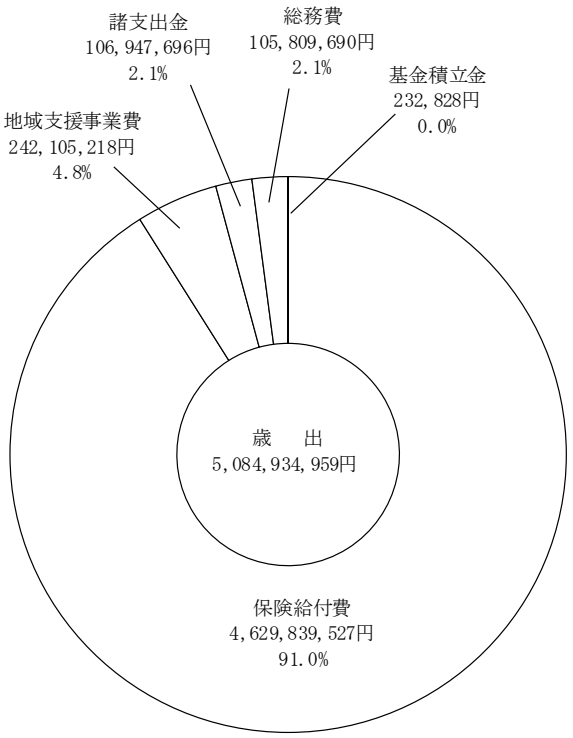
	年間平均被保険者数
令和４年度	21,263 人
令和３年度	21,195 人

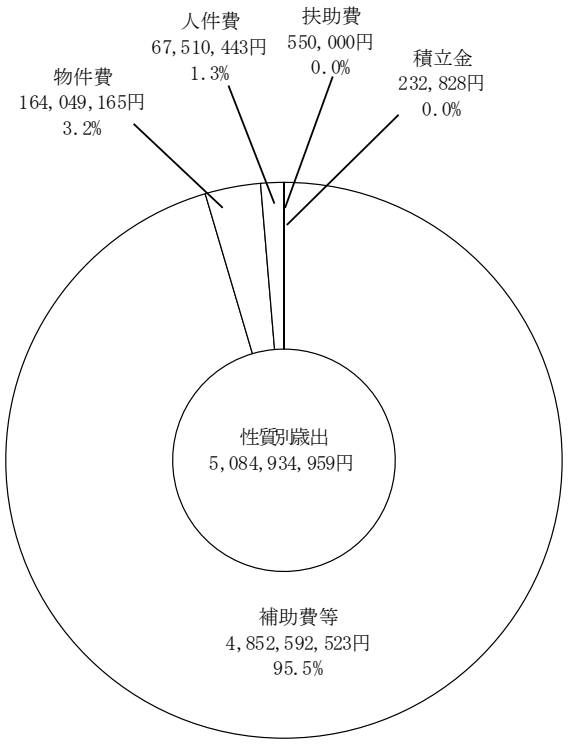
（性質別歳出）　　（単位：円）

区分	令和４年度		令和３年度
	決算額	被保険者 １人当たりの額	被保険者 １人当たりの額
１人　件　費	67,510,443	3,175	3,354
２物　件　費	164,049,165	7,715	7,159
３扶　助　費	550,000	26	24
４補　助　費　等	4,852,592,523	228,218	223,982
５公　債　費	0	0	0
６積　立　金	232,828	11	20
７繰　出　金	0	0	0
歳出合計	5,084,934,959	239,145	234,539

令和４年度介護保険特別会計決算図解表







２　歳入

目の説明及び主要な施策の成果	備考
１　保険料　　１　介護保険料	高齢介護課

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,279,021,000	1,291,535,896	1,274,550,249	2,656,697	14,328,950	△4,470,751

１　第１号被保険者保険料の状況

（１）現年度賦課分

調定額	1,275,611,800 円
収入済額	1,270,647,000 円
徴収率	99.61％
不納欠損額	0 円

（単位：％、人、円）

区分内容	保険料率	年間保険料額	人数	段階別保険料額計
生活保護の受給者、老齢福祉年金の受給者で住民税非課税世帯に属する者 世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80 万円以下の者	0.30	18,000	2,990	49,925,700
世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80 万円を超え 120 万円以下の者	0.35	21,000	1,512	29,847,900
世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が 120 万円を超える者	0.65	39,000	1,251	45,483,200
世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80 万円以下の者	0.90	54,000	3,002	155,427,200
世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が 80 万円を超える者	1.00	60,000	3,329	195,220,300
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 120 万円未満の者	1.20	72,000	3,718	255,453,400

本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 120 万円以上 210 万円未満の者	1.30	78,000	3,642	272,139,800
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 210 万円以上 320 万円未満の者	1.50	90,000	1,549	132,972,300
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 320 万円以上 400 万円未満の者	1.70	102,000	496	46,617,900
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 400 万円以上 500 万円未満の者	1.80	108,000	307	31,207,100
本人が住民税課税で、合計所得金額が 500 万円以上の者	1.90	114,000	583	61,317,000
合計			22,379	1,275,611,800

※上記の人数には、年度前期は普通徴収、後期は特別徴収による併用の徴収人数を含む。

（２）滞納繰越分

調定額　15,924,096 円
収入済額　3,903,249 円
徴収率　24.51％
不納欠損額　2,623,697 円

税務課

（３）年度別収入未済額の状況

（単位：円、件）

区分／年度	保険料額	件数（納通）	区分／年度	保険料額	件数（納通）
平成 15	10,700	2	平成 26	851,345	25
平成 16	45,700	2	平成 27	136,800	4
平成 17	0	0	平成 28	204,900	8
平成 18	0	0	平成 29	269,100	6
平成 19	0	0	平成 30	282,800	8
平成 20	0	0	令和元	737,810	19
平成 21	103,600	2	令和 2	2,066,217	71
平成 22	56,500	1	令和 3	4,042,468	107
平成 23	90,100	2	小計	9,397,150	284
平成 24	152,500	5	令和 4	4,931,800	167
平成 25	346,610	22	合計	14,328,950	451

２　国庫支出金　　１　国庫負担金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
925,112,000	894,260,049	894,260,049	0	0	△30,851,951

高齢介護課

1　介護給付費負担金の収入済額　894,260,049 円

（１）現年度分　894,260,049 円

（単位：円）

負担金基本額(A)		負　担　率(B)	負担金所要額(C)　(A)×(B)	負担金収入済額
施設等分	2,741,502,242	15%	411,225,336	411,225,336
その他分	2,415,173,569	20%	483,034,713	483,034,713

２　国庫支出金　　２　国庫補助金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
169,825,000	143,112,465	143,112,465	0	0	△26,712,535

1　調整交付金の収入済額　47,708,000 円

2　地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業交付金の収入済額　27,162,200 円

（１）現年度分　27,162,200 円

（単位：円）

交付基本額（A）	交付率（B）	交付金所要額（C）（A）×（B）	総合事業調整交付金所要額（D）	交付金収入済額（E）（C）＋（D）
129,481,000	20%	25,896,200	1,266,000	27,162,200

3　地域支援事業包括的支援事業等交付金の収入済額　47,158,265 円

（1）現年度分　47,158,265 円

（単位：円）

交付基本額（A）		交　付　率（B）	交付金所要額（C）　（A）×（B）	交付金収入済額
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）	104,209,000	38.5%	40,120,465	40,120,465
包括的支援事業（社会保障充実分）	18,280,000	38.5%	7,037,800	7,037,800

4　保険者機能強化推進交付金の収入済額　10,271,000 円

5　介護保険保険者努力支援交付金の収入済額　10,446,000 円

6　介護保険事業費補助金の収入済額　357,000 円

（1）現年度分　357,000 円

（単位：円）

補助基本額（A）		補　助　率（B）	補助所要額（C）　（A）×（B）	補助金収入済額
介護報酬改定等に伴うシステム改修事業一般分	715,000	50%	357,000	357,000

7　介護保険災害臨時特例補助金の収入済額　10,000 円

（1）現年度分　10,000 円

（単位：円）

補助基本額（A）		補　助　率（B）	補助所要額（C）　（A）×（B）	補助金収入済額
第一号保険料減免分	54,000	20%	10,000	10,000

３　支払基金交付金　　１　支払基金交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,442,631,000	1,278,394,000	1,278,394,000	0	0	△164,237,000

１　介護給付費交付金の収入済額　1,243,435,000 円

（１）現年度分　1,243,435,000 円

（単位：円）

交付基本額（A）	交　付　率（B）	交付金所要額（C）　（A）×（B）	交付金収入済額
4,605,316,985	27%	1,243,435,000	1,243,435,000

２　地域支援事業支援交付金の収入済額　34,959,000 円

（１）現年度分　34,959,000 円

（単位：円）

交付基本額（A）	交　付　率（B）	交付金所要額（C）　（A）×（B）	交付金収入済額
129,481,000	27%	34,959,000	34,959,000

４　県支出金　　１　県負担金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
769,308,000	781,659,588	781,659,588	0	0	12,351,588

1　介護給付費負担金の収入済額　781,659,588 円

（1）現年度分　781,659,588 円

（単位：円）

負担金基本額（A）		負　担　率（B）	負担金所要額（C）　（A）×（B）	負担金収入済額
施設等分	2,741,502,242	17.5%	479,762,892	479,762,892
その他分	2,415,173,569	12.5%	301,896,696	301,896,696

4　県支出金　　2　県補助金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
39,763,000	39,764,257	39,764,257	0	0	1,257

1　地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業交付金の収入済額　16,185,125 円

（1）現年度分　16,185,125 円

（単位：円）

交付基本額（A）	交　付　率（B）	交付金所要額（C）　（A）×（B）	交付金収入済額
129,481,000	12.5%	16,185,125	16,185,125

2　地域支援事業包括的支援事業等交付金の収入済額　23,579,132 円

（1）現年度分　23,579,132 円

（単位：円）

交付基本額（A）		交　付　率（B）	交付金所要額（C）　（A）×（B）	交付金収入済額
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）	104,209,000	19.25%	20,060,232	20,060,232
包括的支援事業（社会保障充実分）	18,280,000	19.25%	3,518,900	3,518,900

4　県支出金　　3　財政安定化基金支出金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

5　財産収入　　1　財産運用収入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
234,000	232,828	232,828	0	0	△1,172

1　利子及び配当金の収入済額　232,828 円

ア　介護保険給付費支払基金利子（定期預金利子 0.002%、国債 0.400%･0.500%･0.600%、埼玉県債 0.377%）

6　繰入金　　1　一般会計繰入金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
868,842,000	779,225,527	779,225,527	0	0	△89,616,473

1　介護給付費繰入金の収入済額　577,203,783 円

（1）現年度分　（単位：円）

繰入金基本額（A）	負　担　率（B）	繰入金所要額（C）　（A）×（B）	繰入金収入済額
4,617,630,271	12.5%	577,203,783	577,203,783

2　地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業繰入金の収入済額　15,441,111 円

（1）現年度分（当初予算分）　（単位：円）

繰入金基本額（A）	負　担　率（B）	繰入金所要額（C）　（A）×（B）	繰入金収入済額
123,528,888	12.5%	15,441,111	15,441,111

3　地域支援事業包括的支援事業等繰入金の収入済額　22,825,943 円

（1）現年度分　（単位：円）

繰入金基本額（A）	負　担　率（B）	繰入金所要額（C）　（A）×（B）	繰入金収入済額
118,576,330	19.25%	22,825,943	22,825,943

4　低所得者保険料軽減繰入金の収入済額　58,797,000 円

5　その他一般会計繰入金の収入済額　104,957,690 円

（1）職員給与費等繰入金の状況　57,708,306 円

（2）事務費繰入金の状況　47,249,384 円

6　繰入金　　2　基金繰入金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
24,431,000	24,431,000	24,431,000	0	0	0

1　保険給付費支払基金繰入金の収入済額　24,431,000 円

7　繰越金　　1　繰越金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
176,221,000	176,221,467	176,221,467	0	0	467

1　前年度繰越金の収入済額　176,221,467 円

８　諸収入　　１　延滞金、加算金及び過料

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
52,000	291,361	291,361	0	0	239,361

１　第１号被保険者延滞金の収入済額　291,361 円　税務課

８　諸収入　　２　雑入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
2,003,000	12,155,256	12,155,256	0	0	△10,152,256

１　第三者返納金の収入済額　11,965,473 円　高齢介護課
２　返納金の収入済額　189,783 円

3　歳出

目の説明及び主要な施策の成果	備考

1　総務費　　1　総務管理費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
67,829,000	58,007,441	0	9,821,559	85.5

1　一般管理事務に必要とした経費　57,708,306 円　総務課

1－1　職員人件費

（1）人件費の状況　（単位：円）

給料	職員手当等	共済費	退職手当組合負担金	合計
28,597,200	16,695,045	8,956,551	3,459,510	57,708,306

（2）職員手当の内訳　（単位：円）

扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当
60,000	1,748,232	480,000	2,733,675	0

通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	合計
418,200	504,000	5,935,668	4,815,270	16,695,045

2　連合会負担金に必要とした経費　299,135 円　高齢介護課

2－1　国保連合会負担事業経費

この経費は、埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する第三者行為求償事務に必要とした経費である。

1　総務費　　2　徴収費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
4,250,000	3,822,020	0	427,980	89.9

1　賦課徴収に必要とした経費　3,822,020 円

この経費は、介護保険料の賦課及び徴収の事務に必要とした経費である。

1－1　徴収業務経費　151,759 円　税務課

（1）督促状発送数　2,086 通

1－2　賦課業務経費　3,670,261 円　高齢介護課

（1）納入通知等に必要とした経費

印刷製本費　79,200 円

郵便料　1,606,963 円

（2）賦課業務に係る電算処理委託に経費　1,787,940 円

1　総務費　　3　介護認定費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
49,587,000	43,980,229	0	5,606,771	88.7

1　介護認定に必要とした経費　43,980,229 円

1－1　介護認定業務経費

この経費は、介護保険制度における（1）介護認定調査、（2）意見書作成依頼、（3）介護認定審査会開催、（4）介護認定審査会システム改修、（5）市町村指定介護サービス事業者の指導・監督事務等に必要とした経費であり、主な業務の結果は下記のとおりである。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
（1）	介護認定申請に基づき介護認定調査員等の市職員及び居宅介護支援事業所等への委託による調査等の実施	会計年度任用職員報酬 8,751,600 会計年度任用職員期末手当 1,050,537 調査委託料　10,871,901	介護認定審査会に認定調査票を提出し、二次判定の資料とした。
（2）	要介護認定に必要な主治医意見書作成依頼	意見書作成手数料 12,948,100	介護認定審査会に意見書を提出し、二次判定の資料とした。
（3）	令和4年度介護認定審査会 開催回数　91回 （要介護認定審査はコンピュータによる一次判定を基礎に認定調査票及び主治医意見書を加味して判定を行うもの）	介護認定審査会委員報酬 6,375,000	認定申請のあった2,576件中 要支援1　385件 要支援2　290件 要介護1　586件 要介護2　366件 要介護3　251件 要介護4　328件 要介護5　229件 却下　57件 自立　84件 再調査　0件
（4）	介護報酬改定等に伴う介護認定審査会システム改修業務委託	電算処理業務委託料 920,535	介護認定審査に係る事務管理システムを改修し、制度改正に対応した。
（5）	市町村指定介護サービス事業者を適正管理するため、県と市町村が共同管理するシステム等を利用	システム使用料 168,960	県と市町村が共同利用することで、地域密着型サービス事業所・介護予防事業所の指定・指導監督に係る情報の共有化が図れた。

２　保険給付費　　１　介護サービス等諸費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
5,065,482,000	4,494,478,724	0	571,003,276	88.7

1　居宅介護サービス等の給付に必要とした経費　2,457,620,996 円

この経費は、介護保険の認定を受けた、要支援及び要介護者に対する居宅介護サービス等の給付に必要とした経費である。

1－1　居宅介護サービス等給付事業経費

（1）居宅介護サービス等の給付状況　（単位：件、回、円）

居宅介護サービス費						
サービス種別	件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
訪問介護	3,795	47,866	247,777,628	221,391,555	23,567,432	2,818,641
訪問入浴介護	306	1,642	23,160,610	20,689,305	2,466,808	4,497
訪問看護	1,831	8,803	71,130,827	63,019,100	7,573,347	538,380
訪問リハビリテーション	706	4,036	27,710,381	24,696,909	2,965,540	47,932
通所介護	5,443	56,233	472,618,605	420,502,831	48,259,915	3,855,859
通所リハビリテーション	2,756	23,028	212,091,596	187,288,504	24,648,377	154,715
福祉用具貸与	8,765	252,866	139,499,150	123,579,527	15,227,323	692,300
福祉用具購入	145	145	5,048,755	4,428,165	620,590	0
住宅改修	102	102	10,792,976	9,601,098	1,191,878	0
短期入所生活介護	1,058	14,249	132,441,120	117,225,263	14,772,444	443,413
短期入所療養介護（介護老人保健施設）	322	2,468	31,571,045	27,757,206	3,694,347	119,492
居宅療養管理指導	9,507	19,378	74,338,050	65,838,265	7,399,810	1,099,975
特定施設入居者生活介護	1,723	48,814	359,211,074	317,205,168	38,532,249	3,473,657
認知症対応型共同生活介護	1,007	32,766	298,206,448	265,341,963	30,185,003	2,679,482

認知症対応型共同生活介護（短期利用）	22	410	3,856,262	3,331,218	525,044	0
小規模多機能型居宅介護	500	4,790	108,518,211	96,995,470	11,522,741	0
認知症対応型通所介護	116	1,580	14,123,123	12,419,712	1,703,411	0
定期巡回随時対応型訪問介護看護	313	6,542	34,451,262	30,420,958	3,646,032	384,272
看護小規模多機能型居宅介護	104	2,352	34,824,654	30,312,590	4,512,064	0
地域密着型通所介護	1,329	12,944	113,330,531	101,326,945	11,506,656	496,930
居宅介護サービス計画給付費	13,187	13,187	193,106,647	193,106,647	0	0
合計	53,037	554,201	2,607,808,955	2,336,478,399	254,521,011	16,809,545

（単位：件、回、円）

居宅介護予防支援サービス費						
サービス種別	件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
訪問入浴介護（介護予防）	1	3	31,124	28,011	3,113	0
介護予防訪問看護	243	827	6,352,035	5,684,945	637,022	30,068
介護予防訪問リハビリテーション	55	226	1,393,649	1,177,108	185,265	31,276
介護予防通所リハビリテーション	1,353	7,946	49,977,483	44,361,506	5,606,561	9,416
介護予防福祉用具貸与	2,929	86,591	19,220,130	17,097,355	2,059,797	62,978
介護予防福祉用具購入	57	57	1,691,360	1,492,661	198,699	0
介護予防住宅改修	70	70	8,052,656	7,140,521	912,135	0
介護予防短期入所生活介護	43	228	1,536,598	1,270,119	255,893	10,586
介護予防短期入所療養介護（介護老人保健施設）	8	16	196,469	157,173	39,296	0
介護予防居宅療養管理指導	603	1,142	4,545,750	4,038,803	483,915	23,032
介護予防特定施設入居者生活介護	195	5,716	15,342,140	13,524,044	1,818,096	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	96	252	7,752,295	6,977,033	775,222	40
介護予防サービス計画給付費	3,890	3,890	18,193,318	18,193,318	0	0
合計	9,543	106,964	134,285,007	121,142,597	12,975,014	167,396

（単位：件、回、円）

居宅介護・介護予防サービス費総計						
サービス種別	件　数	延べ回数	費　用　額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
訪問介護	3,795	47,866	247,777,628	221,391,555	23,567,432	2,818,641
訪問入浴介護	307	1,645	23,191,734	20,717,316	2,469,921	4,497
訪問看護	2,074	9,630	77,482,862	68,704,045	8,210,369	568,448
訪問リハビリテーション	761	4,262	29,104,030	25,874,017	3,150,805	79,208
通所介護	5,443	56,233	472,618,605	420,502,831	48,259,915	3,855,859
通所リハビリテーション	4,109	30,974	262,069,079	231,650,010	30,254,938	164,131
福祉用具貸与	11,694	339,457	158,719,280	140,676,882	17,287,120	755,278
福祉用具購入	202	202	6,740,115	5,920,826	819,289	0
住宅改修	172	172	18,845,632	16,741,619	2,104,013	0
短期入所生活介護	1,101	14,477	133,977,718	118,495,382	15,028,337	453,999
短期入所療養介護（介護老人保健施設）	330	2,484	31,767,514	27,914,379	3,733,643	119,492
居宅療養管理指導	10,110	20,520	78,883,800	69,877,068	7,883,725	1,123,007
特定施設入居者生活介護	1,918	54,530	374,553,214	330,729,212	40,350,345	3,473,657
認知症対応型共同生活介護	1,007	32,766	298,206,448	265,341,963	30,185,003	2,679,482
認知症対応型共同生活介護（短期利用）	22	410	3,856,262	3,331,218	525,044	0
小規模多機能型居宅介護	596	5,042	116,270,506	103,972,503	12,297,963	40
認知症対応型通所介護	116	1,580	14,123,123	12,419,712	1,703,411	0
定期巡回随時対応型訪問介護看護	313	6,542	34,451,262	30,420,958	3,646,032	384,272
看護小規模多機能型居宅介護	104	2,352	34,824,654	30,312,590	4,512,064	0
地域密着型通所介護	1,329	12,944	113,330,531	101,326,945	11,506,656	496,930
サービス計画給付費	17,077	17,077	211,299,965	211,299,965	0	0
合計	62,580	661,165	2,742,093,962	2,457,620,996	267,496,025	16,976,941

２　施設介護サービス等の給付に必要とした経費　2,036,857,728 円

この経費は、介護保険の認定を受けた、要介護者等に対する施設介護サービス等の給付に必要とした経費である。

２－１　施設介護サービス給付事業経費

（１）施設介護サービス等の給付状況　（単位：件、円）

施設等区分	件数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
介護老人福祉施設	4,389	1,300,539,457	1,158,080,420	139,330,990	3,128,047
介護老人保健施設	2,803	862,004,392	763,510,644	96,381,741	2,112,007
特別療養費	13	73,360	66,024	7,336	0
介護療養型医療施設	12	4,364,164	3,927,740	436,424	0
介護医療院	33	13,164,823	11,848,325	1,010,359	306,139
特定診療費	12	43,800	39,420	4,380	0
特別診療費	33	754,190	678,771	68,372	7,047
合計	7,295	2,180,944,186	1,938,151,344	237,239,602	5,553,240

（２）特定入所者介護サービス費の給付状況　（単位：件、回、円）

件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
3,557	99,448	259,100,256	98,674,384	159,031,730	1,394,142

（３）特定入所者介護予防サービス費の給付状況　（単位：件、回、円）

件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
2	16	36,800	32,000	4,800	0

２　保険給付費　　２　その他諸費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
2,772,000	2,771,200	0	800	100.0

１　審査支払手数料に必要とした経費　　2,771,200 円

１－１　審査支払手数料事業経費

この経費は、介護給付費請求明細書の審査支払手数料事業に必要とした経費である。　（単位：件、円）

審査支払手数料内訳			
県内・県外別	件数	単価	手数料
県内	68,174	40	2,726,960
県外	1,106		44,240
合計	69,280		2,771,200

２　保険給付費　　３　高額介護サービス等費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
145,363,000	132,589,603	0	12,773,397	91.2

１　高額介護サービス等費の支給に必要とした経費　　132,589,603 円

１－１　高額介護サービス等事業経費

この経費は、高額介護サービス等費用の支給事業に必要とした経費である。　（単位：件、円）

サービス別	件数	給付額
高額介護サービス費	9,234	115,887,447
高額介護予防サービス費	50	32,259
高額医療合算介護サービス費	561	16,591,188

高額医療合算介護予防サービス費	9	78,709
合計	9,854	132,589,603

３　地域支援事業費　　１　介護予防・生活支援サービス事業費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
123,316,000	118,649,501	0	4,666,499	96.2

１　介護予防・生活支援サービス事業に必要とした経費　105,353,160 円

１－１　介護予防・生活支援サービス事業経費　105,122,026 円

この経費は、（１）北本市高齢者福祉計画 2024・第 9 期介護保険事業計画策定のための調査、（２）介護予防・生活支援サービスに必要とした経費である。

（１）北本市高齢者福祉計画 2024・第 9 期介護保険事業計画策定のための調査　（単位：円、件）

概要	経費	事業執行の効果	備考
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	調査業務委託料　1,565,591	「北本市高齢者福祉計画 2024・第 9 期介護保険事業計画」策定に向け、地域における課題を把握するための調査を実施。	配布数 2,300、回収数 1,582（回収率 68.78%） 委託先：公立大学法人埼玉県立大学

（２）介護予防・生活支援サービス　（単位：円、件）

サービス名	訪問型サービス	通所型サービス	負担金
介護予防・生活支援サービス	1,786	2,605	103,178,505

１－２　高額介護予防サービス費等相当事業経費　231,134 円

この経費は、高額介護予防サービス費等相当事業に必要とした経費である。　（単位：円、件）

サービス名	件数	負担金
高額介護予防サービス費等相当負担金	48	231,134

２　介護予防ケアマネジメント事業に必要とした経費　13,296,341 円

２－１　介護予防ケアマネジメント事業経費

この経費は、介護予防ケアマネジメント事業に必要とした経費である。　（単位：円、件）

介護予防ケアマネジメント内訳		
件数		負担金
事業対象者	840	13,296,341
要支援認定者	1,990	
合計	2,830	

３　地域支援事業費　　２　一般介護予防事業費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
5,798,000	4,591,667	0	1,206,333	79.2

１　一般介護予防事業に必要とした経費　4,591,667 円

１－１　健康長寿事業経費　1,619,740 円　健康づくり課

この経費は、健康長寿ウォーキング事業に必要とした経費のうち一般介護予防事業に必要とした経費である。　（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	実施状況
（1）	めざせ！毎日１万歩運動	報償費 212,000 需用費 16,000 役務費 104,600 委託料 1,010,000 使用料 5,000 備品購入費 267,000 負担金補助及び交付金 5,140	歩数データを「見える化」することで、参加者がウォーキングに対する意欲を継続することにつながった。	参加者　1,412 人
（2）	健康スタンプ事業		市の各種健診等受診及び各公民館事業の参加促進、景品として商工会の買い物券を使用することで、市内経済の活性化につながった。	参加者　延 293 人
（3）	健康増進教室参加費用助成金		本事業を入口とした継続な運動習慣の動機づけとなった。	利用者　延 17 人

高齢介護課

１－２　一般介護予防事業経費　2,971,927 円

この経費は、（１）介護予防普及啓発事業、（２）地域介護予防活動支援事業、（３）地域リハビリテーション活動支援事業に必要とした経費である。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	備考
（１）	介護予防に関する普及啓発の実施	委託料　2,622,400	介護予防の必要性と介護予防プログラムに関する啓発を行った。	【介護予防の会】 21 回、参加者延べ 190 人 【若返り運動教室】 2 か所各 5 回、参加者延べ 148 人 【高齢者学級等】 3 回、参加者延べ 51 人
（２）	介護予防に関する人材の育成や介護予防に資する地域活動組織の育成及び支援	報償費　220,000	既存の活動団体の介護予防活動の活性化を目指した支援を行った。また、介護予防サポーター養成講座にて新たに 22 人のサポーターを養成した。	【介護予防サポーター養成講座】 全 6 回、参加者延べ 121 人 【介護予防サポーターフォローアップ研修】 2 回、参加者延べ 46 人 【イキイキとまちゃん体操活動支援】 6 か所、参加者延べ 114 人
（３）	リハビリテーション専門職等の派遣を実施	報償費　70,000	地域における介護予防の取組の機能強化を目的とした介護予防活動グループに専門職を派遣することで、多くの参加者に介護予防の啓発及び技術的助言を行った。	【専門職の派遣】 7 か所、延べ 113 人

３　地域支援事業費　　３　包括的支援事業・任意事業費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
122,489,000	118,576,330	0	3,912,670	96.8

１　包括的支援事業に必要とした経費　99,047,920 円

１－１　包括的支援事業経費

この経費は、（１）北本市地域包括支援センター運営協議会の開催、（２）地域包括支援センターの運営、（３）地域包括支援センター支援システムに必要とした経費である。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	備考
（１）	地域包括支援センターが、地域包括ケアシステムの実現に向けた中心的な役割を担えるよう様々な視点から助言等をする場として設置。	報償費　120,000	地域包括支援センターのより良い運営について議論するとともに、運営に対する評価を実施することができた。	・3 回開催 ・委員 9 人
（２）	市内に 4 か所（東センター、西センター、きたもと寿苑、北本社協）設置している地域包括支援センターの運営。	委託料 ①　東センター　22,650,000 ②西センター　23,250,000 ③きたもと寿苑　23,250,000 ④北本社協　22,650,000	訪問活動等を通じ、支援が必要な市民に適切なサービス、関係機関または各種制度の利用につなげること等ができた。	相談者数 ①　東センター　2,792 人 ②　西センター　2,044 人 ③　きたもと寿苑　3,824 人 ④　北本社協　3,058 人 相談件数 ①　東センター　3,705 件 ②　西センター　2,688 件 ③　きたもと寿苑　4,285 件 ④　北本社協　3,295 件
（３）	地域包括支援センター支援システムの運用。	役務費　279,840 委託料　330,000 使用料及び賃借料　6,144,380	地域包括支援センター支援システムにより、地域包括支援センター業務等に係る事務の効率化及び情報の一元化による情報漏えい防止強化等を推進した。	システムを 17 台利用 （各地域包括支援センターで 4 台、市で 1 台利用）

２　任意事業に必要とした経費　2,321,947 円

２－１　任意事業経費

この経費は、（１）認知症サポーター養成講座、（２）成年後見制度利用支援事業、（３）住宅改修支援事業、（４）家族介護支援事業、（５）介護給付等費用適正化事業、（６）高齢者等配食サービス事業、（７）緊急時通報システム事業の実施に必要とした経費である。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	備考
（1）	認知症に対する正しい知識等を習得し、できる範囲で認知症の人を手助けする「サポーター」を養成する。	需用費 22,010	養成講座を通じて、認知症についての知識等を習得したサポーターを増やすことができた。	・6 回開催 ・延べ 155 人が参加
（2）	認知症などで判断能力が不十分で、身寄りがいない人が成年後見制度を利用する際に、市が申立てを行うなど必要な支援を行う。	扶助費 550,000	市の申立てにより支援対象者に対して金銭管理等の適切な支援を行った。	・継続支援対象者 2 人
（3）	介護保険サービスのうち住宅改修のみを利用する被保険者に、改修に係る理由書の作成を行う。	役務費 19,800	住宅改修に係る理由書の作成支援を通じ、具体的な住宅改修工事につなげることができた。	延べ 9 件
（4）	主に要介護認定者等を介護する者に必要な支援を行う。	需用費 39,490	介護から一時的に解放するための交流・相談の場として、オレンジサロン及び介護者サロンを開催した。 また、認知症高齢者等見守りシールを交付し、徘徊時の安全を確保することにより、介護者を支援することができた。	【オレンジサロン＆介護者サロン】 9 回開催　参加者数延べ 48 人 【認知症高齢者等見守りシール】 交付件数 7 件
（5）	介護給付等費用適正化事業の一環として、介護給付費通知書の送付を行う。	役務費 58,782	介護サービス利用者に対し、サービス提供事業所からの架空請求等がないかを利用者自身が確認できるよう、利用状況を記載した介護給付費通知書を送付し、適正利用への意識づけを行うことができた。	対象者 930 人
（6）	対象高齢者宅に定価の 100 円引きで食事を定期的に届けるとともに安否確認を行った登録配食事業者に 1 食当たり 100 円の補助金を支給する。	補助金 291,800	食事の支度が困難な高齢者等に対し栄養管理された昼食の配達をする際に、安否確認を行うことができた。	登　録　者 29 人 延べ配食数 2,918 食

（7）	緊急時通報システム事業	委託料　963,765	常時見守りが必要な高齢者に対し 24 時間 365 日対応の緊急時に救急要請等対応可能なサポートセンターに繋がる通報機器を新たに 5 件設置した。	登録者　41 人 延べ件数　531 件

3　在宅医療・介護連携推進事業に必要とした経費　2,122,863 円

3－1　在宅医療・介護連携推進事業経費

この経費は、（1）在宅医療・介護連携推進協議会の開催、（2）在宅医療連携センター運営業務の委託に必要とした経費である。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	備考
（1）	在宅医療・介護連携を進めるための議論を行う場として設置。	報償費　27,500	事業推進に向けた事業の実施方法等について協議した。	・1 回開催 ・委員 10 人
（2）	在宅医療連携センターの運営を委託し、在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を設置。	委託料　2,095,363	地域の医療・介護関係者、地域包括支援センターや地域住民からの相談等に対し、連携調整、情報提供等による支援を実施。	相談件数　延べ 58 件 カンファレンス、多職種会議等参加回数　延べ 32 回

4　生活支援体制整備事業に必要とした経費　15,000,000 円

4－1　生活支援体制整備事業経費

この経費は、生活支援体制整備事業に必要とした経費である。　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
日常的な生活支援を担う様々な事業主体と連携し、支援体制の充実や高齢者の社会参加の推進を一体的に図るため、生活支援コーディネーターの配置と協議体の設置を行う。	委託料　15,000,000	市内全域及び８つのコミュニティ圏域を単位として、生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置を行い、住民主体による地域活動の立ち上げ支援、地域資源の見える化・情報発信、移動支援の担い手の養成など、地域課題を解決するための活動を中心に行った。	・第 1 層圏域（市内全域） 生活支援コーディネーター1 人 配置協議体 1 か所設置 ・第 2 層圏域（市内 8 地域） 生活支援コーディネーター4 人 配置協議体 8 か所設置

5　認知症総合支援事業に必要とした経費　83,600 円

5－1　認知症総合支援事業経費

この経費は、認知症初期集中支援チームに必要とした経費である。　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族に早期診断・早期発見に向けた支援を行うことを目的に医師の指導のもと、専門家が訪問、観察・評価、家族支援等の初期の支援を行う。	報償費　83,600	認知症初期集中支援チーム員会議で支援方針等を検討した。	会議　4 回開催 新規検討者数　3 人

3　地域支援事業費　　4　その他諸費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
367,000	287,720	0	79,280	78.4

1　審査支払手数料に必要とした経費　287,720 円

1－1　審査支払手数料事業経費

この経費は、介護予防・生活支援サービス費請求明細書の審査支払手数料事業に必要とした経費である。　（単位：件、円）

審査支払手数料内訳			
県内・県外別	件数	単価	委託料
県内	7,186	40	287,440
県外	7		280
合計	7,193		287,720

４　基金積立金　　１　基金積立金

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
234,000	232,828	0	1,172	99.5

１　保険給付費支払基金積立に必要とした経費　232,828 円

１－１　保険給付費支払基金積立金事業経費

この経費は、保険給付費支払基金積立金事業に必要とした経費である。

（１）基金積立金の状況　（単位：円）

区分	令和３年度末残高	利子積立	政策的積立	計	基金取崩	令和４年度末残高
介護保険給付費支払基金積立金	495,001,523	232,828	0	495,234,351	24,431,000	470,803,351

５　公債費　　１　公債費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,000	0	0	1,000	0.0

６　諸支出金　　１　償還金及び還付加算金

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
108,190,000	106,947,696	0	1,242,304	98.9

１　第１号被保険者保険料還付金等に必要とした経費　790,100 円

１－１　第１号被保険者保険料還付事業経費　790,100 円

この経費は、第１号被保険者保険料還付金等の支払いに必要とした経費である。

２　償還金に必要とした経費　106,157,596 円
２－１　国庫支出金返納金　56,186,110 円
２－２　県支出金返納金　42,822,082 円
２－３　支払基金交付金返納金　7,149,404 円

７　予備費　　１　予備費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,766,000	0	0	1,766,000	0.0

1 総務費　1 総務管理費　2 連合会負担金　18 負担金補助及び交付金 へ充用　234,000 円
合計　234,000 円

埼玉県央広域公平委員会特別会計

公 平 委 員 会 特 別 会 計

決算収支の状況　　（単位：千円）

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 （A－B）C	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 （C－D）E	単年度収支 E㊤－E㊦ F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩し額 I	実質単年度収支 F＋G＋H－I
令和４年度	664	182	482	0	482	141	0	0	0	141
令和３年度	581	240	341	0	341	59	0	0	0	59

1　総括

款別歳入歳出の状況

（歳　入）　　（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率 %	構成比 %
1　分担金及び負担金	345,000	323,460	323,460	0	0	△21,540	93.8	48.7
2　繰　越　金	287,000	340,962	340,962	0	0	53,962	118.8	51.3
歳入合計	632,000	664,422	664,422	0	0	32,422	105.1	100.0

（歳　出）　　（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率 %	構成比 %
1　委　員　会　費	592,000	182,596	0	409,404	409,404	30.8	100.0
2　予　備　費	40,000	0	0	40,000	40,000	0.0	0.0
歳出合計	632,000	182,596	0	449,404	449,404	28.9	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

（歳　入）　　（単位：円）

款	令和４年度		令和３年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100：％
１ 分担金及び負担金	323,460	48.7	298,900	51.5	24,560	8.2
２ 繰越金	340,962	51.3	282,001	48.5	58,961	20.9
歳入合計	664,422	100.0	580,901	100.0	83,521	14.4

（歳　出）　　（単位：円）

款	令和４年度		令和３年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100：％
１ 委員会費	182,596	100.0	239,939	100.0	△57,343	△23.9
２ 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	182,596	100.0	239,939	100.0	△57,343	△23.9

（性質別歳出）　　（単位：円）

区分	令和４年度		令和３年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100：％
１ 人件費	130,900	71.7	67,900	28.3	63,000	92.8
２ 物件費	40,096	22.0	92,039	38.4	△51,943	△56.4
３ 補助費等	11,600	6.3	80,000	33.3	△68,400	△85.5
歳出合計	182,596	100.0	239,939	100.0	△57,343	△23.9

２　歳入

目の説明及び主要な施策の成果	備考

１　分担金及び負担金　　１　負担金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
345,000	323,460	323,460	0	0	△21,540

1　負担金の収入済額　323,460 円　　公平委員会

（１）負担金の状況

ア　構成団体負担金

（ア）　鴻巣市　76,300 円
（イ）　北本市　130,760 円
（ウ）　桶川市　53,200 円
（エ）　埼玉県央広域事務組合　40,800 円
（オ）　北本地区衛生組合　7,500 円
（カ）　埼玉中部環境保全組合　7,400 円
（キ）　彩北広域清掃組合　7,500 円

２　繰越金　　１　繰越金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
287,000	340,962	340,962	0	0	53,962

1　繰越金の収入済額　340,962 円

（１）繰越金の状況

ア　前年度繰越金

3　歳出

目の説明及び主要な施策の成果	備考

1　委員会費　　1　委員会費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
592,000	182,596	0	409,404	30.8

1　公平委員会の事務に必要とした経費　182,596 円　公平委員会

この経費は、埼玉県央広域公平委員会の運営に必要とした経費である。

（1）埼玉県央広域公平委員会の開催状況

開催日	会議内容
令和 4 年 10 月 25 日（火）	第 1 回　令和 5 年度埼玉県央広域公平委員会負担金（案）について
令和 4 年 11 月 18 日（金）	研修会　不利益処分に対する審査請求手続きについて
令和 4 年 12 月 5 日（月）	第 2 回　不利益処分についての審査請求について
令和 5 年 1 月 27 日（金）	第 3 回　不利益処分についての審査請求について
令和 5 年 3 月 17 日（金）	第 4 回　令和 4 年（審）第 1 号事案に係る争点整理について
令和 5 年 3 月 24 日（金）	第 5 回　管理職員等の範囲を定める規則の一部改正について
令和 5 年 3 月 31 日（金）	第 6 回　管理職員等の範囲を定める規則の一部改正について 令和 4 年（審）第 1 号事案に関する裁決書（案）について

（2）連合会への参加状況

名称	備考
埼玉県公平委員会連合会総会	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面による開催　令和 4 年 6 月
全国公平委員会連合会関東支部総会	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面による開催　令和 4 年 6 月
全国公平委員会連合会通常総会	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面による開催　令和 4 年 11 月

２　予備費　　１　予備費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
40,000	0	0	40,000	0.0

資　　料

決　算　カ　ー　ド　に　つ　い　て

決算カードは、地方自治法第 252 条の 17 の５の規定により総務省に提出する地方財政状況調査（決算統計）を要約したもので、各年度における普通会計決算額及び財政指標等を掲載したものです。地方財政状況調査は地方公共団体の各年度の予算執行結果を表わすものとして、最終的には、総務省でとりまとめられ地方財政白書として公表されます。

また、各団体は財政指標等を類似団体と比較するなど、財政分析を行って財政の健全性を確保するための自己診断の資料とします。

〔用語の解説〕

・普通会計…公営企業会計（想定企業会計を含む。）、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計以外の会計を合算したもの。北本市では想定企業会計を除いた一般会計決算額と久保特定土地区画整理事業特別会計決算額の合計から会計間の重複を控除したもの。

・市町村類型…類型は人口と産業構造により設定されており、国勢調査結果に基づき、中核市及び特例市については 1 類型、都市については 16 類型、町村については 15 類型に区分されている。埼玉県内で北本市と同じⅡ－3 に区分される都市は、飯能市、東松山市、蕨市、志木市、和光市、桶川市、八潮市、蓮田市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、吉川市、白岡市。

・交付税種地区分…普通交付税算定に用いられる地域区分で、人口集中地区人口、経済構造、宅地平均価格指数などを基礎数値として算出された数値により決定される。

・翌年度へ繰り越すべき財源…継続費逓次繰越し、繰越明許費、事故繰越し、事業繰越し及び支払繰延の措置により、支払いを翌年度に行う場合に必要な一般財源の額

・実質収支…歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質的な収入と支出の差額

・単年度収支…実質収支は前年度の黒字赤字まで含まれた収支の累計であり、前年度の実質収支を除いた当該年度だけの収支結果を表したもの

・実質単年度収支…単年度収支の結果に表れない、公債費繰上償還と財政調整基金への積立を黒字の要素として加算し、財政調整基金からの取り崩しを赤字の要素として控除した場合の単年度収支を表したもの

・基準財政需要額…普通交付税算定に当たって、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準の行政を行うために必要な一般財源の額（各行政項目を執行する際の国・県支出金等の特定財源を控除した額）を、行政項目ごとに算定したものの合計額

・基準財政収入額…普通交付税算定に当たって、各地方公共団体の基準となる収入を一定の方式で算定した理論値による額。市町村の場合、地方税などの収入の 75％は基準財政収入額として一定水準の行政サービスを行うための財源とされ、25％は各地方公共団体の自主的な独自施策を展開するための留保財源とされている。

・標準税収入額…地方税及び地方譲与税等の収入見込額の理論値

・標準財政規模…各地方公共団体の財政規模を比較するために、特定財源による大小や年度間のばらつきを排除して算出される、地方税や普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源の理論値による額。各種財政指標を計算する際の分母となる。

・財政力指数…財政基盤の強さを示す指標。標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示したもので、財政力指数が大きいほど財政力が強く、「１」を超えると普通交付税の不交付団体となる。分母を基準財政需要額、分子を基準財政収入額として計算され、当該年度を含む３年の平均値で表す。

・実質収支比率…実質収支の標準財政規模に対する割合であり、実質収支の額の大小の妥当性を判断するための指標

・実質公債費比率…公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるもので、この比率が 18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債に当たり許可が必要となる。

・将来負担比率…地方債など、現在抱えている負債の大きさの度合いを判断する指標で、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合

・経常一般財源等比率…歳入構造の弾力性を判断するための指標で、経常的に収入される財源のうち、使途が特定されない収入である経常一般財源等の標準財政規模に対する割合

・公債費負担比率…公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合

・義務的経費比率…歳出総額に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合。比率が大きいほど、経常的経費の増大傾向が強く、財政の健全性の障害となる。

・一般財源比率…財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる収入を一般財源といい、歳入総額に占める一般財源の割合。地方公共団体が自主的判断により、地域の実態に即応した施策を実施するためには、一般財源が多く確保されることが望ましいとされている。

・実質債務残高比率…地方債現在高と債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額の標準財政規模に対する割合であり、後年度における財政負担を判断する指標

・ラスパイレス指数…国家公務員行政職(一)職員の俸給を基準とする地方公務員一般行政職の給与水準を表す指標

・税等…各種事務事業の執行に必要とした経費に充当された一般財源総額

・経常一般財源…毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず自由に使用できる収入で、主なものとしては、普通税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、普通交付税、交通安全対策特別交付金などがある。

・経常収支比率…財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費等の経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税などの経常一般財源や臨時財政対策債がどの程度充当されたかを示す。比率が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。

・臨時財政対策債…従来は地方財政の毎年度の財源不足を交付税特別会計による借入により補てんしていた制度を、地方財政対策の見直しにより、国と地方の責任分担関係の明確化を図るため、財源不足を国と地方で折半し、地方負担分の補てんとして発行が許可される特例地方債。その元利償還金は、普通交付税の基準財政需要額に 100％算入される。

令和４年度 決算状況

都道府県名	埼玉県	コード番号	１１２３３０	市町村類型	Ⅱ－３
		ふりがな	きたもとし	4年度交付税種地区分	Ⅱ種地の６
		市町村名	北本市		

（単位 千円）

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口
国調	2年	65,201人	19.82 k㎡	3,290人	52,522人
	27年	67,409人		3,401人	53,497人
	増減率	△3.3%			
住基	R5.3.31	65,613人			
	R4.3.31	65,798人	R5.3.31世帯数	30,368世帯	

産業構造 区分		第１次	第２次	第３次
就業人口	2国調	461人	6,733人	22,182人
		1.5%	22.1%	72.9%
	27国調	469人	7,587人	22,861人
		1.4%	23.1%	69.6%

区分	3年度	4年度
1 歳入総額 a	25,722,999	25,614,985
2 歳出総額 b	24,207,852	24,089,888
3 歳入歳出差引額 (a－b) c	1,515,147	1,525,097
4 翌年度へ繰り越すべき財源 d	17,138	251,543
5 実質収支 (c－d) e	(ア) 1,498,009	(イ) 1,273,554
6 単年度収支 f	332,536	(イ)－(ア) △ 224,455
7 積立金 g	638,061	749,652
8 繰上償還金 h	0	0
9 積立金取崩額 i	0	736,620
10 実質単年度収支 f＋g＋h－i j	970,597	△ 211,423

区分	指数等(千円、%)
基準財政需要額	10,923,660
基準財政収入額	8,085,226
標準税収入額	10,240,318
標準財政規模	13,404,419
財政力指数	0.754
実質収支比率	9.5
実質公債費比率	7.9
将来負担比率	－
経常一般財源等比率	99.9
公債費負担比率	13.9
義務的経費比率	49.9
一般財源比率	69.6
実質債務残高比率	187.6
ラスパイレス指数	100.5
一般財源	17,821,586
積立基金現在高	6,345,390
うち財政調整基金	2,073,698
うち減債基金	864,300
地方債現在高	19,410,615
債務負担行為	5,737,081

指定団体等の指定状況

首都

事務の共同処理の状況

総務
- 退職手当支給事務
- その他

衛生
- じんかい処理
- し尿処理
- 火葬場

消防
- 常備消防
- 消防災害補償

事業会計
- 交通災害共済事業
- 後期高齢者医療事業

一般職員等(令和5年4月現在)

区分	職員数 a	給料月額 b	1人当たり支給月額 b/a
一般職員	385人	115,807千円	300,797円
うち技能労務職員	15人	4,645千円	309,667円
教育公務員	11人	4,313千円	392,091円
消防職員	0人		
臨時職員	0人		
合計	396人	120,120千円	303,333円

特別職等(令和5年4月現在)

区分	改定実施年月日	1人平均給料(報酬)月額
市長	H24.4.1	900,000円
副市長	H24.4.1	760,000円
教育長	H24.4.1	703,000円
議会議長	R2.4.1	433,000円
議会副議長	R2.4.1	373,000円
議会議員	R2.4.1	355,000円

公営事業	事業名	法適用	収支額	普通会計からの繰入額	職員数
	公共下水道事業	有	220,638	350,565	7人
	国民健康保険		193,172	409,334	10人
	介護保険		319,393	779,226	9人
	後期高齢者医療		29,062	910,453	4人

1世帯当たり保険税調定額	183,725円	加入世帯数	9,001世帯
被保険者1人当たり保険税調定額	123,402円	被保険者数	13,401人
被保険者1人当たり費用	490,395円		

市町村名	北本市

歳入

区分	決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比
地方税	8,965,055	35.0%	8,559,057	63.9%
地方譲与税	139,968	0.5%	139,968	1.1%
利子割交付金	3,631	0.0%	3,631	0.0%
配当割交付金	52,298	0.2%	52,298	0.4%
株式等譲渡所得割交付金	40,710	0.2%	40,710	0.3%
地方消費税交付金	1,465,036	5.7%	1,465,036	10.9%
自動車税環境性能割交付金等	23,856	0.1%	23,500	0.2%
法人事業税交付金	85,296	0.3%	85,296	0.6%
地方特例交付金	70,490	0.3%	70,490	0.5%
地方交付税	3,022,326	11.8%	2,838,434	21.2%
内訳 普通	2,838,434	11.1%	2,838,434	21.2%
内訳 特別	183,892	0.7%		0.0%
内訳 震災復興		0.0%		0.0%
交通安全対策交付金	6,695	0.0%	6,695	0.1%
分担金・負担金	89,662	0.3%		0.0%
使用料	123,393	0.5%	67,523	0.5%
手数料	43,187	0.2%		0.0%
国庫支出金	4,793,734	18.7%		0.0%
都道府県支出金	1,592,729	6.2%		0.0%
財産収入	14,522	0.1%	10,246	0.1%
寄附金	1,115,924	4.4%		0.0%
繰入金	1,284,512	5.0%		0.0%
繰越金	1,515,147	5.9%		0.0%
諸収入	301,814	1.2%	24,482	0.2%
地方債	865,000	3.4%		0.0%
合計	25,614,985	100.0%	13,387,366	100.0%

性質別歳出

区分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率
人件費	3,528,712	14.6%	3,241,006	3,132,204	22.8%
うち職員給	2,243,338	9.3%	2,022,518	2,022,143	14.7%
扶助費	6,016,887	25.0%	1,589,036	1,317,036	9.6%
公債費	2,484,815	10.3%	2,481,492	2,469,841	18.0%
内訳 元利償還金	2,484,815	10.3%	2,481,492	2,469,841	18.0%
内訳 一時借入金利子		0.0%			0.0%
小計	12,030,414	49.9%	7,311,534	6,919,081	50.4%
物件費	4,047,132	16.8%	3,006,339	2,561,680	18.7%
維持補修費	72,738	0.3%	60,496	4,369	0.0%
補助費等	2,759,938	11.5%	2,549,086	1,409,190	10.3%
繰出金	2,135,504	8.9%	1,759,381	1,690,884	12.3%
投資及び出資金・貸付金	25,449	0.1%	475	475	0.0%
積立金	1,891,032	7.8%	1,226,125		
前年度繰上充用金		0.0%			
投資的経費	1,127,681	4.7%	383,053		
うち人件費	36,524	0.2%	36,524		
内訳 普通建設事業費	1,127,681	4.7%	383,053		
内訳 補助	283,296	1.2%	21,532		
内訳 単独	844,385	3.5%	361,521		
内訳 災害復旧事業費		0.0%			
内訳 失業対策事業費		0.0%			
合計	24,089,888	100.0%	16,296,489	12,585,679	91.7%

経常収支比率
91.8%
(94.0%)

経常一般財源
13,387,366千円

減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を含む経常一般財源(歳入)
13,712,966千円

市町村民税

区分	決算額	構成比	増減率	基準財政収入額×100/75	超過課税分の収入済額
市町村民税 個人分	3,809,347	42.5%	1.2%	3,950,320	
市町村民税 法人分	415,844	4.7%	△10.9%	417,460	66,504
固定資産税	3,745,517	41.8%	2.2%	3,702,453	
軽自動車税	155,502	1.7%	6.3%	156,959	
市町村たばこ税	432,847	4.8%	3.4%	436,540	
特別土地保有税					
その他法定普通税					
法定外普通税					
小計	8,559,057	95.5%	1.1%	8,663,732	66,504
目的税	405,998	4.5%	2.7%		
内訳 入湯税	2,609	0.0%	1.8%		
内訳 都市計画税	403,389	4.5%	2.7%		
内訳 水利地益税					
内訳 共同施設税					
内訳 宅地開発税					
合計	8,965,055	100.0%	1.2%	8,663,732	66,504

目的別歳出

区分	決算額	構成比	税等
議会費	219,471	0.9%	219,471
総務費	4,193,892	17.4%	3,304,210
民生費	9,992,750	41.5%	4,722,413
衛生費	2,014,338	8.4%	1,267,241
労働費	11,467	0.1%	10,388
農林水産業費	102,293	0.4%	74,023
商工費	243,504	1.0%	202,480
土木費	1,672,854	6.9%	1,229,389
消防費	912,441	3.8%	880,421
教育費	2,241,868	9.3%	1,904,766
災害復旧費			
公債費	2,485,010	10.3%	2,481,687
諸支出金			
前年度繰上充用金			
特別区調整納付金			
合計	24,089,888	100.0%	16,296,489

適用税率の状況 (R5.3.31現在)

市町村民税 個人分 均等割	3,500円	市町村民税 法人分 均等割 1号	50,000円
市町村民税 個人分 所得割	標準税率に対する比率 1.0倍	市町村民税 法人分 均等割 2号	120,000円
		市町村民税 法人分 法人税割	8.4/100
固定資産税	1.4/100	都市計画税	0.2/100

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税合計	99.2%	42.3%	98.1%
うち 市町村民税	99.1%	64.0%	98.5%
うち 固定資産税	99.3%	31.0%	97.9%

※歳入のうち、自動車税環境性能割等交付金等については、自動車取得税交付金が含まれています。
※性質別歳出のうち、普通建設事業費の内訳中、単独については、県営事業負担金が含まれています。

リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。